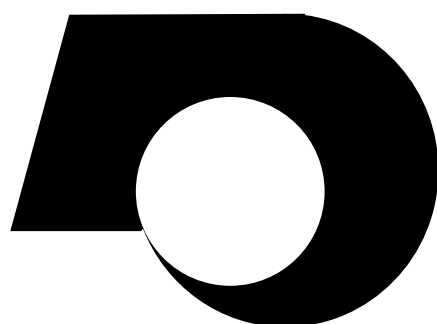


平成30～令和元年度（2018～2019年度）

熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部

はじめに

ここに、平成30～令和元年度（2018～2019年度）の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

令和2年（2020年）6月

熊本県農林水産部

目次

第1章	農業経済及び農家経済の動向	
(第1節)	農業経済の動向	
第1	県内経済の動向	1
第2	主要指標からみた農業経済の動向	2
第3	農業と製造業の比較生産性の動向	3
(第2節)	農家経済の動向	
第1	農家経済の動向	4
第2	農家と勤労者世帯との生活水準比較	6
(第3節)	経済連携協定等の動向	
第1	日米貿易協定の発効と今後の見通し	7
第2	TPP11協定のこれまでの動きと今後の見通し	8
第3	日EU・EPAのこれまでの動きと今後の見通し	10
第4	経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響	11
第5	EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し	13
第2章	多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）	
(第1節)	就業構造の変化	
第1	農家の就業構造	16
第2	農業労働力の動向	17
第3	認定農業者の動向	18
第4	農業法人の動向	19
第5	生産組織の動向	20
第6	企業等の農業参入の動向	21
第7	農業後継者の確保状況	22
第8	女性の経営参画と社会参画の状況	24
第9	農業分野における外国人材雇用状況	25
(第2節)	経営構造の変化	
第1	農家の動向	26
第2	経営組織	27
(第3節)	主業農家の動向	
第1	主業農家の動向	28
第2	主業農家の農家経済	28
(第4節)	耕地及び地価の動向	
第1	耕地面積の動向	30
第2	農地移動の動向	30
第3	耕作放棄地の動向	34
(第5節)	農業投資及び金融の動向	

第1	農業固定資産の動向	35
第2	農業農村整備投資の動向	35
第3	農業機械普及の動向	36
第4	農業金融の動向	37

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

第1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	39
第2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	42
第3	農業産出額及び生産農業所得	44
第4	農業生産性の動向	48
第5	食料自給率の動向	49

(第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況)

第1	気象の動向	51
第2	農業気象災害の発生状況	52

(第3節 新たな流通販売の促進)

第1	県内及び県外流通	53
第2	農産物輸出	54
第3	農産加工と6次産業化	56

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

第1	水稻の生産、流通及び価格の動向	58
第2	麦の生産、流通及び価格の動向	66
第3	大豆の生産、流通及び価格の動向	69

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

第1	野菜の生産、流通及び価格の動向	71
第2	果実の生産、流通及び価格の動向	80
第3	花きの生産、流通及び価格の動向	83

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

第1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	86
第2	茶の生産、流通及び価格の動向	88
第3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	89

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

第1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	90
第2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	93
第3	豚の生産、流通及び価格の動向	97
第4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	99
第5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	100
第6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	101
第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	102

（第8節	その他農産物の生産、流通及び価格の動向）	105
（第9節	環境に配慮した農業の動向）	
第1	地下水と土を育む農業の推進	106
第2	総合的な病害虫防除の推進	108
第3	家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	109
第4	農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	110
（第10節	新たな技術の開発と普及）	
第1	県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	111
第2	低コスト・省力化生産技術の開発	112
第3	環境に配慮した生産技術の開発	112
第4	新品種及び先端技術の普及定着	113
第5	農産物加工技術の開発と普及	115
第6	情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	116
（第11節	農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理）	
第1	農業生産基盤の整備	117
第2	農村資源（農地や農業用水等）の保全管理	118
第4章	活力とうるおいのある農村の形成	
（第1節	快適で安全な農村の生活環境の整備）	119
（第2節	中山間地域の農業の活性化）	119
（第3節	農業団体の経営基盤と活動の充実強化）	
第1	農業協同組合	123
第2	農業共済組合	123
第5章	生産者と消費者との共生	
（第1節	都市と農村の交流）	125
（第2節	農業・農村への理解促進）	
第1	市民農園の設置状況等について	127
第2	「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	127
第3	地産地消協力店の指定	128
第4	「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供	128
第5	「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	128
第6	直売所の振興	129
第6章	平成28年熊本地震からの復旧・復興の取組状況	
（第1節	復旧・復興の取組状況）	130
（第2節	大切畑ダムの復旧状況と今後の計画）	145
利用にあたって		160

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は横ばい)

平成29年度(2017年度)の県経済の成長率は、名目+2.8%、実質+2.8%となった。平成28年熊本地震により甚大な被害を受けたが、復旧・復興等のため、公共事業は大幅に増加し、損壊した家屋の再建築により新設住宅着工数も大幅に増加した。

また、消費者物価指数は、光熱等が上昇したため増加が続き、有効求人倍率は1.60倍と熊本地震の影響により、引き続き高い水準で推移した。

(表 I-1-(1))

これを業種別に見ると、建設業や運輸・郵便業などで増加したため、製造業、卸売・小売業の総生産額が減少したものの、全体ではプラス成長となった。

農業では、野菜の価格低下等により減少したため、豚肉の出荷頭数増加等により増加したものの、農業全体で総生産が減少した。(表 I-1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、2.9%で前年から0.1ポイント低下した。また、土地面積に占める耕地の割合は、平成28年熊本地震による田畑のかい廃等により低下した平成28年(2016年)と同の15.1%となっ

表 I-1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移
(対前年比増減率)

項目	単位	H22	H25	H26	H27	H28	H29
経済成長率(名目) (実質)		1.9	0.7	0.5	2.3	4.2	2.8
		3.1	0.8	△1.3	0.9	3.7	2.8
大型小売店販売額		△2.9	0.9	4.2	△1.4	△3.9	7.2
鉱工業生産指数	%	17.2	1.3	6.1	3.7	6.2	-
新設住宅着工件数		△10.2	4.8	△6.7	△4.8	19.1	25.1
消費者物価指数		△0.3	0.0	2.9	0.9	0.5	0.2
企業倒産件数		△10.2	△26.5	△9.7	9.2	△40.8	△11.9
有効求人倍率	倍	0.46	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60

資料)九州財務局「管内主要経済指標」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

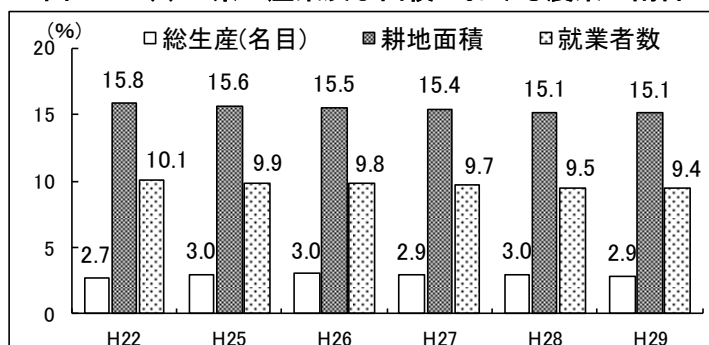
注)経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表 I-1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移
(対前年度増減率)

項目	H22	H25	H26	H27	H28	H29
県内総生産(名目)	1.9	0.7	0.5	2.3	4.2	2.8
うち農林水産業	5.5	△1.0	2.0	1.1	7.0	0.6
うち農業	5.6	0.3	1.3	△0.2	5.8	△1.6
うち鉱業	△0.7	21.3	4.4	△0.2	0.5	2.6
うち製造業	5.4	△7.4	2.3	7.9	7.3	△1.0
うち建設業	16.5	23.0	△14.9	△1.8	19.5	48.2
うち卸売・小売業	△4.1	△1.3	△2.4	4.8	2.7	△1.2
うち運輸・郵便業	11.1	1.4	3.6	2.3	2.5	3.4
うち宿泊・飲食サービス業	△4.1	6.7	1.7	△1.7	11.0	1.6
国内総生産	2.2	1.7	2.1	3.4	0.9	1.7
うち農業総生産	5.4	△1.6	△4.3	8.9	11.5	△0.7

資料)農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

図 I-1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料)総務省「国勢調査」農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、県企画振興部「県民経済計算報告書」

注)土地面積(県面積)に占める耕地面積の算出にあたっては、土地面積は直近データ(H29)を採用。

た。県内就業者数に占める農業就業者数の割合は0.1ポイント低下し9.4%となった。
(図 I-1-(1))

第2 主要指標からみた農業経済の動向

(平成30年(2018年)の農業産出額はほぼ横ばい)

平成30年(2018年)の農業産出額は、全国では前年から総じて減少(前年比97.6%)する中、本県では、ほぼ横ばい(3,406億円、前年比:99.5%)となった。本県は、野菜、畜産、米、果実等をバランス良く生産している特徴から、農業産出額の減少幅が小さくなっている。

平成30年(2018年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、米、果実等の価格が上昇したため、前年より3.0%上昇し111.8となった。

また、農業生産資材価格指数は、光熱動力費、肥料等が上昇したため、畜産用動物が低下したものの、前年より1.9%上昇し100.7となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数(農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率)は、前年より1.1%上昇し、111.0となった。(表 I-1-(3))

表 I-1-(3) 農業経済関係指標の推移

項目	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	対前年増減(Δ)率(%)					
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H29	H29~H30
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,423	3,406	Δ 2.7	Δ 1.6	Δ 0.2	1.7	2.2	Δ 0.5
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,296	1,395	Δ 4.1	Δ 4.4	Δ 1.0	1.7	10.1	7.6
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.8	111.6	Δ 1.2	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.6	Δ 2.0	Δ 0.2
農家人口(販売農家)	千人	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8	—	—	Δ 2.5	Δ 3.8	Δ 4.4	Δ 4.5	—	—
基幹的農業従事者数	"	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	—	—	Δ 2.0	Δ 1.6	Δ 2.3	Δ 2.2	—	—
農産物価格指数	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	108.5	111.8	Δ 2.7	Δ 0.0	0.4	1.5	8.5	3.0
農業生産資材価格指数	"	78.6	80.1	82.3	90.4	100.0	98.8	100.7	0.4	0.5	1.9	2.0	Δ 1.2	1.9
農業交易条件指数	"	133.1	114.1	110.8	102.8	100.0	109.8	111.0	Δ 3.0	Δ 0.6	Δ 1.5	Δ 0.5	9.8	1.1

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農作物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」、「作物統計」

注) 農業産出額については、H19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

第3 農業と製造業の比較生産性の動向

(農業の労働生産性は上昇傾向)

平成29年度（2017年度）の農業及び製造業の労働生産性（就業者1人あたり純生産）をみると、製造業は大幅に上昇した平成28年度と同の641万円となった。農業は、前年度より9.6%増加し、171万円となり、上昇傾向となっている。（図I-1-(2)）

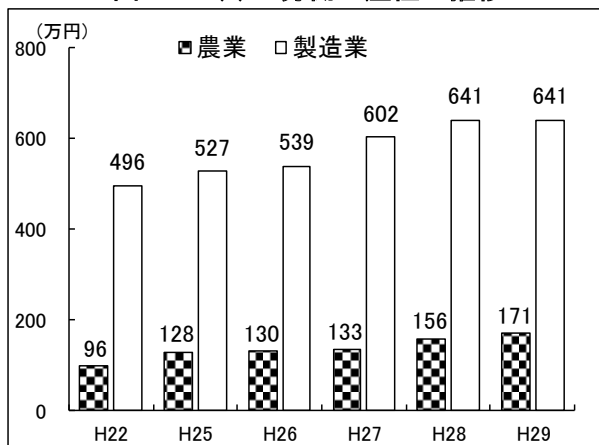
このため、平成29年度（2017年度）農業の比較生産性（製造業就業者の1人あたり純生産に対する農業就業者1人あたり純生産の割合）は、前年比2.3ポイント上昇の26.7%となり、製造業との格差は縮小した。（図I-1-(3)）

農業と製造業の所得格差（1日あたり）をみると、平成29年度の農業所得（販売農家）は、製造業所得に対して49.6%と、前年度と比べて5ポイント上昇しており、所得格差は縮小した。

なお、稲作労働報酬（所得）については、米の価格上昇により収入が増加し、所得格差が縮小した。

(図I-1-(4))

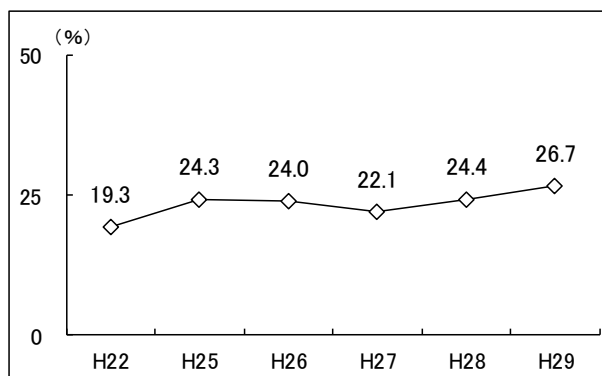
図I-1-(2) 労働生産性の推移



資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産

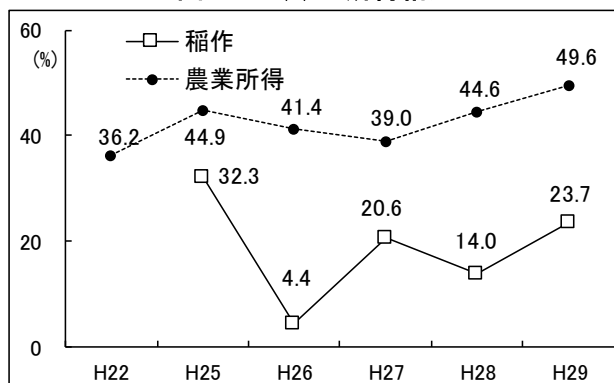
図I-1-(3) 農業の比較生産性の推移



資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 農業の比較生産性=農業就業者1人あたり純生産÷製造業就業者1人あたり純生産

図I-1-(4) 所得格差



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注) 製造業常勤給与に対する比率である。また、H22の稲作労働報酬額は、マイナスのため公表されていない。

第2節 農家経済の動向

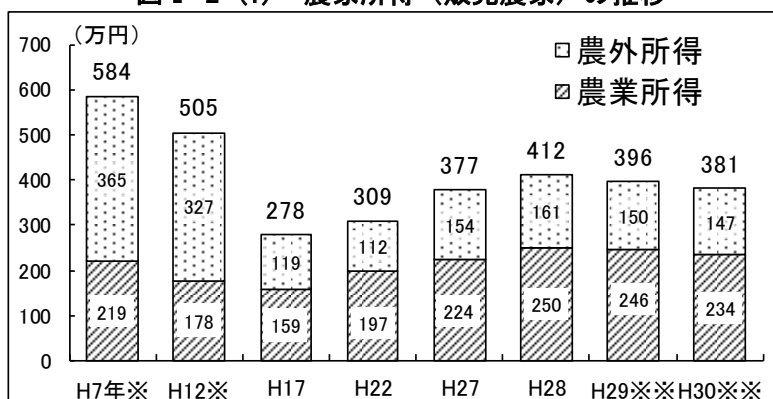
第1 農家経済の動向

(販売農家の農業所得はやや減少)

平成30年(2018年)の販売農家1戸あたりの所得は、農業所得が前年より12万円(4.9%)減少し、農外所得も減少したため、農家所得全体で前年より15万円(3.8%)減少し、381万円となった。

(図I-2-(1))

図I-2-(1) 農家所得(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16~)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。
※※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

表I-2-(1) 作物別農業粗収益(販売農家)の推移

(単位:万円,%)

農業粗収益は、工芸作物、畜産が減少したものの、野菜が大幅に増加したことから、前年と比べ1.8%増加し約872万円となった。

(表I-2-(1))

作物名	稲作	野菜	果樹	工芸作物	畜産	全体
H30年	92.2	188.5	78.6	35.0	315.3	872.3
H29年	84.7	154.1	72.8	35.9	341.9	856.3
H28年	113.3	201.5	93.8	15.2	205.7	811.6
H30/H29増減率	8.1	18.2	7.4	△2.6	△8.4	1.8
H29/H28増減率	△33.8	△30.8	△28.8	57.7	39.8	5.2

資料)「農業経営統計調査(営農類型別統計)」

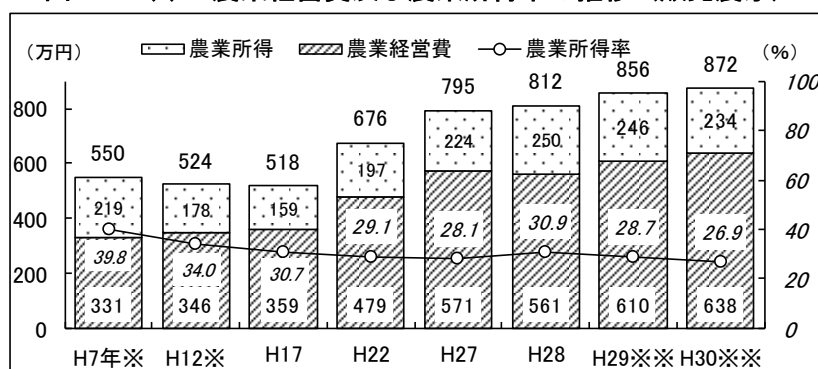
※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

農業経営費については、農機具等の増加により、前年に比べて4.6%増加し、638万円となった。

農業所得率(農業粗収益に占める農業所得の割合)は、農業粗収益が増加したものの、農業経営費が増加したため、前年より1.8ポイント減少し26.9%となった。

(図I-2-(2))

図I-2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移(販売農家)



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。
※※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

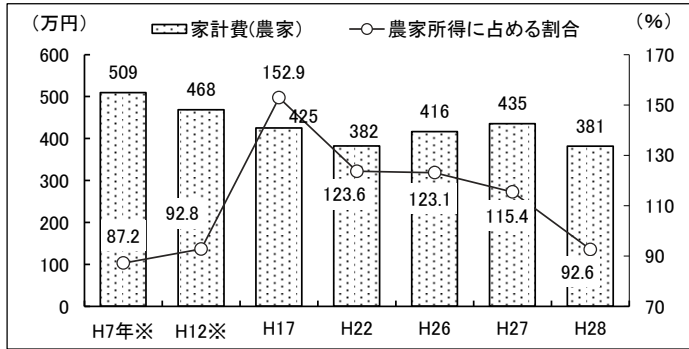
販売農家の平成28年(2016年)の家計費は、前年と比べて54万円減少し、381万円となった。
(図I-2-(3))

また、平成28年(2016年)の農家経済余剰をみると、農業所得の増加により可処分所得が増加したことからプラスとなり、家計費が減少したため、前年に比べ98万円の増加となった。

なお、平成17年(2005年)以降に農家経済余剰が大きく減少しているのは、国の農業経営統計調査の見直しにより、農業収支及び家計費は農家世帯を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上し、農業に関与しない世帯員の農外所得が計上されなくなったためである。
(図I-2-(4))

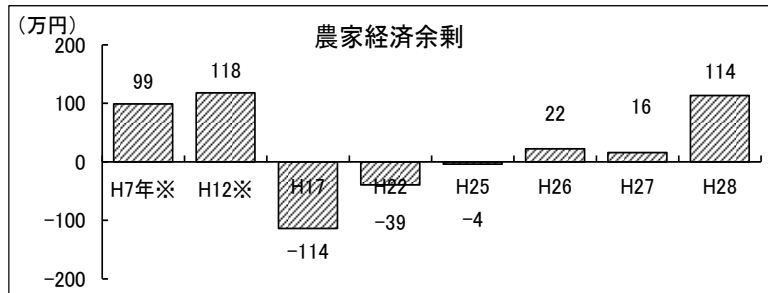
次に、平成28年(2016年)の農業依存度は、前年より2ポイント増加し、61%となった。家計費充足率(家計費に対する農業所得の割合)は、前年より15ポイント増加し、66%となった。
(図I-2-(5))

図I-2-(3) 家計費及び農家所得に占める割合の推移



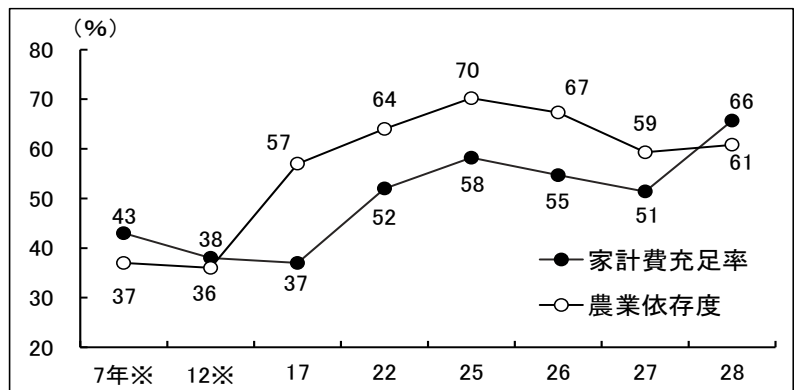
資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)
注) ここでいう農家所得は、販売農家の「農業所得」と「農外所得」の合計であり、「年金・被贈等の収入」、「農業生産関連事業所得」は含まない。
※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。
※※平成29年からは家計費の調査項目廃止。

図I-2-(4) 農家経済余剰(販売農家1戸あたり)の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)
注) 農家経済余剰=可処分所得-家計費。また、販売農家1戸あたりのデータである。
※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

図I-2-(5) 農業依存度及び家計費充足率の推移(販売農家)



資料) 「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16)
注) 農家依存度=農業所得÷農家所得。家計費充足率=農業所得÷家計費。
※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較

(農家世帯と勤労者世帯の所得の格差は縮小)

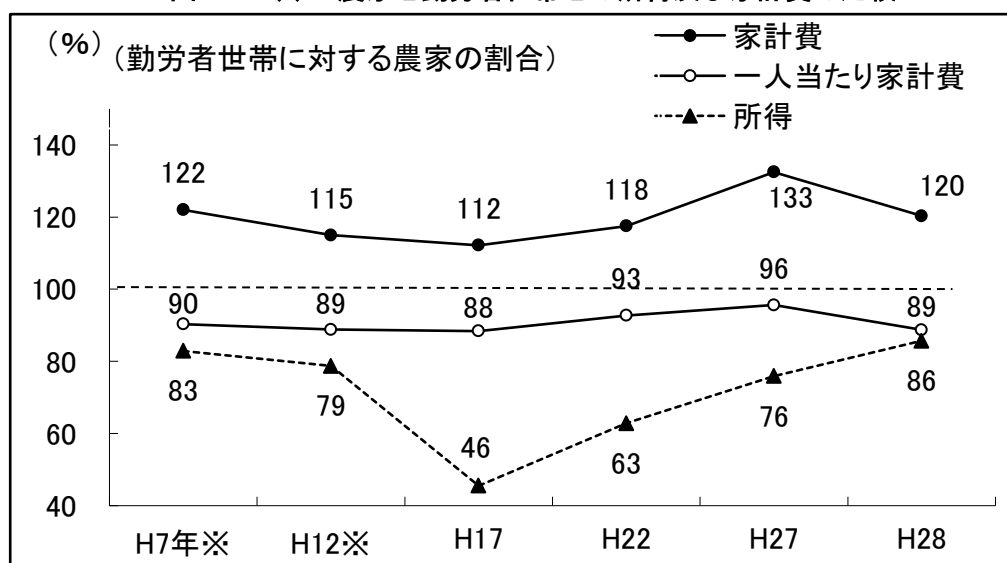
農家世帯と勤労者世帯との生活水準（勤労者世帯の実収入に対する農家世帯の所得の割合）を比較すると、まず所得については、農家所得が前年と比べて9.3%（35万円）増加した一方、勤労者世帯の実収入が3.7%（18万円）減少したため、勤労者世帯に対する農家の所得の割合は、前年より10ポイント上昇し、86%となった。

1世帯あたりの家計費（消費支出）については、農家の世帯員数が勤労者の世帯を上回っていることもあって、一貫して農家世帯の家計費が勤労者世帯を上回って推移している。平成28年（2016年）では、農家世帯の家計費が前年より12.4%（54万円）減少したのに対し、勤労者世帯の家計費は3.5%（12万円）減少したことから、勤労者世帯に対する農家世帯の家計費は、前年より13ポイント低下し、120%となった。

また、平成28年（2016年）の勤労者世帯に対する農家世帯の世帯員一人あたり家計費については、農家世帯の世帯員一人あたり家計費の減少が、勤労者世帯の減少よりも大きかったため、前年と比べて7ポイント低下し、89%となった。

(図 I-2-(6))

図 I-2-(6) 農家と勤労者世帯との所得及び家計費の比較



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省「家計調査」(熊本市)

注) 農家の数値は販売農家の数値。また、勤労者世帯の数値は、熊本市におけるデータである。

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

※※平成29年からは家計費の調査項目廃止。

第3節 経済連携協定等の動向

第1 日米貿易協定の発効と今後の見通し

1 日米貿易協定のこれまでの動き

令和2年（2020年）1月1日、日米貿易協定が発効した。これは、TPP11協定、日EU・EPAに続く、大型協定となった。

この協定は、平成30年（2018年）9月26日の日米首脳会談において、「日米物品貿易協定（TAG: Trade Agreement on goods）」として交渉開始が合意され、共同声明では「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限」と記載された。平成31年（2019年）4月24日から交渉を開始し、わずか5か月後の令和元年（2019年）9月26日に最終合意に達した。

その後、国会での承認手続きを経て、令和2年（2020年）1月1日に協定発効となった（表I-3-(1)）。

《参考：日米貿易協定の主な概要》

- ・世界のGDPの約3割（25.5兆円）を占める日米両国（人口約4.5億人）間の貿易協定。
- ・農林水産品に係る日本側の関税について、TPPの範囲内に抑制。コメは除外。
- ・発効時から、TPP11締結国と同じ税率を適用。

表I-3-(1)日米貿易協定をめぐる状況

日程	内容	詳細
H29. 2. 10	日米首脳会談	日米2国間の「経済対話」実施を合意
4. 18	日米経済対話①	財政政策、インフラ、2国間の貿易等の3分野で協議。米国トランプ大統領は、対日貿易赤字の不均衡是正を強調したが、日米FTAに言及せず、日米経済対話の継続を訴える
10. 16	日米経済対話②	
11. 6	日米経済対話③	
H30 1. 25, 26	日米経済対話事務レベル交渉	進展のための作業部会（事務レベル会合）として、牛肉セーフガードの見直し等について米国が求める可能性がある。
4. 17, 18	日米首脳会合	TPPを巡って、日本は米国の復帰を求める一方、米国はTPPではなく、2国間協定を主張し対立。新たな貿易協議を行うことで合意。
8. 9	新たな貿易協議①	自動車への追加関税や農産品の関税分野に関する議論も行われ、関税協議を含む貿易促進の枠組みづくりで一致
9. 25		
9. 26	日米首脳会合	日米TAG交渉の開始を合意
10. 16		米国議会へ日米TAG交渉開始を通知
12. 21		米国通商代表部は、日本との貿易交渉の方針を発表（自動車、農産物の関税見直しのほか、サービス・投資を含め22分野）
H31. 4. 24		日米物品貿易協定（TAG）交渉開始
R1. 9. 26	日米首脳会談	最終合意
10. 8		正式署名
12. 4	（日本）臨時国会	協定の承認
R2. 1. 1		協定発効

国資料や各種報道等を基に作成

2 日米貿易協定の今後の見通し

令和2年（2020年）1月1日に発効した協定は、第1弾と捉え、日米両政府は、年内にも第2弾となる協定の交渉に入る予定とされている。

第2弾における交渉分野の中に、農林水産物が含まれないかどうかについて動向を注視する必要がある。

第2 TPP11協定のこれまでの動きと今後の見通し

1 TPP11協定のこれまでの動向

TPP11協定（正式名称：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP））については、平成29年（2017年）11月10日に大筋合意、平成30年（2018年）3月8日に11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて、政府は、TPP11に係る国内手続きに着手し、平成30年（2018年）6月13日に協定の承認が、6月29日に関連法案が成立し、7月6日に預託国であるニュージーランドに通報し、国内手続きが完了した。（図I-3-(1)、表I-3-(2)）

日本以外の国では、平成30年（2018年）において、メキシコが6月28日、シンガポールが7月19日、ニュージーランドが10月25日、カナダが10月26日、豪州が10月31日に国内手続きを完了し、発効要件である6か国以上の国内手続きが完了したため、平成30年（2018年）12月30日に発効した。

また、ベトナムが平成30年（2018年）11月15日に国内手続きを完了し、平成31年（2019年）1月14日から締約国となっている。その他、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイは国内手続き中である。

なお、関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わることになっており、令和2年（2020年）4月1日に日本は3年目の関税水準に移行した。

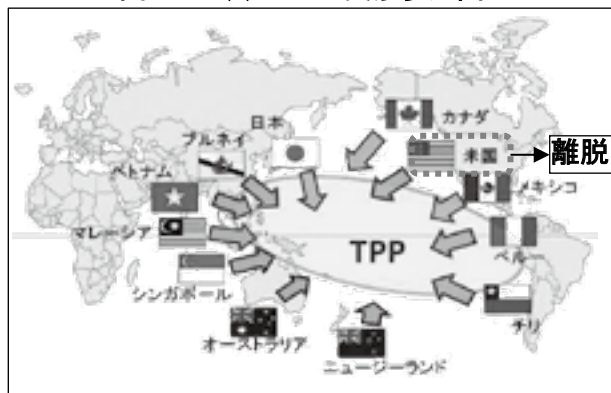
協定の発効以後、急激な輸入量増加とはなっていないものの、徐々にTPP加盟国の存在感は大きくなってきている。例えば、牛肉では、カナダ産、ニュージーランド産が増加し、豚肉では、カナダ産、メキシコ産なども増加するなど、外国産に占める割合が変わりつつある。

また、ブドウにおいては、季節関税（3月～10月：17%、11～2月：7.8%）が撤廃されたことから、輸入量の伸びもみられる。今後、冬～春のブドウ輸入量が増えてきた場合、同時期の県産果物との競合も考えられることから、輸入動向の注視が必要である。

《参考1：TPP11協定の概要》

- ・世界の人口の6.9%、GDPの12.9%を占める経済圏。
- ・合意内容としては、米国が離脱した従来のTPP協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など22項目を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。

図I-3-(1) TPP交渉参加国



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HP参照

- ・関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わる。

《参考2：TPP11協定の発効の条件》

- ・TPP11は、6カ国（署名国の半数以上）が国内手続き（国会承認等）を完了してから60日後に発効する。なお、その他の国は、国内手続きが完了してから60日後に効力が発生し、その時点の関税等ルールが適用される（例：発効から3年後に加入した国は、発効3年後時点の関税率等から適用）

※従来のTPP発効条件である「GDPの85%を占める国の国内手続き」の要件は削除された。

表 I-3-(2) TPP11 協定交渉の経緯及び国・県の対応 (H27年10月～R2年4月)

日程	国の動き（交渉状況等）	県の動き（県・県議会）	
H27.10.5	TPP協定が大筋合意		10.6 県議会意見書
10～11月	定性的影響公表	11.17 知事・議長政府提案	
12.24	経済効果分析公表(定量的影響公表)	12.10 定性影響公表	12.17 県議会意見書
		2.22 定量影響公表	2.29 県議会意見書 10.4 県議会意見書
H28.12.9	国会で議決（日本）	10.27 知事・議長政府提案	
H29.1月	米国離脱（トランプ大統領がTPPから永久離脱する大統領令に署名）	12.12 TPP対策特別委員会（⇒設置終了）	
			12.19 県議会意見書
5.2,3	TPP11交渉開始（閣僚会合①）		
5.21	TPP11交渉開始（閣僚会合）		
～	首席交渉官会合等を8回程度開催	6.6,7 知事政府提案	
11.10	大筋合意（TPP閣僚会合で確認）	11.7,8 知事政府提案	
11.24	TPP関連政策大綱改訂	11.28 国への要望活動	11.28 意見書採択
12.21	TPP11、日EU・EPA影響試算公表	12.11 定性的影響公表	
12.22	補正予算閣議決定		
H30.1.23	首席交渉官会合（凍結は22項目で合意）		
2月	補正予算成立	2.26 定量的影響公表	
3.8	TPP11協定署名	<国内手続きの進捗状況> ○完了済（締約国） メキシコ(H30.6.28)、日本(H30.7.6)、シンガポール(H30.7.19)、 ニュージーランド(H30.10.25) カナダ(H30.10.26)、 豪州(H30.10.31) ベトナム(H30.11.15) ⇒H31.1.14から締約国 ○今後、手続きを行う ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ	
7.6	(日本) 協定承認(6.13) 関連法案(6.29) 成立 ⇒国内手続き完了(7.6)		
12.21	H30補正予算閣議決定		
12.30	発効 ←		
H31.1.19	TPP委員会（第1回）		
		3.15 国への要望活動	3.15 意見書採択
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替え		

国資料や各種報道等を基に作成

2 TPP11協定の今後の動向

TPP11協定の署名国である、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイは国内手続き中である。その他、報道によれば、タイ、英国等も加入の意向を示していると考えられるが、加入の是非については、TPP委員会での協議が必要となる。基本的には、貿易や投資ルール分野で高い自由化の基準を受け入れることが前提になるが、関税分野では、それぞれ2国間で交渉を行う。

第3 日EU・EPAのこれまでの動きと今後の見通し

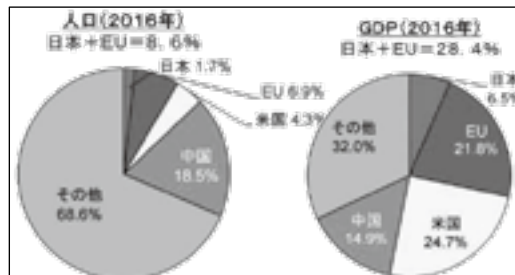
1 日EU・EPAのこれまでの動向

日EU・EPA（経済連携協定）は、平成25年（2013年）3月から交渉を開始し、平成29年（2017年）7月6日に大枠合意、12月8日に交渉妥結、平成30年（2018年）7月17日に署名が行われ、協定文が確定した。

その後の国内手続きについて、日本では平成30年（2018年）12月8日に、EUは欧州理事会で12月20日にそれぞれ完了し、平成31年（2019年）2月1日に発効した。

また、令和2年（2020年）4月1日には、関税水準が3年目に移行した。（図I-3-(2)、表I-3-(3)）

図I-3-(2) 日EU・EPAの世界に占める割合



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HPより

《参考1：日EU・EPAの概要》

- ・世界の人口の8.6%、GDPの28.4%を占める経済圏。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に次年目へ切り替わる。

《参考2：日EU・EPAの発効の条件》

- ・日EU・EPAについて、EUは加盟国が多く、発効の遅れを防ぐため、EU及び日本の国内手続き（国会承認等）の完了を通報した日の翌々月の1日に発効する。

表I-3-(3) 日EU・EPA交渉の経緯及び国・県の対応(~R2年4月)

日程	国の動き（交渉状況等）	県の動き（県・県議会）	
H25.3月	日EU首脳電話会談で交渉開始		
	第1回 ~21回交渉官会合・閣僚会合等		
H29.7.6	大枠合意（「企業と国家の投資紛争の解決（ISDS）」の協議を残したまま合意）	6.6.7 知事政府提案 9.27 定性的な影響公表	6.29 意見書採択
11.2	定性的な影響公表	11.7,8 知事政府提案 11.28 国へ要望活動	11.28 意見書採択
12.8	交渉妥結（ISDS分野を除いて最終合意）		
12.21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析（影響試算）公表		
H30.2月	補正予算成立	2.26 定量的な影響公表	
7.17	署名	5.29 知事政府提案 10.30 知事政府提案	
	日本は臨時国会で12.8に成立 EUは欧州理事会で12.20に決定		
12.21	H30補正予算閣議決定		
H31.2.1	発効	3.15 国への要望活動	3.15 意見書採択
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替わる		

国資料や各種報道等を基に作成

2 日EU・EPAの今後の動向

発効以後、スペイン産の豚肉輸入量が増加する等、本協定の存在感も増してきている。今後、段階的に関税が引き下げられる中で、TPP11発効と併せて、輸入増加の動きが引き続き強まる可能性とも報じられており、引き続き輸入動向の注視が必要である。

第4 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響

1 日米貿易協定による本県農林水産業への影響

日米貿易協定（令和2年（2020年）1月1日発効）に関連し、国が農林水産物の生産額への影響を公表したことを受け、熊本県への影響がどの程度見込まれるかについて把握するため、本県農林水産物への影響額を試算し、令和2年（2020年）1月20日に公表した。

その結果、日米貿易協定に伴う影響試算額は約40～約77億円（国：約600～約1,100億円）となった。そのうち、畜産物が約8割を占めており、今後の段階的な関税引き下げに伴う影響が懸念される。（表I-3-(4)）

《参考：県農林水産物への影響試算》

県では、県内農林水産物への影響をできる限り幅広く整理する観点から、国の試算を参考にした「価格への影響」に、県独自として「価格下落に伴う生産量への影響」や「コメや野菜等の品目への影響」を上乗せして、影響試算を実施。

表I-3-(4) 日米貿易協定発効に伴う県産農林水産物への影響(R2年1月20日公表)

品目名	熊本県の影響試算額(単位:億円)	
	日米貿易協定	(参考)日米及びTPP11
米	除外	1.3
小麦	1.2	2.2
大麦	…	0.3
牛肉	21.4～41.8	37.1～72.7
豚肉	8.3～16.6	10.5～20.2
牛乳乳製品	1.9～3.4	2.0～4.0
かんきつ類	5.4～10.6	7.9～15.4
鶏肉	0.9～1.6	0.7～1.4
鶏卵	0.6～1.1	0.6～1.1
野菜	0.3	5.4
林産物	除外	7.7
水産物	除外	…～0.2
農林水産物 計	40～77	76～132
※国の試算額	600～1,100	1,200～2,000

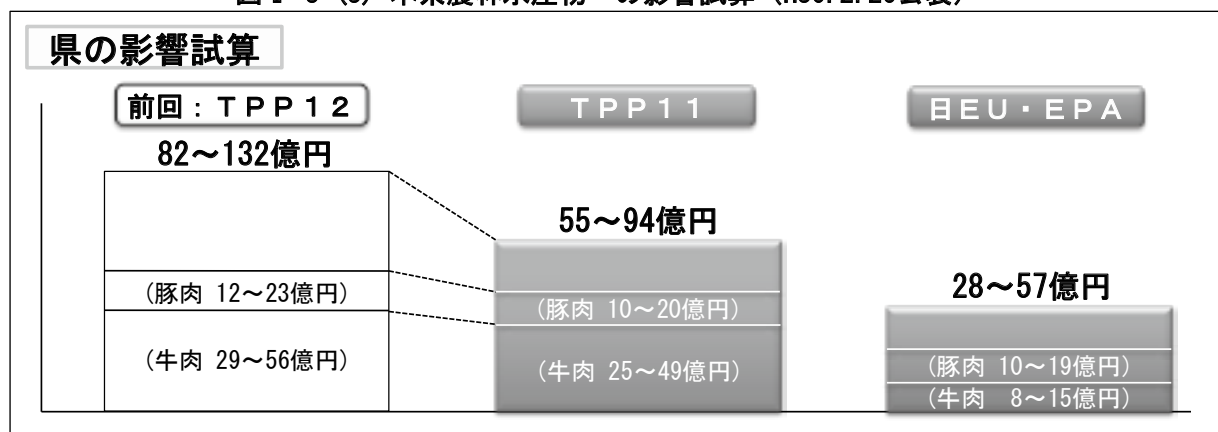
注)「…」…試算結果が0.1億円未満のため影響額に反映せず。

2 TPP11協定、日EU・EPAによる本県農林水産業への影響

平成29年12月に国が、TPP11協定及び日EU・EPAに伴う農林水産物への影響額を公表したことを受け、県においても、県内農林水産物への影響試算を行った。国の試算を参考にした価格への影響に、生産量への影響やコメ、野菜への影響を上乗せした独自試算を行い、平成30年（2018年）2月26日に公表した（県議会農林水産常任委員会）。

その結果、TPP11では、米国離脱による影響緩和等で55～94億円（TPP12：82～132億円）となった。また、日EU・EPAでは、28～57億円となった。影響試算額は、単純に合計できないが、TPP12と同程度の影響となる可能性について示した。

図 I-3-(3) 本県農林水産物への影響試算（H30.2.26公表）



(図 I-3-(3))

3 県の対応の方向性

TPP11や日米貿易協定など、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

《参考1：国における「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）》

- 令和元年度 補正予算（R1.12.13閣議決定、R2.1.30国会成立）：3,250億円
- 平成30年度補正予算（H30.12.21閣議決定、H31.2.7国会成立）：3,188億円
- 平成29年度補正予算（H29.12.22閣議決定、H30.2.1国会成立）：3,170億円
- 平成28年度補正予算（H28.8.24閣議決定、H29.10.11国会成立）：3,453億円
- 平成27年度補正予算（H27.12.18閣議決定、H28.1.20国会成立）：3,122億円

《参考2：県におけるTPP関連予算の対応状況（農林水産分野）》

国のR元年度補正対応 (R2. 1. 30 成立)	⇒ 県R元年度2月補正	5,421,803千円
	⇒ 県R2年度当初	102,193千円
	⇒ 県R2年度6月補正	422,720千円
	計	5,946,716千円
国のH30年度補正対応 (H31. 2. 7 成立)	⇒ 県H30年度2月補正	6,842,703千円
	⇒ 県H31年度当初	1,002,308千円
	⇒ 県R元年度2月補正	△560,817千円
	計	7,284,194千円
国のH29年度補正対応 (H30. 2. 1 成立)	⇒ 県H29年度2月補正	6,150,712千円
	⇒ 県H30年度当初	3,155,308千円
	⇒ 県H30年度2月補正	△501,661千円
	計	8,804,359千円
国のH28年度補正対応 (H28. 10. 11 成立)	⇒ 県H28年度9月補正	9,558,427千円
	⇒ 県H28年度12月補正	90,000千円
	⇒ 県H28年度2月補正	△590,435千円
	⇒ 県H29年度当初	2,308千円
	計	9,060,300千円
国のH27年度補正対応 (H28. 1. 20 成立)	⇒ 県H27年度2月補正	8,567,769千円
	⇒ 県H28年度当初	567,891千円
	⇒ 県H28年度6月補正	779,819千円
	⇒ 県H28年度9月補正	170,998千円
	⇒ 県H28年度2月補正	△41,965千円
	計	10,044,512千円

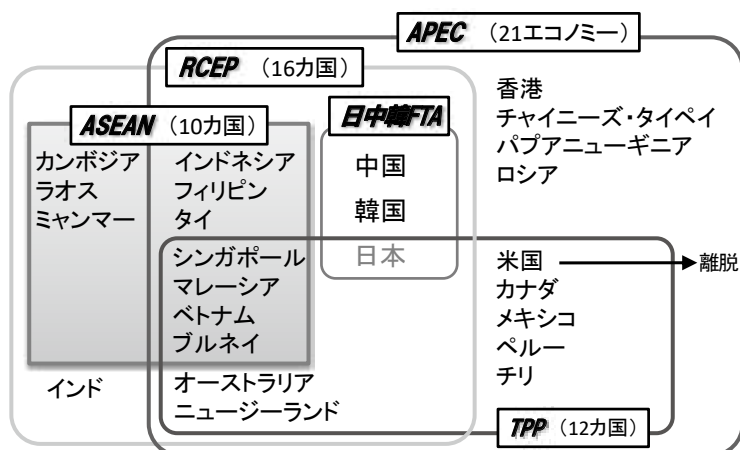
第5 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

1 EPA及びFTAのこれまでの動き

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

政府は、自由貿易の拡大、経済連携の推進を通商政策の柱と位置付けており、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や大市場を取り込むことを目指しており、「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—（平成30年（2018年）6月15日閣議決定）」において、経済連携交渉については、「保護主義的・市場歪曲的な貿易政策が増加している現状に鑑み、経済連携交渉等に取り組むことにより、ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築を推進し、世界経済の持続的な成長につなげる」としている。また、目標として

図 I-3-(4) 各種経済連携協定交渉の枠組み



「2018年までにFTA比率（※1）70%（2017年末：40%）」を掲げ、経済連携協定交渉の早期妥結を目指している。

日本は、これまでにアジアを中心に16の国・地域との間で協定を署名しており、このうち17協定が発効している。

最近では、平成25年（2013年）から日中韓、RCEP（※2）と、平成26年（2014年）からトルコとEPA交渉を開始している。現在、コロンビア、日中韓、トルコ、RCEPの6カ国・地域と交渉中である。なお、カナダ、韓国とは交渉中断中、GCC（※3）とは交渉延期中である。（図I-3-(4)、表I-3-(5)）

※1：FTA比率…日本の貿易額に占めるFTAやEPAなどの締結国との貿易額の割合（カバー率）のこと

※2：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）…自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。

※3：GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

2 EPA・FTAの今後の動向

現在（2019年12月時点）、政府は、RCEP、トルコ、コロンビア、日中韓と交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

特に、RCEPについては、令和元年（2019年）11月に首脳会合が開催され、重要分野である関税の削減・撤廃で合意に至らず、目標としていた令和元年（2019年）内の妥結を断念した。しかしながら、共同声明では、インドを除く15か国での交渉が条文ベースで基本的に終了したとされ、インドを除いた15か国での協定署名に向けて今後進展していく可能性がある。RCEPは、農産物輸出国のオーストラリア、ニュージーランド、タイ等が交渉に参加しており、影響が懸念されるため、交渉の行方を注視する必要がある。

さらに、日中韓FTAについては、「FTA交渉の加速」で方向性は一致しているものの、実現に向けた明確な協議の進展は乏しく、先行き不透明であるが、動向を注視する必要がある。

表 I-3-(3) 日本のEPA・FTAをめぐる状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効	
1	シンガポール	H13. 1~	—	H14. 1 (H19. 3 改正)	H14. 11 (H19. 9 改正)	発効又は署名済
2	メキシコ	H14. 11~	—	H16. 9 (H23. 9 改正)	H17. 4 (H24. 4 改正)	
3	マレーシア	H16. 1~	H17. 5	H17. 12	H18. 7	
4	チリ	H18. 2~	H18. 9	H19. 3	H19. 9	
5	タイ	H16. 2~	H17. 9	H19. 4	H19. 11	
6	インドネシア	H17. 7~	H18. 11	H19. 8	H20. 7	
7	ブルネイ	H18. 6~	H18. 12	H19. 6	H20. 7	
8	アセアン全体	H17. 4~	H19. 8	H20. 4	H20. 12	
9	フィリピン	H16. 2~	H16. 11	H19. 9	H20. 12	
10	スイス	H19. 5~	H20. 9	H21. 2	H21. 9	
11	ベトナム	H19. 1~	H20. 9	H20. 12	H21. 10	
12	インド	H19. 1~	H22. 9	H22. 10	H23. 8	
13	ペルー	H21. 5~	H22. 11	H23. 5	H24. 3	
14	オーストラリア	H19. 4~	H26. 4	H26. 7	H27. 1	
15	モンゴル	H19. 5~	H26. 7	H27. 2	H28. 6	
16	TPP 11	H29. 5~	H29. 11	H30. 3	H30. 12. 30	
17	EU	H19. 10~	H29. 12	H30. 7	H31. 2. 1	
18	米国	H30. 9~	R1. 8	R1. 10	R2. 1. 1	
19	コロンビア	H19. 6~	EPA			交渉中
20	日中韓	H19. 7~	FTA			
21	RCEP	H19. 9~				
22	トルコ	H19. 11~	EPA			
中断	カナダ	H19. 8~	EPA(交渉中断中)			
中断	GCC	H18. 9~	FTA(交渉延期中)			
中断	韓国	H15. 12~	EPA(平成16年11月以降、交渉中断)			

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

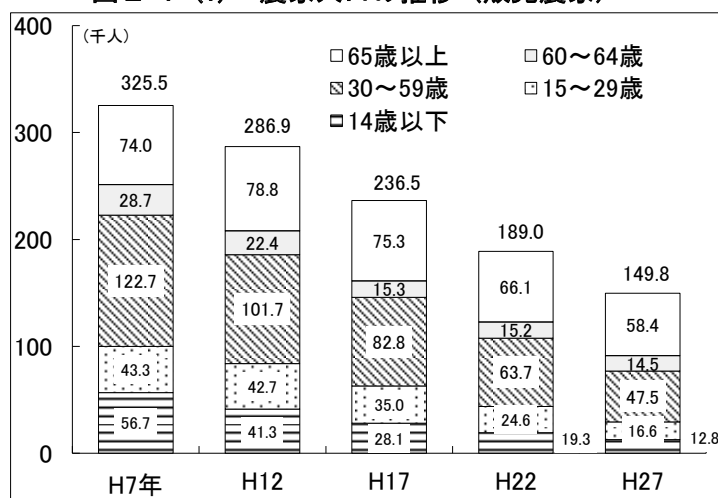
第1 農家の就業構造

（販売農家人口の減少及び高齢化つづく）

本県の販売農家人口は減少傾向にあり、平成27年（2015年）は22年（2010年）より約39,100人減少し、149,816人となった。年齢別にみると、「30～59歳」が約16,200人減と最も減少が大きく、次いで「15～29歳」が約8,000人減となった。

（図Ⅱ-1-(1)）

図Ⅱ-1-(1) 農家人口の推移（販売農家）

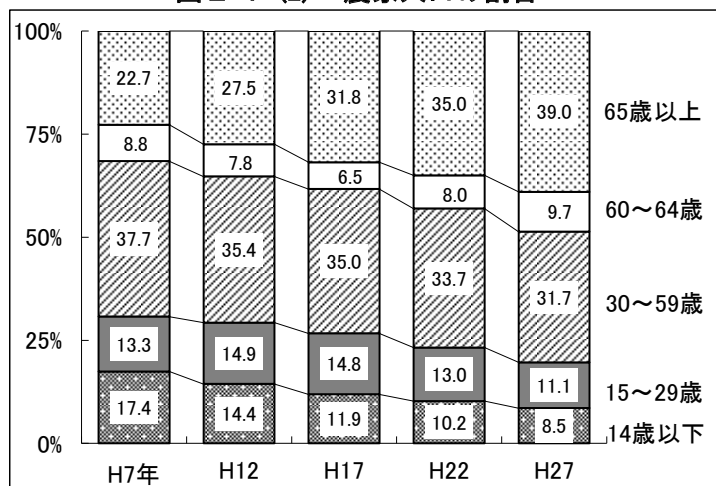


資料）農林水産省「農(林)業センサス」

販売農家人口の年齢構成割合をみると、「60～64歳」および「65歳以上」の割合が増加し、60歳以上が全体の48.7%を占めた。「14歳以下」、「15～29歳」および「30～59歳」の割合は、いずれも減少しており、高齢化傾向が鮮明になった。

（図Ⅱ-1-(2)）

図Ⅱ-1-(2) 農家人口の割合



資料）農林水産省「農(林)業センサス」

第2 農業労働力の動向

（基幹的農業従事者の高齢化が進む）

農業従事者数（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者）は引き続き減少しており、平成27年（2015年）は22年（2010年）より約25,900人減少し、102,503人となった。

また、農業従事者のうち、主に農業に従事した農業就業人口（販売農家）も同様に減少し、平成27年（2015年）は22年（2010年）より約15,200人減少し、71,900人となった。（表Ⅱ-1-(1)）

表Ⅱ-1-(1) 農業就業人口の推移（販売農家）

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	増減(△) 年率(%)			
							H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27
農業就業人口	千人	133.4	122.0	106.3	87.1	71.9	△ 1.8	△ 2.7	△ 3.9	△ 3.8
うち男性	千人	63.6	59.0	53.4	45.3	38.8	△ 1.5	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.1
女性	千人	69.8	63.0	52.9	41.8	33.1	△ 2.0	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.6
農業従事者数	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5	△ 1.8	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

農業就業人口の年齢別構成割合をみると、60歳以上の占める割合が平成27年（2015年）は69.9%となり、農業労働力の高齢化が進展した。

（図Ⅱ-1-(3)）

基幹的農業従事者（ふだんの主な状態が農業に従事していた者）についてみると、農業従事者と同様に減少し、平成22年（2010年）より10.7%減の65,209人となった。年齢別では、65歳以上の層が最も多く36,721人となっ

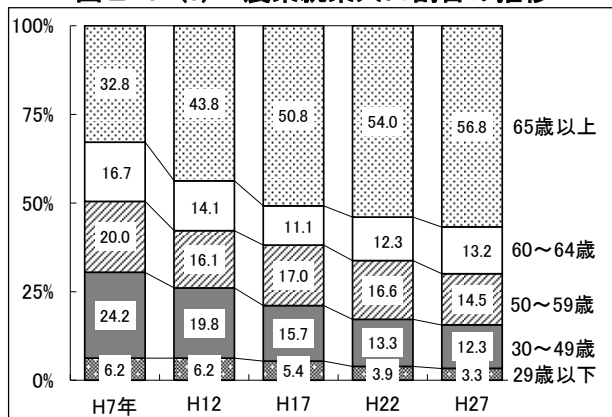
た。一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、平成27年（2015年）は22年（2010年）より6.7ポイント増加し63.6%となった。（表Ⅱ-1-(2)）

表Ⅱ-1-(2) 農業従事者数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	増減(△) 年率(%)			
							H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27
農業従事者	千人	202.7	185.0	154.0	128.4	102.5	△ 1.8	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4
基幹的農業従事者	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.2
基幹的農業従事者割合	%	48.3	47.9	53.2	56.9	63.6	△ 0.2	2.1	1.4	2.3
うち男性	千人	53.3	47.4	44.7	41.0	37.2	△ 2.3	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.9
女性	千人	44.7	41.3	37.3	32.0	28.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.6
15~29歳	千人	3.5	2.5	2.4	1.8	1.5	△ 6.5	△ 0.8	△ 5.6	△ 3.6
30~59歳	千人	51.8	38.6	31.5	24.0	18.1	△ 5.7	△ 4.0	△ 5.3	△ 5.5
60~64歳	千人	17.6	14.0	10.3	9.8	8.9	△ 4.5	△ 6.0	△ 1.0	△ 1.9
65歳以上	千人	25.2	33.6	37.8	37.4	36.7	5.9	2.4	△ 0.2	△ 0.4

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図Ⅱ-1-(3) 農業就業人口割合の推移



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第3 認定農業者の動向

(認定農業者数は横ばい)

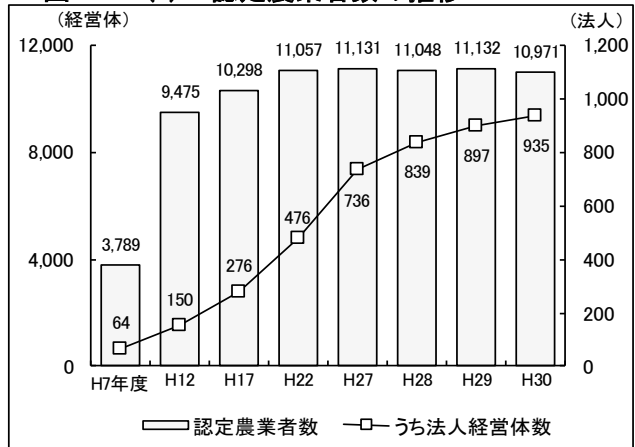
地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、平成30年度末(2018年度末)で10,971経営体が認定されている。

平成22年度(2010年度)以降は、1万1千経営体程度で横ばい状態が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、平成30年度末(2018年度末)で935経営体(8.5%)となっており、毎年増加している。

(図Ⅱ-1-(4))

図Ⅱ-1-(4) 認定農業者数の推移

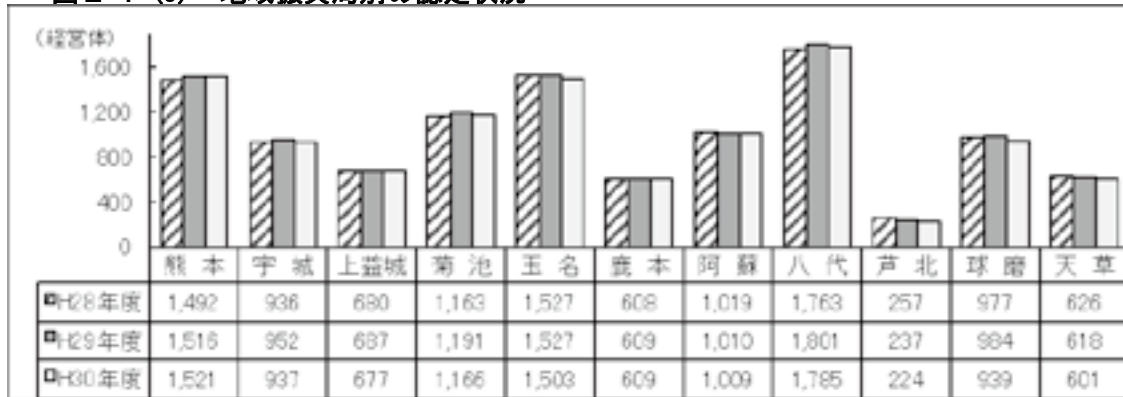


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

認定農業者数を地域別で見ると、平成30年度末(2018年度末)において熊本、菊池、玉名、阿蘇、八代の5地域が1,000経営体を超えている。

(図Ⅱ-1-(5))

図Ⅱ-1-(5) 地域振興局別の認定状況

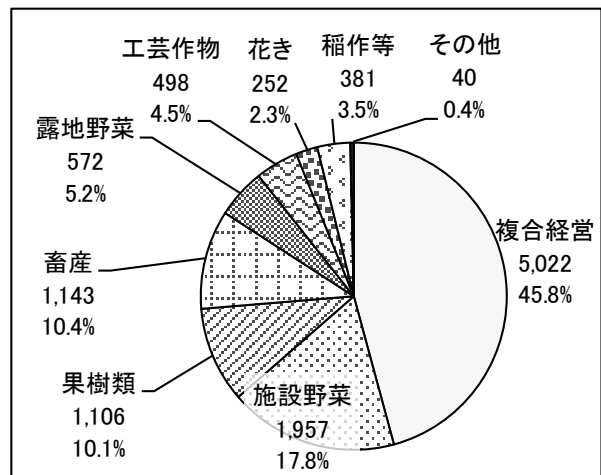


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

また、平成30年度末(2018年度末)の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営5,022経営体(45.8%)、施設野菜1,957経営体(17.8%)、果樹類1,106経営体(10.1%)、畜産1,143経営体(10.4%)、露地野菜572経営体(5.2%)、工芸作物498経営体(4.5%)となっている。

(図Ⅱ-1-(6))

図Ⅱ-1-(6) 営農類型別の認定状況



第4 農業法人の動向

（農業法人数はかなり増加、農地所有適格法人はやや減少）

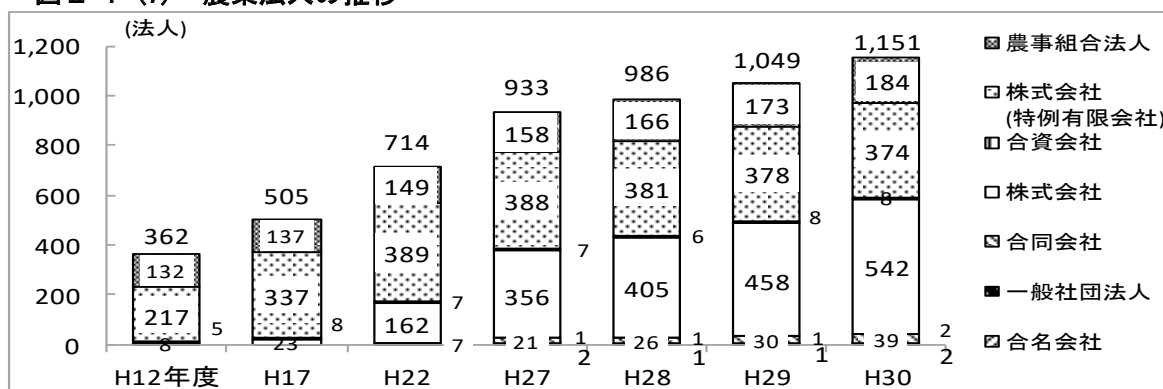
農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。平成30年度末(2018年度)の農業法人数は、前年度から102法人増加し、1,151法人となった。このうち、農地の所有権の取得が可能な農地所有適格法人は、平成30年度末(2018年度)で543法人と前年から19法人減少した。

（図Ⅱ-1-(7)、(8)）

農業法人を形態別にみると、株式会社が542法人（47.1%）と最も多く、次いで株式会社（特例有限会社）374法人（32.5%）、農事組合法人184法人（16.0%）となっている。

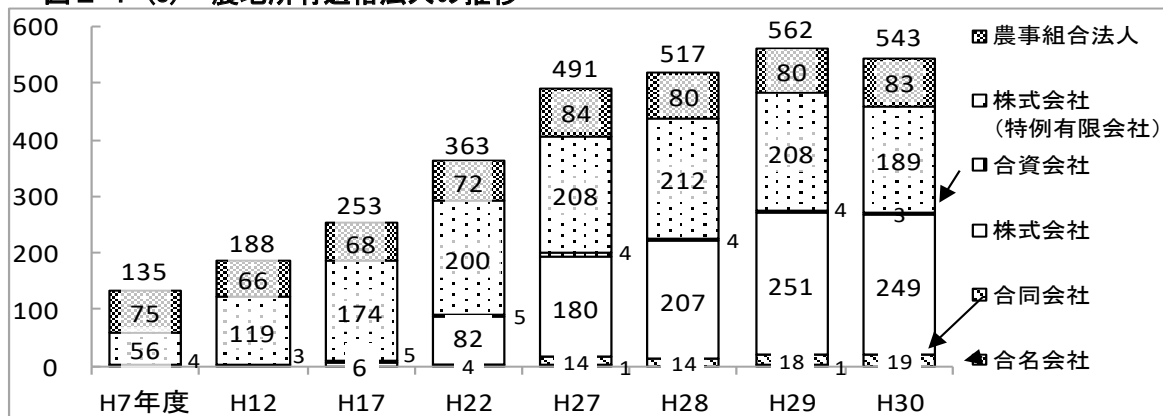
平成13年(2001年)の農地法の一部改正により、農業生産法人の構成員要件が緩和され、株式会社形態の農業生産法人への出資が可能となったことや、平成18年(2006年)施行の新会社法により有限会社の新設が出来なくなったことから、株式会社形態の農業法人が増加している。また、平成28年(2016年)の農地法改正により、農業生産法人の呼称を農地所有適格法人に改められ、要件も緩和されている。

図Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図Ⅱ-1-(8) 農地所有適格法人の推移



資料) 農林水産省経営局調べ

注) 農地所有適格化法人：農業法人のうち農業経営を行うために所有権も含めた農地の権利を取得できる法人

第5 地域営農組織の動向

(地域営農組織数は任意組織が減少し法人が増加)

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた生産組織づくりが進められている。

地域営農組織数の推移をみると、平成30年度末で362組織となり、経営基盤強化のための合併等により前年度よりわずかに減少している。

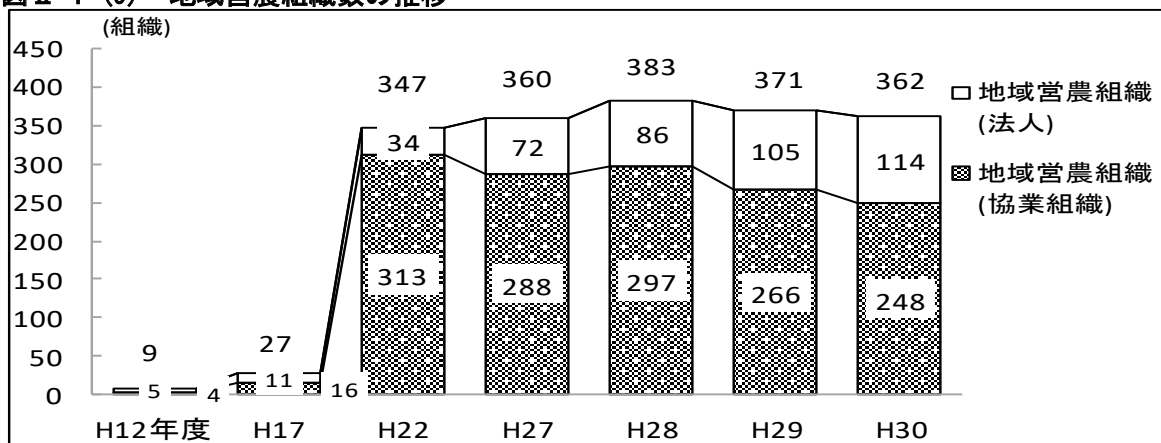
形態別では、協業組織が組織の合併・法人化等もあり248組織とかなり減少している一方、法人は114組織とかなり増加している。

(図Ⅱ-1-(9))

また、地域別では、阿蘇地域が75組織で最も多く、次いで菊池と球磨地域62組織となっている。

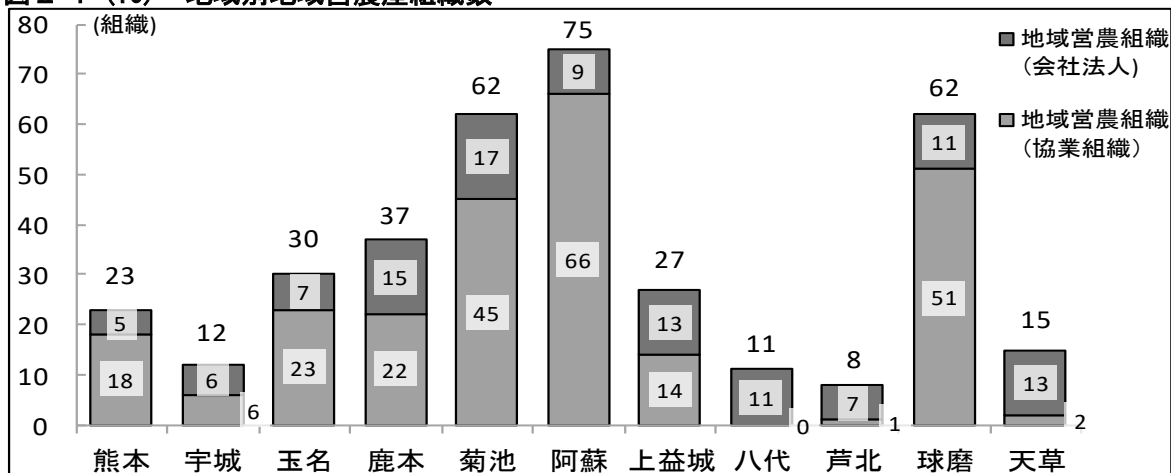
(図Ⅱ-1-(10))

図Ⅱ-1-(9) 地域営農組織数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)
H30年度調査から共同利用組織及び受託組織は除外

図Ⅱ-1-(10) 地域別地域営農産組織数



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

第6 企業等の農業参入の動向

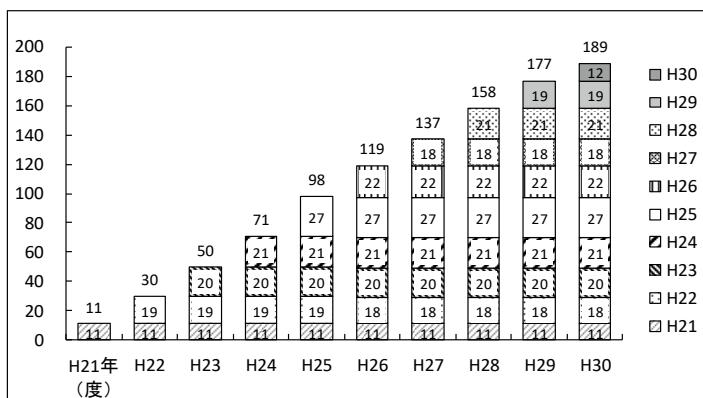
（企業等の農業参入進む）

企業等の農業参入については、平成21年（2009年）の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、平成21年度（2009年度）から平成30年度（2018年度）までの10年間で合計189件となった。

（図Ⅱ-1-(11)）

図Ⅱ-1-(11) 企業等参入件数

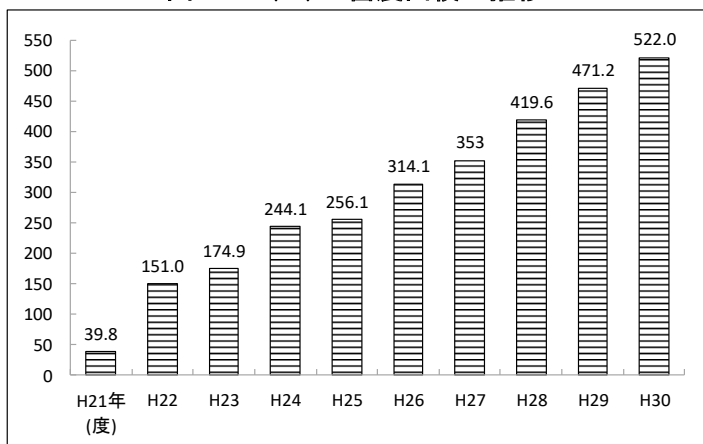


資料）県農林水産部調べ

営農面積は、522.0haとなり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

（図Ⅱ-1-(12)）

図Ⅱ-1-(12) 営農面積の推移

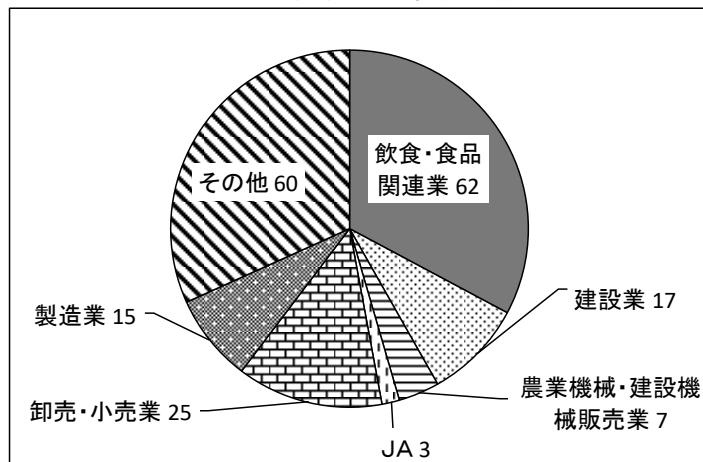


資料）県農林水産部調べ

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

（図Ⅱ-1-(13)）

図Ⅱ-1-(13) 業種別内訳



資料）県農林水産部調べ

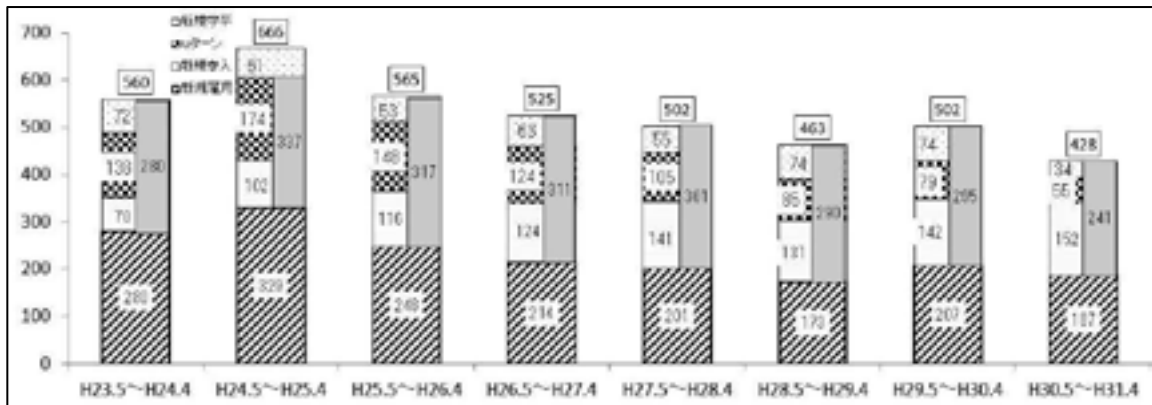
第7 農業後継者の確保状況

(新規就農者はかなり減少)

平成30年(2018年)5月～平成31年(2019年)4月の新規就農者数は、428人となり、前期より74人減少している。

新規就農者の内訳をみると、新規学卒就農者が前期より40人減の34人、Uターン就農者が24人減の55人、農外からの新規参加者は10人増の152人となっている。

図Ⅱ-1-(14) 新規就農者数の推移

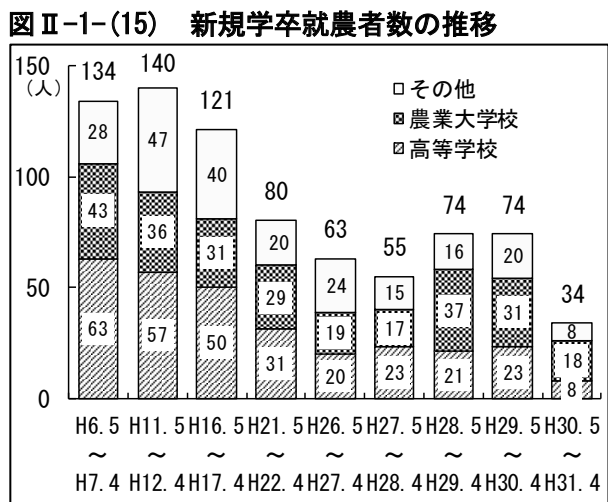


(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

また、農業法人への就職就農や農業参加企業に雇用された就職就農者数は、前期から20人減の187人となっている。(図Ⅱ-1-(14))

新規学卒就農者数は、平成30年度(2018年度)は74人だったが、令和元年度(2019年度)は昨年度から40人減の34人となった。内訳をみると、高校卒が8人、県立農業大学校卒が18人で、あわせて全体の76%を占めている。

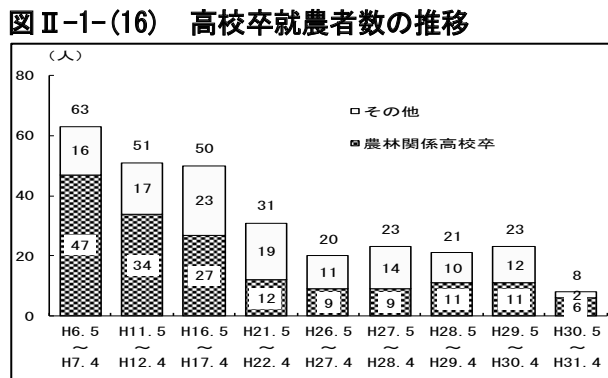
図Ⅱ-1-(15) 新規学卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、令和元年度(2019年度)は6人で75%を占めている。

図Ⅱ-1-(16) 高校卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

（青年農業者数はわずかに減少）

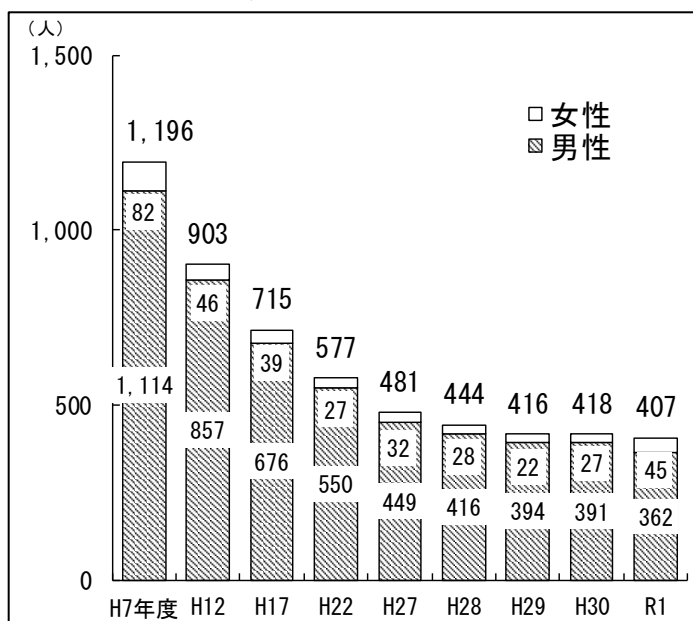
25歳以下の青年農業者数は、令和元年度（2019年）は前年度より11人減少し、407人（男362人、女45人）となっている。

（図Ⅱ-1-(17)）

地域別には、八代地域が85人（20.9%）と最も多く、次いで菊池地域73人（17.9%）、熊本地域59人（14.5%）、玉名地域46人（11.3%）等となっており、八代地域と菊池地域を合わせると全体の39%を占めている。

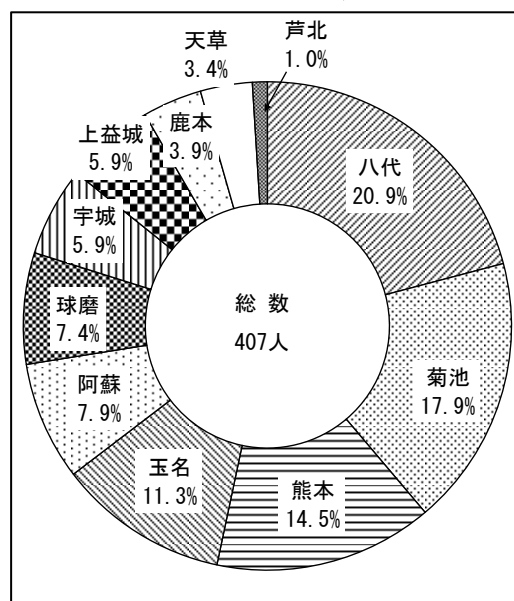
（図Ⅱ-1-(18)）

図Ⅱ-1-(17) 青年農業者の推移



（資料）県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(18) 地域別青年農業者数



（資料）県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補完調査」

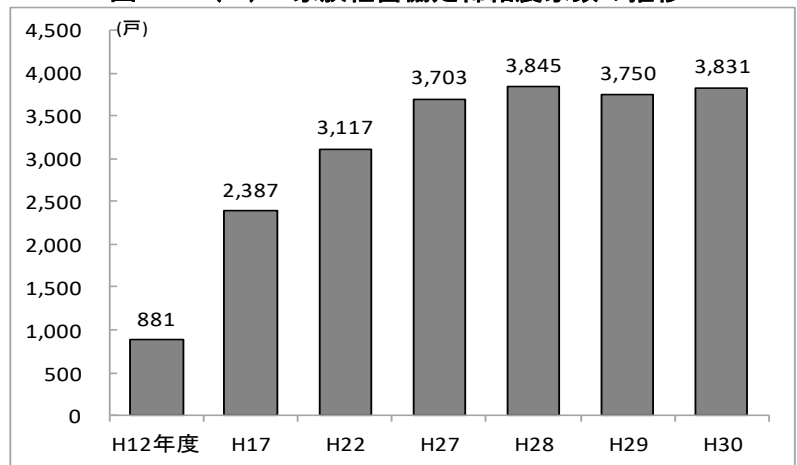
第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数はわずかに増加)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。平成30年度末(2018年度)で3,831戸の農家が協定を締結しており、前年に比べ81戸増加している。

(図Ⅱ-1-(19))

図Ⅱ-1-(19) 家族経営協定締結農家数の推移

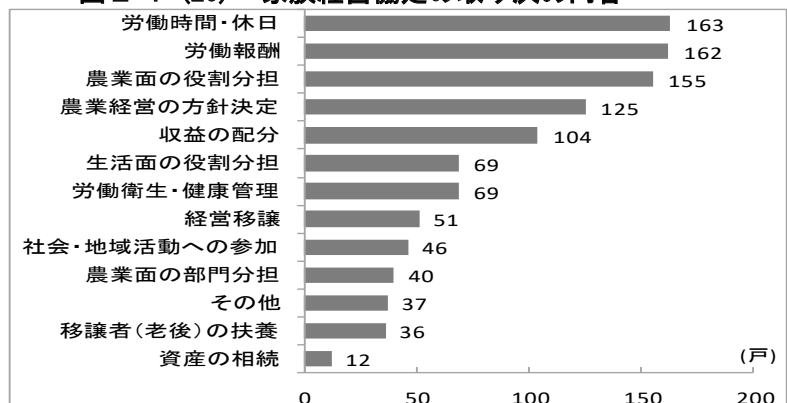


資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)

また、平成30年度(2018年度)に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「労働時間・休日」、「労働報酬」、「農業面の役割分担」、「農業経営の方針決定」、「収益の配分」の順となっている。

(図Ⅱ-1-(20))

図Ⅱ-1-(20) 家族経営協定の取り決め内容



資料) 県農林水産部調べ

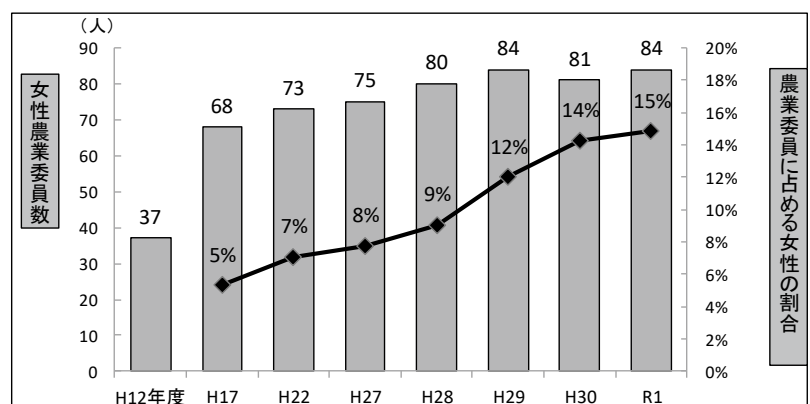
(農業委員に占める女性の割合は上昇)

女性農業委員数は、令和元年度(2019年度)は前年度より3人増加し、84人となっている。

また、農業委員に占める女性の割合は、令和元年度(2019年度)は15%と前年度より1ポイント上昇した。

(図Ⅱ-1-(21))

図Ⅱ-1-(21) 女性農業委員数と農業委員に占める女性の割合の推移



資料) 県農業会議調べ (9月1日現在)

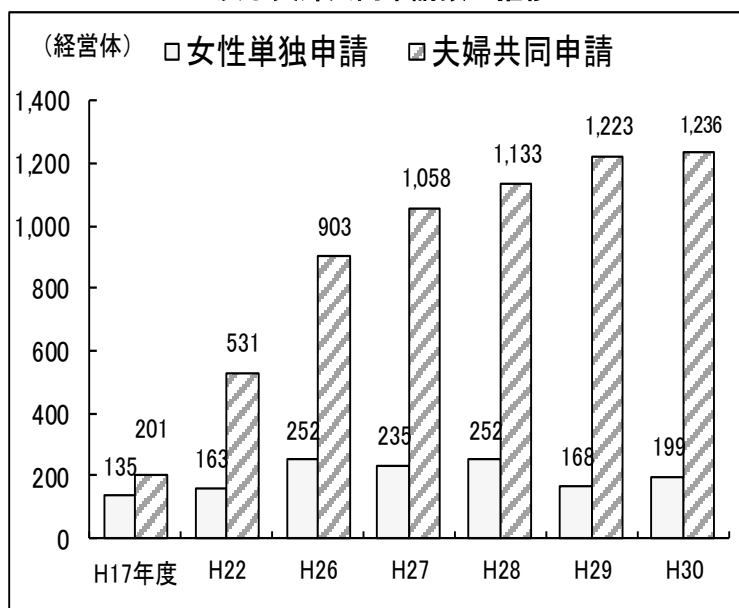
（女性認定農業者数はやや増加）

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が平成30年度末（2018年度末）現在で199経営体となっており、前年度に比べ31経営体増加している。

夫婦による共同申請数は、平成21年度（2009年度）以降減少傾向にあったが、平成24年度（2012年度）から増加に転じ、平成30年度末（2018年度末）現在で、1,236経営体と、前年度に比べ13経営体増加している。

（図Ⅱ-1-(22)）

図Ⅱ-1-(22) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

第9 農業分野における外国人材雇用状況

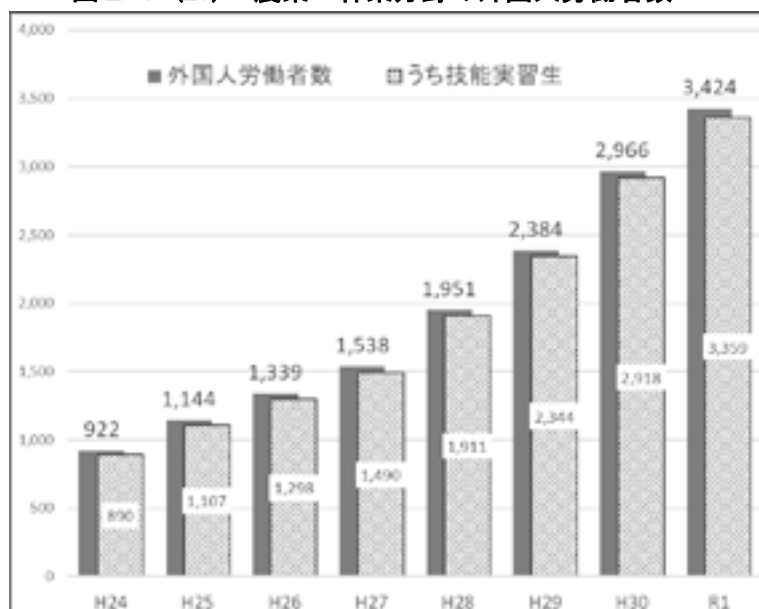
（外国人労働者は増加傾向）

農業・林業分野での外国人労働者数は、年々増加しており、令和元年（2019年）10月末現在で3,424人となり、前年に比べ458人増加している。なお、このうち約98%にあたる3,359人は、技能実習生が占めている。

（図Ⅱ-1-(23)）

また、令和元年（2019年）4月から新たな外国人材の受入れ制度である「特定技能」が創設され、農業分野において、3月末時点66人の受入がなされている。

図Ⅱ-1-(23) 農業・林業分野の外国人労働者数



資料）熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果（毎年10月末の数値）

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

(引き続き販売農家の減少進む)

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、平成27年(2015年)は22年(2010年)より約8,500戸(12.6%)減少し、58,414戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、平成27年(2015年)の販売農家数は22年(2010年)より約6,400戸(13.7%)減少し40,103戸、自給的農家は増加傾向にあったが、平成27年(2015年)は約2,100戸(10.2%)減少し、18,311戸となった。

(図Ⅱ-2-(1))

販売農家を専業別分類でみると、専業農家は平成22年(2010年)より約700戸(3.9%)減少し16,927戸となり、兼業農家は平成22年(2010年)より約5,700戸(19.7%)減少し23,176戸となった。兼業農家の内訳を見ると、第1種兼業は約1,500戸(19.3%)減、第2種兼業は約4,200戸(19.8%)減となった。

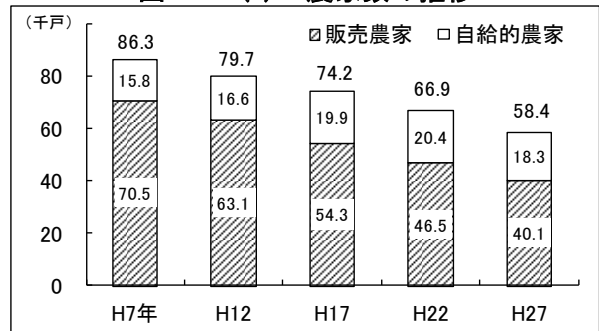
また、販売農家における構成割合は、専業農家と第2種兼業農家がともに42%を占め、第1種兼業農家は16%となった。

(図Ⅱ-2-(2))

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、5.0ha以上の農家層がわずかながら増加した。

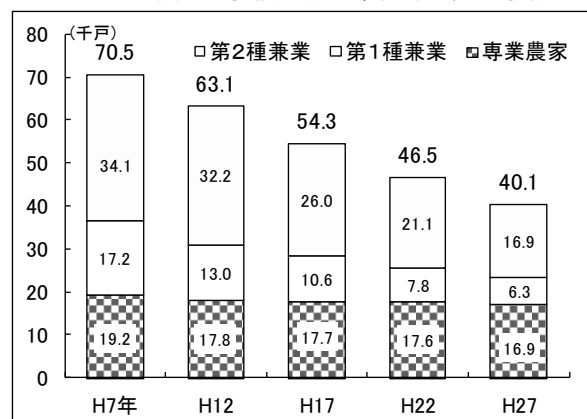
構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が44.0%とほぼ半数を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の13.7%となっており、依然として小規模経営の割合が高くなった。(図Ⅱ-2-(3))

図Ⅱ-2-(1) 農家数の推移



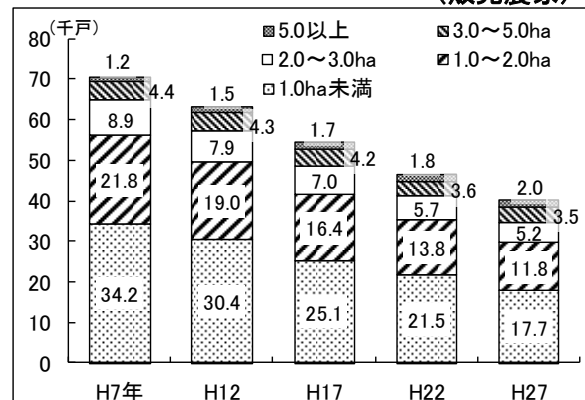
資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図Ⅱ-2-(2) 専業別販売農家戸数の推移



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図Ⅱ-2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家)



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第2 経営組織

（単一経営農家が約3/4を占める）

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、平成27年（2015年）は27,246戸と全体の約3/4を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が12,415戸と最も多く、次いで果樹単一経営4,725戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。

（表Ⅱ-2-(1)）

表Ⅱ-2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	増減（△）年率（％）			
							H7～H12	H12～H17	H17～H22	H22～H27
販売のあった農家数	千戸	66.4	58.4	48.1	42.3	36.9	△ 2.5	△ 3.8	△ 2.5	△ 2.7
単一経営農家	千戸	44.3	40.3	33.6	30.2	27.2	△ 1.9	△ 3.6	△ 2.1	△ 2.1
稲作	千戸	25.0	21.4	16.6	14.7	12.4	△ 3.1	△ 5.0	△ 2.4	△ 3.3
工芸作物	千戸	2.8	1.8	1.3	1.0	0.7	△ 8.5	△ 6.3	△ 5.1	△ 6.9
施設野菜	千戸	4.1	5.0	5.0	4.5	4.3	4.0	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.9
露地野菜	千戸	1.2	1.4	1.3	1.6	1.5	3.1	△ 1.0	3.8	△ 1.3
花き・花木	千戸	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.0	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.6
果樹類	千戸	6.8	6.5	5.5	4.9	4.7	△ 0.9	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.8
畜産	千戸	2.3	2.1	2.1	1.9	1.8	△ 1.8	0.0	△ 2.0	△ 1.1
養蚕	千戸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	千戸	—	—	0.3	—	1.1	—	—	—	—
複合経営農家	千戸	22.1	18.1	14.5	12.2	9.7	△ 3.9	△ 4.3	△ 3.4	△ 4.5
準単一経営農家	千戸	17.4	14.5	11.1	9.3	7.4	△ 3.6	△ 5.2	△ 3.5	△ 4.5

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

注）単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。

複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60～80%を占めるものをいう。

第3節 主業農家の動向

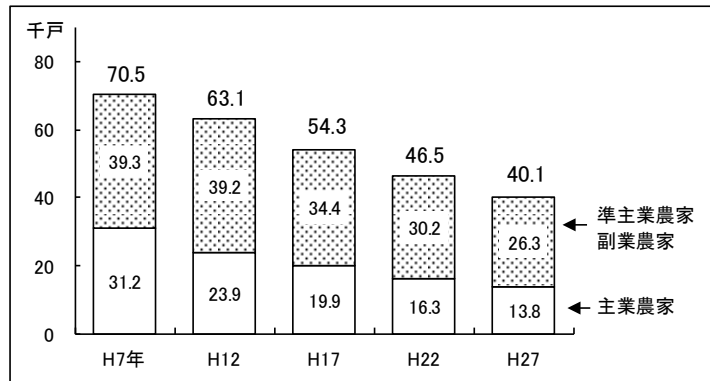
第1 主業農家の動向

(引き続き主業農家の減少進む)

本県の主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）数は、平成27年（2015年）で13,836戸となっており、北海道に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化が進んでいることから、平成22年度（2010年）に比べて15.1%（約2,500戸）減少した。

(図Ⅱ-3-(1))

図Ⅱ-3-(1) 主業農家戸数(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

第2 主業農家の農家経済

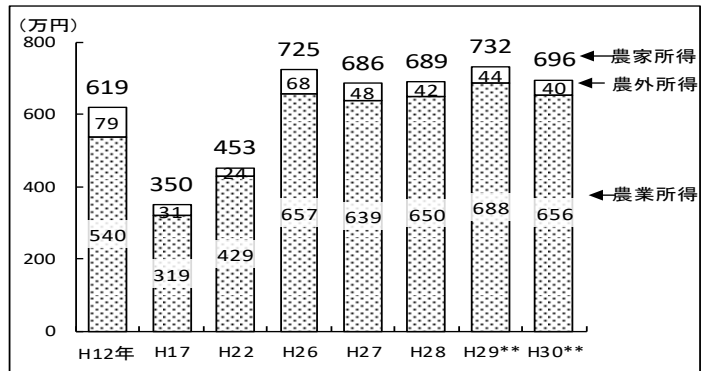
(主業農家の所得はやや減少)

主業農家の農家所得を見ると、平成30年（2018年）は696万円となっており、前年からやや減少している。

内訳を見ると、農業所得は656万円、農外所得は40万円となっており、農業所得が農家所得全体の94.3%を占めている。

(図Ⅱ-3-(2))

図Ⅱ-3-(2) 主業農家の農業所得の推移

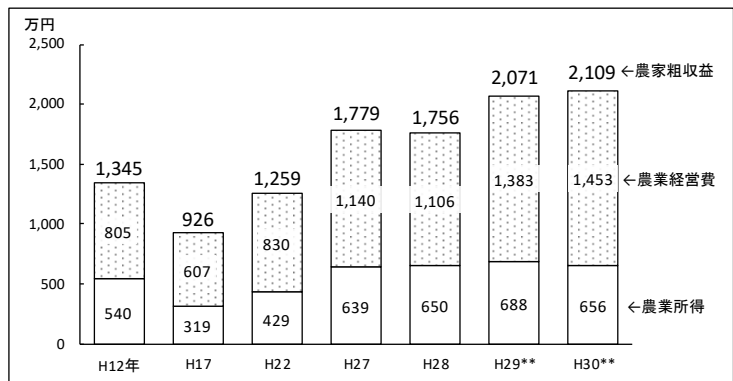


資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 平成16年に調査の体系見直しあり、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員（就学者を除く該当農業従事日数60日以上の方が）に関わる収支（年金等、租税公課含む）のみを計上した結果となっているため、累年のデータ参照は不可。

※平成29年以降は九州平均値（調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。）

図Ⅱ-3-(3) 主業農家の農業粗収益（1戸当たり）の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

※平成29年以降は九州平均値（調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。）

更に、主業農家の農業粗収益を部門ごとに比較すると、畜産収入が最も多く、次いで野菜、果樹、稲作の順となっている。

（表Ⅱ-3-(1)）

なお、主業農家の稲作収入の割合は6.4%と販売農家の10.6%に比べて低く、主業農家においては稲作の比重が低いことがわかる。

（表Ⅱ-3-(1)）

表Ⅱ-3-(1) 部門別農業経営の動向

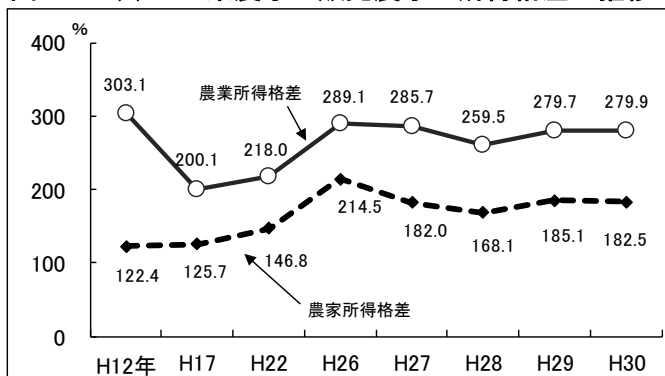
単位：千円、%

区分	主業農家(A)	販売農家(B)	割合(A/B)
農業所得(①-②)	6,560	2,344	279.9%
農業粗収益 ①	21,086	8,723	241.7%
うち 稲作収入	1,354	922	146.9%
野菜収入	5,066	1,885	268.8%
果樹収入	2,019	786	256.9%
畜産収入	8,256	3,153	261.8%
その他収入	4,391	1,977	222.1%
農業経営費 ②	14,526	6,379	227.7%
農外所得 ③	404	1,471	27.5%
農家所得(①-②+③)	6,964	3,815	182.5%
家計費(推計値)	-	-	-

資料）農林水産省「農業経営統計調査」

※平成29以降は九州平均値（県別データは公表されなくなった。）

図Ⅱ-3-(4) 主業農家と販売農家の所得格差の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」

※平成29以降は九州平均値（県別データは公表されなくなった。）

（主業農家の農業所得は販売農家を大きく上回る）

主業農家と販売農家の所得水準を比較すると、平成30年(2018年)の農業所得及び農家所得ともに主業農家が販売農家を上回っており、主業農家の農業所得は販売農家の約2.8倍となっている。

一方で、農外所得は販売農家が大きく上回っている。

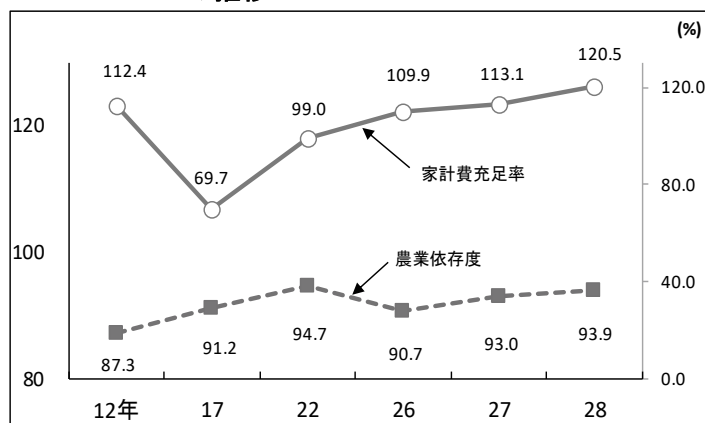
なお、主業農家の農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、平成17年(2005年)以降、90%台で推移している。

平成28年(2016年)の家計費充足率（家計費に占める農業所得の割合）については、前年の113.1%から7.4ポイント増加し、120.5%となっている。

（表Ⅱ-3-(1)、図Ⅱ-3-(4)、

(5)）

図Ⅱ-3-(5) 主業農家の農業依存度と家計費充足率の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」（平成29年から非公表）

注）家計費充足率＝農業所得÷家計費

農業依存度＝農業所得÷農家所得

第4節 耕地及び地価の動向

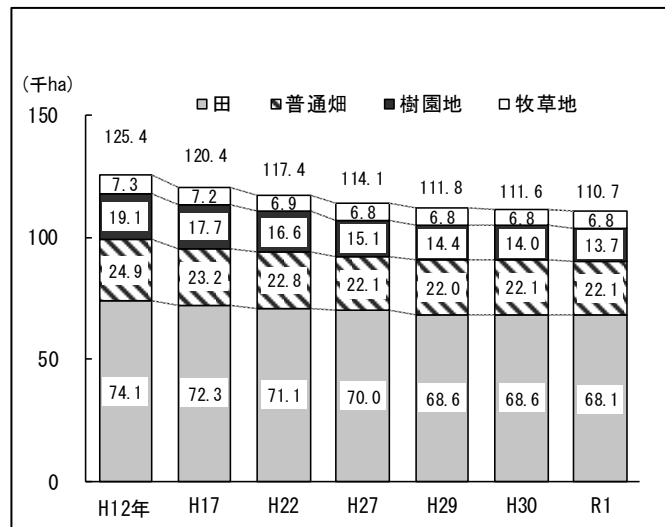
第1 耕地面積の動向

(耕地面積減少は緩やか)

令和元年(2019年)の耕地面積は110.7千haで、前年に比べ、900haの減少となった。田は68.1千haで、前年に比べ500ha減少し、畑(樹園地及び牧草地含む)は42.6haで、前年に比べ、300ha減少した。

(図Ⅱ-4-(1)、巻末表Ⅱ-4-(3)(4))

図Ⅱ-4-(1) 耕地面積の推移



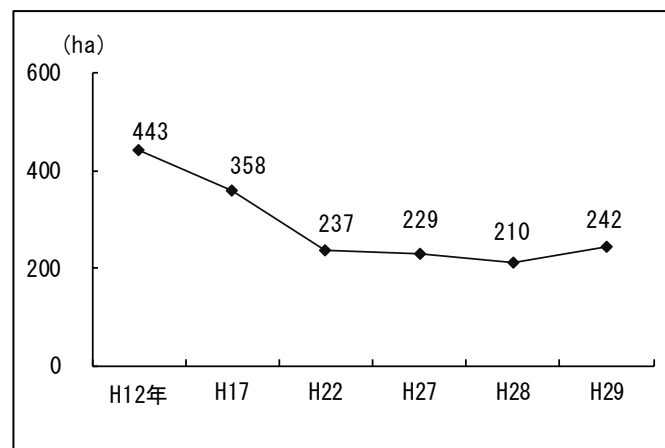
資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積の推移についてみると、平成12年(2000年)との比較では転用面積が大幅に減少している。しかし、平成29年(2017年)は前年度に比べ約32ha増加し、242haとなった。

(図Ⅱ-4-(2))

図Ⅱ-4-(2) 農地転用面積の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

第2 農地移動の動向

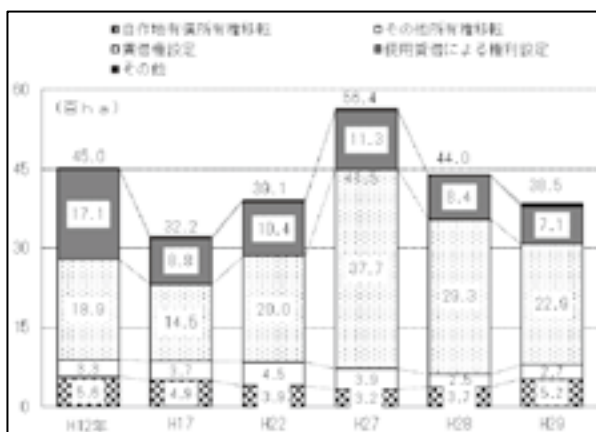
(農地の権利移動面積は、前年比で減少)

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法(以下「基盤強化法」)による権利移動の総面積は、前年から約550ha減の約3,850haとなった。(図Ⅱ-4-(3))

そのうち、基盤強化法による権利移動が3,042haと、約79%が基盤強化法による権利移動となっている。(図Ⅱ-4-(4))

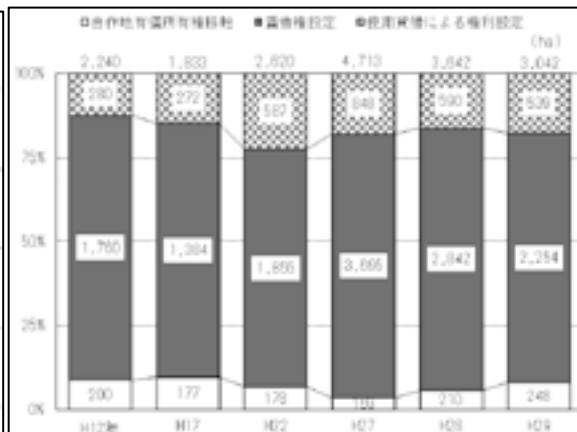
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類で見てみると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約92%を占めている。(図Ⅱ-4-(4))

図Ⅱ-4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動

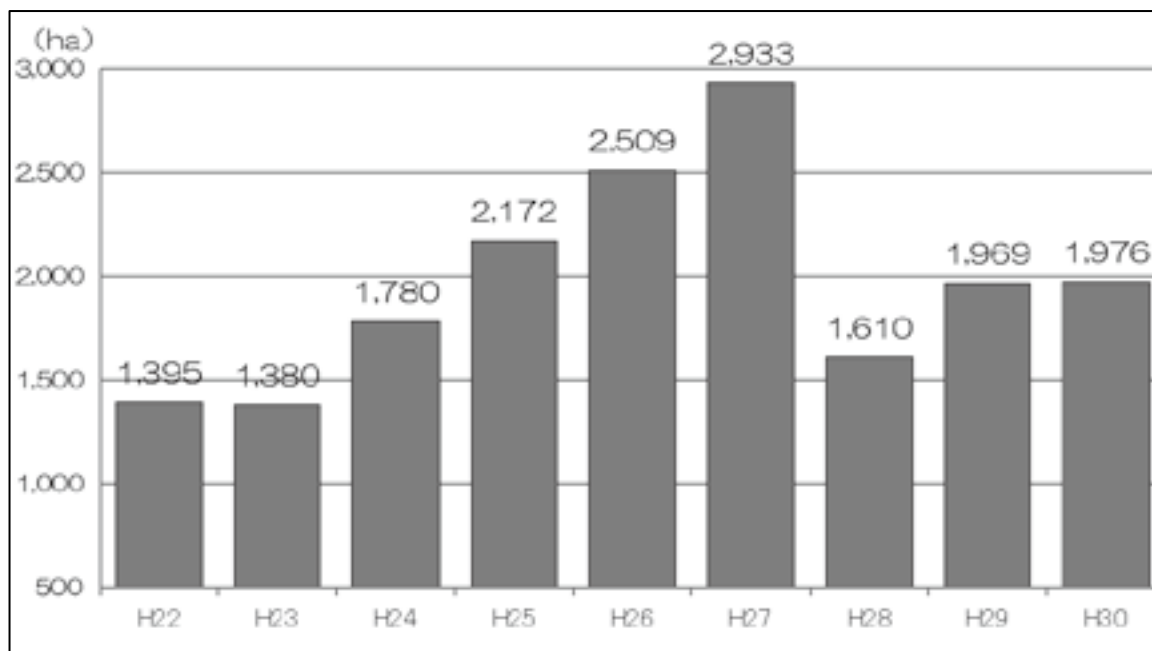


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積はほぼ地震前の水準を維持)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による貸借等の新たに発生した権利移動（農地集積）は、平成30年度（2018年度）は1,976haとなり、平成24年度（2012年度）から30年度（2018年度）の7カ年累計は14,949haとなった。（図Ⅱ-4-(5)）

図Ⅱ-4-(5) 農地集積の状況



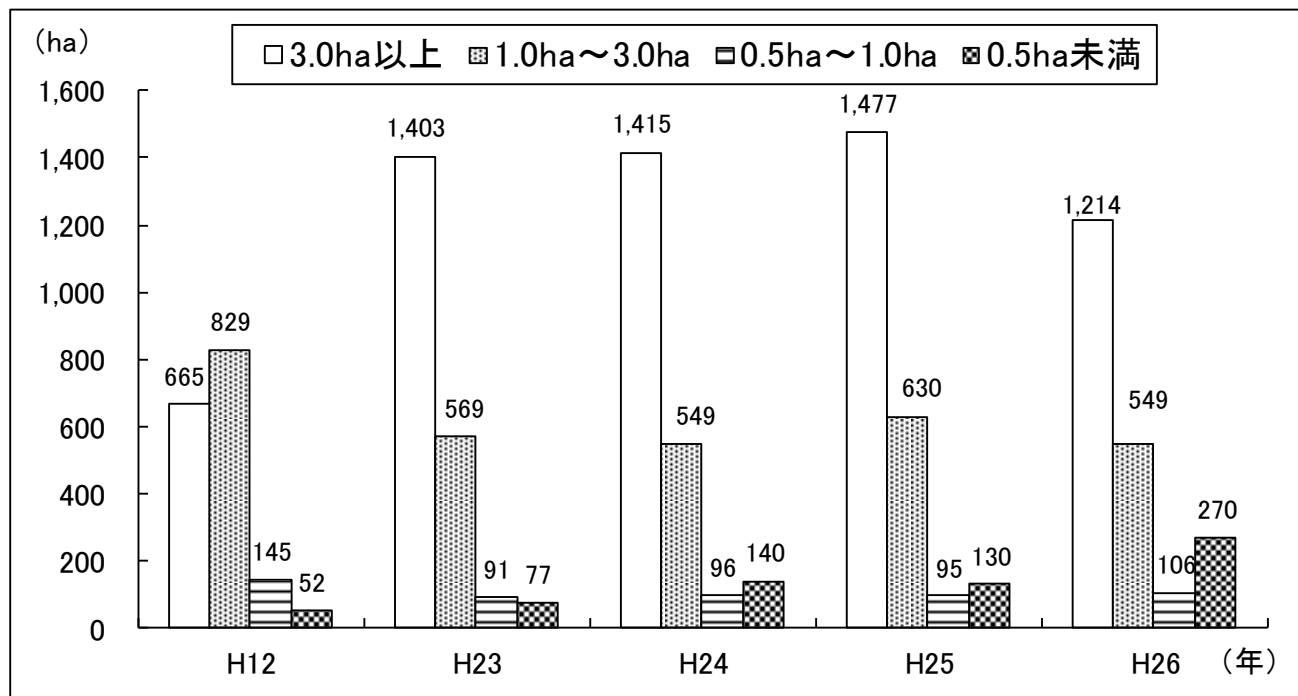
資料) 県農林水産部調べ

(賃借権の設定は3ha以上の経営規模の担い手に集中、設定期間は短縮化の傾向)

基盤強化法による賃借権の設定については、3ha以上の経営規模の担い手の借入れが多くなっている。

(図Ⅱ-4-(6))

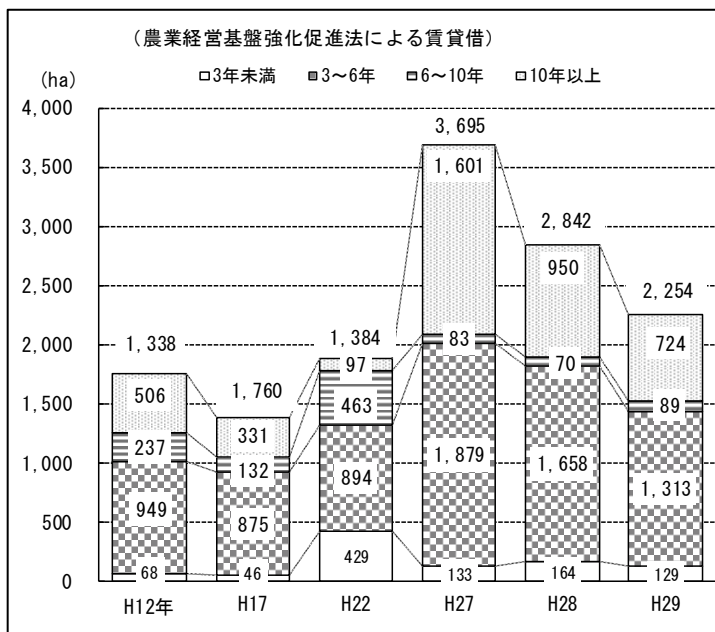
図Ⅱ-4-(6) 農地の経営規模別賃借権設定面積



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
※平成27年からは調査を中止

また、賃借権の設定期間を見ると、近年、6年以上の設定期間の長い利用権が増加し続けており、平成29年（2017年）では約36%を占めている。（図Ⅱ-4-(7)）

図Ⅱ-4-(7) 期間別賃借権設定面積



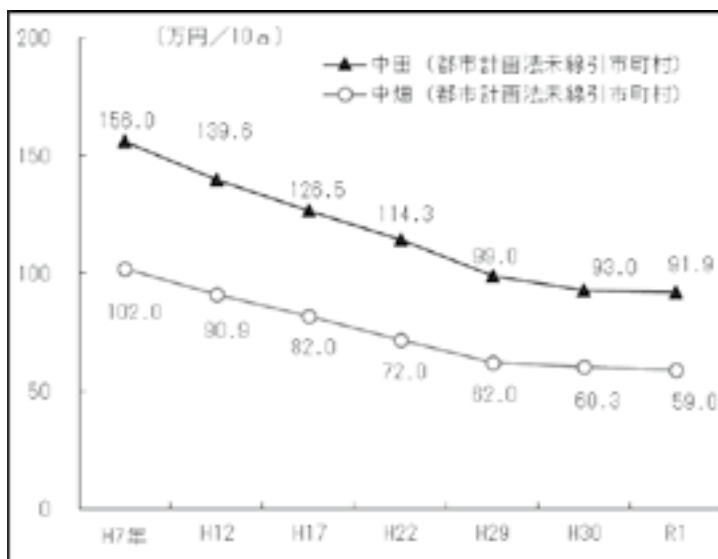
資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の価格は下降)

令和元年(2019年)の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で91.9万円、中畑で59.0万円となっており、対前年比でそれぞれ7.1%、4.8%の下降を示している。

(図Ⅱ-4-(8))

図Ⅱ-4-(8) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

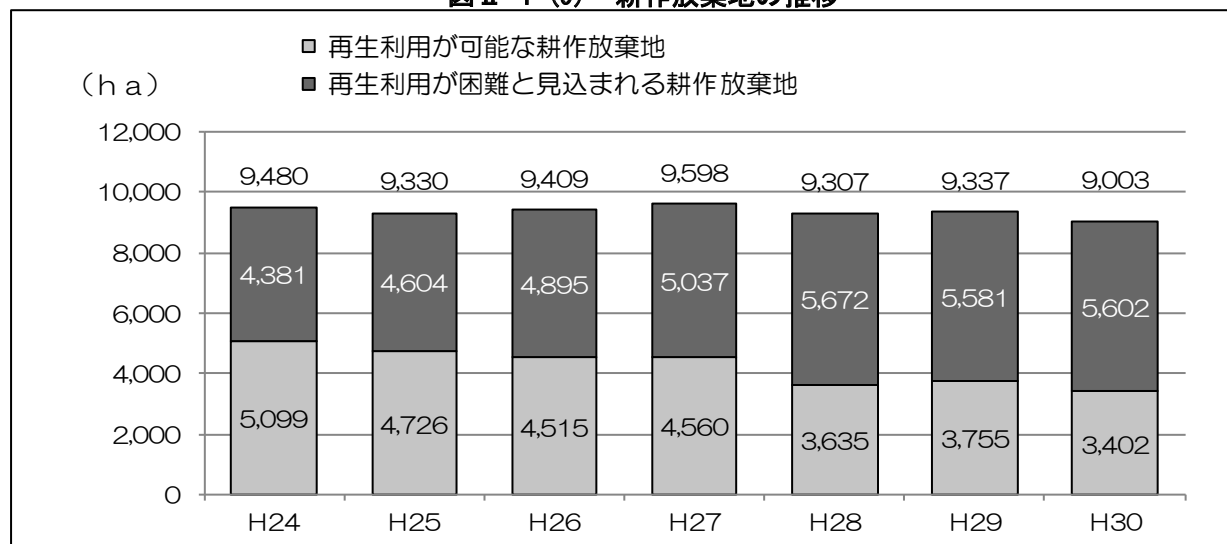
注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地面積は一定の状況が続く)

本県の耕作放棄地の面積は、平成30年(2018年)に9,003haと平成24年の調査開始からほぼ一定の状況で推移している。(図Ⅱ-4-(9))

図Ⅱ-4-(9) 耕作放棄地の推移

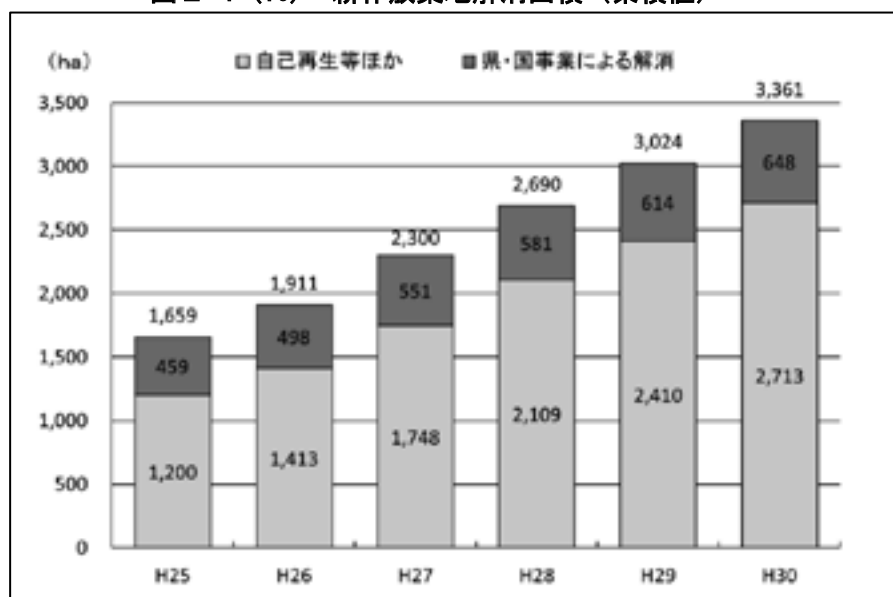


資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (H25年度～)」

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

耕作放棄地の解消に向けて、県や国の解消事業、企業による農業参入及び自己再生など、多様な取組みが広がっており、平成20年度(2008年度)から30年度(2018年)までに3,361haの解消が図られた。(図Ⅱ-4-(10))

図Ⅱ-4-(10) 耕作放棄地解消面積(累積値)



資料) 県農林水産部調べ

注) H20～24年度までの5カ年度分(累計1,250ha)は、グラフから省略しているが、H20年度からの累計を掲載

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

第5節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

（農業固定資産額は近年横ばい）

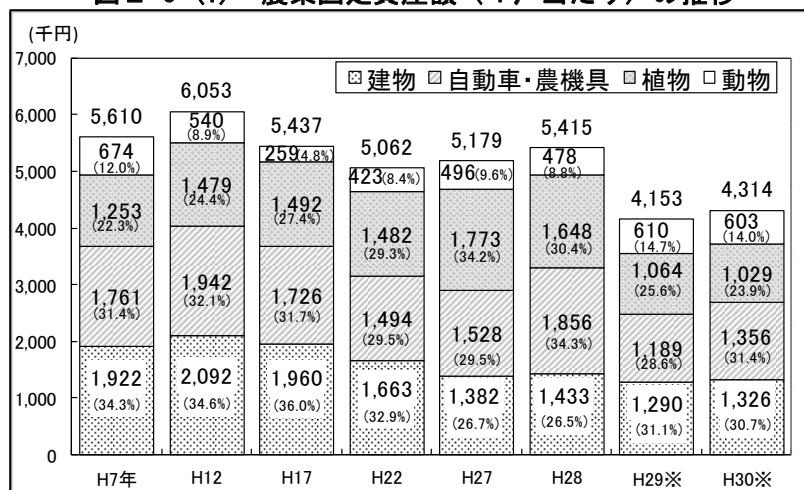
農業固定資産の動向を見ると、農家1戸当たりの農業固定資産額（土地を除く）は、平成13年（2001年）をピークに減少傾向にあったが、平成23年（2011年）を境に年による増減はあるものの横ばいで推移している。

平成29年（2017年）から調査見直しにより、九州平均値となったため、単純比較はできなくなった。

なお、平成30年（2018年）における構成割合は、建物30.7%、自動車・農機具31.4%、植物23.9%、動物14.0%となった。

（図Ⅱ-5-（1））

図Ⅱ-5-（1） 農業固定資産額（1戸当たり）の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」

注）農業固定資産とは、土地を除く建物・自動車・農機具・植物及び動物の年度始めの現在価のうち農業負担分をいう。

注）販売農家1戸あたりのデータである。

※H29以降は九州平均値（県別データは公表されていないため）

第2 農業農村整備投資の動向

（国の公共事業費の回復と共に、本県の農業農村整備事業費も回復傾向）

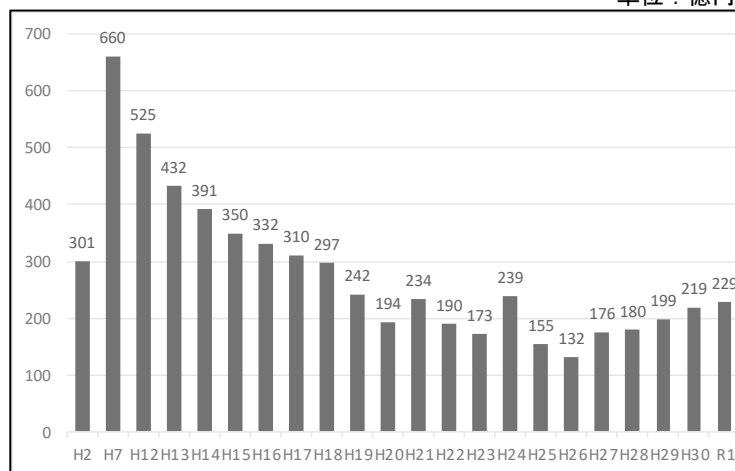
農業農村整備は、平成2年度（1990年度）以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度（1998年度）までは増加したものの、それ以降は公共予算の削減の影響もあり、減少傾向にあった。

しかし、近年は国の予算が回復傾向にあることから、本県の農業農村整備事業費についても、農地の大区画化や農業水利施設の老朽化対策などを中心に積極的な事業要望活動を行っている。これにより当初予算や、国の経済対策などを最大限活用するなどして必要な予算を確保し、平成26年度（2014年度）以降は回復傾向にある。

（図Ⅱ-5-（2））

図Ⅱ-5-（2） 農業農村整備投資額の推移

単位：億円



資料）農林水産部調べ

注）県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む

第3 農業機械普及の動向

(全体的には台数は減少)

平成7年(1995年)以降の農業機械の普及台数の推移をみると、農家(販売農家)数の減少に伴い、全体的には台数が減少傾向にある。

(表Ⅱ-5-(1))

表Ⅱ-5-(1) 農業機械を所有する農家数と所有台数(県計)

単位:農家数(戸)、所有台数(台)

調査年	農業機械の種類	動力田植機	トラクター	コンバイン
	H7	戸	45,422	—
台		45,678	63,904	32,377
H12	戸	—	—	—
	台	40,502	58,838	29,996
H17	戸	37,526	46,082	28,862
	台	37,805	54,940	29,240
H22	戸	28,742	39,035	20,696
	台	29,145	48,016	21,179
H27	戸	23,107	32,391	16,492
	台	23,772	42,457	17,305
農業機械減少台数(H27-H22)		△ 5,373	△ 5,559	△ 3,874

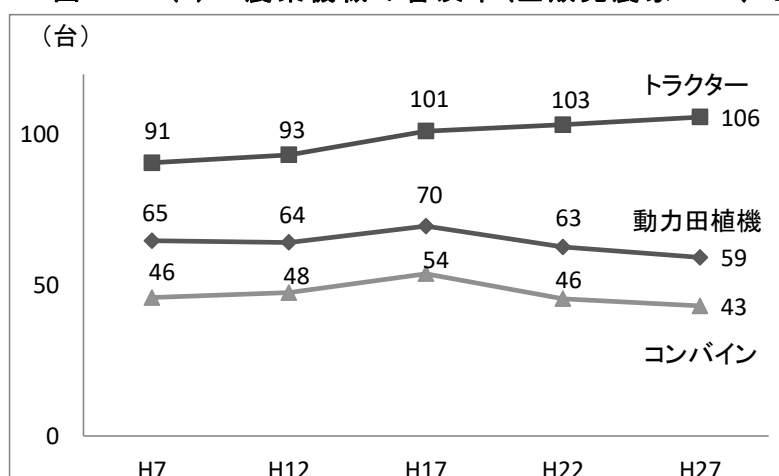
資料) 農林水産省「農林業センサス」

注1) H12年については、農業機械を所有する販売農家数の公表データがない。

注2) H7年~H17年については、トラクターは乗用型トラクター、コンバインは自脱型コンバインを指す。

また、県内の全販売農家100戸当たりの農業機械の種類別の保有台数をみると、動力田植機及びコンバインは、ほぼ横ばいで、トラクターは微増している。(図Ⅱ-5-(3))

図Ⅱ-5-(3) 農業機械の普及率(全販売農家100戸当たりの保有数)



資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 県内の全販売農家数

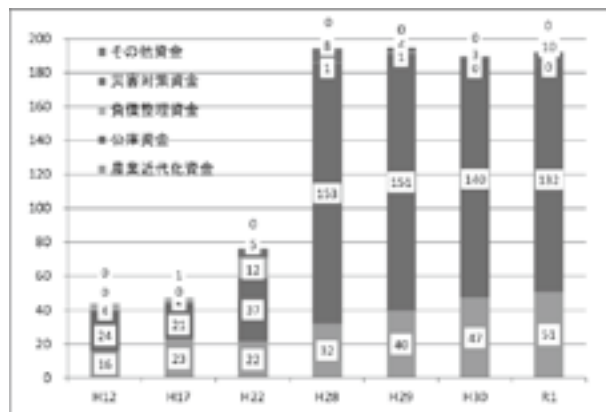
H7年:70,480戸、H12年:63,050戸、H17年:54,298戸、H22年:46,480戸、H27年:40,103戸

第4 農業金融の動向

農業制度資金の貸付実績は、平成3年（1991年）をピークに減少傾向が続いていた。平成19年度（2007年度）から平成29年度（2017年度）にかけては前向き資金における認定農業者向けの金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移していたが、平成30年度（2018年度）は前年度からやや減少、令和元年度（2019年度）は前年比約101%とほぼ同水準で推移した。

平成30年度（2018年度）は、好景気による農業者の設備投資意欲の高まりや、銀行等の農業者支援強化の動きを背景とした資金需要の増加に加え、TPP等の経済連携協定の発効等も相まって、生産現場における経営体質強化の動きが加速化し、農業近代化資金が前年比約119%と増加した。令和元年度（2019年度）においても、農業者の設備投資意欲の高まりや銀行等の農業者支援強化の動き等の傾向は続いており、農業近代化資金は前年度から増加した（約108%の増）。（図Ⅱ-5-(4)、巻末表Ⅱ-5-(2)）

図Ⅱ-5-(4) 農業制度資金貸付実績の推移 (億円)



資料) 県農林水産部調べ

1 農業近代化資金

(前年度に引き続き個人利用施設の貸付けが増加)

農業近代化資金の令和元年度（2019年度）の承認実績は、前年比約108%と増加した。

なお、農業者の設備投資意欲の高まりや銀行等の農業者支援強化の動きなどが背景にある。

2 日本政策金融公庫資金

(農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けが引き続き高水準)

公庫資金の令和元年度（2019年度）の承認実績は、前年比約94%とやや減少したものの、農業経営改善に必要な資金であり、公庫資金の80%を占める農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）は、農業近代化資金と同様の背景のもと、近年は高い貸付水準となっている。

3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

(負債整理資金の貸付けは減少)

農業経営負担軽減支援資金及び大家畜・養豚特別支援資金の貸付は、近年は減少傾向が続き、令和元年度（2019年度）の貸付は0件となった。

4 災害等対策資金

(豚流行性下痢対策経営安定資金、平成27年台風被害対策資金、平成28年熊本地震被

害対策資金、平成28年度畜産経営体質強化支援資金、平成29年台風被害対策資金等による金融支援)

豚流行性下痢が発生した畜産農家、平成27年（2015年）台風等による被災農家、平成28年（2016年）熊本地震による被災農家等及び平成29年（2017年）台風等による被災農家に対して、経営の継続や維持に必要な資金を融通し、利子負担軽減等を支援した。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(平成30年(2018年)の作付面積は、わずかに減少)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、平成30年(2018年)は前年より600ha(0.6%)減少して106,800haとなった。

これを作目別にみると、水稻は、平成28年熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進み、水稻の作付が回復する一方で、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだこと等により、前年同の33,300haとなった。

麦類は前年より200ha(1.9%)増加し、6,900haとなった。

なお、平成29年産(2017年産)から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	増減率						
										H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	H29~H30
作付面積	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	108.7	107.4	106.8	▲1.9	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.8	▲1.2	▲0.6
稲	〃	52.4	44.0	42.6	39.5	35.6	33.8	33.3	33.3	▲3.4	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲5.1	▲1.5	0.0
麦類	〃	5.7	5.5	6.7	6.3	6.7	7.0	6.7	6.9	▲0.7	4.0	▲1.2	1.3	3.6	▲3.0	1.9
稲・麦類以外	〃	78.2	74.2	67.5	66.3	67.2	68.0	64.2	63.5	▲1.0	▲1.9	▲0.3	0.3	1.2	▲5.6	▲1.2
大豆・そば・なたね	〃	—	—	—	—	—	—	3.1	3.1	—	—	—	—	—	—	▲1.3
雑穀・豆類	〃	2.8	4.0	3.9	3.2	2.8	3.5	—	—	—	▲0.5	▲3.7	▲2.5	22.2	—	—
かんしょ	〃	1.4	1	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜	〃	19.2	18.1	15.7	15.3	15.3	15.2	—	—	▲1.2	▲2.8	▲0.5	0.0	▲0.7	—	—
果樹	〃	16.4	14.9	13.6	12.7	11.4	11.2	—	—	▲1.9	▲1.8	▲1.4	▲2.1	▲1.8	—	—
工芸作物	〃	9.4	6.8	5.5	4.5	3.6	3.4	—	—	▲6.3	▲4.2	▲3.9	▲4.6	▲3.7	—	—
桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—	▲24.2	—	—	—	—	—	—
飼肥料作物	〃	25.8	26.4	24.9	27.1	30.7	31.4	—	—	0.5	▲1.2	1.7	2.5	2.3	—	—
その他作物	〃	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	2.3	—	—	▲2.2	0.8	▲2.4	0.3	▲0.9	—	—

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積(7月15日現在)」

注) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

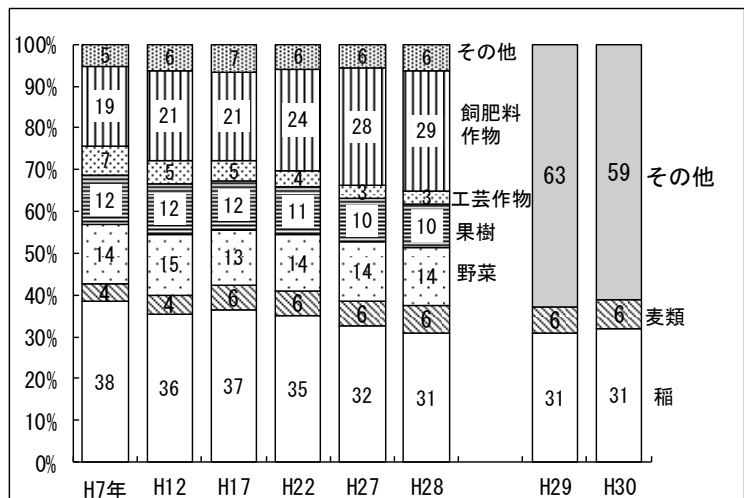
注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

平成30年（2018年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%となっている。

平成28年（2016年ま）までの傾向では、米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加している。

（図Ⅲ-1-(1)）

図Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

注）四捨五入のため、合計は合わない場合がある

注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

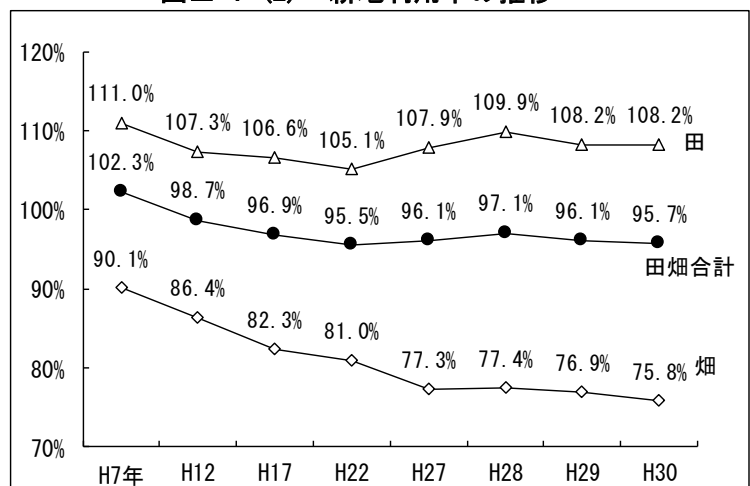
（熊本県の耕地利用率は、わずかに低下）

次に、耕地利用率（耕地面積に対する作付延面積の割合）をみると、平成30年（2018年）は前年より0.4ポイント低下し、95.7%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、平成30年（2018年）は、麦類の作付面積減少等に伴い、前年同の108.2%となった。また、畑は前年から1.1ポイント低下し、75.8%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。（図Ⅲ-1-(2)）

図Ⅲ-1-(2) 耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

(乳用牛の飼養頭数はやや減少し、肉用牛、豚、採卵鶏等の飼養頭数は増加)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年（2011年）以降増加に転じ、近年は横ばいで推移している。平成30年（2018年）は前年と比べて0.9%増加し、42,800頭となった。肉用牛は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しているが、前年と比べて0.8%増加し127,000頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年より4.1%減少し556戸となった。また、肉用牛では、前年より5.0%減少し2,450戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	増減(▲)年率(%)							
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H27~H29	H29~H30	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	42.4	42.8	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.4	0.9
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	126.0	127.0	0.8	0.6	0.1	4.6	0.2	0.4	0.8
	豚	千頭	280.7	288.2	295.8	—	—	287.4	275.3	0.5	0.5	—	—	—	—	▲ 4.2
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	2,884	—	—	1,997	1,923	▲ 2.0	▲ 4.3	—	—	—	—	▲ 3.7
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	—	3,295	3,183	▲ 0.4	2.8	4.8	—	—	—	▲ 3.4
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	580	556	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 4.1
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,580	2,450	▲ 7.8	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 5.0
	豚	戸	590	400	326	—	—	209	199	▲ 7.5	▲ 4.0	—	—	—	—	▲ 4.8
	採卵鶏	戸	160	120	94	—	—	52	46	▲ 5.6	▲ 4.8	—	—	—	—	▲ 11.5
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	—	68	66	▲ 1.6	1.1	3.1	—	—	—	▲ 2.9

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、米や工芸作物等の価格が上昇したことにより、前年より3.0%上昇し、111.8となった。

主な品目別にみると、米は、前年より6.4%上昇し、130.4となった。野菜はなす等の果菜類等の価格が上昇したことから、前年より6.9%上昇し、107.6となった。果実は、前年より3.4%上昇し114.4となった。畜産物については、子畜の価格が上昇したこと等により、前年より2.4%低下し、103.7となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	増減(△)年率(%)						
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	H29~H30
農産物総合	104.6	91.4	91.2	92.9	100	107.4	108.5	111.8	△ 2.7	△ 0.0	0.4	1.5	7.4	1.0	3.0
米	165.8	130.8	120.2	112.9	100	112.4	122.5	130.4	△ 4.6	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.4	12.4	9.0	6.4
野菜	87.6	75.2	78.8	90.6	100	107.8	100.7	107.6	△ 3.0	0.9	2.8	2.0	7.8	△ 6.6	6.9
果実	106.9	87.7	79.5	94.9	100	110.2	110.6	114.4	△ 3.9	△ 1.9	3.6	1.1	10.2	0.4	3.4
花き類	106.4	94.2	98.5	97.1	100	103.7	101.5	103.8	△ 2.4	0.9	△ 0.3	0.6	3.7	△ 2.1	2.3
工芸作物	138.9	138.4	122.0	101.8	100	98.5	110.2	102.8	△ 0.1	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.4	△ 1.5	11.9	△ 6.7
畜産	73.1	72.3	79.0	78.9	100	104.2	106.2	103.7	△ 0.2	1.8	△ 0.0	4.9	4.2	1.9	△ 2.4

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、光熱動力や飼料の価格が上昇したため、前年より1.9%上昇し、100.7となった。(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	増減(△)年率(%)						
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	H29~H30
生産資材総合	78.6	80.1	82.3	90.4	100	98.5	98.8	100.7	0.4	0.5	1.9	2.0	△ 1.5	0.3	1.9
種苗・苗木	83.8	88.0	89.4	91.4	100	100.6	101.1	101.5	1.0	0.3	0.4	1.8	0.6	0.5	0.4
畜産用動物	60.3	64.9	75.9	67.5	100	118.0	121.2	118.3	1.5	3.2	△ 2.3	8.2	18.0	2.7	△ 2.4
肥料	63.4	66.5	68.6	90.9	100	98.2	92.7	94.3	1.0	0.6	5.8	1.9	△ 1.8	△ 5.6	1.7
飼料	60.8	61.7	69.4	80.3	100	93.1	92.4	96.1	0.3	2.4	3.0	4.5	△ 6.9	△ 0.8	4.0
農薬	94.4	92.1	88.5	97.6	100	100.0	99.4	99.4	△ 0.5	△ 0.8	2.0	0.5	0.0	△ 0.6	0.0
光熱動力	72.3	70.9	82.2	93.1	100	86.5	95.7	107.0	△ 0.4	3.0	2.5	1.4	△ 13.5	10.6	11.8
農機具	92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.2	100.2	100.3	0.6	△ 0.5	1.0	0.4	0.2	0.0	0.1
建築資材	89.4	86.7	82.8	88.9	100	100.7	101.3	102.4	△ 0.6	△ 0.9	1.4	2.4	0.7	0.6	1.1
賃借料・料金	91.0	93.6	93.1	96.1	100	100.7	100.3	100.8	0.6	△ 0.1	0.6	0.8	0.7	△ 0.4	0.5

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

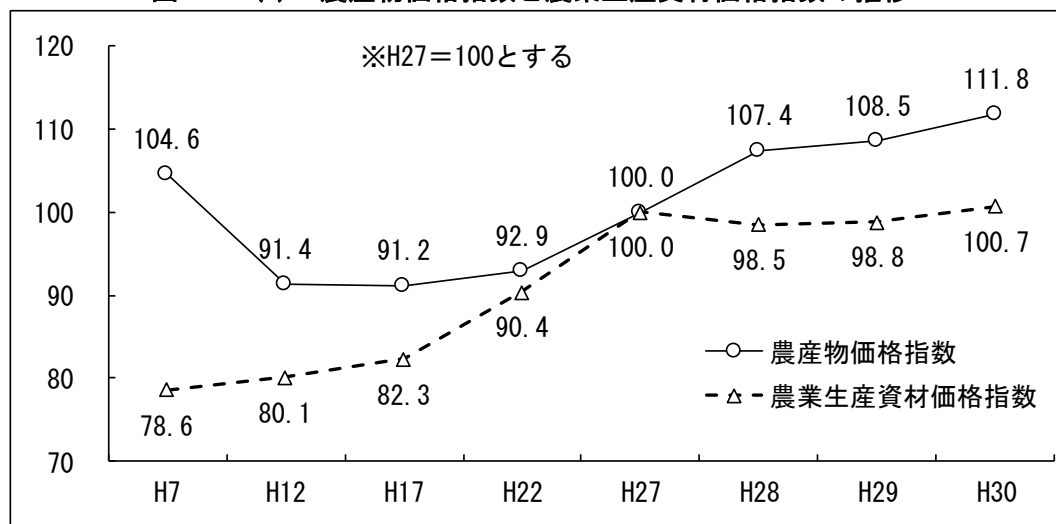
注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農産物価格指数の上昇が、農業生産資材価格指数の上昇を上回った。このため、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ1.1%上昇し、111.0となった。

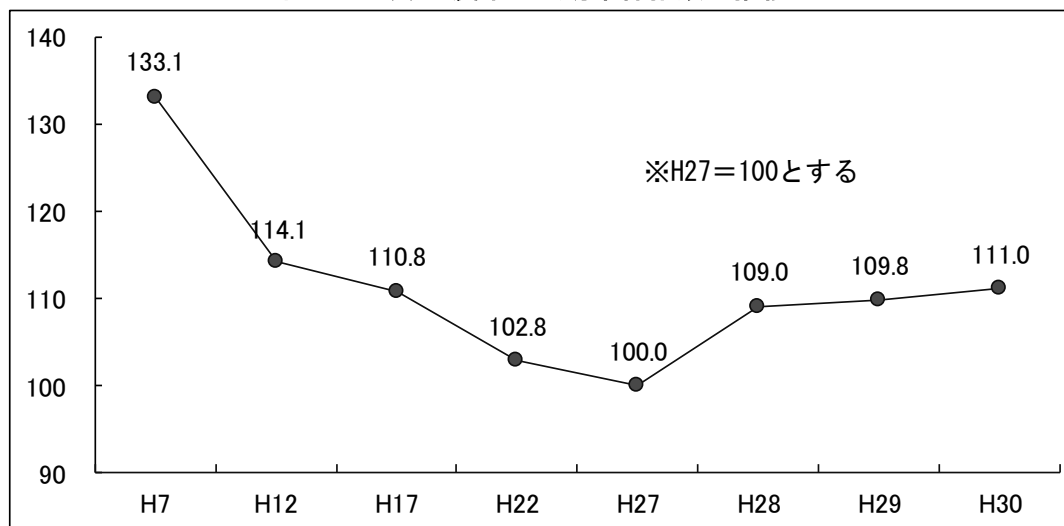
(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 平成30年（2018年）農業産出額

（平成30年（2018年）の農業産出額は、前年からほぼ横ばい）

平成30年（2018年）の農業産出額は、全国で前年から総じて減少（前年比97.6%）する中、本県ではほぼ横ばい（前年比99.5%）となった。野菜の価格低下に加え、運送費上昇等を踏まえて、より高く流通経費が見積もられたため、その影響で農業産出額が低く算定されたが、本県は、野菜、畜産、果実等をバランス良く生産している特徴から、農業産出額の減少幅が小さくなった。

品目別では、米は前年より11億円（2.9%）増加し、391億円となった。作付面積が前年同となったことに加え、気象は高温・多照に推移し、作柄が良好（作況指数103）であったため、生産量は前年並みを確保した。また、全国の作柄がやや不良（作況指数98）であったことから、需給状況が締まる見通しから価格が上昇したため、産出額はやや増加した。

野菜は前年より20億円（1.6%）減少し、1,227億円となった。全体的には、生産量は前年より増加したものの、運送費上昇などを踏まえて、流通経費がさらに高く見積もられたことに伴い、単価が低下し、産出額はわずかに減少した。

トマトについて、生産量は日照時間が長く推移するなど天候に恵まれたため、増加した一方で、生産量の増加による時期毎の需給バランスが崩れから価格が低下し、産出額は前年より20億円（4.4%）減少し438億円となった。

いちごについて、生産量は収量が多い「ゆうべに」の作付増加に加え、春先から日照時間が長く推移したため、増加し、年内出荷の増加等に伴い価格も上昇したため、産出額は前年より19億円（17.3%）増加し129億円となった。

すいかについて、生産量は、作付面積は減少したものの、作柄が良好であり、生産量は増加（前年並み）となり、価格も上昇したため、産出額は前年より11億円（11.1%）増加し、110億円となった。

なすについて、生産量は、作付面積が増加傾向にあり、気象が安定したため、作柄も良好（前年も豊作）であったため増加し、価格も上昇したため、産出額は前年より9億円（9.9%）増加し、100億円となった。

果実は、前年より9億円（2.8%）増加し327億円となった。全体的に、生産量は、台風等の影響で激減した平成27年（2015年）から回復基調となり増加し、特にみかんで価格が上昇したため、産出額はやや増加した。

みかんについて、生産量は、普通みかんで着果量が前年よりかなり多かったことに加え、価格も上昇したため、産出額は前年より26億円（17.2%）増加し、177億円となった。

不知火について、生産量は、着果量が十分にあり、果皮障害等の発生も少なかった

ため、増加したものの、価格は、出荷時期の集中により前年より低下したため、産出額は前年から9億円（17.0%）減少し、44億円となった。

くりについて、着球数が少なく、夏期の高温により傷み果が発生したこと等から生産量は減少した一方、価格は、全国的に生産量が多かったことから低下し、産出額は前年より5億円（25.0%）減少し、15億円となった。

畜産は、前年同の1,147億円となった。

肉用牛について、出荷頭数は減少傾向で推移したものの、子牛価格高騰を受けた枝肉価格上昇により、産出額は前年より10億円（2.4%）増加し、430億円となった。

乳用牛について、生乳生産量は増加・維持傾向に推移しており増加し、価格もやや上昇したことから、また、子牛価格も上昇したことから、産出額は前年より11億円（3.6%）増加し、317億円となった。

豚について、出荷頭数が減少し、全国的な生産増加と鍋物需要の不振等により、前年までの高値水準から低下したため、産出額は前年より17億円（8.1%）減少し194億円となった。

花きは、前年より3億円（3.0%）減少し96億円となった。

カスミソウについて、生産量が減少したため、産出額は1億円（6.3%）減少し15億円となった。

トルコギキョウについて、生産量は減少したため、価格が上昇したものの1億円（7.7%）減少し12億円となった。

工芸農作物は前年より10億円（10.0%）減少し90億円、加工農産物は前年同の35億円となった。

葉たばこについて、4月の霜、7月の台風、豪雨等の影響により生産量は減少し、品質低下により価格も低下したため、産出額は8億円（12.3%）減少し、57億円となった。

い草について、作付面積が減少したため、平年並みの作柄であったものの生産量は減少したため、全国的な品薄感から価格は上昇したものの、産出額は3億円（12.0%）減少し22億円となった。

（図Ⅲ-1-(5)）

2 生産農業所得

(平成30年(2018年)の生産農業所得は、前年を99億円(7.6%)上回る1,395億円)

平成30年(2018年)の生産農業所得は、農業産出額がほぼ横ばいとなったものの、生産農業所得率が41.0%と前年より3.1ポイント上昇したため、前年より99億円(7.6%)上回り、1,395億円となった。全国順位は5位となり、前年6位から上昇した。

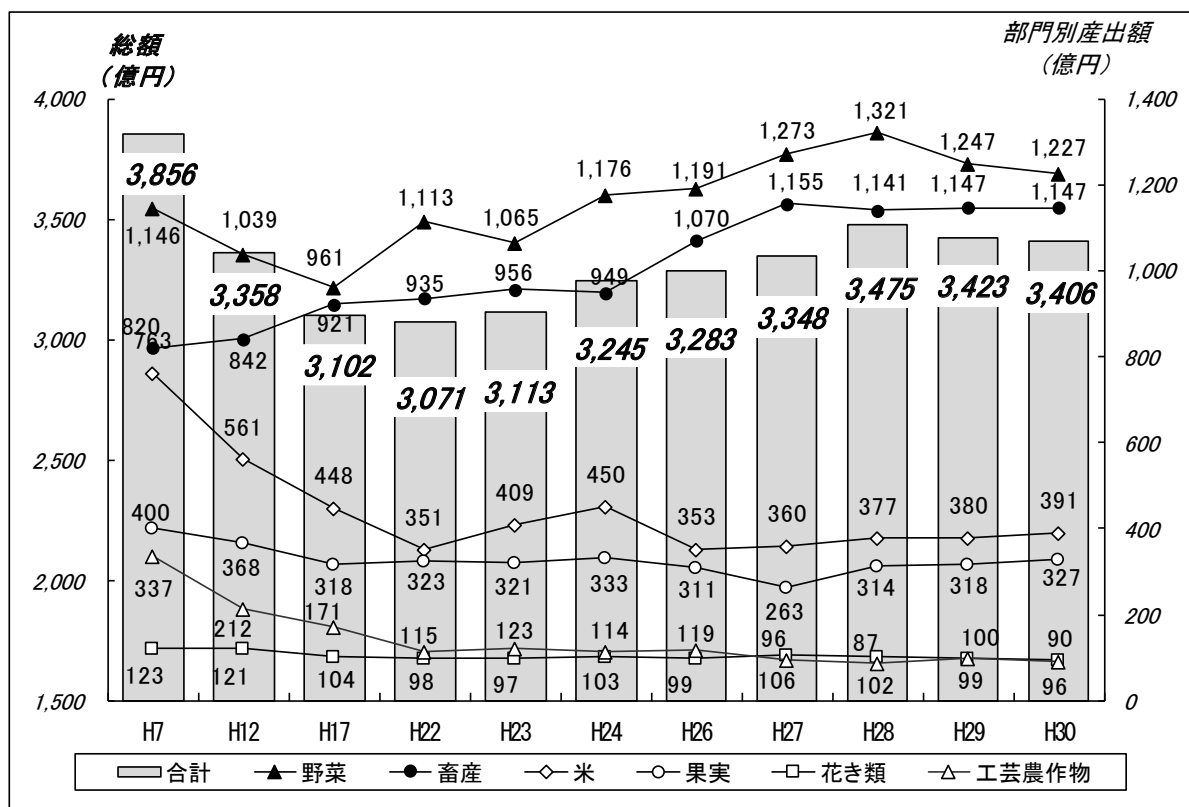
(図Ⅲ-1-(6))

3 令和元年(2019年)主要品目の動向

令和元年(2019年)において、野菜は、安定した気象により生産量が増加したため、価格が前年並みで推移したものの産出額は増加傾向であり、工芸農作物についても、葉たばこが安定した生育により生産量が増加し価格も上昇したため、産出額が増加傾向となった。

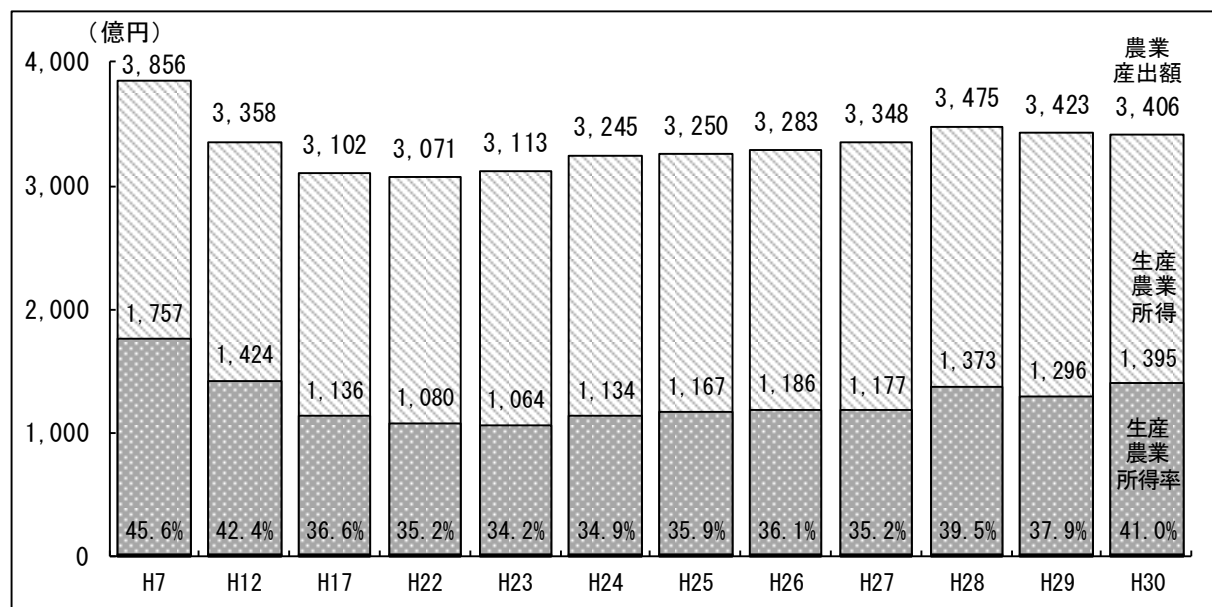
一方で、米は日照不足やウンカ被害等により生産量が減少し、価格も低下したため、産出額が減少する傾向となった。また、果実はみかんが前年より生産量が減少したため(裏年)、畜産物は肉用牛がこれまでの高値水準から低下し、豚肉も出荷頭数が減少したため、産出額が減少傾向となった。

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

第4 農業生産性の動向

(平成30年(2018年)の労働生産性は上昇)

労働生産性(労働10時間あたり農業純生産)は、前年より2.6%減少し、11,820円となった。

(図Ⅲ-1-(7))

土地生産性(経営耕地10aあたり農業純生産)については、前年より1.7%減少し、114千円となった。

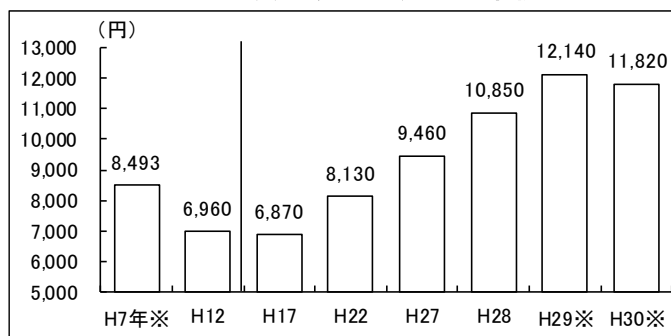
(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたり農業純生産)は、前年から3.4%減少し、572円となった。

(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



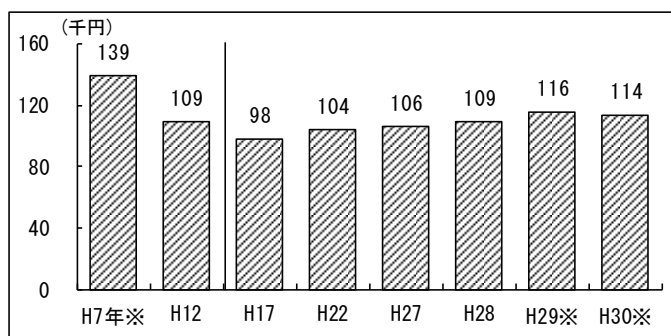
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



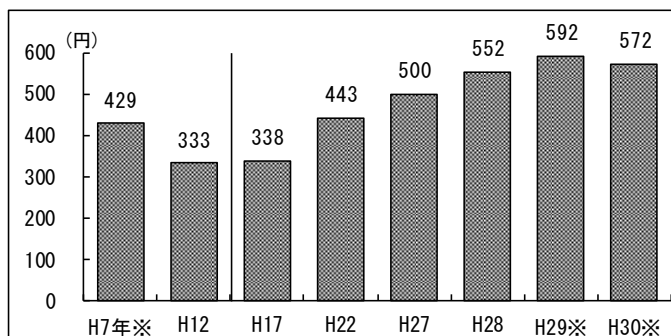
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

第5 食料自給率の動向

(平成29年度(2017年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで58%、生産額ベースで156%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外依存が強い状況にある。

平成29年度(2017年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、麦の生産量が増加した一方、大豆や魚介類の生産量が減少したため、前年度同の58%となった。また、生産額ベースは、米の価格が上昇した一方、野菜、果実の価格が低下したため、前年より3ポイント低下し156%となった。(表Ⅲ-1-(5))

表Ⅲ-1-(5) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30 (概算)
総合自給率	カロリーベース (全国)		— (43)	61 (40)	58 (40)	61 (39)	60 (39)	58 (39)	58 (38)	58※ (38)	(37)※※
	生産額ベース (全国)		— (74)	155 (71)	153 (70)	155 (70)	149 (64)	152 (66)	159 (68)	156※ (66)	(66)※※
品目別 (重量・金額ベース)	米	%	179	156	148	163	153	155	154	155	※※
	小麦		11	16	20	10	18	14	14	16	
	大豆		6	10	6	9	8	5	8	7	
	野菜		275	276	264	283	297	303	296	289	
	果実		145	137	133	115	121	98	111	108	
	牛乳		224	238	257	244	255	252	249	251	
	牛肉		141	131	191	179	167	161	159	148	
	豚肉		146	143	118	116	128	120	112	114	
鶏卵	143	139	112	106	117	116	111	111			

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成30年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※H29の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※H30の値については、全国値(概算値)のみ公表。H30品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は、本県が生産量が増加したため、1ポイント上昇し、大豆の自給率は、本県が生産量が減少したため、1ポイント低下した。

また、野菜の自給率は、価格低下により生産額が減少したため、前年より7ポイント低下し、果実の自給率は、価格低下により生産額が減少したため、前年より3ポイント低下した。

牛乳の自給率は、価格上昇により生産額が増加したため、前年から2ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、全国が生産額は前年並みであったものの、本県が生産額は価格低下により減少したため、前年よりも11ポイント低下した。豚の自給率は、本県が生産額が増加したため、2ポイント上昇した。

鶏卵の自給率は、本県、全国ともに生産額が増加し、全国における本県のシェアが前年並みとなったため、前年同となった。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(6)・(7))

表Ⅲ-1-(6) 食料自給率 (H29カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	206
2	秋田	188
3	山形	137
4	青森	117
5	新潟	103
	⋮	
15	福井	66
16	宮崎	65
17	鳥取	63
18	熊本	58
19	長野	54
20	滋賀	49
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1
46	東京	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (H29生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	281
2	鹿児島	268
3	青森	235
4	北海道	204
5	岩手	194
6	山形	173
7	高知	170
8	熊本	156
9	佐賀	152
10	長崎	147
11	秋田	133
12	徳島	131
	⋮	
45	神奈川	13
46	大阪	5
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(冬季と秋季に高温、夏季多雨寡照、春季秋季少雨、最も遅い梅雨入り)

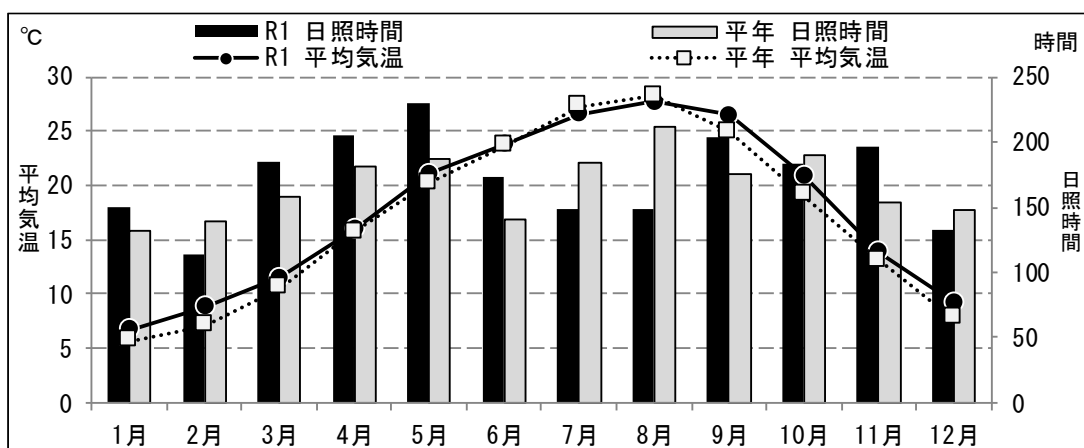
熊本地方の年平均気温は、17.7℃で、平年(16.9℃)より+0.8℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+1.0℃、2月は+1.7℃、3月は+0.9℃、5月は+0.9℃、9月は+1.6℃、10月は+1.8℃、12月は+1.5℃高く、7月は-0.7℃、8月は-0.5℃低かった。

年間降水量は、2,026.5mmで平年並であった(平年比102%)。梅雨入り(九州北部地方)は6月26日頃でより平年よりかなり遅く(歴代1位)、明けは7月25日頃で平年より6日遅かった。

日照時間は、2,070時間で平年(2,001時間)より多かった。平年値と比較すると、平年比で1月は113%、3月は117%、4月は113%、5月は122%、6月は123%、9月は116%、11月は129%多く、2月は81%、7月は81%、8月は70%、12月89%少なかった。

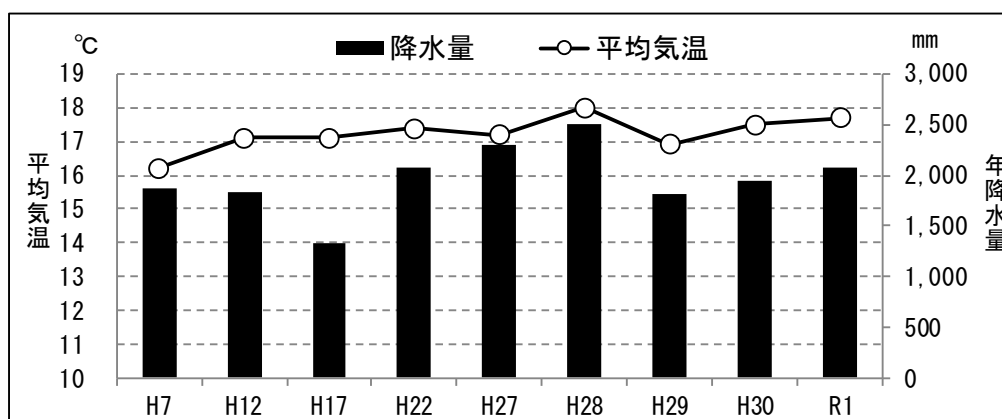
台風は、8号が8月6日に九州上陸し、3号は6月、10号は8月、17号、18号は9月に接近した。

図Ⅲ-2-(1) 令和元年(2019年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

第2 農業気象災害の発生状況

(平成31・令和元年の主な被害は梅雨時期の大雨)

平成31年・令和元年(2019年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、全体で2,605,069千円となった。平成30年(2018年)1~12月の被害額3,400,602千円と比較すると、795,533千円の減少となった。

梅雨時期の大雨(6月29日、7月13日、7月20日)では、水路や道路等の農業用施設、田や畑の法面崩壊による農地等被害を中心に2,048,310千円の被害を確認(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 農業気象災害の発生状況(平成31年・令和元年(2019年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	地震	1/3	0	5,488	5,400	10,888
2	突風	3/12~3/13	551	2,909	0	3,460
3	強風	5/17~5/19	974	6,937	0	7,911
4	強風・大雨	6/7	0	1,444	6,000	7,444
5	大雨	6/29	22,473	8,550	1,287,350	1,318,373
6	大雨	7/13			168,240	168,240
7	大雨	7/20			501,820	501,820
8	台風8号	8/6	8,643	3,241		11,884
9	台風10号	8/15			6,500	6,500
10	大雨	8/27				0
11	落雷	9/8			3,000	3,000
12	台風17号	9/22	153,437	342,112	70,000	565,549
合計			186,078	370,681	2,048,310	2,605,069

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

(県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移)

熊本県内の地方卸売市場における令和元年(2019年)の県産青果物の取扱数量は、野菜が67%、果実が68%であり、近年約7割程度で推移している。

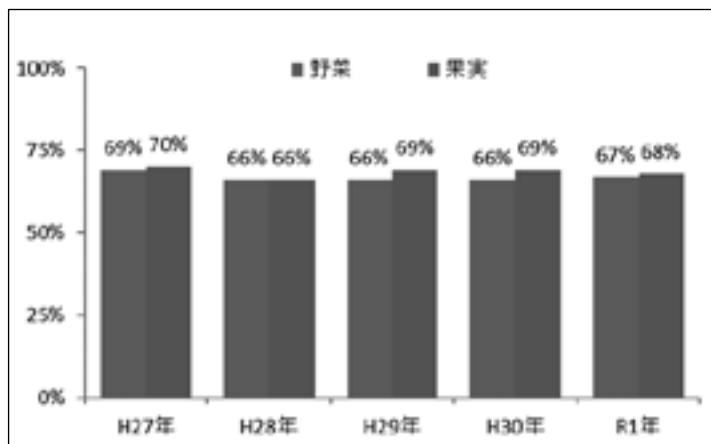
(図Ⅲ-3-(1))

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類(デコポン)

は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。(表Ⅲ-3-(1)、(2))

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(平成31年)				大阪(平成31年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,503,623	37,422	2.5%	11	513,676	23,469	4.6%	7
トマト類	105,553	25,235	23.9%	1	31,881	15,223	47.7%	1
なす類	40,130	2,559	6.4%	6	8,913	1,342	15.1%	2
果実計	413,053	32,596	7.9%	3	200,282	9,834	4.9%	5
すいか類	40,278	9,002	22.3%	1	17,307	3,532	20.4%	1
メロン類	18,415	2,293	12.5%	2	7,652	1,072	14.0%	3
いちご類	23,946	478	2.0%	7	8,345	1,409	16.9%	3
みかん類	93,890	11,566	12.3%	5	22,720	2,615	11.5%	2
不知火類	10,101	4,754	47.1%	1	2,802	693	24.7%	2

※東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいか等も含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

表Ⅲ-3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

	東京(H31・R1)												大阪(H31・R1)												
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
トマト	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○
すいか	○	○	○	○	○	○					○	○	○			○	○	○						○	○
メロン類	○	○									○	○				○	○						○	○	
不知火類	○	○		○	○	○		○	○	○		○				○	○	○						○	

※○印の月がシェア1位 資料) 表Ⅲ-3-(1)と同じ

第2 農畜産物輸出

(平成30年度(2018年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農畜産物の輸出額は、毎年度増加しており、平成30年度(2018年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約11億円となった。(図Ⅲ-3-(2))

品目別では、牛肉と牛乳が香港、シンガポール向けを中心に順調な伸びを示している。また、梨は中秋節*のギフト需要により、台湾や香港向けを中心に増加した。(表Ⅲ-3-(3))

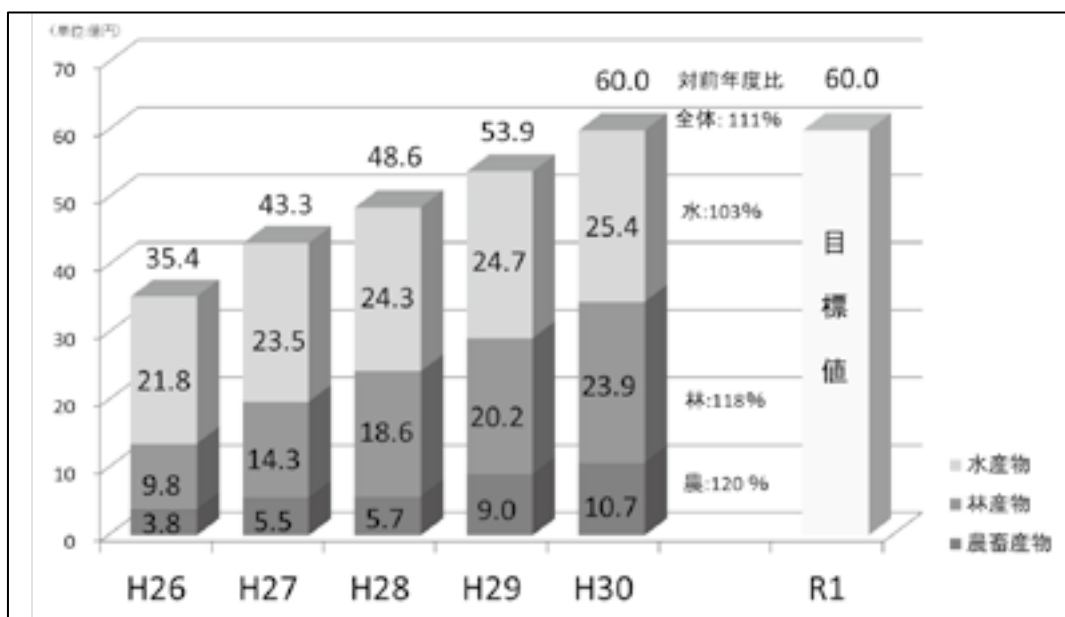
県では、さらなる輸出拡大を図るため、生産者等の輸出を支援する「輸出促進アドバイザー」を平成22年度(2010年度)から設置し、巡回指導やセミナーを行っている。また、国内外でのテストマーケティング、海外バイヤー招へい、現地飲食店・小売店でのプロモーション等を随時実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、平成25年(2013年)4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年(2015年)9月には香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年(2013年)9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

* 月を祭り、月餅や果物などを供えて家族と共に月見を楽しむ中華圏の祝日

図Ⅲ-3-(2) 平成30年度（2018年度）県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県農林水産部調べ (関係団体等からの聞き取りによる)

表Ⅲ-3-(3) 平成30年度（2018年度）農畜産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	牛肉	牛乳	加工品	その他	合計	対前年度比
香港	千円	3,227	7,965	49,550	1,473	320,972	38,182	57,763	60,212	539,344	110%
シンガポール	"	15,602	3,478	445	183	203,275	5,978	12,017	4,511	245,489	188%
台湾	"	2,083	1,898	156	15,398	113,304	1,394	22,761	441	157,435	103%
アメリカ	"	1,786	0	0	0	69,936	0	6,480	0	78,202	122%
カナダ	"	0	0	0	0	10,666	0	0	0	10,666	46%
その他	"	231	2,376	3,510	0	27,029	1,961	5,945	1,518	42,570	119%
合計	"	22,929	15,717	53,661	17,054	745,182	47,515	104,966	66,682	1,073,706	120%
対前年度比		88%	98%	68%	136%	130%	124%	112%	115%		

資料) 県農林水産部調べ (関係団体等からの聞き取りによる)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「熊本6次産業化サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和2年(2020年)2月末までに、県内89事業者が6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、平成30年(2018年)には組織数910、販売額380億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。平成30年度(2018年度)は、県内各地から30団体49点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その金賞受賞商品は、令和元年度(2019年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」において、農林水産省食料産業局長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

また、平成23年度(2011年度)からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成30年度(2018年度)までに、計97商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、販売促進用としてのカタログを作成した。

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H22年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
加工組織数	件	790	850	910	940	780	840	880	910	910

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象：農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H22年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
販売額	百万円	30,145	31,222	29,415	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究所
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財)食品産業センター会長賞	ばんぺい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財)食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有)阿蘇健康農園
H25	農林水産省総合食料局長賞	ASOMILK飲むヨーグルト	(有)阿部牧場
H26	(一財)食品産業センター会長賞	キイ子ばあちゃんのつぼん汁	(株)あさざり・フレッシュフーズ
H27	(一財)食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム

資料) 県農林水産部調べ

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

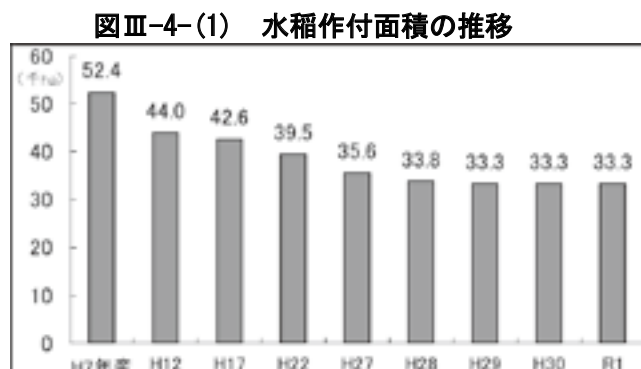
1 米の生産動向

本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和元年産(2019年産)水稻作付面積は前年並み)

本県的水稻作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積に大きな変動がなかったため、前年と同じ33,300haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))



資料) 農林水産省「作物統計」

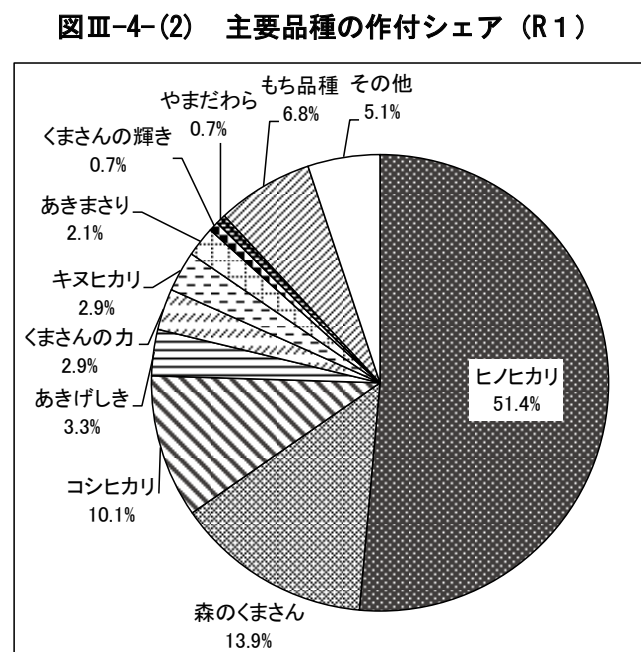
(県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大、業務用多収品種「やまだわら」の作付推進)

水稻の品種別作付割合は、令和元年産(2019年産)ではヒノヒカリ約51%、森のくまさん約14%、コシヒカリ約10%と、良食味品種が3品種で約4分の3を占めている。

熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和元年産(2019年産)作付面積は227haで、前年より大幅に増加した(前年比199%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和元年産(2019年産)作付面積は238haとなり、需要が増加している中食・外食用への対応として、多収低コスト生産を推進していく。

(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

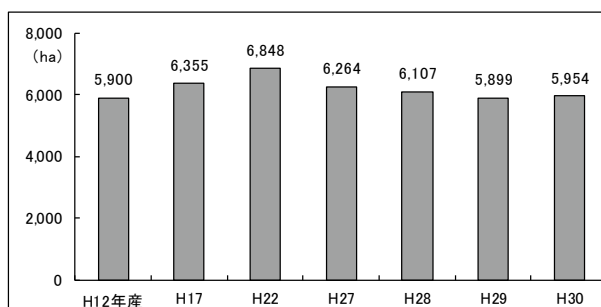


資料) 農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にあったが、平成30年産（2018年産）は5,954haと前年よりわずかに増加し、水稲作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(「特A」米産地として定着進む)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、令和元年産は県北地区の「コシヒカリ」及び「森のくまさん」が米の食味ランキング（(財)日本穀物検定協会）において最高ランク「特A」の評価を獲得し、良食味米産地としての評価が定着しつつある。また、県育成水稲新品種「くまさんの輝き」は平成28、29年（2016、2017年）（参考品種）において特A評価を獲得している。

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H27	H28	H29	H30	R1
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A
県北・コシヒカリ	A'	A	A	A	A	特A
県北・森のくまさん	特A	A	A'	特A	A	特A
県北・くまさんの輝き	—	—	特A	特A	—	—

（表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3)）

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価（H28、H29）。H30年以降は要件を満たしていないため出品なし。

(飼料用米の作付面積・集出荷数量は減少)

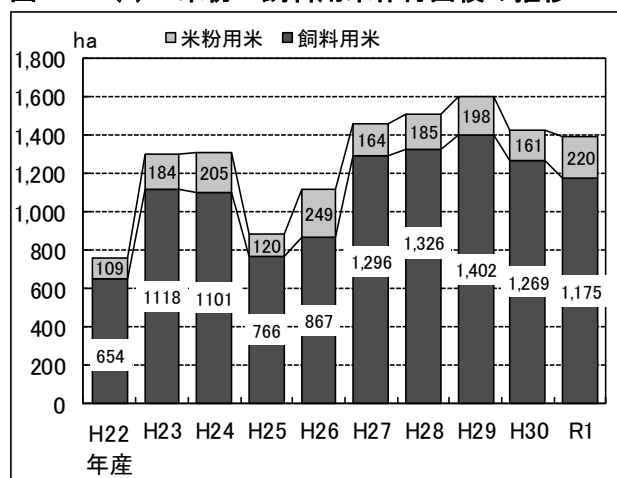
米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産（2014年産）から国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリット感が高まったことから平成29年産（2017年産）までは面積が拡大した。

しかし、主食用米への回帰やWCS用稲への転換により、令和元年産（2019年産）の飼料用米作付面積は1,175ha（前年比93%）とかなり減少した。一方で、米粉用米作付面積については220ha（前年比137%）と大幅に増加した。

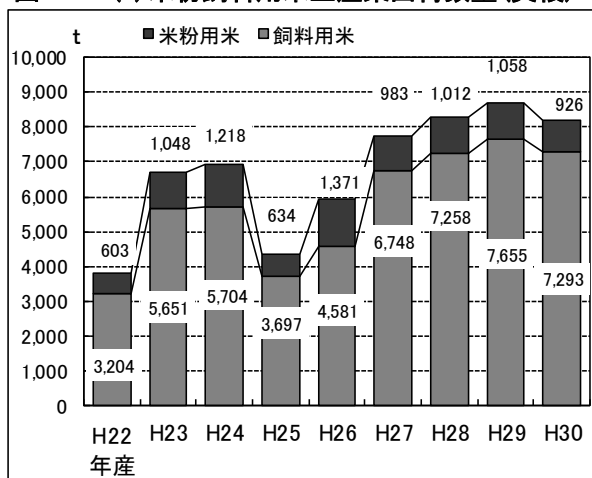
平成30年産（2018年産）の生産量については、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られつつあるものの、前年より作付面積が減少したことから飼料用米の生産集出荷数量は7,293 t（前年比95%）とやや減少、米粉用米については926 t（前年比88%）とかなり大きく減少した。

(図Ⅲ-4-(4) (5)、巻末表Ⅲ-4-(4) (5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉飼料用米生産集出荷数量(実績)



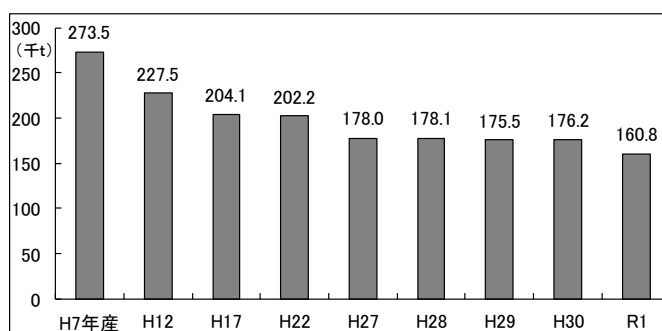
資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、

「新規需要米生産集出荷数量」

(令和元年産(2019年産)水稻の作柄は、作況指数「94」)

熊本県における令和元年産(2019年産)水稻の作柄は、6月下旬から7月中旬の低温・日照不足により穂数及び全もみ数がやや少なくなったことに加え、台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、10a当たり収量は483kg(作況指数94)、収穫量(子実用)は、16万800tとなった。

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数が「平年並み」となったものの、穂数が「やや少ない」ことから、「やや少ない」となった。登熟は、9月下旬の台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は496kg(作況指数94)となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、穂数、1穂当たりもみ数ともに「平年並み」となったことから、「平年並み」となった。登熟は、出穂期以降、日照時間が平年を下回って経過したことに加え、8月の台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、「不良」となり、10a当たり収量は467kg(作況指数91)となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数が「平年並み」となったものの、穂数が「やや少ない」ことから、「やや少ない」となった。登熟は、9月下旬の台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は476kg（作況指数93）となった。

〔天草地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数が「平年並み」となったものの、穂数が「やや多い」ことから、「やや多い」となった。登熟は、早期栽培の全もみ数が多いことによる相反作用や台風等による粃ずれの影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は437kg（作況指数100）となった。

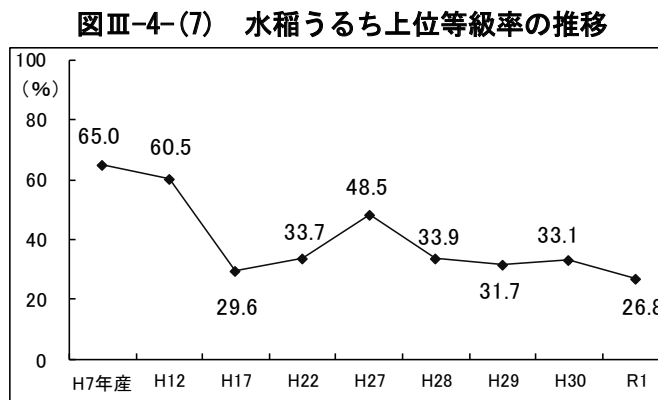
地域別では、収穫量は八代地域が22,800tで最も多く、次いで熊本地域（20,800t）、玉名地域（20,755t）となっている。

10a当たり収量は、八代地域が507kgで最も高く、次いで菊池地域（498kg）、鹿本地域（498kg）の順となっている。

（図Ⅲ-4-（6）、巻末表Ⅲ-4-（6））

（1等比率は低迷）

県産米の1等の割合は、26.8%（令和元年（2019年）12月末現在）で、前年産より6.3ポイント低下し、依然として低い状況となっている。これは8月中旬～9月上旬の低温、日照不足による、白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。（図Ⅲ-4-（7））



資料) 農林水産省「作物統計」
令和元年産はR元年12月末現在の速報値

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はやや増加)

水稲の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、平成30年産(2018年産)では106,671円と前年に比べてやや増加した(前年比103%)。

これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は113,503円でやや増加し(前年比105%)、さらに自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は128,298円でやや増加した(前年比103%)。

主な費目の動向としては、種苗費(前年比69%)は大幅に、農業薬剤費(前年比88%)はかなり大きく減少した一方で、労働費(前年比108%)がかなりの程度増加した。

また、費用合計(109,669円)に占める費目別構成割合は、労働費が35.6%で最も高く、農機具費が19.0%、賃借料及び料金が15.0%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7))

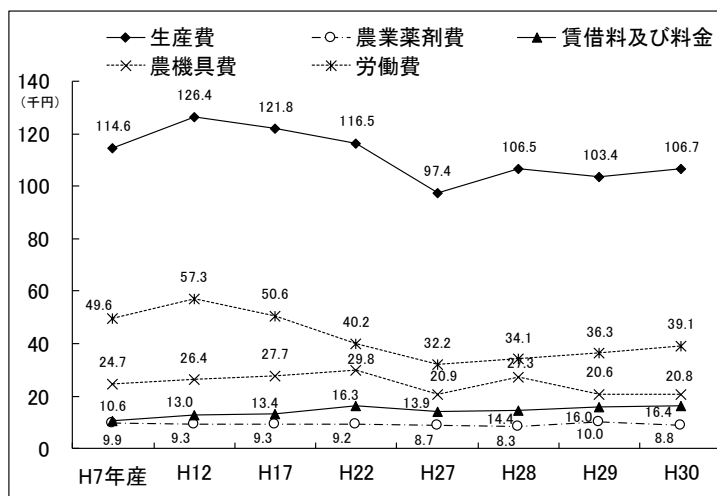
(労働時間はかなり大きく増加)

10a当たり投下労働時間は、平成30年産(2018年産)では29.5時間で前年に比べ3.71時間増加した(前年比114%)。

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、27.4時間で約93%を占めている。

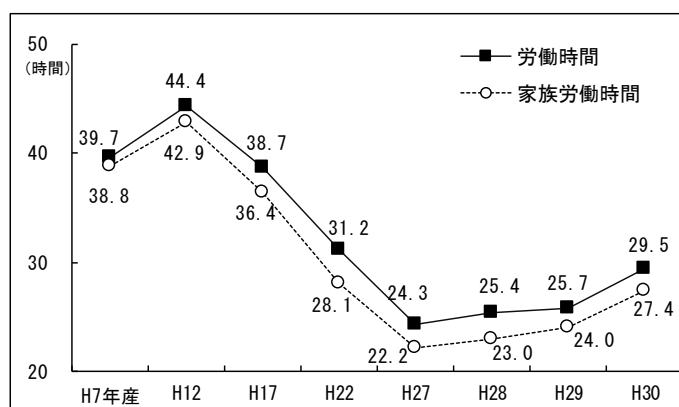
(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(8) 水稲10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局

図Ⅲ-4-(9) 水稲10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は大幅に増加)

平成30年産（2018年産）の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べかなり多く、平成27年（2015年）以降の全国的な生産調整達成の流れに加え、主要産地で作況不良（全国作況指数98）だったことから、引き続き需給が締まることが予想され、米価が前年に比べわずかに上昇し、119,941円（前年比114%）と前年をかなり大きく上回った。

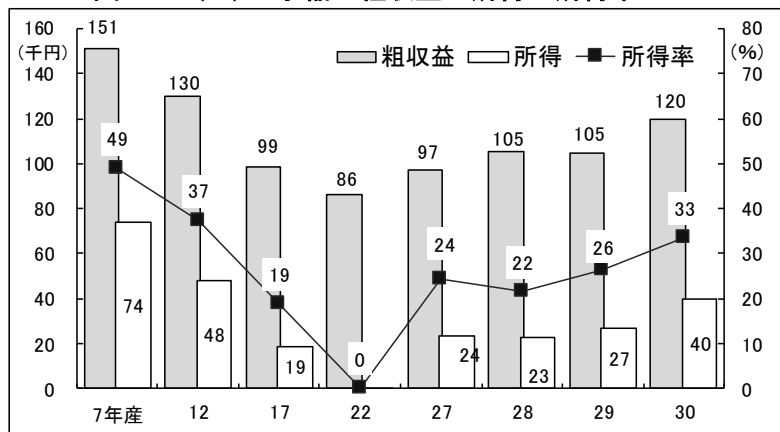
生産費がわずかに増加したものの、粗収益がかなり増加したことから、10a当たり所得は40,078円となり、前年に比べて12,259円増加し、所得率も33.4%と前年に比べ大幅に増加した。

（図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(8)）

また、10a当たり家族労働報酬は25,283円と前年に比べ大幅に増加した。

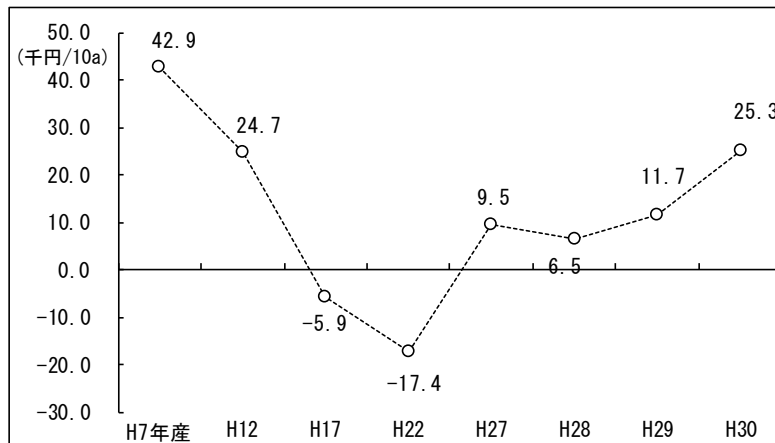
（図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(8)）

図Ⅲ-4-(10) 水稻の粗収益・所得・所得率



資料) 九州農政局「米生産費（販売農家）」

図Ⅲ-4-(11) 水稻10a当たり家族労働報酬



資料) 九州農政局「米生産費（販売農家）」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

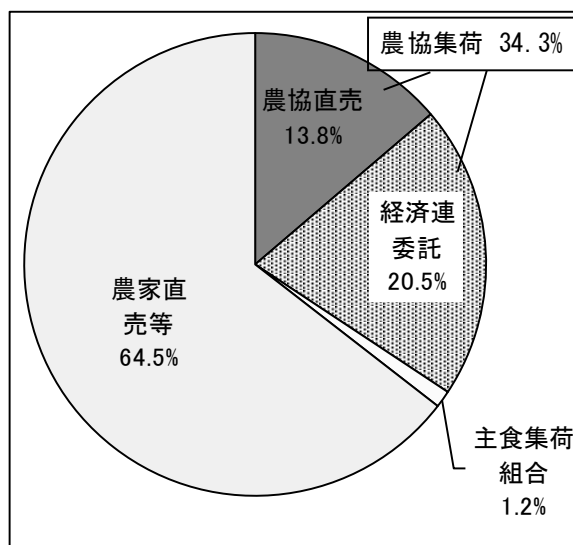
(農協集荷割合は前年からわずかに増加)

本県の平成30年産（2018年産）米の生産量176,200tに対して、農協の集荷数量割合は34.3%と前年より2.3%増加した。このうち農協直売は13.8%と2.9%増加、経済連委託は20.5%と0.6%減少した。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.2%と0.1%増加、農家直売等（直売、農家消費、無償譲渡等）割合は64.5%と2.3%減少している。

(図Ⅲ-4-(12))

図Ⅲ-4-(12) H30年産米の集荷状況

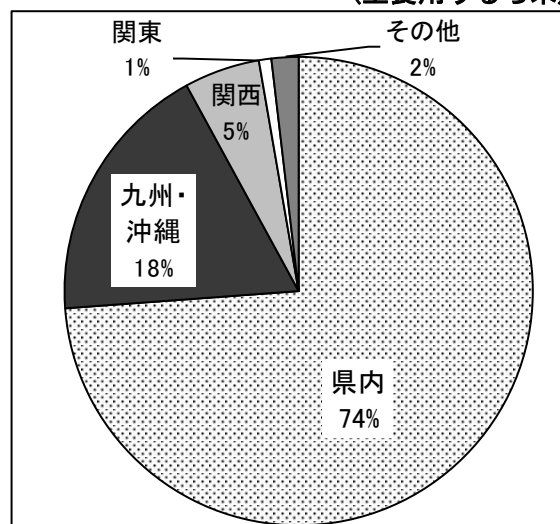


資料) 農産園芸課調べ

なお、平成30年産（2018年産）主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが23,835tと全体の74%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが5,884t（18%）、関西向けが1,686t（5%）、関東向けが278t（1%）、その他602t（2%）となった。

(図Ⅲ-4-(13))

図Ⅲ-4-(13) H30年産米の販売状況 (主食用うるち米)



資料) 農産園芸課調べ

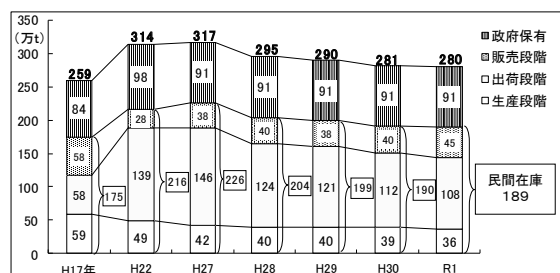
(2) 全国の在庫の状況

(在庫量は280万トン)

主食用米（うるち玄米及びもち米）の令和元年（2019年）6月末の在庫量は、政府備蓄米が91万t、民間在庫が189万tで、合計では前年同期から1万t少ない、280万tとなった。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) 政府及び民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

4 価格の動向

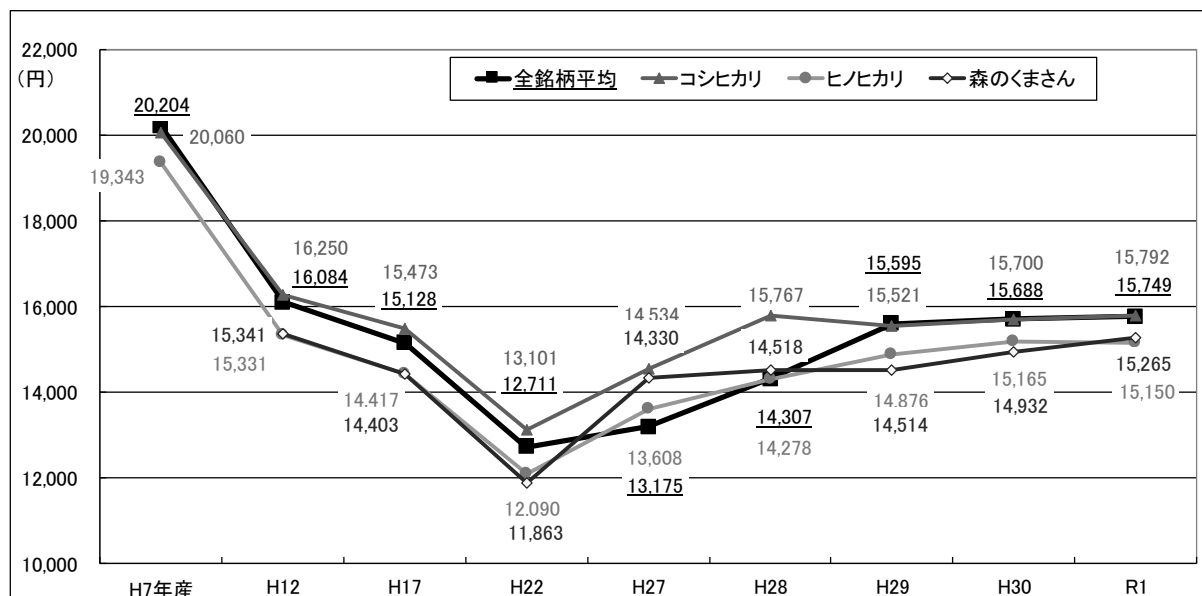
(全国的に米価がわずかに上昇、県産米価格もわずかに上昇)

平成27年産（2015年産）以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっている。令和元年産（2019年産）では、北海道や東北をはじめ東日本の主要産地で作柄が良かったものの、四国や九州では不良となったため、全国では作況指数99の平年並みとなった。このため、令和2年6月末民間在庫は189万tの見通しで、需給は均衡するとみられ、全銘柄平均価格は15,749円（前年比100%）で前年よりわずかに上昇している。

また、令和元年産（2019年産）県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが15,792円（前年比101%）、ヒノヒカリが15,150円（同比100%）、森のくまさんが15,265円（同比102%）とわずかに上昇している。

(図Ⅲ-4-(15)、巻末表Ⅲ-4(9)(10)(11))

図Ⅲ-4-(15) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和元年産は、出回りから1月までの加重平均価格(速報値)。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

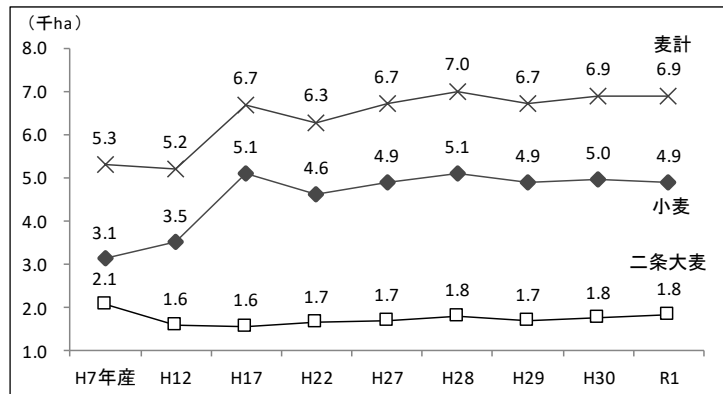
(麦の作付面積はわずかに増加)

麦の作付面積は、令和元年産(2019年産)は前年より約20ha(0.3%)増加して6,890haとなった。

麦種別にみると、小麦で1%減少して4,900ha、大麦で5%増加して1,830haとなった。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4(12))

図Ⅲ-4-(16) 麦の作付面積の推移



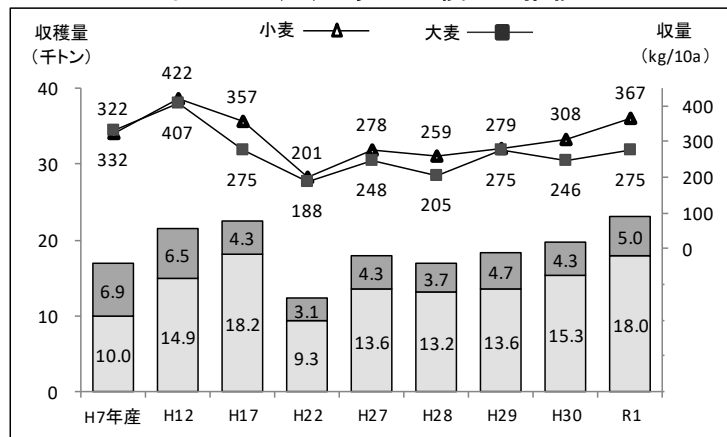
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は大幅に増加、品質も前年より大幅に向上)

令和元年産(2019年産)麦の作柄は、天候不順により播種作業は長期化したものの、1月以降は好天に恵まれ生育は良好となり、また梅雨入りが平年より遅れたため収穫作業は順調に進んだ。そのため収穫量は前年より3,400t増加して23,400tとなった。収量は小麦で平年対比125%の367kg/10a、大麦で平年対比106%の275kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(17))

図Ⅲ-4-(17) 麦の収穫量の推移



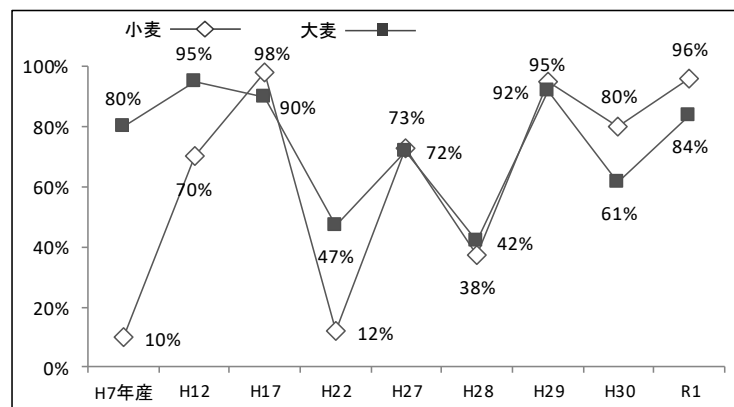
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 294kg/10a 大麦: 260 kg/10a

また、品質については、登熟期に日照が十分に確保されたため、1等比率は小麦で96%、大麦で84%となった。

(図Ⅲ-4-(18))

図Ⅲ-4-(18) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

(品種別作付け比率は、日本麺用品種が大幅に増加)

麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

令和元年産（2019年産）の品種別作付面積の割合は、小麦については、日本麺用品種「チクゴイズミ」が大幅に増加し、パン・中華麺用品種「ミナミノカオリ」がかなり減少した。

大麦については、前年と大きく変わらず、「はるしづく」の割合が約89%となっている。
(図Ⅲ-4-(19)、(20))

2 生産性及び収益性

(生産費は前年並、所得は大幅に増加)

平成30年産（2018年産）小麦の全算入生産費は51,544円で、前年産に比べ1%減少した。

粗収益は、前年産に比べ大幅に増加したものの、費用は前年並であったため、所得は大幅に増加した。(表Ⅲ-4-(2))

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性（熊本）

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
全算入生産費※	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	48,643	51,991	51,544	
生産費※	円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	40,814	43,843	43,697	
費用項目	種 苗 費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,625	2,684	2,956
	肥 料 費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	6,044	5,931	7,289
	農 薬 費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,390	3,941	3,064
	農 機 具 費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	10,489	10,954	9,095
	労 働 費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,749	8,788	8,729
	そ の 他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	9,966	11,899	12,767
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	41,263	44,197	43,900	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	7	6	6	
粗 粗 収 益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	4,883	8,400	14,671	
所 得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 33,388	△ 32,930	△ 25,984	
家 族 労 働 報 酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 36,258	△ 36,011	△ 29,061	

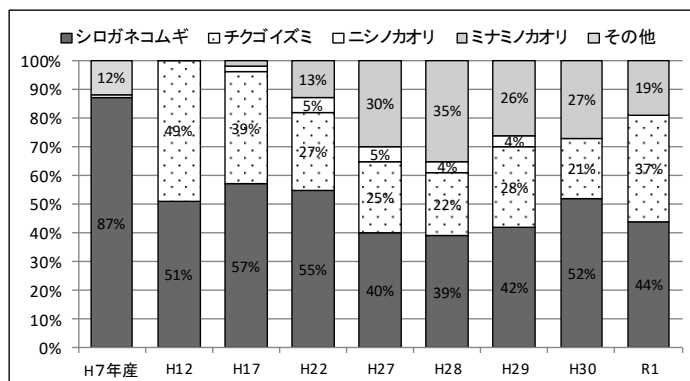
資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

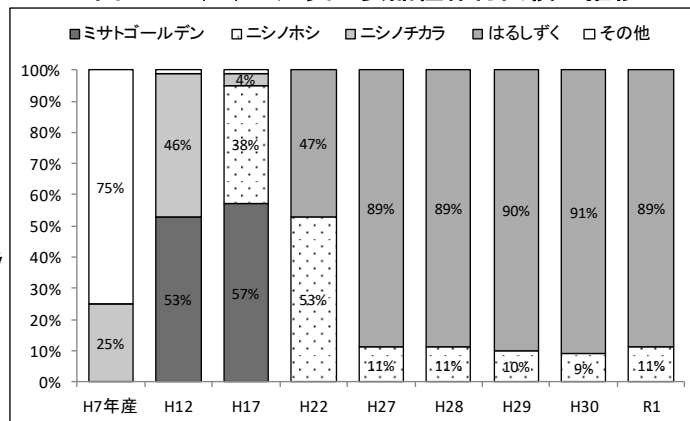
※生産費=費用合計-副産物価額

図Ⅲ-4-(19) 小麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(20) 大麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

3 価格の推移

(国内産小麦価格は前年産より上昇、大麦は低下)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和元年産（2019年産）の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,667円/60kg、チクゴイズミが2,798円/60kgと前年産よりかなりの程度上昇、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,198円/60kgと大幅に上昇した。大麦は、ニシノホシが2,150円/50kg、はるしずくが2,200円/50kgとなり前年よりかなりの程度低下した。裸麦は、イチバンボシが2,678円/60kgと前年よりわずかに上昇した（いずれも1等価格）。

(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産（2011年産）から輸入麦の政府売渡価格の改定（4、10月）に合わせて、は種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,728	2,535	2,503	2,667
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,728	2,535	2,580	2,798
	ニシノカオリ	円/60kg	—	2,106	2,934	2,745	2,520	2,430	—	—
	ミナミノカオリ	円/60kg	—	2,100	2,921	2,751	2,520	2,430	2,503	3,198
大粒大麦	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432						
	ミサトコールテン	円/50kg	1,489	1,404						
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	2,003	2,203	2,375	2,150
	はるしずく	円/50kg	—	1,404	2,103	1,990	2,046	2,251	2,426	2,200
裸麦	イチバンボシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,432	2,451	2,612	2,678

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格（税抜）

※25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た平成30年産（2018年産）麦の出回り状況は、令和元年（2019年）8月末現在で、小麦が14,215t、大麦が3,704t、裸麦が35tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

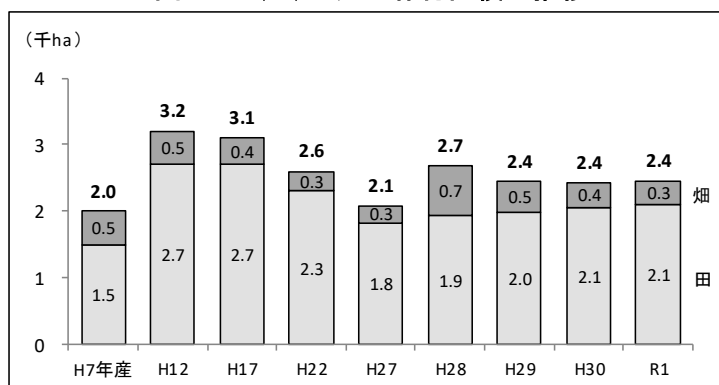
1 生産の動向

(大豆作付面積は横ばい)

熊本地震からの水田復旧が進展したことで、平成29年産(2017年産)以降は面積が減少傾向にあるものの、令和元年産(2019年産)は前年産より20ha増加し2,450haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,392ha)で、他にすずおとめ(38ha)等が作付けされた。(図Ⅲ-4-(21)、巻末表Ⅲ-4-(15))

図Ⅲ-4-(21) 大豆作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

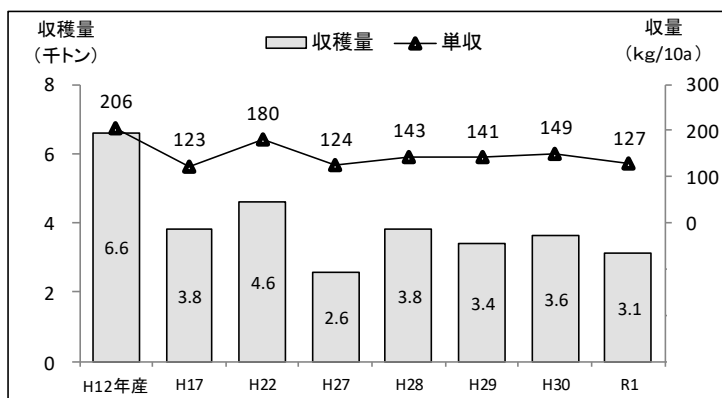
注) 用水被害等で入水できない場合は「畑」と判断されるため、28年産は「畑」が増加している。

(収穫量、10a当たり収量はかなり大きく減少)

令和元年産(2019年産)の大豆の単収は、天候不順等から生育量が小さくなり全体的に中粒～小粒傾向となったため、平年対比82%の127kg/10aとなった。このため、作付面積が横ばいだったことから、収穫量は前年産よりも510t減の3,110tとなった。

(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 155 kg/10a

2 価格の推移

(販売平均価格は前年よりもかなり大きく上昇)

平成25年(2013年)以降高値基調が続いたが、その後全国的に作付拡大が進み生産量が増加したことで、実需の不足感が解消し、価格は概ね高騰前の水準に戻った。30年産(2018年産)については早めの原料確保の動きがあったことで、入札・相対・契約平均価格は前年より925円高い8,687円/60kg(税抜き全農価格)となった。

(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	7,721	8,400	11,644	13,676	11,282	9,506	7,762	8,687
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,170	12,170	12,170	12,520	12,520	12,520	9,940	9,940

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格、単位:円/60kg

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費はやや減少、所得は大幅に増加)

平成30年産(2018年産)大豆の全額算入生産費は50,204円で、前年に比べ5.8%減少した。粗収益は収量及び品質の向上により前年産よりかなり大きく増加し、所得は大幅に増加した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5)大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	53,071	53,321	50,204	
生産費※	円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	41,266	42,458	40,168	
費用項目	種苗費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,034	2,588	2,596
	肥料費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	1,361	1,669	1,522
	農機具費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	7,961	8,350	7,133
	労働費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	10,916	9,297	9,024
	その他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	19,016	20,734	20,151
費用合計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	41,288	42,638	40,426	
労働時間	時間	57	23	15	8	7	8	6	6	
粗収益	粗収益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	22,014	23,633	27,129
	所得	円	36,022	25,618	9,099	△6,428	△15,650	△16,032	△16,441	△11,228
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△5,443	△13,365	△21,764	△21,312	△21,302	△15,500

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代
生産費=費用合計-副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

(作付面積は前年に比べてわずかに減少、総収穫量は前年に比べやや増加)

本県では、野菜について、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、平成30年産（2018年産）は総作付面積が前年より0.4%減の12,758haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が1.4%減（すいか、いちご等の減少のため）、葉茎菜類が2.2%増（ほうれんそう、ねぎ等の増加のため）、根菜類が1.9%減（かんしょ、さといも等の減少のため）となっている。

平成30年（2018年）の総収穫量は、ほうれんそう、ブロッコリー、さやいんげん等の収穫量増加により、前年と比較し、3.5%増の461,753tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	H7		H12		H28		H29		H30		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	7~12	12~28	28~29	29~30
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	12.9	100.0%	12.8	100.0%	12.8	100.0%	△ 1.5	△ 2.3	△ 1.9	△ 0.4
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	4.9	37.8%	4.8	37.4%	4.7	37.0%	△ 2.6	△ 3.8	△ 3.5	△ 1.4
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.0	31.2%	4.1	31.8%	4.2	32.6%	0.2	0.8	1.8	2.2
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	4.0	31.0%	4.0	30.9%	3.9	30.4%	△ 1.0	△ 2.7	△ 3.6	△ 1.9
総収穫量	千t	555		528		451		446		462		△ 1.0	△ 1.3	△ 6.9	3.5

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

平成30年（2018年）の野菜の産出額（いも類を含む）は、前年に比べ総収穫量は増加したものの、価格が安い傾向であったため、66億円減の1,227億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年（1995年）の31.0%から平成28年（2016年産）では39.4%と増加傾向にあったが、平成30年産（2018年産）には36.0%とやや減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H7	構成割合	H12	構成割合	H28	構成割合	H29	構成割合	H30	構成割合
		農業産出額	億円	3,856		3,358		3,475		3,423	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		39.4%		37.8%		36.0%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,371	100.0%	1,293	100.0%	1,227	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	994	72.5%	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	220	16.0%	-	-	-	-
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	107	7.8%	-	-	-	-
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	50	3.7%	46	3.6%	45	3.7%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は農林水産部調べ (H29からは未調査)

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、前年に比べ、なすがわずかに増加しているものの、すいか、いちご、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、作付面積は低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっており、平成30年(2018年)は1,250haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。価格安や高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産(2004年産)から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和されているものの、他品目への転換等により平成30年産(2018年産)は前年に比べ2.2%減の309haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、平成30年産(2018年産)は前年より2.9%減の1,360haとなった。

メロン類は、平成3年(1991年)まで栽培面積が増加したが、台風被害や消費低迷による単価安等から減少が続いており、平成30年産(2018年産)は前年より1.2%減の914haとなった。

なすは、平成18年(2006年)以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年(2014年)以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により増加に転じ、平成30年産(2018年産)は前年より1.7%増の421haとなった。

(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~28	28~29	29~30
トマト	ha	932	1,050	1,260	1,260	1,250	0.2	0.2	0.0	Δ 0.8
いちご	ha	368	422	321	316	309	0.3	Δ 0.2	Δ 1.6	Δ 2.2
すいか	ha	2,870	2,500	1,420	1,400	1,360	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 1.4	Δ 2.9
メロン類	ha	2,950	2,100	976	925	914	Δ 0.7	Δ 0.6	Δ 5.2	Δ 1.2
なす	ha	423	480	406	414	421	0.3	Δ 0.1	2.0	1.7

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じ、平成30年(2019年)は前年より2.2%増の4,159haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移しており、平成30年産(2018年産)は前年より1.5%増の1,380haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年(2012年)頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移していたが、平成30年産(2018年産)は前年より4.0%増の540haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加しており、平成30年産(2018年産)は前年より0.8%増の622haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であったが、平成30年産(2018年産)は生産者の高齢化と新たな担い手の不足のため、前年より10.2%減の97haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、平成30年産(2018年産)は前年より12.9%増の419haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~28	28~29	29~30
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,380	1,360	1,380	1.4	0.0	△ 1.4	1.5
ほうれんそう	ha	466	450	489	519	540	△ 0.7	0.7	6.1	4.0
レタス	ha	495	448	603	617	622	△ 2.0	2.5	2.3	0.8
アスパラガス	ha	-	-	110	108	97	-	-	△ 1.8	△ 10.2
ブロッコリー	ha	113	124	319	371	419	1.9	8.2	16.3	12.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっており、平成30年産(2019年産)は前年より1.9%減の3,878haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、平成30年産(2018年産)は前

年より0.1%減の842haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しているが、需給バランスの崩れによる価格低迷のため、平成30年産（2018年産）は前年より1.8%減の602haとなった。

ごぼうは、菊池、阿蘇地域を中心に栽培されており、菊池地域の「水田ごぼう」の地理的表示（GI）保護制度登録に向けて産地の機運が高まったため、平成30年産（2018年産）は前年より1.9%増の265haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されており、気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるため、平成30年産（2018年産）は前年より2.8%減の530haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。平成30年産（2018年産）は前年と同じ179haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、平成30年産（2018年産）は前年より2.9%減の971haとなった。

（表Ⅲ-5-(5)）

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~28	28~29	29~30
だいこん	ha	1,590	1,430	856	843	842	△ 2.1	△ 4.2	△ 1.5	△ 0.1
にんじん	ha	598	584	609	613	602	△ 0.5	0.3	0.7	△ 1.8
ごぼう	ha	329	310	266	260	265	△ 1.2	-	-	1.9
さといも	ha	843	769	542	545	530	△ 1.8	△ 2.9	0.6	△ 2.8
しょうが	ha	192	174	182	179	179	△ 1.9	0.4	△ 1.6	0.0
かんしょ	ha	1,390	1,380	1,020	1,000	971	△ 0.1	△ 2.5	△ 2.0	△ 2.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

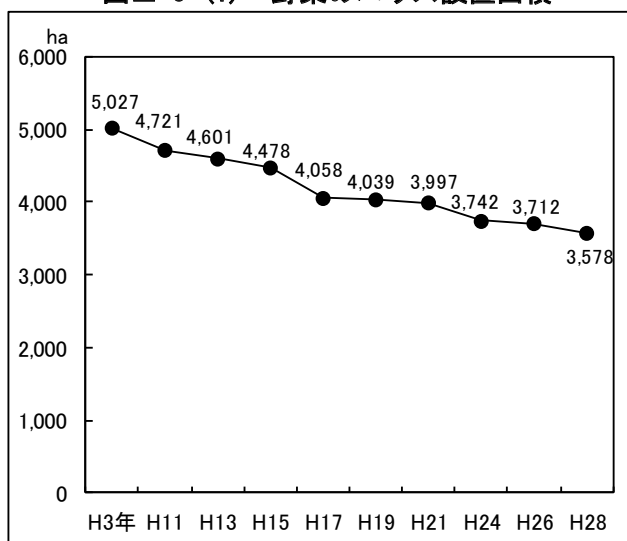
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、平成28年(2016年)にかけて28.8%減少し3,578haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりやや増加)

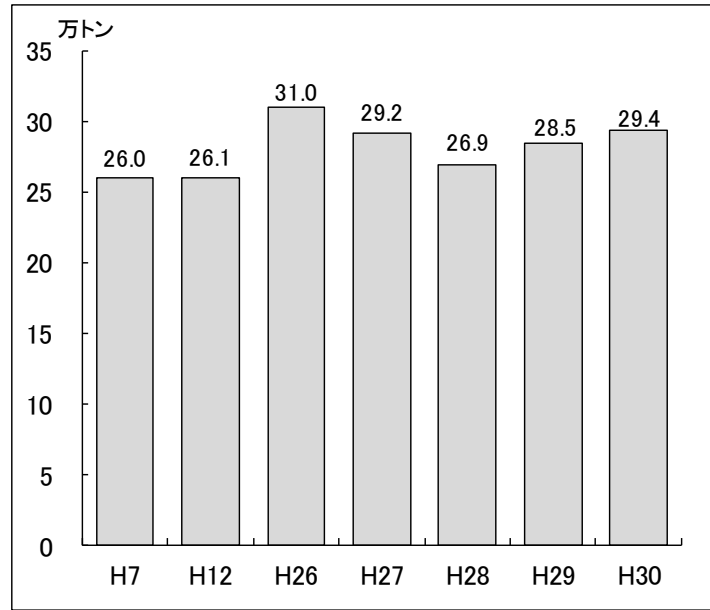
県野菜の出荷数量は、近年台風や豪雨等の影響により減少に転じていたが、平成30年産(2018年産)は、県内に大きな気象災害等はなく、暖冬傾向であったため、前年に比べ3.2%増の29.4万tとなった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産(1995年産)は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。平成30年産(2018年産)の主な出荷先の割合は、九州44%、関東24%、近畿16%となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

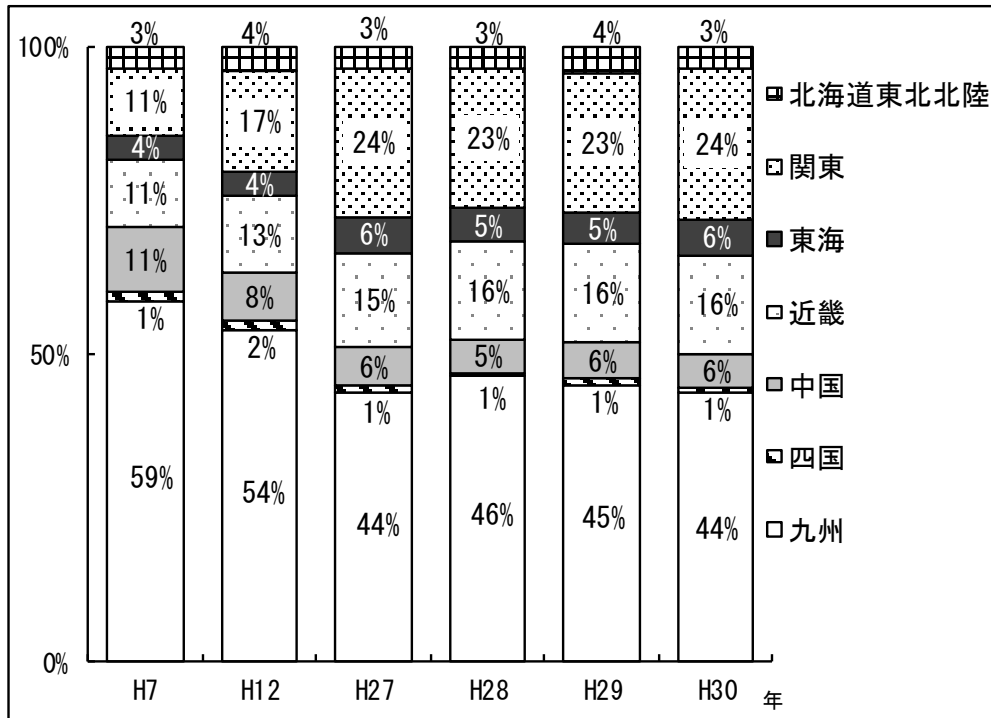


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、
H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目(ミトヲ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



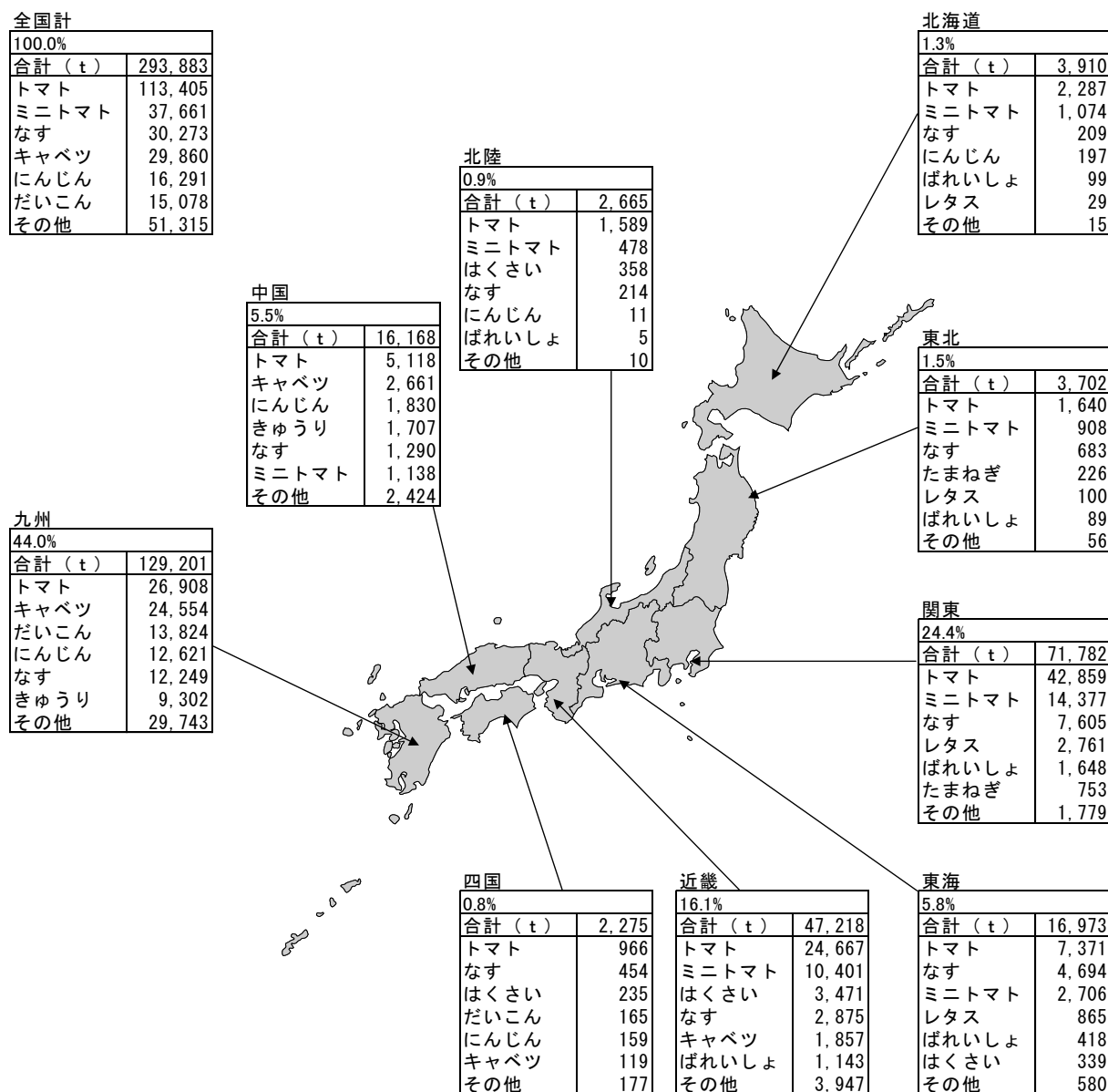
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、
H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (H30年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

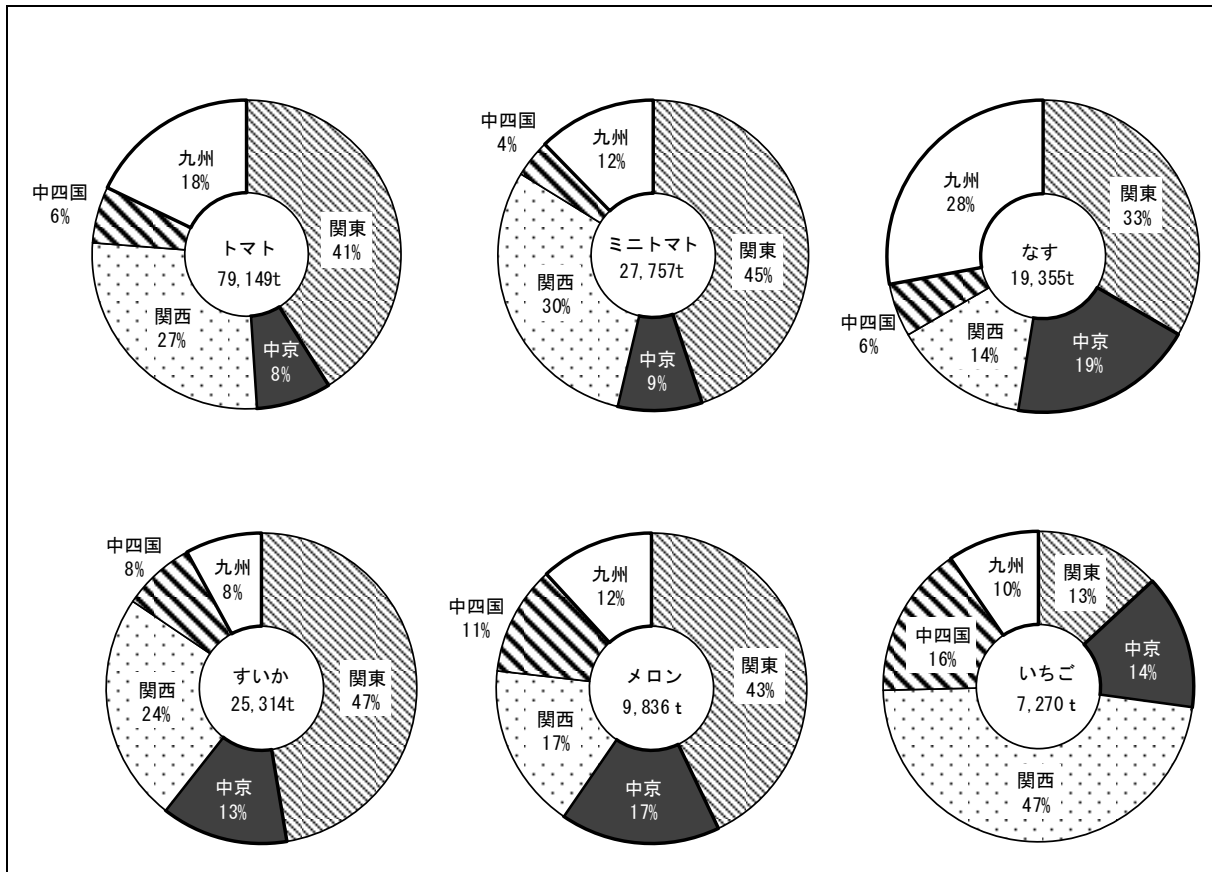
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合（H30年産）



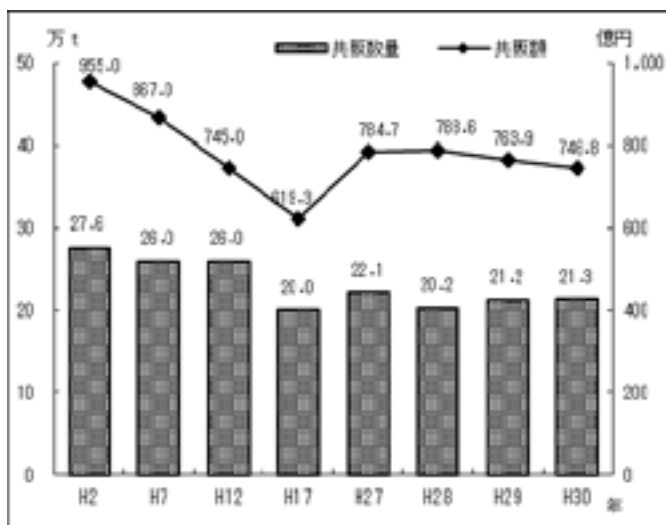
資料) 熊本県経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、平成30年産（2018年産）は前年より0.1%増の21.3万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にあったが、平成30年産（2018年）は全体的に数量増の単価安であったことから前年より2.2%減の747億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

(野菜類の価格は前年をやや下回る)

平成30年産（2018年産）野菜の販売価格は、前年より5.6%減少した。

前年に比べ、全体的に販売価格が低下しており、メロン類、トマト、レタス等が低下した。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)				
								7~12	12~17	17~28	28~29	29~30
すいか	円/kg	237	171	198	243	246	253	△ 6.3	3.0	4.2	1.2	2.8
メロン類	円/kg	505	393	375	516	525	473	△ 4.9	△ 0.9	6.6	1.7	△ 9.9
プリンスメロン	円/kg	524	424	432	540	464	504	△ 4.1	0.4	4.6	△ 14.1	8.6
アンデスメロン	円/kg	513	417	417	518	529	495	△ 4.1	0.0	4.4	2.1	△ 6.4
アムスメロン	円/kg	477	325	323	515	547	482	△ 7.4	△ 0.1	9.8	6.2	△ 11.9
ホームランメロン	円/kg	457	326	230	428	412	395	△ 6.5	△ 6.7	13.2	△ 3.7	△ 4.1
クインシーメロン	円/kg	504	345	378	464	480	445	△ 7.3	1.8	4.2	3.4	△ 7.3
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	244	365	373	317	△ 6.9	△ 0.8	8.4	2.2	△ 15.0
アールスメロン	円/kg	555	442	396	601	639	547	△ 4.5	△ 2.2	8.7	6.3	△ 14.4
きゅうり	円/kg	224	227	212	305	287	317	0.3	△ 1.4	7.5	△ 5.9	10.5
トマト	円/kg	325	325	310	375	319	296	0.0	△ 0.9	3.9	△ 14.9	△ 7.2
なす	円/kg	307	280	301	374	354	352	△ 1.8	1.5	4.4	△ 5.3	△ 0.6
かぼちゃ	円/kg	275	188	216	282	265	276	△ 7.3	2.8	5.5	△ 6.0	4.2
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,014	1,215	1,209	1,275	△ 0.5	△ 0.9	3.7	△ 0.5	5.5
はくさい	円/kg	71	57	60	146	97	95	△ 4.3	1.0	19.5	△ 33.6	△ 2.1
キャベツ	円/kg	78	61	67	87	80	84	△ 4.8	1.9	5.4	△ 8.0	5.0
レタス	円/kg	218	211	163	169	178	166	△ 0.7	△ 5.0	0.7	5.3	△ 6.7
だいこん	円/kg	81	68	59	87	76	73	△ 3.4	△ 2.8	8.1	△ 12.6	△ 3.9
野菜計	円/kg	332	287	309	390	360	340	△ 2.9	1.5	4.8	△ 7.7	△ 5.6

資料) 熊本県経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

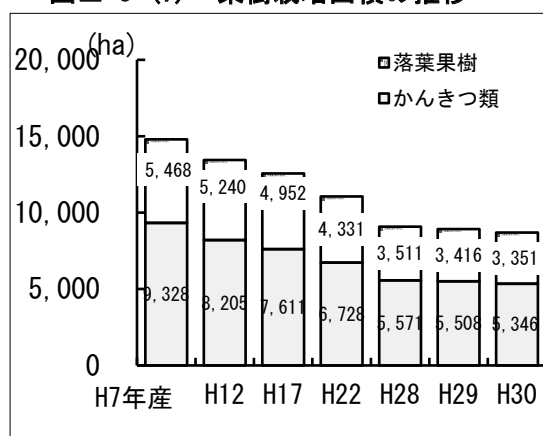
(栽培面積はやや減少し、産出額はやや増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でやや減少し、8,697ha（前年比（以下「同」）97%）となった。

生産量は、落葉果樹では面積の減少等に伴わずかに減少したものの、かんきつ類のうんしゅうみかんや不知火類の生産量が増加したこと等から、果樹全体では142,910t（106%）とかなり増加した。

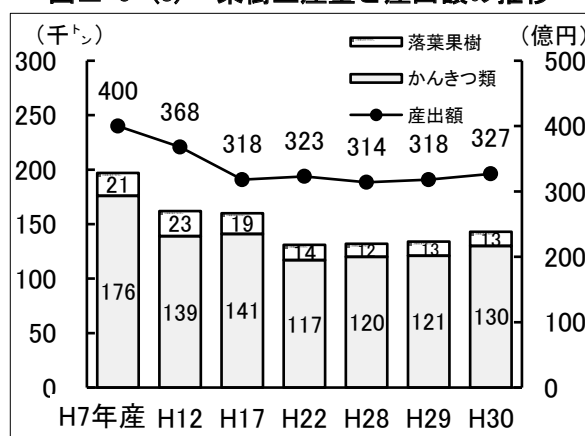
産出額は、うんしゅうみかん、不知火類（デコポン）、なし、くり等の主産品目の販売価格は前年をやや下回ったものの、生産量が増加したことから、全体では327億円（103%）となった(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」
農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

(1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より89ha減少し、3,292ha（3%減）となったのをはじめ、ほとんどの品目で減少し、全体で5,346ha（3%減）となった。

生産量については、普通みかんの着果量が多かったことなどから、全体では130,026t（107%）となった。うんしゅうみかんは90,400t（5%増）、不知火類（デコポン）は22,344t（14%増）、なつみかんは7,668t（13%増）となった。

(2) 落葉果樹

栽培面積は、なしの「あきづき」が2ha（5%）、くりの「筑波」が9ha（1%）と増加している品種があるものの、落葉果樹全体では65ha減少し、3,351ha（2%減）となった。品目別では、ももが8ha（17%減）、なしが16ha（4%減）、くりが30ha（1%減）などほとんどの品目で減少した。生産量については、かき、うめ、キウイフルーツで前年より多かったが、全体では12,884t（98%）と前年に比べわずかに減少した。品目別では、なしは6,711t（96%）とやや減少し、くり2,570t（89%）、もも255t（93%）で大幅に減少した。

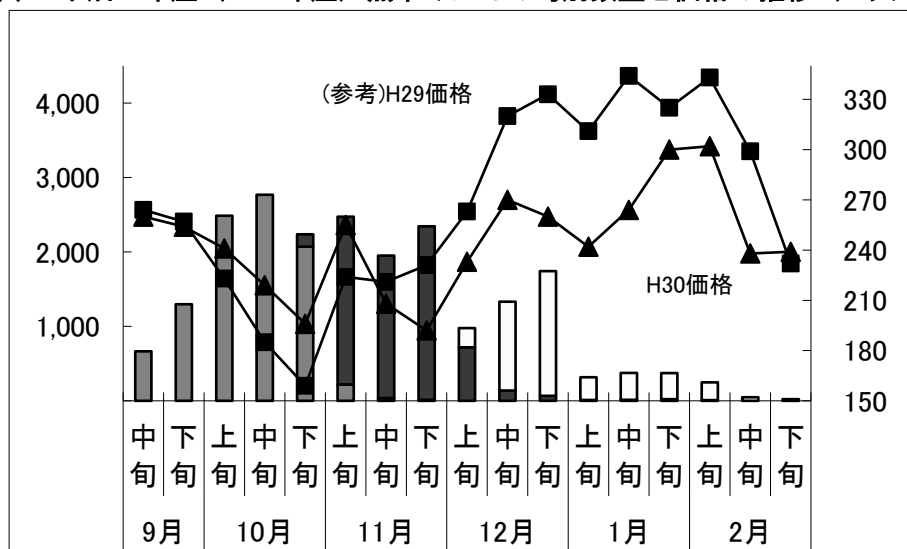
2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、極早生みかんの食味が良く、前年より生産量が少なかったことから、11月上旬までは前年より高い単価で推移した。一方、気温が高く生育が早まったことから10月下旬および11月中旬以降の腐敗が平年より多く、さらに普通みかんの生産量も多かったこと等から、11月中旬以降は前年より低い単価で推移した（図Ⅲ-5-(9)）。

不知火類（デコポン）は、本県産の生産量がかなり大きく増加したことから、全国シェアは前年よりやや拡大し37%となった（図Ⅲ-5-(10)）。価格は、生産量の増加により前年に比べやや低く（95%）なった。

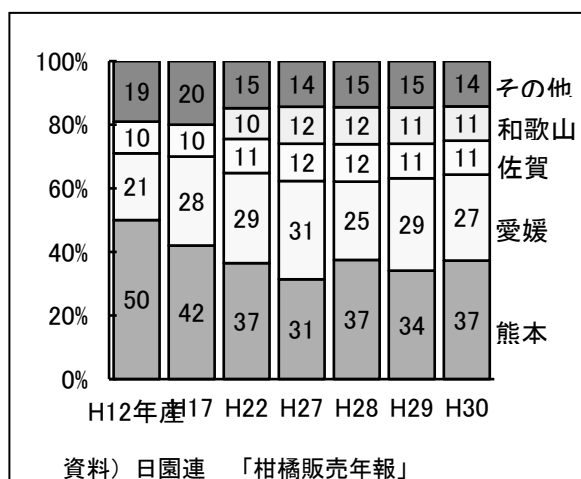
落葉果樹の価格については、なしでは、全国的に開花期の気温が高く関東と九州の出荷時期が同時期になったこと等から前年の価格を下回り、くりについては加工原料としての利用が主であるが、前年の生産量が多く、加工業者の在庫が多かったこと等から、前年の価格を下回った（なし95%、くり92%）。（図Ⅲ-5-(11)）

図Ⅲ-5-(9) 平成29年産（2017年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）

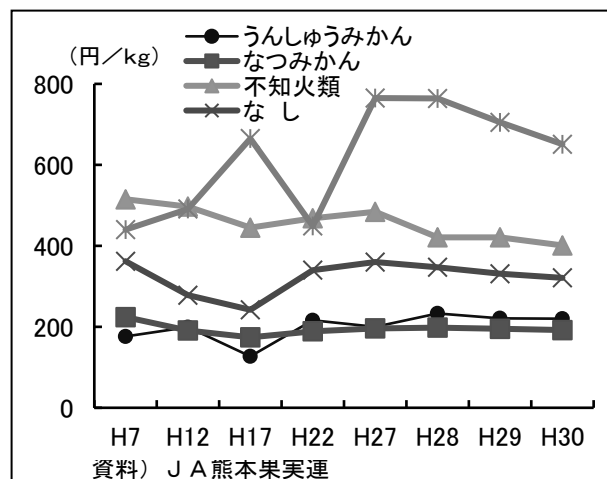


資料) 日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10) デコポンの四大市場販売シェア

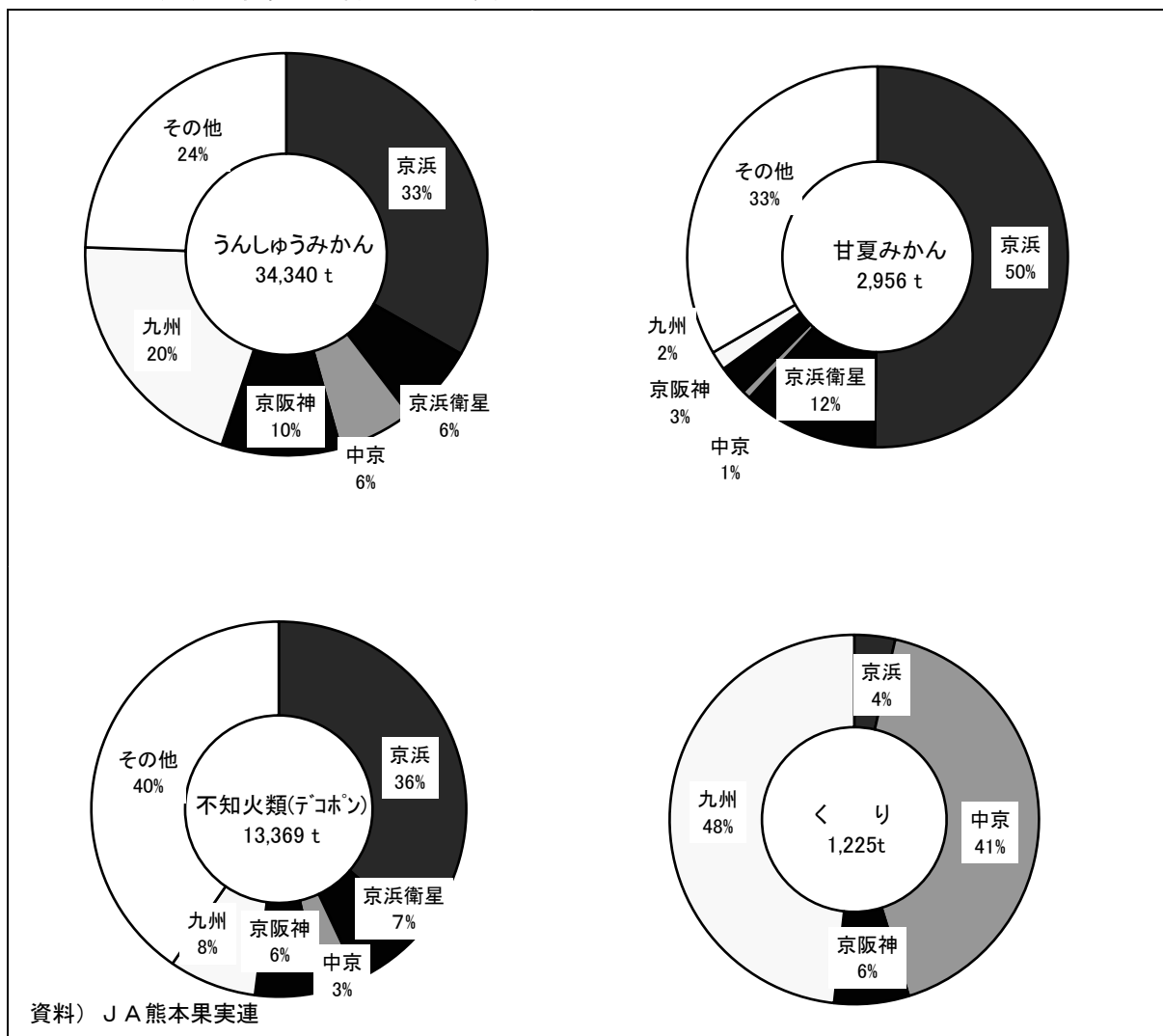


図Ⅲ-5-(11) 主要果実市場価格の推移



主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績で見ると、うんしゅうみかんで
は京浜33%、京浜衛星6%、甘夏みかんで京浜50%、京浜衛星12%、不知火類（デ
コポン）では京浜36%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売とな
っている。くりでは加工用途の多い中京（41%）や九州（48%）中心の出荷となっ
ている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はやや減少)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の平成30年産（2018年産）作付面積は、前年並の406.4haとなった。

農業産出額については、96億と前年に比べて3億円減となった。

(切り花類の作付面積と生産量はわずかに減少)

主力である切り花類の30年産（2018年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ0.6%、2.2ha減の369.3haとなった。花き類（芝類を除く）に占める割合は、90.8%となっている。

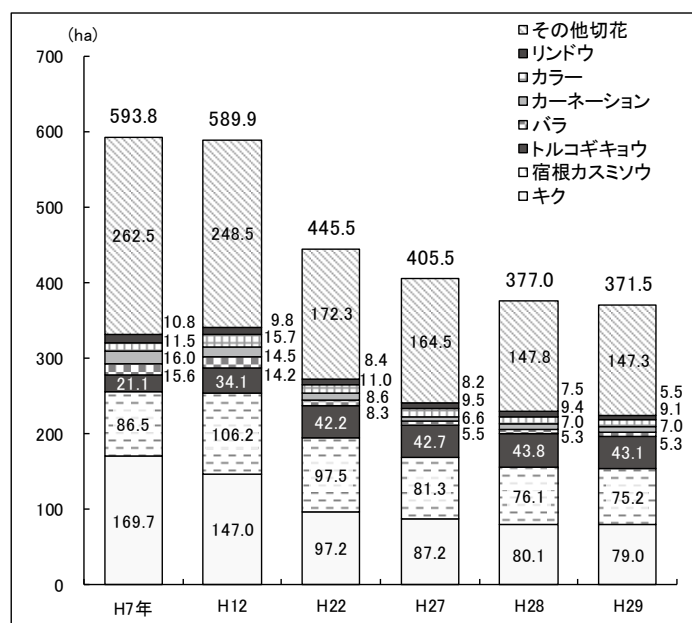
生産量は9,859万本で、前年に比べ1.6%、163万本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の20.3%を占めるキクは、30年産（2018年産）は前年より4.9%減少して75.1haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興光玉」や「精興の秋」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「精の一世」や「晁花の富士」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積77.6ha（前年比103.2%）、生産量1,785万本（前年比111.3%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では21.0%、生産量では18.1%となった。品種としては、主に「アルマイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルマイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第2位のトルコギキョウについては、冬春期の低温寡日

図Ⅲ-5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は43.1ha（前年比100.0%）、生産量は966万本（前年比108.0%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では11.7%、生産量では9.8%となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて8.8%減の8.3haとなった。

バラは、30年産（2018年産）の作付面積は5.0ha（前年比94.3%）となった。

カーネーションは、30年産（2018年産）の作付面積は6.4ha（前年比91.4%）となった。

（図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(13)）

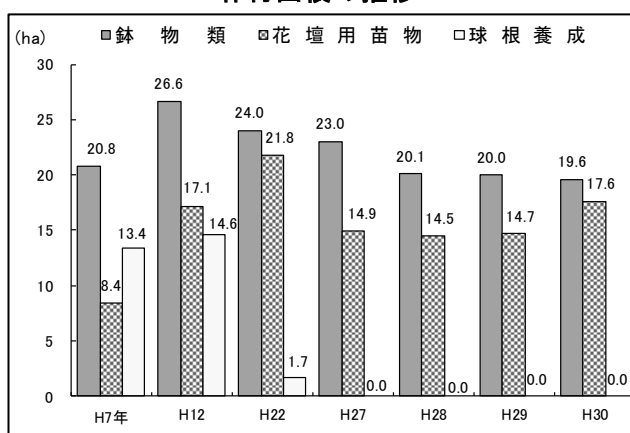
（鉢物の生産量はやや減、苗物類の生産量はやや増）

鉢物類は、面積は前年より2%減少して19.6ha、生産量は7.5%減の141万鉢となった。

花壇用苗物の面積は前年より19.7%増の17.6ha、生産量は7.6%増の937万鉢となった。

（図Ⅲ-5-(14)、巻末表Ⅲ-5-(14)）

図Ⅲ-5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

（県産の切り花類の出荷量はわずかに増加。切り花類の50.0%は県外へ出荷）

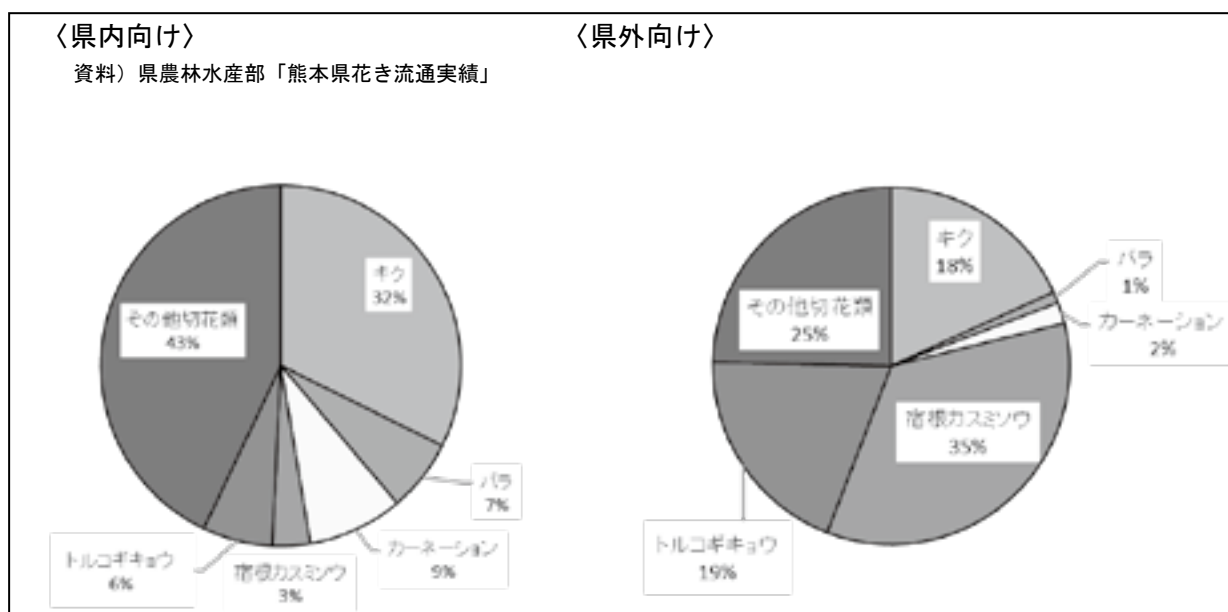
平成30年産（2018年産）の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ0.4%増加し、7,796万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、30年産（2018年産）の出荷量は、4.9%減の4,061万本（鉢）で、出荷金額は4.7%減の23億278万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。30年産（2018年産）の出荷量（農協系統取り扱い）は、6.8%増の3,735万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は50.0%となった。価格は前年比3.9%減の99円ので推移し、出荷金額は2.5%減の36億9,068万円となった。（品目別構成比は、図Ⅲ-5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図Ⅲ-5-(15) 平成30年（2018年）県内市場及びJA熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



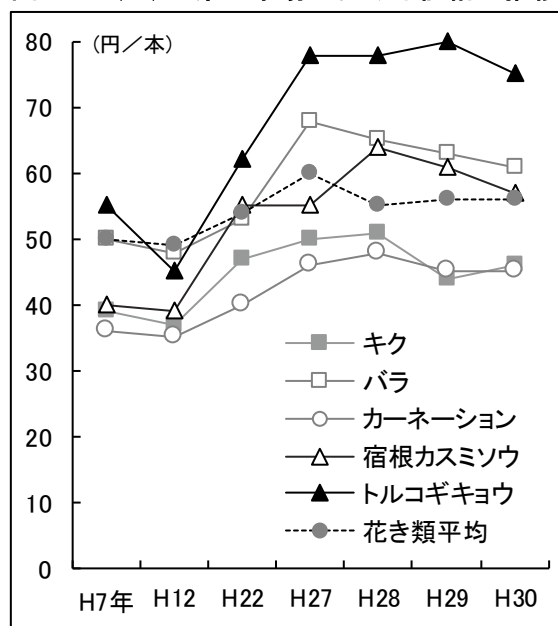
(2) 価格の動向

(販売価格はやや下落)

平成30年産（2018年産）の県内市場における花き全体の平均価格は、前年並の56円となった。品目別では、キクが46円/本（前年比104.5%）、バラが61円/本（前年比96.8%）、カーネーションが44円/本（前年比97.8%）、宿根カスミソウが57円/本（前年比93.4%）、トルコギキョウが75円/本（前年比93.8%）となった。（図Ⅲ-5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が88円/本（前年比96.7%）、品目別では、宿根カスミソウが80円/本（前年比89.9%）、トルコギキョウが149円/本（前年比94.3%）、キク68円/本（前年比101.5%）、カラー65円/本（前年比98.5%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,061円/鉢（前年比95.9%）、花き全体の平均価格では99円（前年比96.1%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図Ⅲ-5-(16) 県内市場における価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

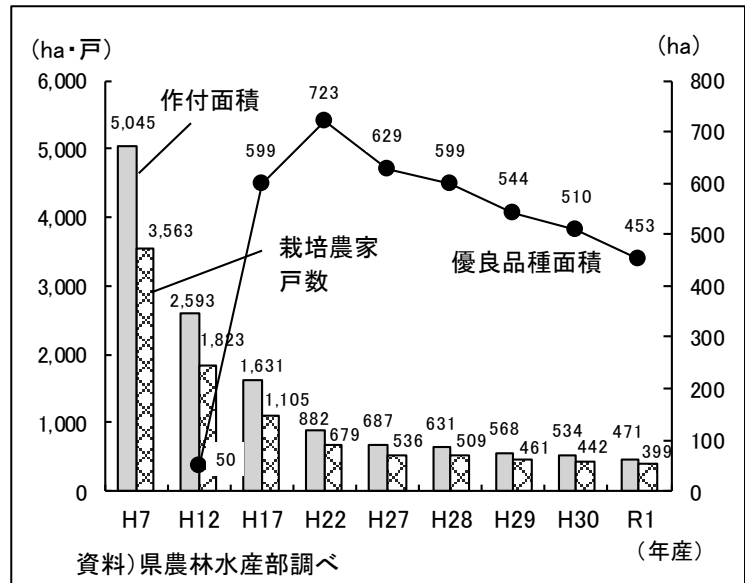
1 生産の概況

(作付面積はかなり大きく減少、栽培農家はかなりの程度減少、優良品種作付面積もかなり大きく減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、令和元年(2019年)産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が12%減少して471haとなった。また、栽培農家は9.7%減少して399戸となった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は453haとなり、11%減少した。品種別では「ひのみどり」166ha(6.6%減)、「涼風」209ha(16%減)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



2 畳表生産枚数および価格

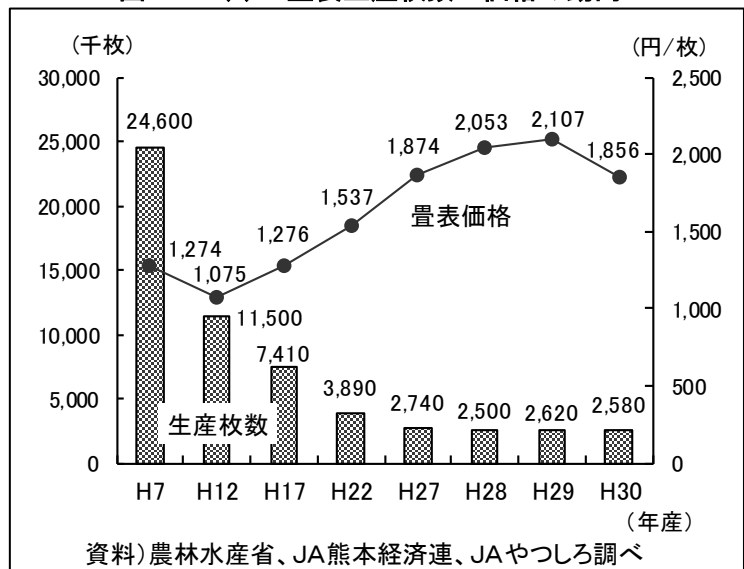
(生産枚数はわずかに減少、平均価格はかなり大きく低下)

平成30年(2018年)産の畳表生産枚数は2,580千枚で、前年と比較して1.5%減少した。

1枚当たりの平均価格は、1,856円と前年より251円(12%)安くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」は前年並み、「ひのさくら」は前年をやや下回る価格であり、「ひのさやか」は前年を大きく下回る価格であった。(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



表Ⅲ-6-(1) 高品質量表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	H28産	H29産	H30産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,317	2,305	2,036
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,270	5,673	5,617
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,231	3,248	3,153
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,192	2,190	1,918
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	585,635	579,538	557,201
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	12,466	8,468	7,287
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	39,365	33,303	35,296	31,283
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	581,611	539,866	535,774	518,631
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) J A 熊本経済連、J A やつしろ調べ

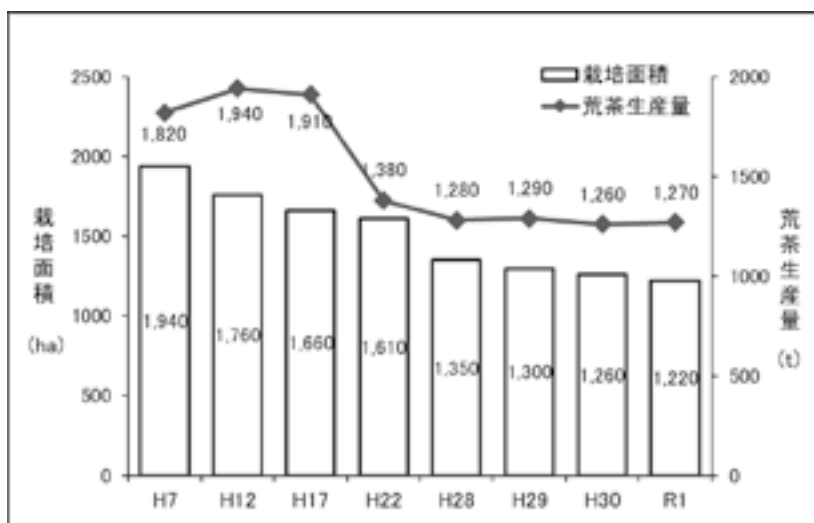
第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶価格はかなり減少、荒茶生産量はわずかに増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和元年（2019年）は前年より40ha減少して1,220haとなった。

荒茶生産量については、令和元年（2019年）は、前年より10t増加し1,270tとなった。

(図Ⅲ-6-(3))



資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和元年（2019年）の県経済連取扱量（荒茶）は677tとわずかに減少し、全生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。全国的な価格安のあおりを受け、令和元年（2019年）の県経済連平均単価は前年から約61円減少し、955円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量はやや増加、販売金額はかなり大きく増加)

令和元年(2019年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より19戸減少し、544戸となった。また、栽培面積も前年より46ha減少し、988haとなった。

生産量は、梅雨時期の豪雨の影響が一部地域に冠水などの被害があったものの、天候に恵まれ、収穫量は黄色種で前年より5.4%増の2,807トンとなり、収量は284kg/10aであった。販売金額については、前年より8.7%増の5,782百万円であった。一方、1戸当たり栽培面積は前年から1.6%減少し190aとなったものの、1戸当たり販売金額は前年より12%増加し11,119千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	586(613)	562(588)	537(563)	520(544)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	—	—	—	—
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	1,154	1,097	1,034
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	1,154	1,097	1,034
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,442	2,873	2,664	2,807
販売代金※	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	4,964	6,006	5,320	5,782
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	197	195	193
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	8,472	10,686	9,907

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の()書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の実産費

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和元年(2019年)は前年よりやや減少して537戸(前年比96.6%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和元年(2019年)は、前年よりわずかに増加して43,700頭(前年比102.1%)となった。このうち経産牛については、28,700頭(前年比97.0%)であった。(図Ⅲ-7-(2))

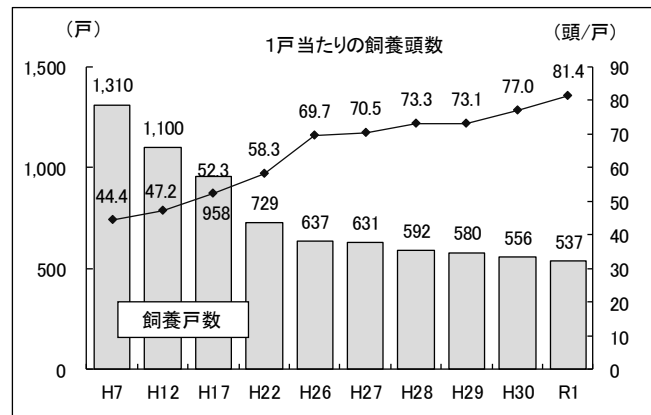
大規模化の進展により、1戸当たりの飼養頭数は、前年よりやや増加し81.4頭(前年比105.7%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

また、収益を確保するために、受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足しており、北海道を中心とした県外や海外からの導入だけでなく、性別別精液、受精卵の利用による自家生産、預託などを通じた雌子牛の育成も推進している。

平成30年度(2018年度)の成乳牛の総死廃頭数は、平成29年度(2017年度)の3,611頭から420頭減少して、3,191頭(前年比88.4%)となった。

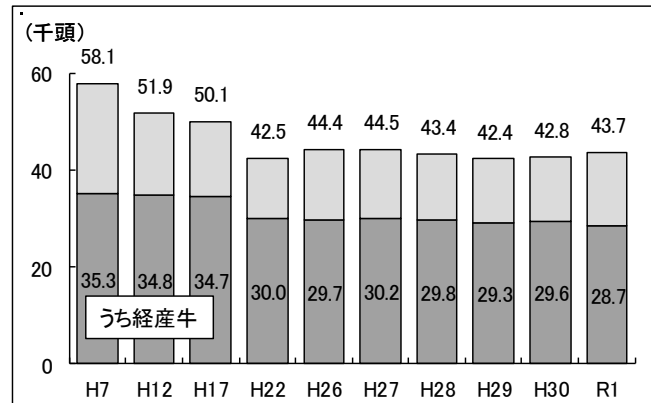
その内訳は、心不全798頭(総死廃頭数に占める割合25.0%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)461頭(14.4%)、股関節脱臼276頭(8.6%)、関節炎179頭(5.6%)、ダウンー症候群157頭(4.9%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

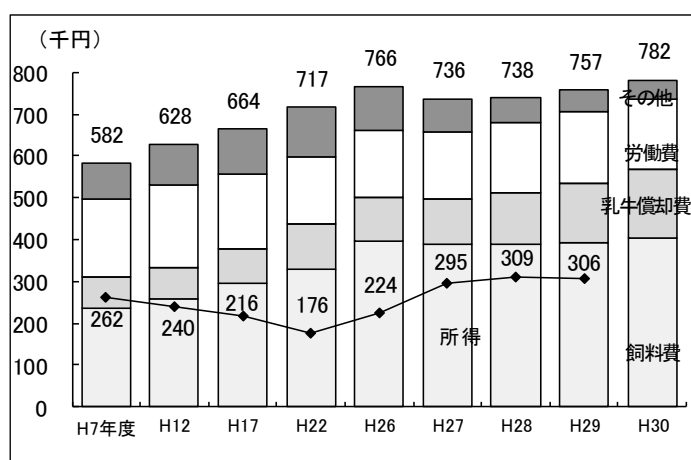
2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得はわずかに減少)

平成30年度（2018年度）の搾乳牛1頭当たりの生産費は、初妊牛価格の上昇等により782,435円（前年比103.4%）とやや増加した。（図Ⅲ-7-(3)）

また、平成29年度（2017年度）の搾乳牛1頭あたりの所得は306,277円（前年比99%）とわずかに減少した。（図Ⅲ-7-(3)）

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)
注) 搾乳牛通年換算1頭当たり
費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 生産・流通及び価格の動向

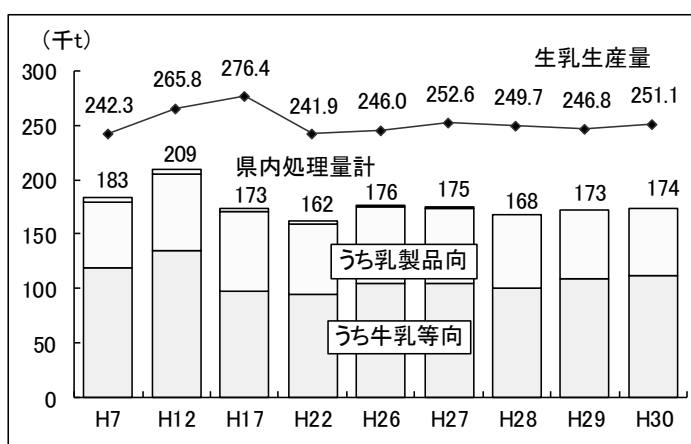
(生産量はわずかに増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年（2010年）の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度（2011年度）は増産型の計画生産を実施し、平成24年度（2012年度）からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年（2015年）以降の3年間においても、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする中期計画生産を行っているところである。

平成30年（2018年）の生乳生産量は、前年からわずかに増加し251,133t（前年比101.7%）となった。（図Ⅲ-7-(4)）

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はわずかに上昇)

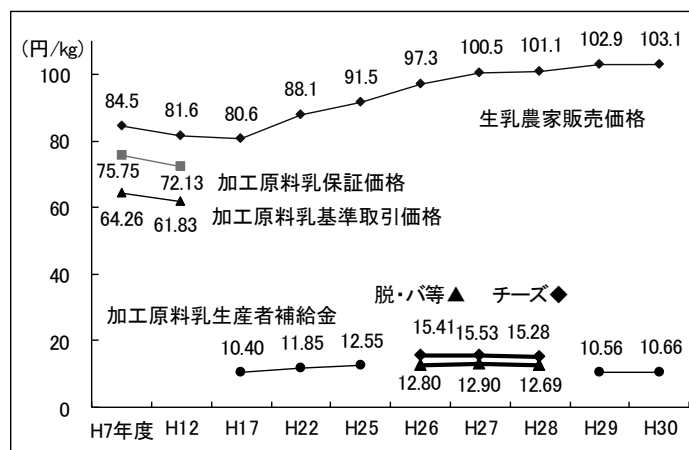
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度（2014年度）から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。加えて、平成29年度（2017年度）からは、生クリーム等の液状乳製品向け生乳を制度の対象に追加した上で、補給金単価が一本化された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年（2010年）以降は上昇傾向で推移している。

平成30年度（2018年度）は乳価引き上げがあったことからわずかに上昇し、103.1円（前年比100.2%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数はわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和元年（2019年）はわずかに減少して2,420戸（前年比98.8%）となった。（図Ⅲ-7-(6)）

飼養頭数は、わずかに減少し、125,300頭（前年比98.7%）となった。うち子取り用めす牛は、わずかに増加して37,700頭（前年比101.6%）となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はかなり減少し、30,600頭となった（前年比87.7%）。（図Ⅲ-7-(7)）

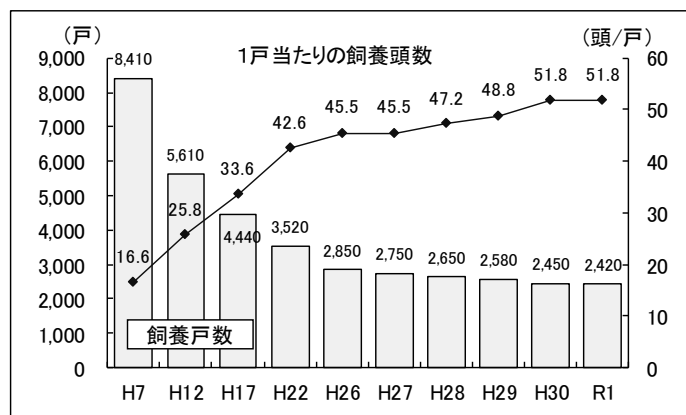
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しているが、令和元年（2019年）は51.8頭で前年同様となった。（図Ⅲ-7-(6)）

平成30年度（2018年度）の死廃頭数について、繁殖牛の総死廃頭数は884頭（前年比91.8%）で、心不全306頭（総死廃頭数に占める割合34.6%）、EBL111頭（12.6%）、肺炎53頭（6.0%）、急性鼓張症30頭（3.4%）、腰痠29頭（3.3%）の順であった。

一方、肥育牛の総死廃頭数は229頭（前年比85.8%）であり、その内訳は、心不全79頭（34.5%）、肺炎51頭（22.3%）、EBL18頭（7.9%）急性鼓張症16頭（7.0%）が主となっている（家畜共済調べ）。

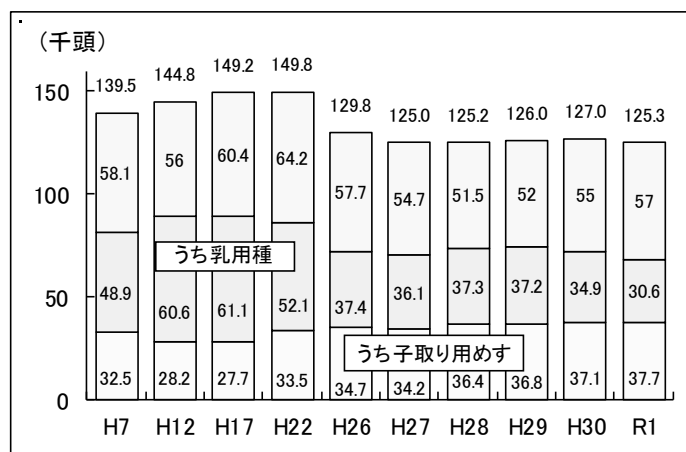
また、令和元年度（2019年度）の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は16.8カ月、経産牛の平均再受胎日数は132.6日、受胎までの平均授精回数は1.8回であった（県家畜保健衛生所調べ）。

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

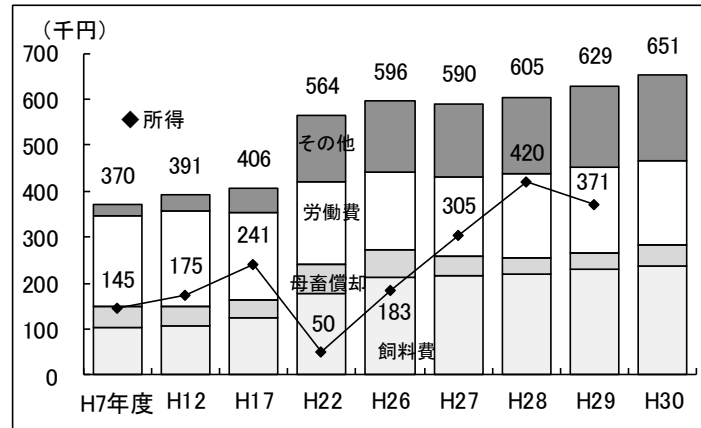
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はやや増加、
所得はかなり減少)

子牛の生産費は、飼料費の増加等により、平成30年度（2018年度）はやや増加し650,969円（前年比103.5%）となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、平成29年度（2017年度）は、かなり減少し370,773円（前年比88.4%）となった。（図Ⅲ-7-（8））

図Ⅲ-7-（8） 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

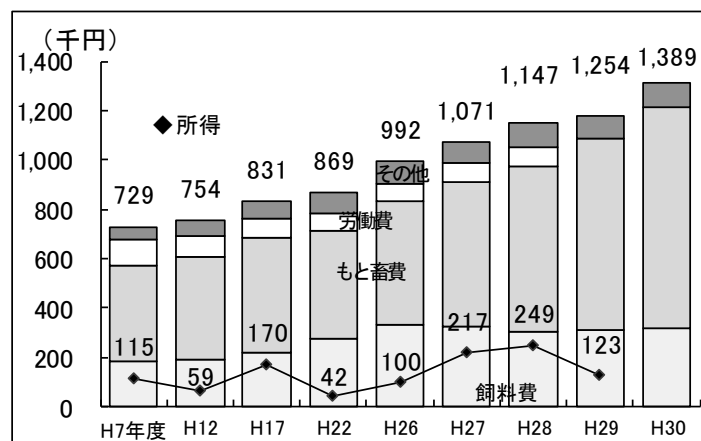
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はかなり増加、
所得は大幅に減少)

平成30年度（2018年度）の肥育牛生産費は、もと牛価格の上昇により、かなり増加して1,389,314円（前年比110.8%）となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、平成29年度（2017年度）は、大幅に減少して123,445円（前年比49.5%）となった。（図Ⅲ-7-（9））

図Ⅲ-7-（9） 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

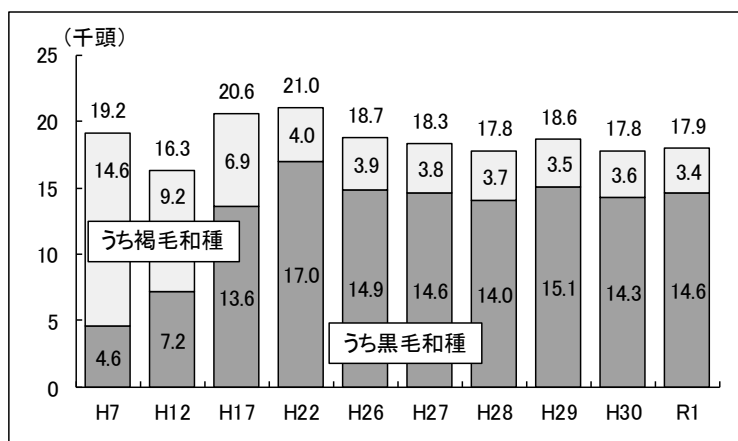
(1) 肉用子牛

(取引頭数はわずかに増加)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向であるが、令和元年(2019年)は前年からわずかに増加して17,942頭(前年比100.8%、黒毛和種14,553頭、褐毛和種3,389頭)となった。

(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

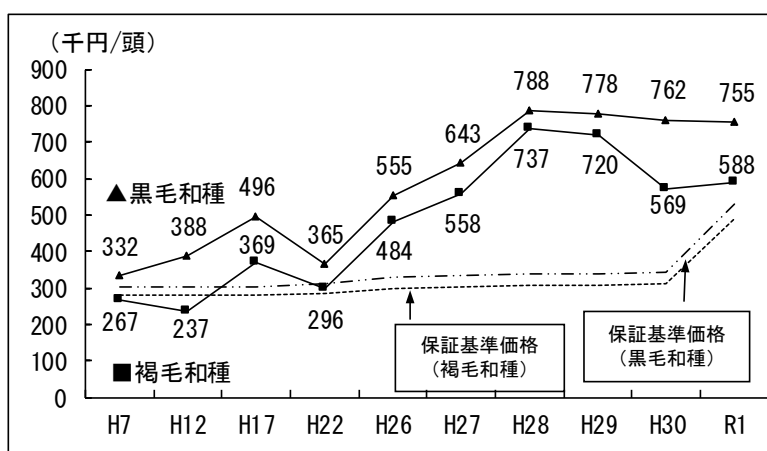
(取引価格は、黒毛和種はわずかに低下、褐毛和種はやや上昇)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年(2001年)の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

平成28年(2016年)に枝肉価格が頭打ちになったことで子牛価格は落ち着き、令和元年(2019年)は、黒毛和種はわずかに低下して755,313円(前年比99.2%)、褐毛和種はやや上昇して587,983円(前年比103.3%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独)農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

(2) 牛枝肉

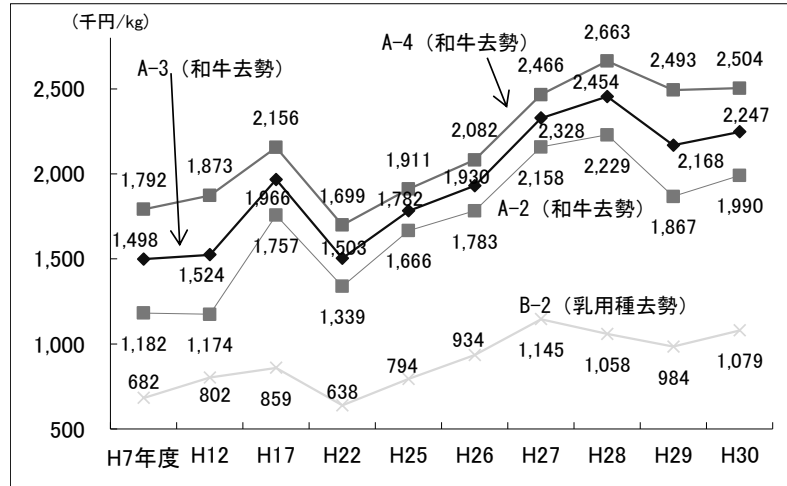
(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成24年(2012年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していることなどにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)は過去最高水準にまで上昇したが、価格高騰の反動などにより平成29年度(2017年度)以降は最高水準を下回って推移している。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」
注) 大阪中央卸売市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

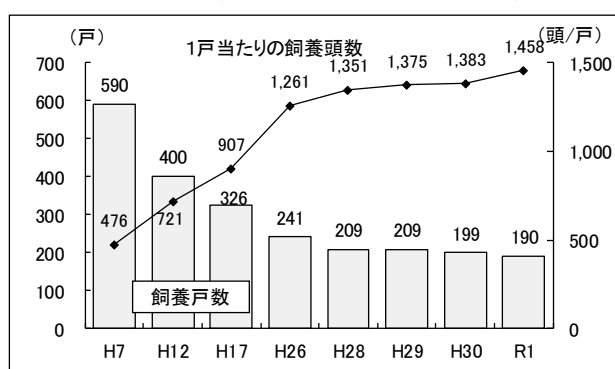
(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、令和元年（2019年）は前年からやや減少して190戸（前年比95.5%）であった。（表Ⅲ-7-(13)）

飼養頭数は、前年からわずかに増加して277,100頭（前年比100.7%）となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、25,500頭（前年同様）であった。（表Ⅲ-7-(14)）

令和元年（2019年）の1戸あたりの飼養頭数についてはやや増加して1,458頭（前年比105.4%）となった。（表Ⅲ-7-(13)）

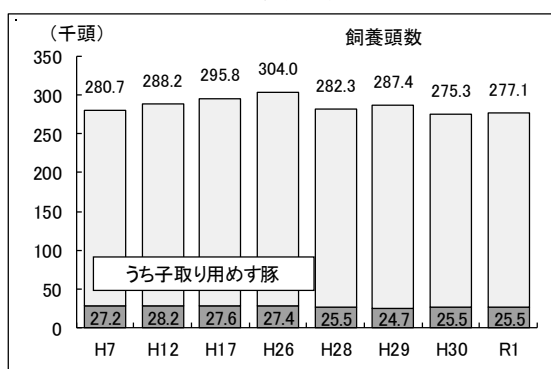
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸あたりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

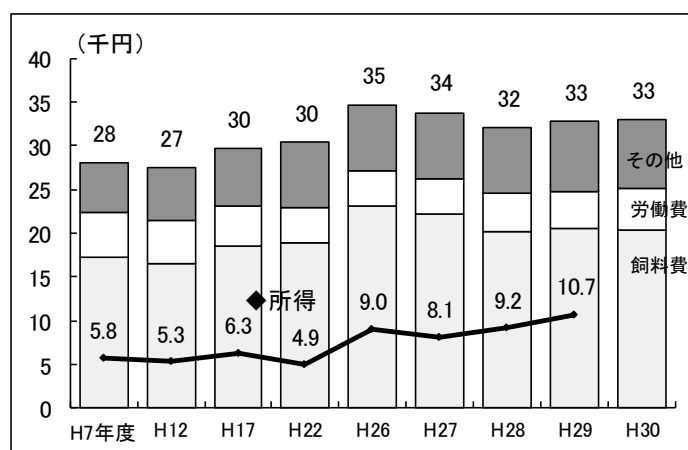
2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は大幅に増加)

平成30年度（2018年度）は、労働費の上昇により、肥育豚1頭あたりの生産費は32,943円（前年比100.6%）とわずかに増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、平成29年度（2017年度）は、10,729円（前年比117%）であった。（図Ⅲ-7-(15)）

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭あたりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

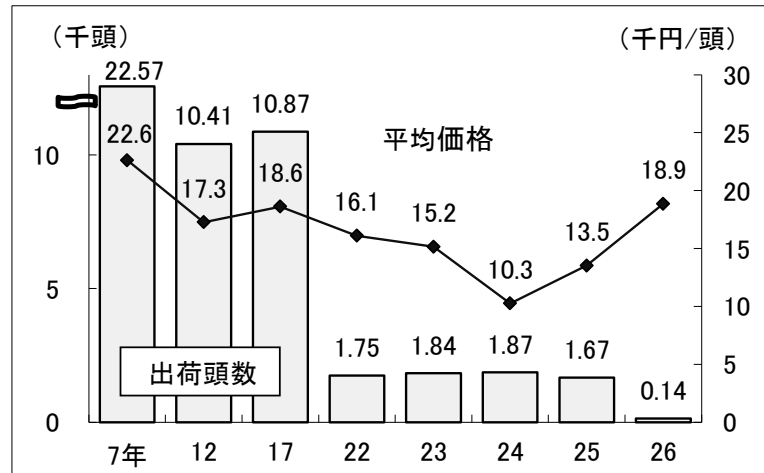
3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年は、2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

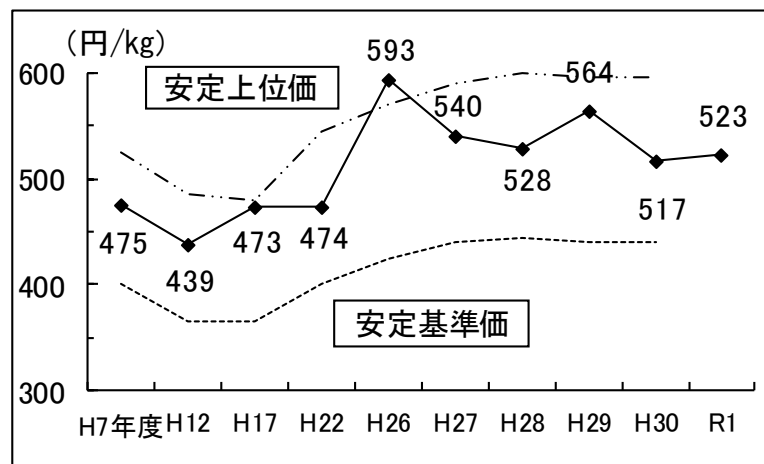
(2) 豚枝肉

（豚枝肉卸売価格はわずかに上昇）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより一時的な変動があるものの、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）においては、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇した。平成26年度（2014年度）は前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから例年を上回って推移した。

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

平成27年度（2015年度）から平成28年度（2016年度）にかけては価格が高騰した前年度の反動からかなり下落したが、消費量が増加傾向で推移する中、PEDの発生による出荷頭数の減少等により、近年は年度平均で500円/kgを上回る水準で推移している。令和元年（2019年）は前年からわずかに上昇し523円/kg（前年比101.1%）となった。図Ⅲ-7-(17)）

第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

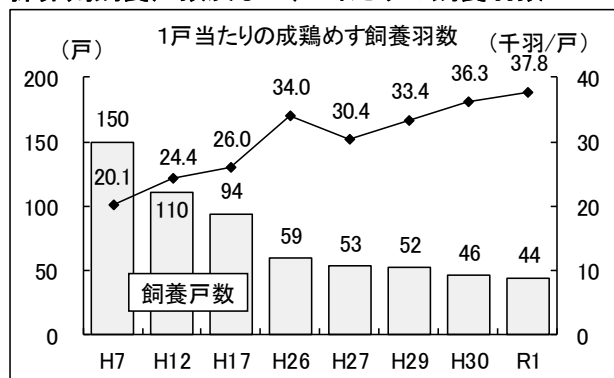
1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、成鶏めす飼養羽数はわずかに減少)

令和元年(2019年)の飼養戸数はやや減少して44戸(前年比95.7%)、飼養羽数はわずかに減少して1,914千羽(同比99.5%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はやや増加して37.8千羽/戸(同比104.1%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

図Ⅲ-7-(18)

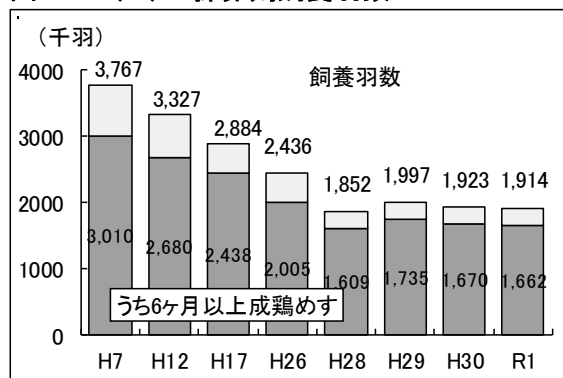
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

2 流通及び価格の動向

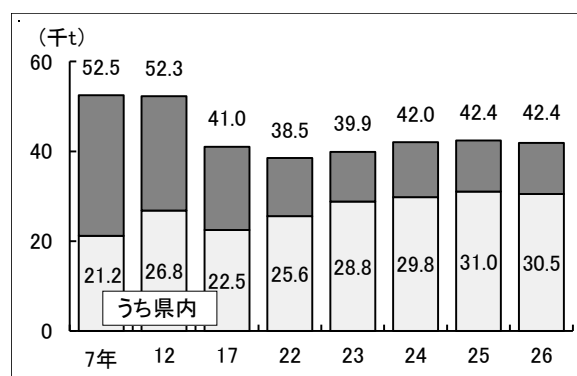
平成26年(2014年)の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t(前年比99.8%)となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。(図Ⅲ-7-(20))

(価格はかなり上昇した)

卸売価格は夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成30年(2018年)は、これまでの高価格に反応し生産拡大を行った生産者が増えたことにより価格が低迷し、平成25年(2013年)以来5年ぶりに成鶏更新・空舎延長事業が発動した。しかし、令和元年(2019年)の鶏卵価格は、前年からかなり上昇し182円/kg(前年比106.4%)となった。(図Ⅲ-7-(21))

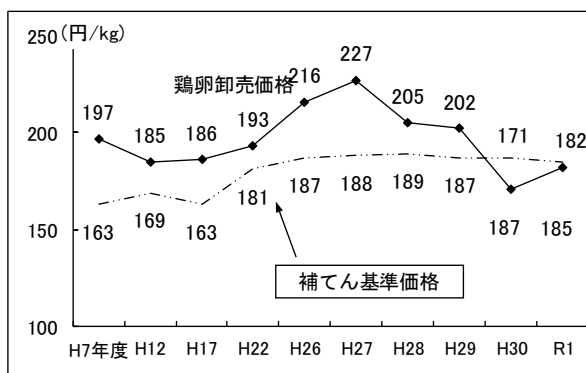
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

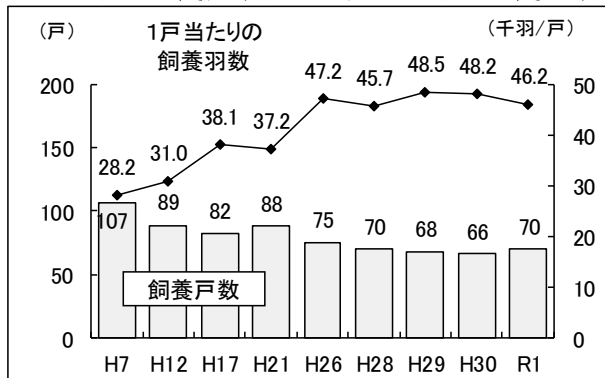
1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養羽数はわずかに増加)

令和元年（2019年）の飼養戸数は前年よりかなり増加して70戸（前年比106.1%）、飼養羽数はわずかに増加して3,235千羽（同比101.6%）となった。1戸当たりの飼養羽数は、やや減少して46.2千羽（同比95.9%）となった。（図Ⅲ-7-(22)、(23)）

図Ⅲ-7-(22)

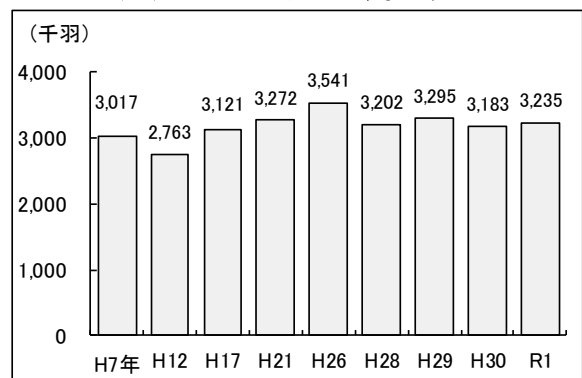
プロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22~24、27 年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22~24、27 年は調査が実施されていない

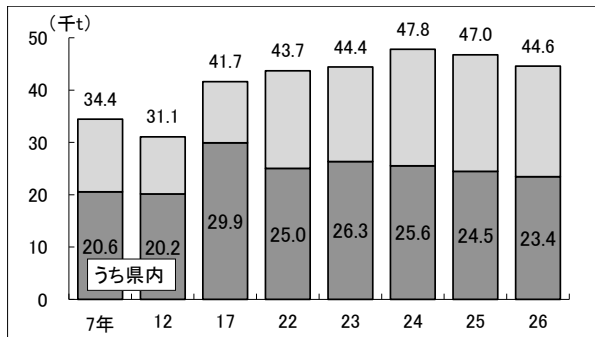
2 流通及び価格の動向

平成26年（2014年）のプロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t（前年比94.9%）となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。（図Ⅲ-7-(24)）

(もも肉はわずかに、むね肉はかなり低下)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、いずれも、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度（2013年度）以降は比較的高水準で推移しているが、生産拡大が続いていること等により、令和元年度（2019年度）は、もも肉は593円/kg（前年比97%）、むね肉は260円/kg（前年比92.2%）となった。（図Ⅲ-7-(25)）

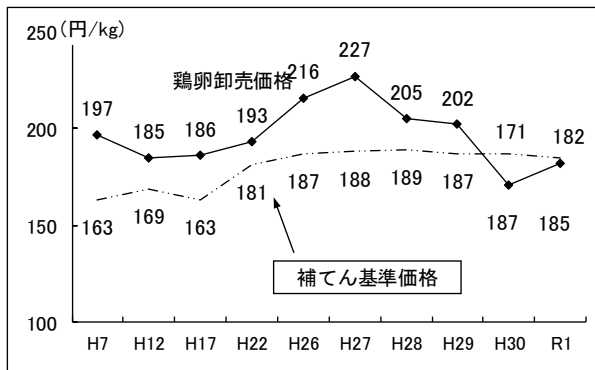
図Ⅲ-7-(24) プロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

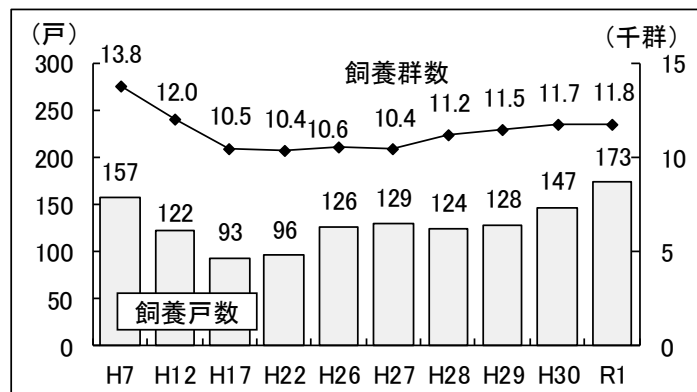
1 生産の動向

(飼養戸数は大幅に増加、飼養群数はわずかに増加)

令和元年（2019年）の飼養戸数は大幅に増加して173戸（前年比117.7%）となった。一方、飼養群数はわずかに増加して11,784群（前年比100.7%）であった。（図Ⅲ-7-(26)）

1戸当たりの平均飼養群数はかなり減少し68.1群（前年比85.6%）となった。

図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度（2009年度）からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は6.0%（平成30年（2018年））であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに減少)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成29年（2017年）以降、再び減少傾向となり、令和元年（2019年）は27,476ha（前年比99.6%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,400ha、ソルガム744ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）8,932haとなった。

飼料用米の作付面積については、平成24年産（2012年産）主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年（2013年）産の飼料用米は大幅に減少し、その後は増加基調に転じていたものの、平成30年（2018年）から減少傾向となり、令和元年（2019年）は1,175ha（前年比92.6%）となった。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H7年 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
青刈トウモロコシ	ha	6,670	6,080	4,590	4,330	3,900	3,720	3,690	3,600	3,410	3,400	
ソルガム	ha	2,180	1,990	1,340	1,420	1,070	965	895	805	768	744	
牧草	ha	14,900	13,100	13,100	12,900	14,400	14,300	14,800	14,500	14,400	14,400	
飼料用稲	稲WCS	ha	—	143	1,144	3,308	6,005	6,987	7,261	7,629	7,748	7,757
	飼料用米	ha	—	—	—	654	867	1,296	1,326	1,402	1,269	1,175
計	ha	23,750	21,313	20,174	22,612	26,242	27,268	27,972	27,936	27,595	27,476	

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,460kg（前年比99.3%）、ソルガム5,290kg（前年比98.1%）、牧草4,240kg（前年比102.9%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H7年 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,930	5,970	5,440	5,040	5,250	5,220	4,560	5,040	4,740	5,110
	ソルガム	kg	7,270	6,550	6,340	5,590	4,960	4,790	4,430	4,620	4,410	4,350
	牧草	kg	3,957	3,948	4,130	3,630	3,410	3,540	3,360	3,500	3,390	3,430
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,370	5,260	4,980	4,570	4,250	4,150	4,360	4,450	4,490	4,460
	ソルガム	kg	7,360	7,250	6,330	5,840	5,100	4,880	5,330	5,410	5,390	5,290
	牧草	kg	5,142	4,485	5,200	3,800	4,180	3,960	4,040	4,110	4,120	4,240

資料）農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなり減少、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万t程度で推移していたが、平成28年度以降は6万t台まで減少した。平成30年度（2018年度）は、前年度からかなりの程度減少し6万t程度（前年比90.0%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
乾草（梱包）	t	39,734	53,797	68,022	44,927	46,903	47,123	47,865	57,254	49,242
乾草（成型）	t	42,267	33,855	28,183	14,721	16,106	15,277	11,937	2,569	2,635
稲わら（乾）	t	604	1,498	1,732	10,850	7,362	8,075	4,635	7,156	8,387
計	t	82,605	89,150	97,937	70,498	70,371	70,475	64,437	66,979	60,264

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

注）H29年度以降の乾草（成型）は、ヘイキューブのみの数値

平成30年度（2018年度）の流通粗飼料の価格は、乾草（梱包）が1kg当たり50～55円、乾草（成型）で50～64円、稲わら37～39円と、ほぼ前年並みとなった。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
乾草（梱包）	円/kg	28～46	23～45	35～37	30～51	32～66	33～67	43～52	47～61	50～55
乾草（成型）	円/kg	30～36	31～40	41～42	35～62	51～67	49～73	42～67	50～61	50～64
稲わら（乾）	円/kg	42	29～30	30～32	34～35	30～40	30～39	39～41	30～40	37～39

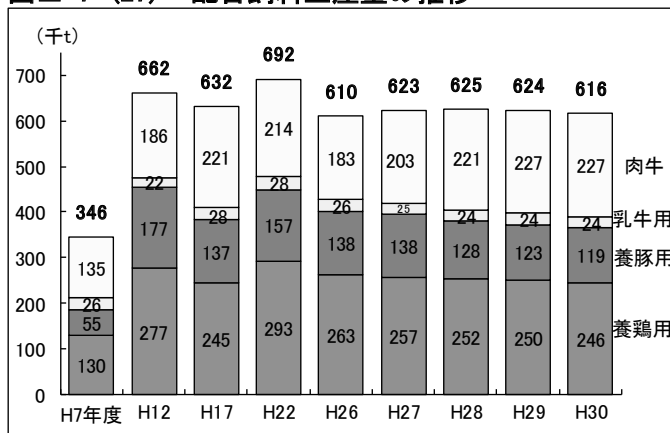
資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

2 配合飼料

(県内生産量はわずかに減少、流通量はわずかに増加)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度（1996年度）の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年（2004年）には、BSE対策のため、反すう動物用飼料（A飼料）とそれ以外の飼料（B飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。平成30年度（2018年度）は61万6千t（前年比98.9%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移

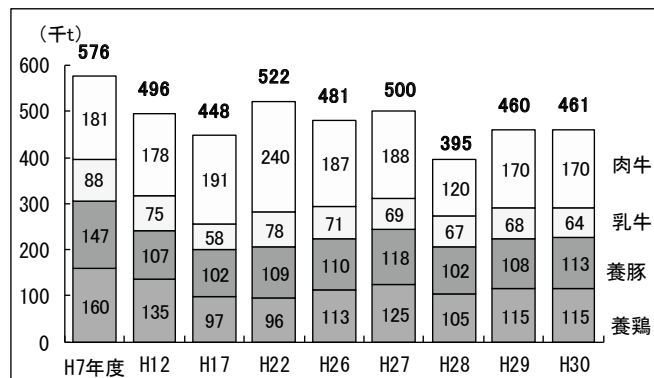


資料）農林水産省「飼料月報」

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じ、平成21年度（2009年度）には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、平成30年度（2018年度）は46万1千t（前年比100.3%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料消費量の推移

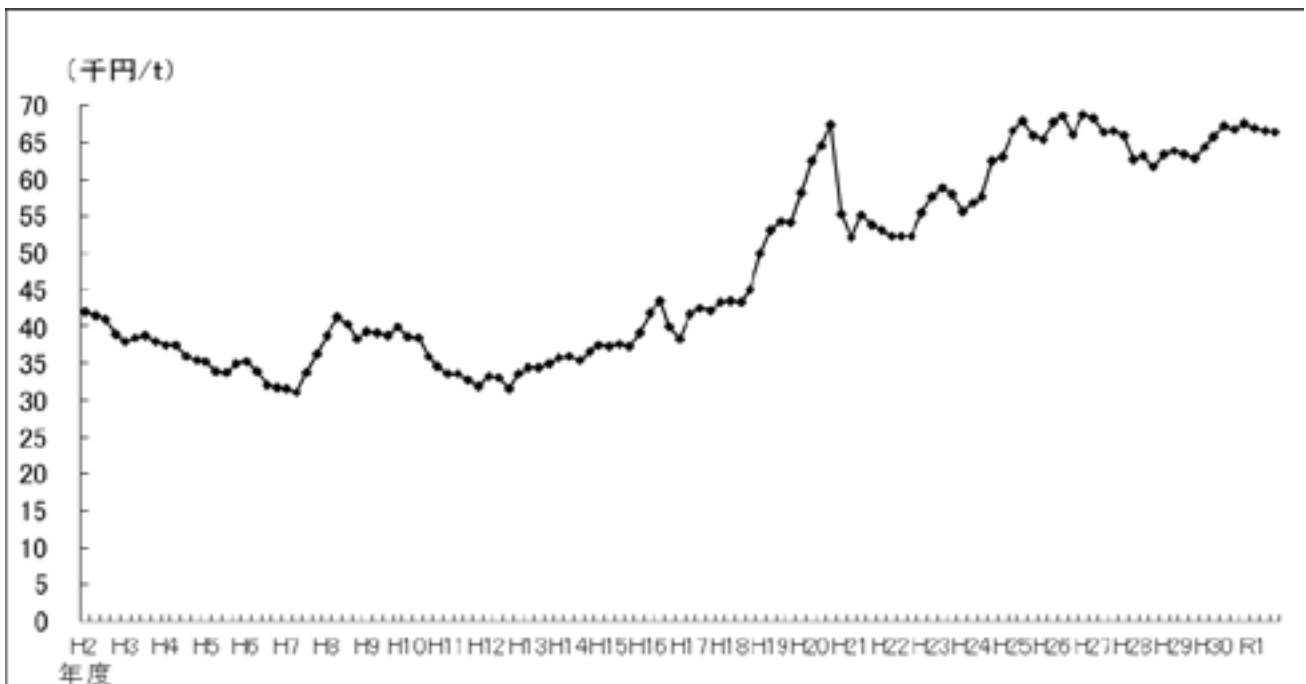


資料) 農林統計協会「配合・混合飼料工場別県内入荷量調査結果」

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃（フレート）や為替レート等の動向を反映して形成される。

平成18年（2006年）後半から、燃料用エタノール生産向け需要の増加により、トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）が高騰して、平成19年（2007年）1月の50千円/tから、平成20年（2008年）11月には68千円/tまで達した。その後、トウモロコシの国際価格や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年（2010年）後半からは再び上昇に転じた。平成27年（2015年）6月以降、為替が円高傾向で推移したことから下落傾向で推移したものの、平成29年（2017年）1月以降、為替の円安により上昇に転じ、令和元年（2019年）12月には約66千円/tとなった。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注) ばら及び袋物の全畜種の加重平均（税込）

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はやや減少、桑はわずかに減少)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。平成30年産（2018年産）は前年から33ha減少している。

小豆、落花生については、近年減少傾向にある。（平成29～30年産（2017～2018年産）は国の統計が主産県のみが調査対象となっているため、本県のデータなし。）

桑については、わずかに減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	577.0	619.0	586.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	132.0	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	21.0	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.5	46.1	45.9

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の制定)

本県の豊かで美味しい地下水は熊本の宝であり、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。本県ではこれまで、全国に先駆け、地下水を「公共水」と位置づけて地下水保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取り組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、農業者の地下水と土を育む取り組みの支援を行ってきたところである。これら農業者の真摯な取り組みを県民全体で支え、恒久的な取り組みとする必要があることから、県では、平成27年(2015年)3月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組等を「地下水と土を育む農業」として推進し施策を展開する。また、「地下水と土を育む農業」で生産された農産物を購入するなど県民理解を深め全体で支えていくため、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

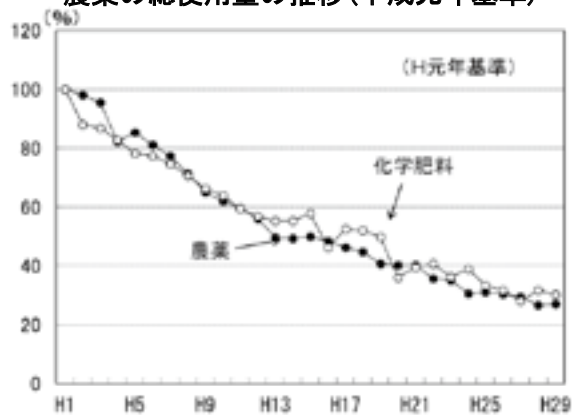
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理(IPM)の推進等により農薬使用量を減少させるとともに、土づくりや有機物投入等による減化学肥料や減農薬等の環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取り組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として平成29年度(2017年度)には化学肥料の総使用量は約30%、農薬の総使用量は約29%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。(図Ⅲ-9-(1))

加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取り組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



資料) 県農林水産部調べ

(堆肥の広域流通量が増加)

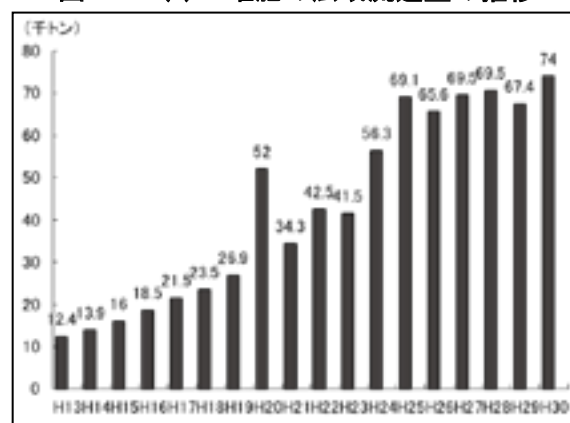
県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、堆肥の利用推進のためのモデル展示ほを設けるとともに、ほ場整備地区や林地等への利用にも取り組んでいる。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰

により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、平成30年度(2018年度)で74,011 tとなった。(図Ⅲ-9-(2))

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

(くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は令和2年(2020年)3月末で生産宣言が21,090件、応援宣言が33,378件となっている。また、グリーン農業のホームページを開設し、内容を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図Ⅲ-9-(3))

図Ⅲ-9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



<http://kumamoto-green.com>

(地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数が販売農家数に対して53%となるなど順調に増加している。(2015農(林)業センサス：H27(2015)販売農家数 40,103戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。平成27年度(2015年度)からは、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を作成し、くまもとグリーン農業による土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の取組みを施策の1つの柱として実施している。

第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壤消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)・(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壤消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位； t

年 度	H2	H12	H22	H27	H28	H29	H30
使 用 量	22,084	12,666	8,033	7,141	6,481	6,575	6,537

注) 1 「農薬要覧」（一般社団法人日本植物防疫協会）県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（平成30農薬年度は平成30年10月から令和元年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

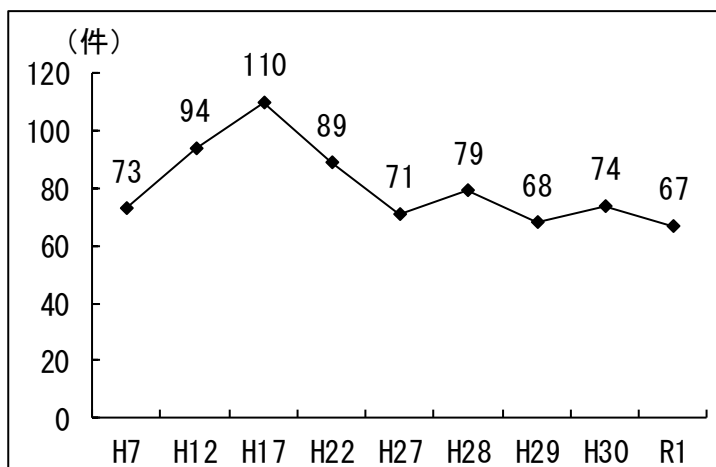
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は減少)

令和元年（2019年）11月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理（野積み、素掘り等）は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部（地域振興局）を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る平成30（2018年）年7月から令和元年（2019年）6月の苦情発生件数は、前年から減少し67件（前年比90.5%）となった。（図Ⅲ-9-(4)）

図Ⅲ-9-(4) 家畜経営に関する苦情発生件数の推移



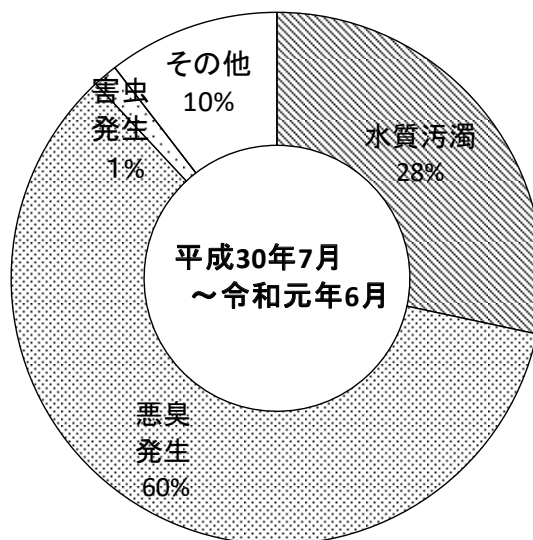
資料) 熊本県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約6割を占めている。（図Ⅲ-9-(5)）

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 熊本県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の処理量は減少傾向)

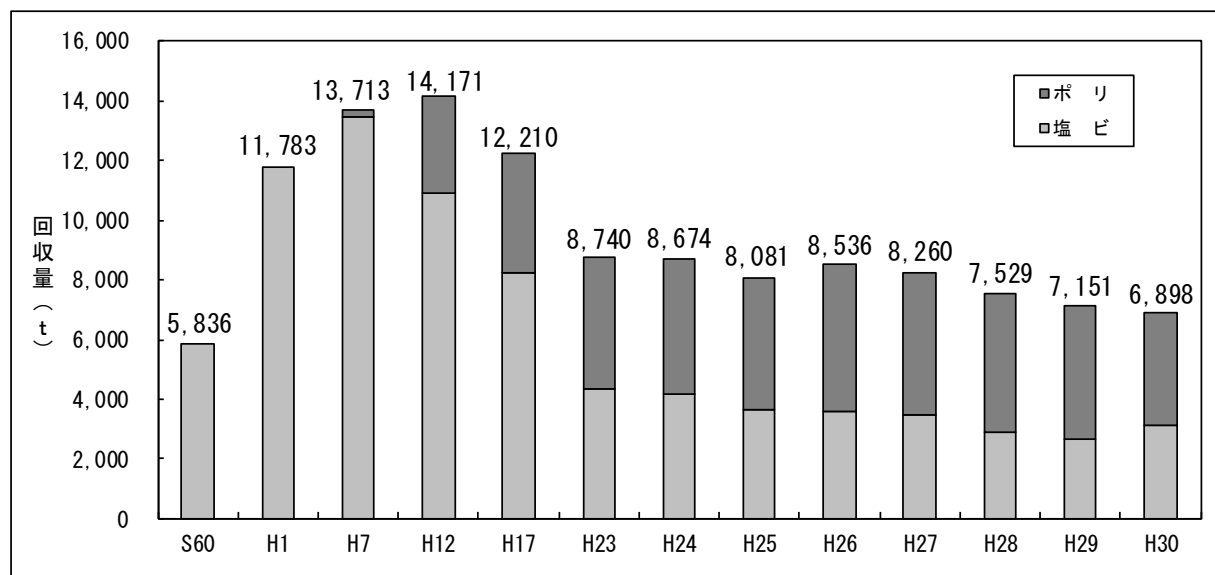
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、平成28年度（2016年度）のハウス設置面積調査結果では4,282haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、平成30年度（2018年度）の回収量は6,898tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

平成30年度（2018年度）は、畜産において、高品質肉牛生産のために黒毛和種種雄牛「久茂国」を、褐毛和種種雄牛「重波泉」他2頭を選抜した。

表IV-10-（1）本県で最近育成した主な品種・系統（令和元年度（2020年度）末時点）

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	森のくまさん	H12年度登録	良質・極良食味の平坦地向け中生品種
	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
いがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕風	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の晩中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01(ホワイートーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイースワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	鶴光重	H17年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜		
系統豚	ヒゴサカエ302	H14年度造成	強健で繁殖性に優れたランドレース種雌型系統豚
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランジャンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を目指し、農産物の販売単価の上昇を図るため、美味しさ、機能性などの品質を高める技術や加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進めている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

平成30年度（2018年度）は、温州ミカン「熊本EC11」のシートマルチ栽培による高品質安定栽培技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

平成30年度（2019年度）は、牛ふん堆肥の施用による飼料用米の育苗箱全量施肥栽培の収量安定化技術や、イチゴ「ゆうべに」の畝連続栽培で基肥窒素量を2 kg/10 a以下にすることによる収量及び品質の安定化技術を開発した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

平成30年度（2018年度）は、黒ボク土壌下でのスラリー施用量の違いが地下水の硝酸態窒素濃度へ及ぼす影響を明らかにした。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協等連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



胸囲と腹囲の測定値から肥育牛の体重を推定



湿地性カラー「熊本 FC01」「熊本 FC02」の栽培特性

図Ⅲ-10-(1)(2) 現地での普及活動（現地検討会等）

表Ⅲ-10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	森のくまさん	H12 年度	県育成第 1 号の品種。H24 食味ランキングで全国 1 位を獲得。	作付面積 4,643ha (H29 年産)
	くまさんの力	H22 年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 986ha (H29 年産)
	華錦	H28 年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れた酒造好適米品種。	作付面積 30ha (H29 年産)
いぐさ	ひのはるか	H19 年度	茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。	作付面積 68ha (H29 年産)
	涼風	H26 年度	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種。	作付面積 250ha (H29 年産)
野菜	いちご「ひのしずく」	H17 年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 12.9ha (H29 年産)
	いちご「ゆうべに」	H28 年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 71.4ha (H29 年産)
	なす「ヒゴムラサキ 2 号」	H29 年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 3.1ha (H29 年産)
果樹	肥の豊 (デコポン)	H14 年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 433ha (H28 年度末)
花き	熊本 FCO1「ホワイトトーチ」	H24 年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 65.8ha (H29 年産)
	熊本 FCO2「ホワイトスワン」	H24 年度		作付面積 18.9ha (H29 年産)
畜産	褐毛和種種雄牛「光晴重」		肉質と肉量が優れている。	農家への凍結精液配布数 (～H28 年 12 月) 28,622 本
	黒毛和種種雄牛「平茂幸」		肉質と肉量及びばらの厚さが優れている。第 10 回全国和牛能力共進会 (牛肉の部) 2 位。	農家への凍結精液配布数 (～H28 年 12 月) 19,304 本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2 戸
冬出しトルコギキョウで、側枝 (商品花蕾) 数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1 月下旬～3 月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ポリュームが劣る。そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65 戸 八代：10 戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013 年に全廃となった。そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133 戸 八代：116 戸
いぐさ新品種「有明 7 号」 (品種名 涼風 (すずかぜ))	高品質暈表用品種「ひのみどり」は、8 月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点も持っている。そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、暈表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：155ha

第5 農産物加工技術の開発と普及

(売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを活用して、生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室では、甘夏果汁入り甘酒や晩白柚のドライフルーツ、すいかサイダーなどの商品化を支援するとともに、新たな技術によるビジネス創出支援として、晩白柚の出荷期間延長のための鮮度保持試験や県産イチゴ「ゆうべに」を使った清澄果汁製造技術の確立、急速冷凍技術を利用した冷凍ぼたもちの商品化を支援した。

また、2020年から施行予定のHACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者に対し、加工施設の衛生管理実態調査を実施するとともに、5事業者を対象に、より厳格な基準である「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。

フードバレー推進室では、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」及び地域商社（株）KASSE JAPANと連携し、キャンペーンの展開等による県南産品の認知度向上を図るとともに、個別商談会の開催や大規模展示会への出展等により、新たな販路開拓につなげた。

この他、構想実現に向けた取組みの加速化を図るため、地域経済に波及効果が高いBtoB市場の獲得に向け、県南地域の事業者が行う一次加工施設等の整備に対する補助制度を創設し、2事業者に対して支援を行った。併せて、展示商談会への出展支援やOEM受注に向けた商品開発支援など地域事業者が安心して投資に踏み込める環境の整備にも取り組んだ。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、食品製造で用いられている殺菌技術および今後実用化されようとしている殺菌法について、各食品における機能性の変化と物性の変化等を測定・解析することで、それぞれの食品に適した方法の検討と殺菌技術について研究を行った。また、県産米の用途拡大のため炊飯米を加工した米ゲルの加工特性や製造に関する研究と米ゲルを用いたグルテンフリーなどの新たな食品の開発に取り組んだ。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施した。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心

とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進した。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

(農業生産や経営を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、県庁LANを活用した農業技術情報システム（イントラネット）を整備し、県（農業研究センター）で開発した研究成果や、気象情報等を提供するとともに、経営に役立つ新技術、病害虫の発生情報等を熊本県ホームページを活用しながら提供している。

さらに、農業研究センターが開発した品種・技術等を速やかに県下へ普及させるための成果発表会や、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催、農業研究センターの直近の研究状況を広報する農研NOW、産学官連携を促進するための農業研究センターパンフレットの作成、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展など、最新の研究内容を発信している。

(農業生産及び食品加工を支援するシステムの開発支援)

産業技術センターでは、熟練者が保有する技術や勘をデータ化することや、データの活用により生産品の価値を向上することを目標に、食品の加工工程のデータ化や、作物の栽培過程における熟練者の視線の可視化及び可搬型分光計測システムの開発により企業を支援した。

第11節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

第1 農業生産基盤の整備

(近年は、50ha/年(田)、12ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間50ha程度の整備を実施しており、平成30年度(2018年度)までの田の整備済面積は、約38,518haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間12ha程度の整備を実施しており、平成30年度(2018年度)までの畑の整備済面積は約8,851haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H25 年度	H26	H27	H28	H29	H30	平均
各年度の 整備面積	ha	41	61	33	88	9	69	50.2
整備済 面積	ha	38,258	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H25 年度	H26	H27	H28	H29	H30	平均
各年度の 整備面積	ha	50	2	5	7	1	5	11.7
整備済 面積	ha	8,832	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	

県農林水産部調べ

第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和元年度（2019年度）は、460の活動組織、約69,396haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

表Ⅲ-11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (見込)
組織数	730	733	741	611	616	651	724	612	598	570	460
交付対象 面積(ha)	45,997	46,071	46,218	43,998	44,183	63,452	67,745	68,910	68,871	69,868	69,396

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施等の整備を進めており、平成30年度（2018年度）末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約77.1km、基幹的農道については延長約718km、農業集落排水施設については整備済人口約66千人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

(県農業を支える重要な地域)

本県の中山間地域は、平成27年（2015年）時点で39市町村が該当し（一部該当を含む）、県全体に占める割合は販売農家戸数の43.6%、経営耕地面積の37.5%、農業産出額の45.0%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、本県においては、耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。（表IV-2-(1)）

※参考：中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないことなどから、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年（1995年）から平成27年（2015年）までの期間に、県全体が18.5%から28.6%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から35.5%に増加しており、県全体より高齢化が進行していることを示している。（図IV-2-(1)）

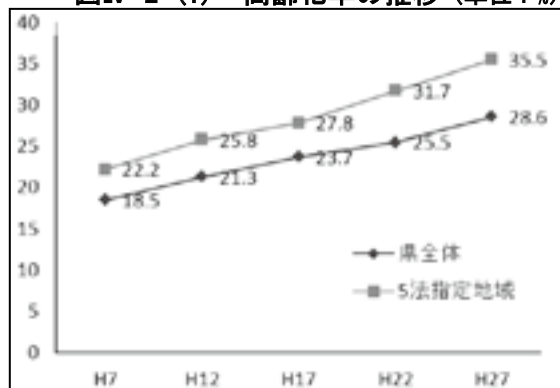
表IV-2-(1) 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間地域	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	354,149	19.5	1,463,277	1,817,426
		H27	337,732	18.9	1,443,628	1,786,170
経営耕地面積 (販売農家)	ha	H17	31,082	37.7	51,301	82,382
		H22	28,663	38.8	45,173	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
耕作放棄地面積 (販売農家)	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,172	58.0	1,575	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
農業産出額の推計値	億円	H17	1,393	44.9	1,709	3,102
		H22	1,406	45.7	1,672	3,078
		H27	1,508	45.0	1,812	3,348

資料) 総務省「国勢調査」、農林水産省「第53次熊本農林水産統計年鑑」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」

注) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」

図IV-2-(1) 高齢化率の推移 (単位: %)



資料) 総務省「国勢調査」

※地域振興5法指定地域

- ①特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、②山村振興法、③過疎地域自立促進特別措置法、④半島振興法、⑤離島振興法のいずれかの指定地域（一部地域含む）

本県では、中山間地域が存在する39の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が36市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、平成27年度（2015年度）の国勢調査の5法指定地域のデータ集計を行った。

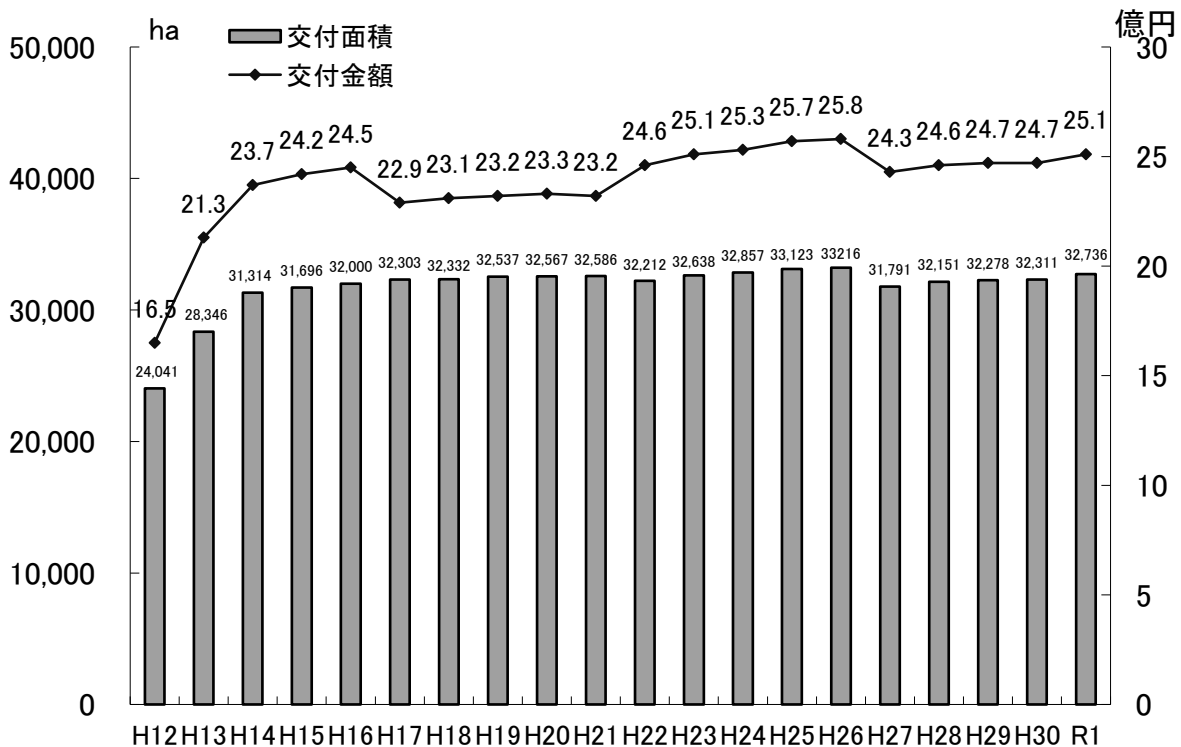
（中山間地域等直接支払制度実施面積は微増）

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度（2000年度）から導入された中山間地域等直接支払制度は、平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までの5年間を事業期間とする第4期対策が行われた。令和元年度（2019年度）は、36市町村において1,388の集落協定等で実施され、前年度より3協定増加した。

また、実施面積は32,736haと前年度より425ha増加し、交付金額は約25億1千万円と前年度より約4千万円増加した。

（図IV-2-（2））

図IV-2-（2） 交付面積及び交付金額の推移



資料) 県農林水産部調べ

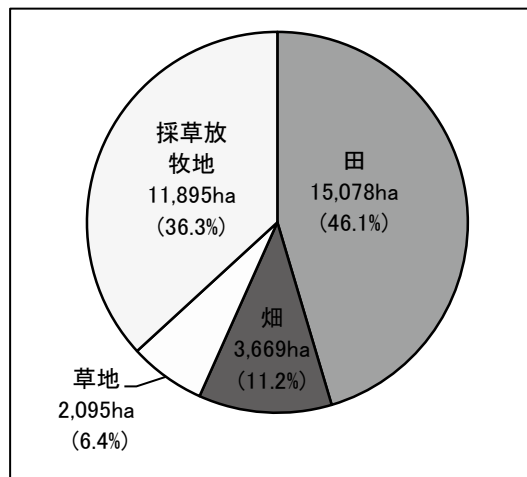
地目別にみると、田が15,078ha（全交付面積のうち46.1%）、採草放牧地が11,895ha（同36.3%）、畑（樹園地を含む）が3,669ha（同11.2%）、草地在2,095ha（同6.4%）となっている。

（図IV-2-(3)）

地域別には、阿蘇地域が、17,936ha（全体の54.8%）と大きな割合を占め、次いで、球磨地域（3,310ha、同10.1%）、上益城地域（2,916ha、同8.9%）となっている。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しない。

図IV-2-(3) 協定締結面積の地目別割合



（資料）県農林水産部調べ

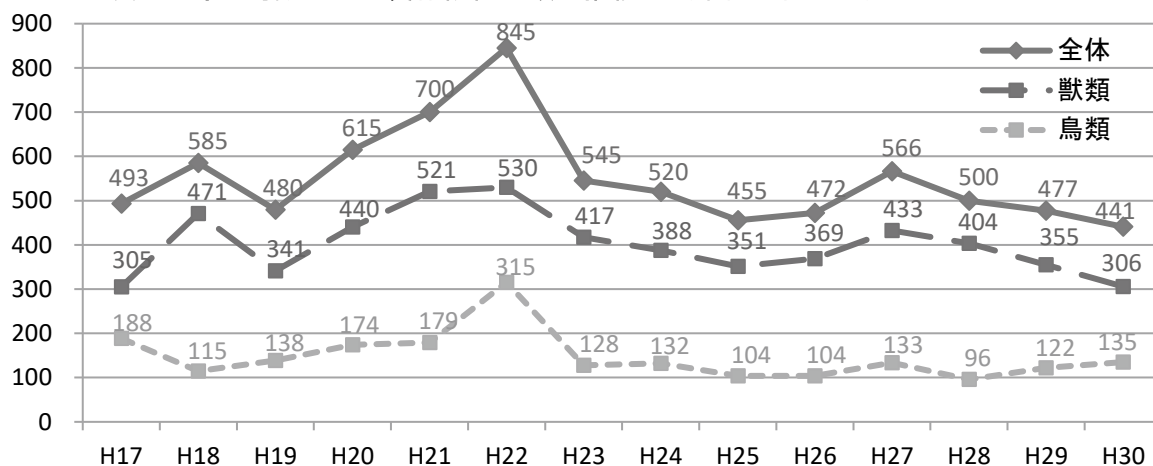
（野生鳥獣による農作物被害金額は前年度より減少）

鳥獣による農林水産業等の被害を防止するため「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（平成20年（2008年）2月施行）に基づき、県下全市町村が鳥獣被害対策防止計画を策定し、総合的な施策を実施している。

平成30年度（2018年度）における鳥獣による農作物被害額は、前年度より36百万円減（前年比92%）で、4億41百万円となっている。（図IV-2-(4)）

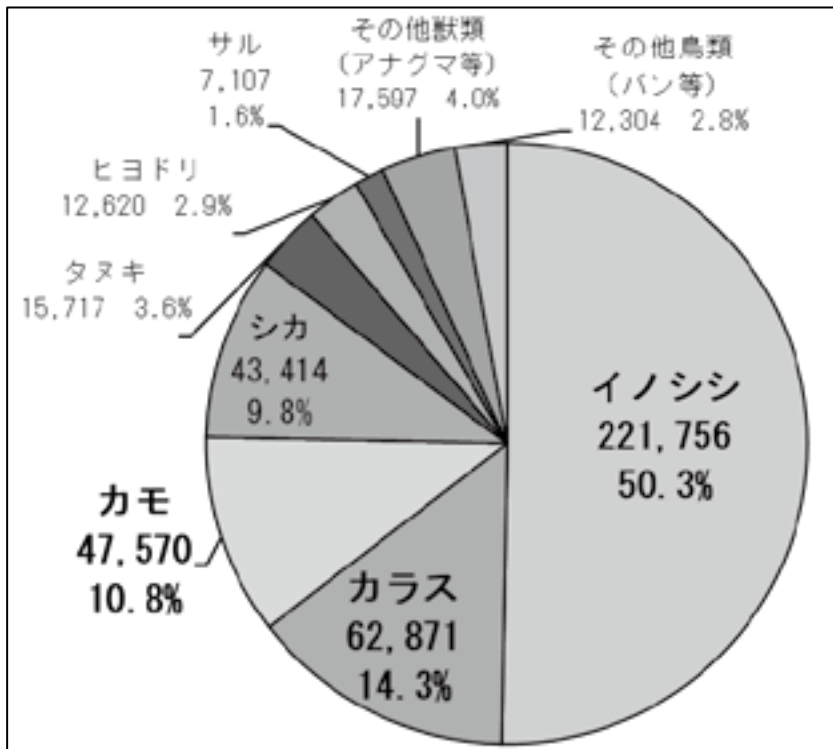
被害の増減額を主な鳥獣種類別に見ると、被害が減少した鳥獣としては、イノシシは約26百万円減（前年比90%）、カラスは約1.2百万円減（同98%）、シカは約20百万円減（同68%）と、被害の上位を占める主な鳥獣3種はいずれも減少している。一方、取り組みが難しいカモなどの鳥類やタヌキなどの中型獣類による被害が一部の地域で大きくなっている。なお、カモは約12百万円増（同135%）、タヌキは約5.6百万円増（同156%）、その他鳥類（バンなど）は約2.5百万円増（同125%）。

図IV-2-(4) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移（単位：百万円）



資料）県農林水産部調べ

図IV-2-(5) 平成30年度野生鳥獣による農作被害金額（鳥獣別）（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

第1 農業協同組合

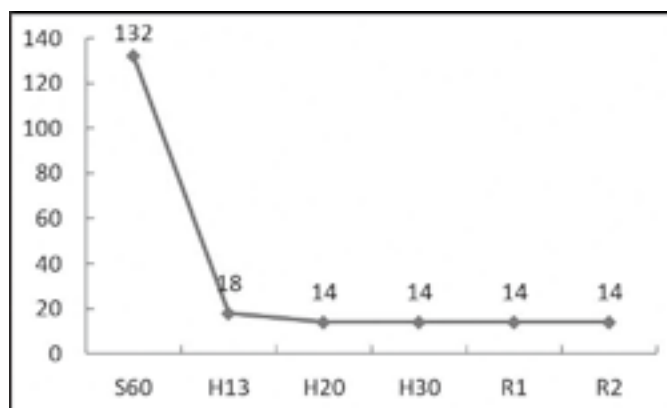
(県内の農協数は横ばい)

県内の農協は、昭和60年(1985年)に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年(1991年)のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年(1985年)に132あった農協は、平成13年(2001年)には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、14農協となった。(図IV-3-(1))

「県下11JA構想」の未合併農協のある地区は、2地区(玉名・天草)となっており、現在、平成30年(2018年)のJA県大会での決議を受け、県域JA実現に向けた協議が実施されている。

図IV-3-(1) 県内農協数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注1) 各年度は4月1日現在

注2) 信用事業を行わないJA大浜を含む

第2 農業共済組合

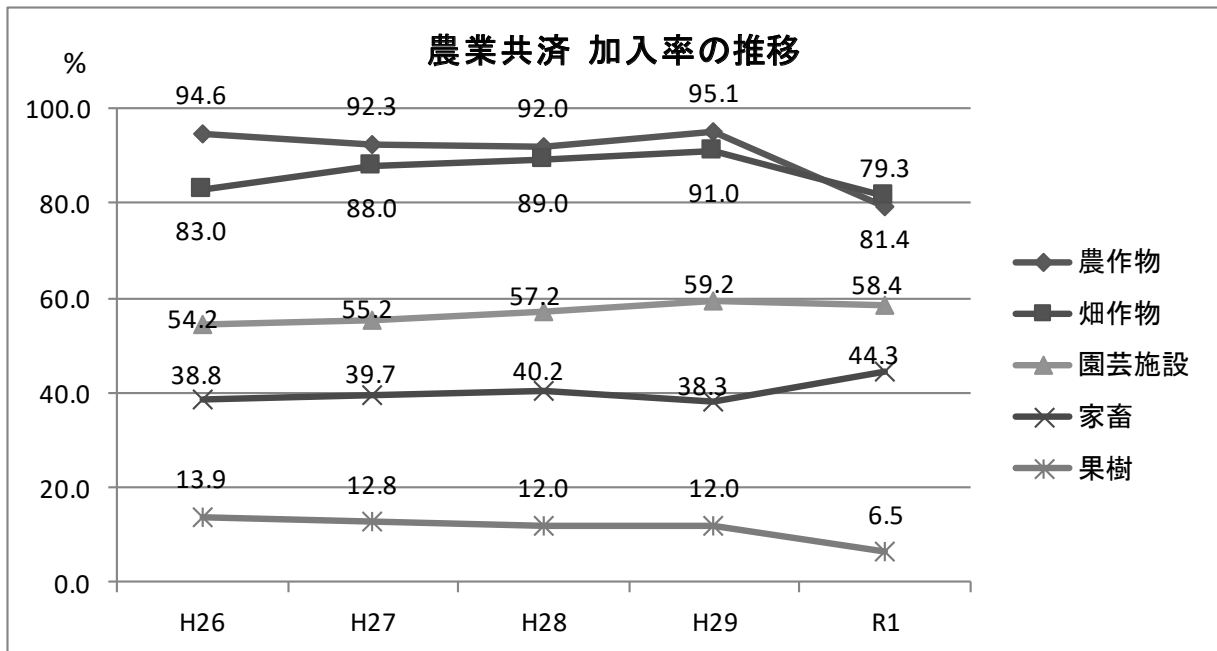
(果樹共済の加入率の減少続く)

県内の農業共済組合は、昭和60(1985年)年4月までに概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年(2000年)4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

令和元年度(2019年度)の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が79.3%、家畜共済が44.3%、果樹共済が6.5%、畑作物共済が81.4%、園芸施設共済が58.4%という状況である。(図IV-3-(2))

なお、平成31年(2019年)1月から、新たな保険制度である農業経営収入保険制度が開始している。

図IV-3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

(都市農村交流施設の利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大等によりやや減少)

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数について、令和元年度（2019年度）（県内主要40ヶ所）は1施設当たり平均166千人で平成30年度（2018年度）（県内主要40ヶ所）に比べ減少した。県内全体の総利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大等により前年度より4.6%減少し、6,671千人となった。（表V-1-(1)）

表V-1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

(単位：千人)

年度	H23	H24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1
来訪者総数	7,265	7,198	7,376	7,280	7,080	6,840	6,633	6,919	6,671
1施設当たりの来訪者数	149	149	151	152	177	171	166	172	166

資料) 県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度（2008年度）には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。平成30年度（2018年度）の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は、熊本地震の影響がまだ残っているが、前年度より増加し、2,925人となった。

(表V-1-(2))

表V-1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

年度	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H30
来訪した指導・生徒数	2,623	5,192	4,996	5,754	6,439	1,693	2,279	2,925
学校数	38	54	52	53	62	23	31	42

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2) 数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光、教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。平成15年度（2003年度）より統計調査が開始され、令和元年（2019年）現在、161軒の農林漁家民宿が開業している。

（表V-1-(3)）

ただし、阿蘇地域や八代市泉町（五家荘地域）は統計が開始される前から副業として民宿を経営している農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

令和元年度（2019年度）に、これらの民宿等情報を集約したホームページ「ふるさと応援ねっと（<https://furusato.pref.kumamoto.jp/>）」をリニューアルした。

表V-1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

年度	H20	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1
開業軒数	7	3	1		12	18	10	3
廃業軒数				1	2	5	6	6
累計	62	137	138	137	147	160	164	161

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したもの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年（1月～12月）

第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年（2009年）3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者（農村と都市）の交流を促進するとともに、ホームページやテレビなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市部の住民が地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、平成31年（2019年）3月時点の市民農園設置数（市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数）は26ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度（2001年度）から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。令和元年度（2019年度）は新たに20名が認定され、活動者数は333名となった。（表V-2-(1)）

また、総計で58,983人の県民等を対象に、1,511回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、熊本県地産地消サイトなどの県の広報媒体はもとより、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

また、物産館や直売施設等と各地域のくまもとふるさと食の名人の連携による地産地消や地域振興の取り組みを支援し、物産館内レストランでの郷土料理提供や体験講座の実施、特産農産物を活用した加工品開発などが行われた。

表V-2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	年度	H13	18	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
新規認定数	人	56	29	17	23	25	17	23	15	16	25	20
活動者数	人	56	210	275	282	292	296	315	316	315	319	333

資料) 農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

地域内で地産地消の連携活動に取り組む店舗グループを勧誘、またネット販売や卸売業者も対象にして働きかけ817店舗（令和2年（2020年）3月末現在）を協力店に指定している。

第4 「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

（ホームページアドレス…<http://cyber.pref.kumamoto.jp/chisan/>）

また、地産地消協力店における旬の農産物情報やイベント情報などについても、店舗から提供を受けた情報を随時発信している。（表V-2-(2)）

表V-2-(2) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	H25 年度	H27	H28	H29	H30	R1
アクセス数	件	151,420	214,928	213,874	355,723	349,518	356,668

資料) 農林水産部調べ

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「地産地消」運動を県民的視点に立ち推進していくため、平成14年度（2002年度）に設立された「くまもと食・農ネットワーク」は、会員数も設立当初の219人から、令和2年（2020年）3月末現在2,144人と増加している。（表V-2-(3)）

また、平成17年度（2005年度）からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員として加入いただき、地産地消活動のすそ野が大きく広がった。

県は、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援するとともに、その活動を、各種媒体を通じて広報し、地産地消活動、生産者と消費者の交流等の活発化を図っている。

表V-2-(3) 会員数の推移

	単位	H14.8.6 (設立時)	H17年度	H22	H27	H28	H29	H30	R1
会員数	人	219	926	1,628	1,991	2,005	2,040	2,072	2,144

資料) 農林水産部調べ

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりから売り上げが増加傾向にあり、平成30年度(2018年度)の売り上げは371.3億円となった。(表V-2-(4))

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表V-2-(4) 直売所数と農産物売上の推移

	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30
直売所数	事業体	520	540	530	560	590	590
農産物売上	億円	331.9	329.4	360.3	366.7	380.5	371.3

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

※調査対象：農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所

第6章 平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興の取組状況

本章では、熊本地震に係る県農林水産部関連の主な事業に関する復旧状況について、令和2年（2020年）3月末時点で取りまとめるとともに、農林水産部が取り組んでいる「創造的復興」や「大切畑ダム」の詳細についても報告する。

※平成30年（2018年）3月末時点までは、「平成28年熊本地震記録集～農林水産業関係2年間の歩み～」（平成30年（2018年）12月策定）に記載。

第1節 復旧・復興の取組状況

第1 被災農業者向け経営体育成支援事業

地震による農業者の営農用施設（農舎、畜舎、ハウス等）や機械（トラクター、コンバイン等）の被害は、県内で539億円と非常に大きな額に上った。国は平成28年（2016年）5月9日に「被災農業者向け経営体育成支援事業」（補助率：国5割以内、県・市町村各2割）の実施を発動。県内では、当該事業を活用した農業機械、農舎、畜舎等の農業者の営農基盤の復旧が進んだ。

平成30年（2018年）度においては、平成29年度（2017年度）中に事故繰越を行った1,222件の復旧完了に向けて進め、平成31年（2019年）3月末をもって、3カ年総復旧件数9,946件、総事業費429億円（うち国費185億円、県費75億円）について事業を完了した。

一部、公共工事の工期の関係から完了しなかった事業（16件）については、国庫事業の事業期間が終了したことから、平成31年度（2019年度）当初予算として、別事業を新たに設け、令和2年度（2020年度）中に完了する予定。

県の予算措置

- ・平成28年（2016年）5月補正、6月補正、9月補正、2月補正により予算措置。平成28年（2016年）最終予算額は27,314,200千円。
- ・平成29年（2017年）度への繰越額は17,679,742千円。平成29年度（2017年度）は、年度当初、9月補正で予算措置し、最終予算額は8,523,007千円。
- ・平成30年度（2018年度）への繰越額は6,369,917千円。

図VI-(1)-1 被災農業者向け経営体育成支援事業の進捗率（件数ベース）

事業申請	: 9,946件	※申請実績（交付決定ベース）	4,961経営体、9,946件、
うち事業完了	: 9,946件（H31年（2019年）年3月末時点）	事業費429億円	（うち国費185億円、県費75.3億円）
			（H31年（2019年）年3月完了）
事業費	: 429億円	100.0%	



第2 畜産業の経営再建支援（畜産クラスター事業）の実施

畜産関係では、倒壊畜舎の下敷きなどによる死廃家畜が発生しており、復旧に向けては、施設の再建と合わせて、家畜の再導入が必要となっていた。

県では、畜産の創造的復興の取組みとして、国の「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」（畜産クラスター事業（平成28年熊本地震対応））を活用して、平成30年（2018年）12月までに全33取組主体、事業費39.4億円（うち国費15.5億円）が完了した。

なお、畜産農家の施設損壊（原形復旧）については、「被災農業者向け経営体育成支援事業」（前掲）を活用して施設等の再建に取り組んだ。

県の予算措置

- ・平成28年（2016年）の県予算措置（平成28年（2016年）6月補正、9月補正、2月補正）うち平成29年度（2017年度）への繰越額は1,602,198千円、平成30年度（2018年度）への繰越額は378,464千円。
- ・最終予算額1,669,798千円

図VI-(1)-2 畜産クラスター事業（施設整備）の進捗率（件数ベース）

(H30年(2018年)12月完了)

件数:33箇所
事業費:39.4億円

100%

■完了



畜産クラスター事業で整備した牛舎（菊地市）



畜産クラスター事業で整備した搾乳ロボット（菊地市）



畜産クラスター事業で整備した豚舎（菊地市）



畜産クラスター事業で整備した堆肥舎（菊地市）

第3 カントリーエレベーター、選果場等の共同利用施設の復旧

地震により、農業共同利用施設（カントリーエレベーター、野菜・果樹等の集出荷施設等）や選果設備の損壊が発生した（被害箇所245箇所、被害額103億円）。

これを受けて、国が提示した、農林水産業共同利用施設災害復旧事業のほか、強い農業づくり交付金による復旧支援策を活用して施設の復旧を推進し、平成30年（2018年）5月に全ての事業（件数：96件、事業費：91億円（うち国費43億円、うち県費8億円）が完了した。

また、卸売市場では、売り場の支柱損壊、床コンクリートのゆがみ等が発生した7市場（熊本地方卸売市場、熊本東部青果、肥後花市場、山田青果、松橋中央青果、玉名魚市場、八代青果食品）が事業に取組み、平成29年（2017年）内に全ての施設の復旧（件数：7件、事業費：4.6億円（うち国庫1.7億円、うち県費0.38億円）が完了した。

県の予算措置

<熊本地震被災施設整備等対策事業（国事業：強い農業づくり交付金）>

…平成28年度（2016年度）最終予算額8,040百万円（うち国費6,700百万円、県費1,340百万円）
（国1/2以内、県1/10）（6月補正6,480百万円、9月補正1,560百万円）

<熊本地震被災施設整備等対策事業（強い農業づくり交付金）（再掲）のうち卸売市場施設分>

…平成28年（2016年）6月補正予算額：251,234千円（国庫：205,667千円、県：45,567千円）

図VI-(1)-3 共同利用施設復旧の進捗率（件数ベース）



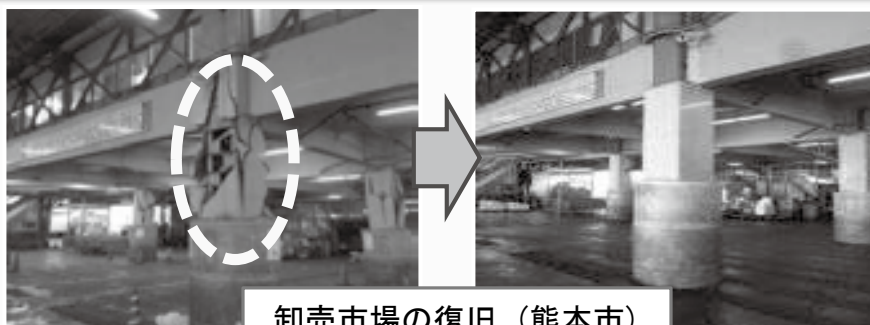
経済連第二園芸集送センター復旧(宇城市)



カントリーエレベーター建設(嘉島町)

＜創造的復興の取組み（カントリーエレベーターの再編整備）＞

- ① J A 熊本うき 5→3施設（杉上第1RCを大豆専用施設に改装、杉上第2RC・豊田RC・隈庄RCを富合城南広域CEとして集約新設。守富RCを飼料用米専用施設に改装。）
- ② J A 菊池 3→1施設（大津CE1号基・大津CE2号基・菊陽CEを南部CEに再編。）
- ③ J A かみましき 7→4施設（甲佐CE・御船CE・大島CE・六嘉CEを2基に再編し、大豆共乾施設を1基併設。矢部RC・御岳RCを矢部に再編。）



卸売市場の復旧(熊本市)

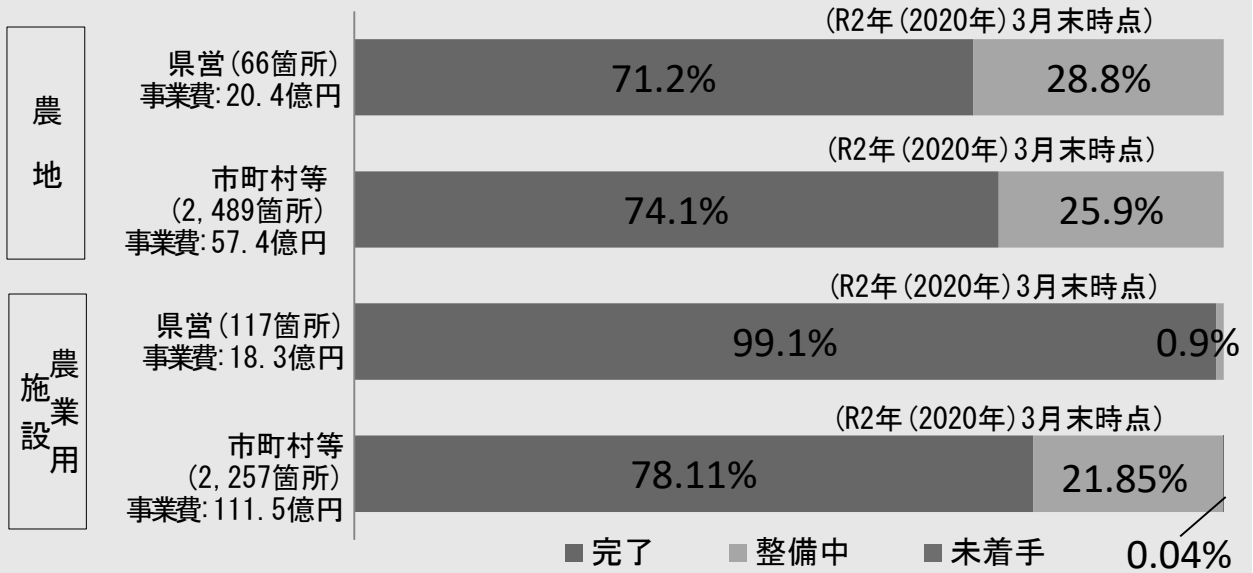
第4 農業生産基盤の復旧・復興

1 農地等の災害復旧事業の実施（全般）

農地等の災害復旧は、基本的には市町村が主体となって実施するが、一定規模以上の被害については、県営による災害復旧（183箇所）を行い、令和元年（2019年）3月末までに、全箇所契約し、89.0%の完了となっている。

また、団体営の農地等災害復旧事業4,746箇所については、1件を除いて令和2年（2020年）2月末までに契約が完了し、76.0%が完了となっている。

図VI-(1)-4 農地等災害復旧事業の進捗率【大切畑ダム除く】（件数ベース）



樹園地法面復旧
(熊本市)



農道の復旧
(宇城市)



ため池の復旧
(宇城市)

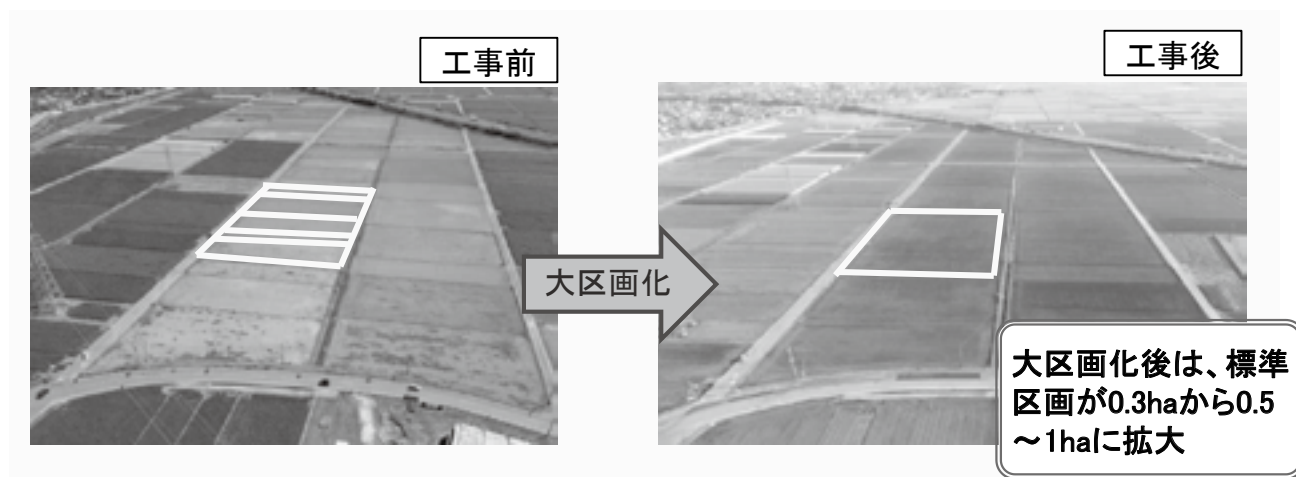


2 農地等の災害復旧事業のうち県による創造的復興の取組み

県営事業のうち農地の創造的復興の取組みとして、3地区（「秋津地区」、「阿蘇谷地区」、「乙ヶ瀬地区」）において、元の姿に戻す単なる原形復旧ではなく、農地の大区画化を併せて行うなど、未来につながる基盤整備に取り組んでいる。

(1) 秋津地区（熊本市・益城町）

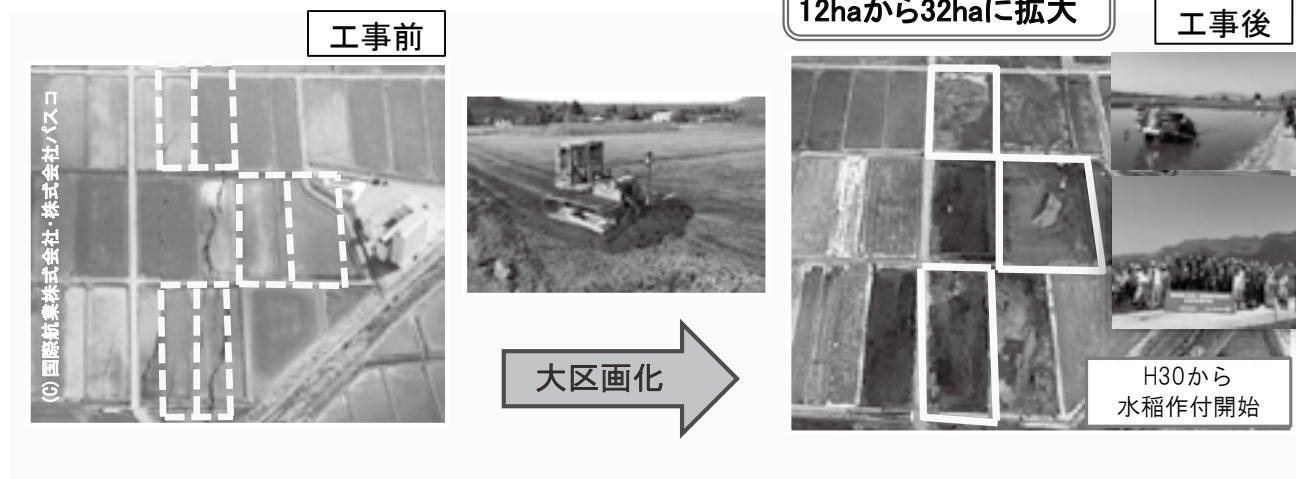
地域の農地が全体的に沈下しているため、客土による農地の嵩上げと不陸の解消を基本とした災害復旧事業を実施。その際、畦倒し等による大区画化を実施。工事期間中も営農ができるよう麦作期（1～6月）と大豆作期（7～12月）に分けて工事を実施し、令和2年12月に復旧工事は完了。令和2年に約50haにおいて5年ぶりに水稻作付が行われた。復旧面積172ha、大区画面積9.4ha⇒140haへ増加。



(2) 阿蘇谷地区（阿蘇谷14工区・17工区）

広範囲な地割れや陥没が発生しているため、客土や不陸の解消を基本とした災害復旧事業を実施。その際、畦倒し等による大区画化を実施。（復旧面積63ha、大区画面積約12ha⇒32haへ増加）

平成30年（2018年）6月中旬には営農再開。



(3) 南阿蘇村乙ヶ瀬地区

地震による被災に加えて、梅雨前線豪雨による災害も発生。被災面積は約4haであったが、この被災を契機に地域全体の整備を進めたいという地元の意向を受け、周辺農地も含め、約26haで圃場整備事業を実施（国の農山漁村地域整備交付金を活用して中山間地域総合整備事業により事業を実施）。

平成30年(2018年)11月から工事に着手した。令和2年(2020年)3月に概ね被災農地の復旧工事が完了し、営農を再開した。完了整備や換地処分を含めた事業全体の完了は令和3年度(2021年度)末を予定している。

【復旧・復興プランとの関連】

農地の復旧にあたり、地権者の意向を踏まえ、単に原形復旧を行うのではなく、生産コストの低減や高生産性農業に資する大区画化や、担い手への農地集積に取り組むこととしており、復旧・復興プランの「創造的復興」の推進地区に位置付け、事業推進を図っている。

【復旧・復興状況】



被災状況



復旧・復興進捗状況(全景)(R2.5)

【営農再開の状況】



ソバ開花(R1.10)



田植え(R2.5)

第5 治山、林道、林業施設等の復旧

林業関係では、熊本地震により大規模な山地崩壊や立木被害、林道施設・林産施設等の損傷等が発生した。

1 治山事業等（全般）の取組み

林業関係では、熊本地震により大規模な山地崩壊や立木被害、林道施設・林産施設等の損傷等が発生し、被害額は43,932百万円に上る。このうち山腹崩壊や治山施設の被害は479箇所41,101百万円と大きな割合を占めている。

地震により被災した山地の復旧を行うため、災害関連緊急治山事業（34件、事業費35.2億円）については、平成31年（2019年）3月末までに全て完了した。治山施設災害復旧事業（12件、事業費5.5億円）については、令和2年（2020年）3月末までに全て完了した。

さらに、地震により甚大な被害を受けた地域（阿蘇地域ほか3地域）においては、治山激甚災害対策特別緊急事業により、平成29～令和3年度（2017～2021年度）の5箇年計画で山地崩壊箇所や荒廃溪流の復旧整備を行っている（64箇所、事業費93億円（うち国費51億円、うち県費42億円））。令和2年（2020年）3月末までに52箇所に着手し、うち29箇所が完了した。

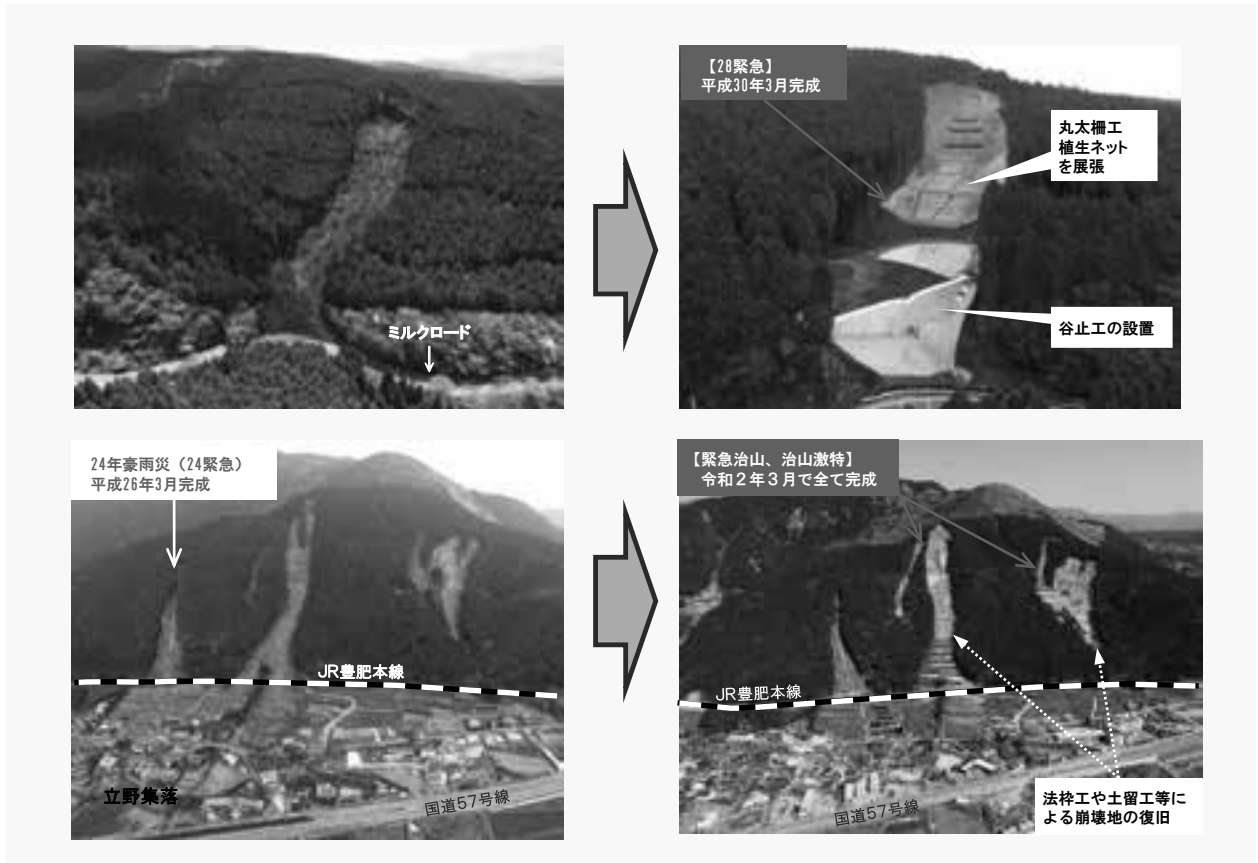
県の予算措置

熊本地震災害に係る予算措置（平成28年度（2016年度））は、総額約101億円。内訳は以下のとおり。

- ① 4月専決 113百万円（緊急治山）
- ② 5月補正 2,411百万円（緊急治山）
- ③ 6月補正 3,878百万円（緊急治山1,921、災害復旧1,766、単県治山191）
- ④ 9月補正 3,231百万円（災害復旧231、治山[補正]2,882、単県治山118）
- ⑤ 12月補正 442百万円（直轄負担金402、単県治山40）

図VI-(1)-5 山地崩壊に係る復旧事業の進捗率





■森林域の亀裂等の対策（航空レーザ計測）

- ・航空レーザ計測により、森林内の39箇所の新たな亀裂を把握（県内9市町村）⇒成果は避難などソフト対策に活用
- ・平成30年9月に学識経験者等による亀裂対策検討委員会を設置し、対応方針等を検討。⇒令和元年度で対策を実施（完了）



森林内の亀裂状況及び伸縮計の設置状況

■治山激甚災害対策特別緊急事業の推進

- ・H29～33年度の5カ年計画（全体計画：64箇所、93億円）で緊急かつ集中的に山地崩壊箇所や荒廃溪流の復旧整備を実施

2 林道の復旧対策

熊本地震により林道の法面崩壊、路肩決壊等の被害が発生（1,629箇所、被害額1,221百万円）。災害査定を実施（災害査定決定額：38路線、77箇所、655,279千円）し、林道災害復旧事業により復旧工事を支援。令和2年（2020年）3月末までに、全て事業完了（事業費6.8億円（うち国費6.4億円））。

県の予算措置

- ・平成28年度（2016年度）：最終予算額685,238千円（うち5月補正139,113千円、6月補正130,300千円、9月補正349,941千円、12月補正65,884千円）
- ・平成29年度（2017年度）：最終予算額253,415千円（うち当初253,415千円）
- ・平成30年度（2018年度）：最終予算額60,093千円（うち当初60,093千円）

3 木材加工流通施設の復旧

木材加工流通施設、特用林産物加工貯蔵施設の損壊等の被害が発生した（35箇所、被害額1,397百万円）。木材加工流通施設、特用林産物加工貯蔵施設の損壊等に対し、木材加工流通施設等復旧事業を活用し、県内6箇所の木材加工施設の復旧を実施し、平成29年（2017年）11月までに、全て事業完了（6箇所、事業費6.7億円（うち国費3.1億円、うち県費0.1億円））

県の予算措置

県事業名：木材加工流通施設等復旧事業 平成28年度（2016年度）最終予算額362,887千円＞
 （うち6月補正150,180千円、12月補正34,850千円、2月補正177,857千円）
 …補助率：国庫1/2以内、県1/10
 …事業を活用して県内6箇所の木材加工施設の復旧を実施（平成29年度（2017年度）末までに全て事業完了）

図VI-(1)-6 林道災害復旧事業等の進捗率



第6 水産資源の回復及び水産施設の復旧

1 水産関係施設の復旧

(1) 水産関係共同利用施設の復旧

漁協の荷捌き所等の水産関係共同利用施設25施設が被災した。主な被害は、荷捌き所やノリ用種苗生産施設の損壊、水槽、荷揚げ用のクレーン、製氷施設、冷凍施設、養殖施設の破損などが発生した。

県では、国が提示した、水産物の荷捌き所等の共同利用施設の再建・修繕等を支援する事業（強い水産業づくり交付金等）事業を活用して、平成29年(2017年)10月に、熊本県漁業協同組合連合会が新たな荷捌き所を整備（移転新設）し、事業が完了した（事業費：579,221千円（うち国費：261,250千円、うち県費：53,000千円）

県の予算措置

強い水産業づくり交付金（熊本地震対応）

…予算(県)：319,000千円（平成28年(2016年)9月補正・平成29年(2017年)度に繰越）

(2) 被災したノリ養殖施設の復旧

熊本地震により、ノリ養殖経営体全364経営体（平成27年度（2015年度）漁期終了時）のうち、165経営体の関連施設が被災した。そのうち93経営体において、加工工程に欠かせないノリ乾燥機に、本体の台座からのズレや台座の亀裂・割れなどの被害が発生した。

新たに強い水産業づくり交付金のメニュー「熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策事業」を平成28年(2016年)第2次補正予算で措置。県では、地元の熊本市や宇土市、漁業団体と連携して「熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策協議会」を組織し、事業に取り組み、平成28年(2016年)11月末までに被災したノリ乾燥機の復旧を完了し、平成28年(2016年)産のノリの乾燥・加工に間に合わせる事ができた（93経営体、事業費：29,690千円（うち国費：14,844千円、県費：5,938千円）

県の予算措置

熊本ノリ養殖業経営再開準備緊急支援対策事業

…平成28年度(2016年度)予算(県 最終)：20,980千円（7月補正18,796千円、2月補正2,184千円）（最終事業費29,689,898円）

2 漁港等の復旧

漁港の防波堤、護岸等の損壊、海岸堤防のクラック等の被害が発生した（漁港：61か所、被害額1,931百万円 海岸：2か所、被害額15百万円）、平成28年(2016年)7月に災害査定を実施し、災害復旧事業を県内8漁港24か所で行った。平成30年（2018年）2月までに、全て事業完了。

県の予算措置

(平成28年(2016年))

- …単県漁港災害復旧設計調査費 15,000千円(5月補正)
- …現年漁港災害復旧費(県管理漁港) 313,500千円(6月補正)
- …市町村漁港災害復旧指導監督事務費 3,300千円(6月補正)
- …市町村漁港災害復旧設計調査費 25,000千円(6月補正)

3 干潟漁場の復旧対策

熊本地震により漁港の防波堤破損、荷捌き所の損傷、養殖水槽の破損等が確認されており、被害額は3,380百万円に上った。このうち、地震で発生した山腹崩壊に伴う土砂等が河川を經由して海へ運ばれ、白川河口域の干潟漁場に堆積し、アサリがへい死する被害が発生した(被害額:アサリのへい死(80百万円)、白川河口への赤土浮泥の堆積(111百万円))。さらに、平成28年(2016年)6月の梅雨前線豪雨により、白川河口域を中心に、再び大量の土砂等が漁場へ流入した。被害の拡大を防ぐため、干潟漁場に堆積した泥土等の迅速な排出を行う必要があった。

<水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁業者による漁場復旧対策の実施>

水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁業者による漁場復旧対策では、白川河口域の3活動組織(松尾、小島、沖新)は、国の事業を活用して、平成28年(2016年)6月から泥土や流木等の除去作業を実施した。その結果、同年9月頃には、流木はおおむね撤去され、干潟に堆積していた泥土も徐々に減少し、平成29年(2017年)2月に完了した(事業実績:14,800千円、全額国費)。

<県による干潟漁場復旧対策の実施>

また、県による干潟漁場復旧対策では、国の予備費等により措置された「水産環境整備事業」を活用して、削土・覆砂、畝型耕うんによる滞(みお)筋の整備を平成28年(2016年)7月27日に着手し、同年9月2日に工事を完了(事業費100百万円)。さらに、再度の土砂堆積を未然に防止するため、国の平成28年(2016年)2次補正予算を活用して、白川本流の滞(みお)筋整備を平成29年(2018年)4月27日に着手し、同年6月29日に工事を完了(事業費100百万円)。

県の予算措置

(平成28年度(2016年度))

- …単県漁港漁場施設災害復旧費 H28予算額:20,000千円(6月補正)
- …水産環境整備事業 H28予算額:932,730千円(うち白川河口域での事業実績は200百万円(事業費ベース))

4 流木等の漂流ゴミ対策・海岸への漂着ゴミ対策

熊本地震で発生した山腹崩壊に伴う土砂や流木については、平成28年(2016年)6月20日～21日の梅雨前線豪雨により、白川河口域を中心に漁場へ流入した。白川河口周辺の海域では、大量の流木が浮遊し、漁船等の航行に危険が生じていた。また、大量の流木等のゴミが海岸に漂着したことから、迅速な対応が必要であった。

<流木等の漂流ゴミ対策>

平成28年(2016年)5月に環境省の海岸漂着物等地域対策推進事業費6,400千円を活用し、同年6月に海岸漂流・海底ゴミ処分業務を熊本県漁連に委託し、平成29年(2017年)1月までに流木等26トンの回収・処理を実施した。さらに、国は平成28年(2016年)2次補正により予算を確保し、県では、この補助金を活用して、平成28年(2016年)9月から新たに流木・漂流ゴミ対策として、白川河口域で流木等の回収フェンス(延長800m)を設置し、流木の回収処理を実施。その結果、海域への新たな流木等の大規模な流入を防ぐことができた。

<海岸に漂着した流木等の処理>

平成28年(2016年)6月20～21日の梅雨前線豪雨により、白川河口の海域に大量の流木等が流出し、有明海沿岸の海岸等に漂着した。これを受けて、県庁の海岸関係の4課(農地整備課、漁港漁場整備課、河川課、港湾課)の管理海岸において、6月27日から漂着流木の撤去(応急対策)を開始した。

回収・処理予算として「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」を平成28年(2016年)7月補正予算(知事専決)により措置した(補正予算による撤去量想定26,400^m³)。漂着した流木等については、平成28年(2016年)8月末までに撤去が完了(県全体撤去量13,044^m³、うち農地海岸分7,807^m³、うち漁港海岸分1,250^m³)。回収した流木等については、平成28、29年度(2016、2017年度)の2カ年かけて処分を行った。

県の予算措置

<流木等の漂流ゴミ対策>

- …海域漂流物回収効率化推進事業(回収フェンス)
平成28年度(2016年度)予算 52,295千円(8月補正)
- …海域漂流物対策強化事業(漂流物回収)
平成28年度(2016年度)予算 72,705千円(8月補正)

<海岸に漂着した流木等の処理>

- 災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(農地整備)
平成28年度(2016年度)28予算361,000千円(7月補正)
- …災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費(漁港漁場整備)
平成28年度(2016年度)予算66,150千円(7月補正26,250千円、9月補正39,900千円)

図VI-(1)-6 水産関係事業（水産庁事業関連）の進捗率（件数ベース）

共同利用施設(1箇所) 事業費:5.8億円	100.0%	(H29年(2017年)10月完了)
ノリ乾燥機(93箇所) 事業費:0.3億円	100.0%	(H28年(2016年)11月完了)
漁港(24箇所) 事業費:4.2億円	100.0%	(H30年(2018年)2月完了)
漂着流木撤去(海岸4 課分約13千実㎡) 事業費:5.3億円	100.0%	(H30年(2018年)3月完了)

■完了

県漁連ノリ荷捌き所建設(熊本市)



ノリ乾燥設備復旧(熊本市)



漂着流木撤去作業



■干潟漁場

・国の事業を活用してみお筋整備・耕うん工事や漁業者による堆積土砂等の除去整備を実施

干潟漁場の復旧



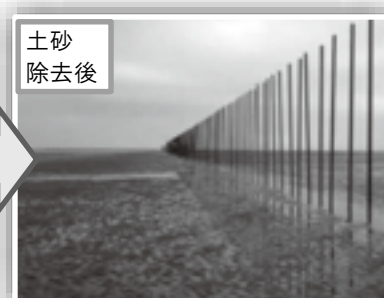
土砂堆積及び流木漂着
(白川河口域)

みお筋整備



水流噴射式
耕うん

土砂
除去後



(支柱は漂流ゴミ回収フェンス)

第7 国の直轄代行による復旧状況

(1) 農地海岸施設

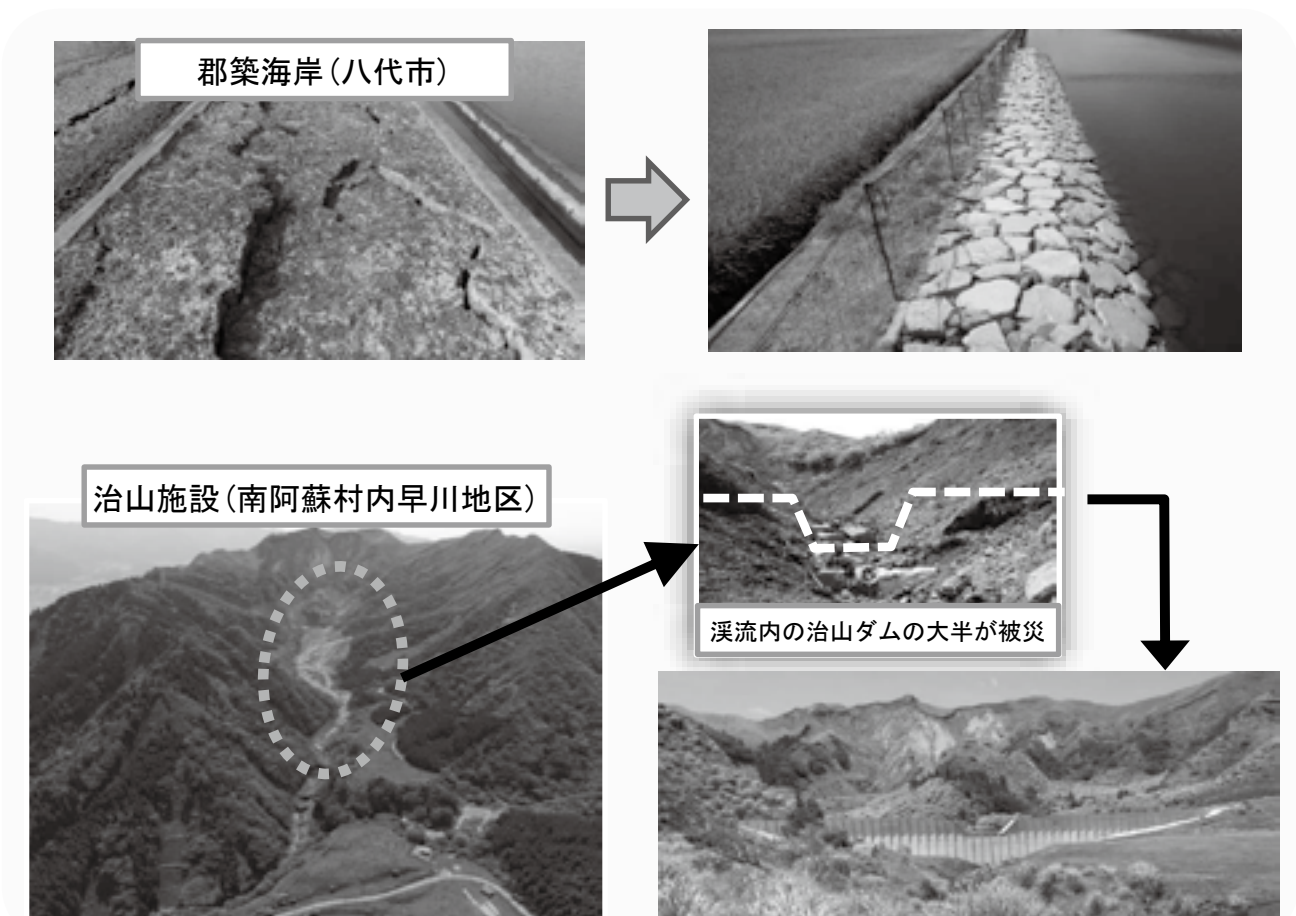
熊本地震は、平成28年(2016年)5月13日に「大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)」に規定する「非常災害」として初めて指定を受けた。これにより、被災した地方公共団体の要請により、国は県に代わって災害復旧事業を実施できるようになった。

国において、県央管内3海岸(飽託、四番、海路口)、県南管内4海岸(和鹿島(一部宇城管内)、文政、昭和、郡築)の計7海岸で災害復旧工事を実施。

平成29年(2017年)度(2018年度)中に4海岸が事業完了(文政、昭和、郡築、和鹿島)。残りの3海岸(四番、海路口、飽託)は令和元年(2019年)10月に完了(事業費6.9億円)。

(2) 治山施設

熊本地震による甚大かつ大規模な山腹崩壊や治山施設の損壊等の被害を踏まえ、国において、直轄代行による治山災害復旧工事の実施を決定した(平成28年(2016年)6月14日)。高度な技術力が必要な17箇所(箇所)の治山施設が対象となり、令和元年(2019年)12月末までに全て完了した(事業費約17億円)。



第2節 大切畑ダムの被災状況及び復旧に向けた動きについて

大切畑ダムの概要

- ・大切畑ダム（西原村）は、安政2年（1855年）に築堤された。
- ・昭和50年に事業完了した高遊原地区土地改良事業により堤体を4m嵩上げ改修し、総貯水量555千m³から851千m³（純有効貯水量720千m³）に増量された。
- ・これにより、阿蘇郡西原村、上益城郡益城町、菊池郡菊陽町の717ha（水田71ha 畑646ha）のかんがい用水を確保。
- ・平成22年（2010年）3月に農林水産省が全国100地区に選定した『ため池100選』に選定されている。
- ・堤体の諸元は次のとおり。



堤体諸元表

旧堤体	型式	均一型フィルダム
	堤高	27.7(±)m
	堤長	120.0(±)m
	てんば標高	241.7(±)m
堤体	型式	傾斜コア型フィルダム
	堤高	23.00m
	(旧堤との比較)	ブランケット敷より 22.70m
		旧堤下流より 31.7(±)m
	堤長	125.00m
	てんば標高	245.70m
	余裕高	2.00m



- ・大切畑ダムは、平成28年（2016年）4月14日の前震（ダム地点の最大震度：6弱）では、大きな被害は確認されなかったが、4月16日の本震（ダム地点の最大震度：7）により甚大な被害を受けた。



右岸地すべり

遊歩道の亀裂・段差

右岸地すべり

地表地震断層

左岸遊歩道の亀裂・段差

右岸遊歩道の段差

斜樋部管理室の傾倒

洪水吐側壁の傾倒

ダム堤体法枠の損傷

堤体のクラック

村道の損傷

地震による被害
(平成28年度)

第6章

平成28年熊本地震からの復旧・復興の取組状況

地震による被害

(平成28年4月16日)

- ・本震により、斜樋（取水ゲート）の破損及びダム付帯施設である幹線水路（大切畑ダムから下流の深迫ダムへの導水管）の継ぎ手離脱により、大量の水が鳥子川へ流出したため、西原村は、鳥子川流域の集落に避難命令を発令し、下流域の約300世帯が一時避難した。このことから、一部報道機関では、『ダムが決壊の恐れ』との報道がなされたが決壊に至っていない。
- ・また、幹線水路の被災による水の流出により県道や下流の農地が一部流亡した。
- ・周辺地域では、橋梁を含む県道の損傷が甚大であったため、通行止めとなった。



- ・本震によりダム堤体が甚大な被害を受けたことから、ダムの水位を極力低く管理（低水管理）するために、各種応急対策を実施。
- ・また、ダムの水位や状況をリアルタイムで監視するために、ダム地点に雨量計、監視カメラ、水位計等を設置。

応急工事等の実施経過

- 平成28年4月20日 堤体亀裂保護のためのブルーシート設置
- " 5月17日 被災状況調査、定点の変動観測、漏水調査、現地測量等
- " 5月18日 斜樋の改修（ダム貯留水の放流コントロールのため）
- " 5月23日 各種地質調査着手（ボーリング、トレンチ、露頭調査等）
- " 5月24日 定点監視カメラ等の設置（ダム水位のリアルタイム確認のため）
- " 5月31日 クレストカットや下流流路の確保に着手

応急対応

(平成29年度)

低水管理

○ダム貯水位を低下させるため、斜樋からの放水に加え、排水ポンプ（国から貸与）による強制排水を実施。



排水ポンプによる強制排水

低水管理

○ダム貯水位を低下させ、貯水容量を縮小しダム堤体の安全性向上のためにクレストカット（越流堰の掘り下げ）を実施。

○4.2m掘り下げることにより、貯水容量を半減し復旧工事完了までの安全性向上に寄与。



クレストカットの状況

下流水路の流路確保

○倒木や崩土により下流水路が埋塞していたため、応急工事により流路を確保。



倒木による埋塞

崩土による埋塞

倒木・崩土撤去

（平成29年度）
応急対応

第6章

平成28年熊本地震からの
 復旧・復興の取組状況

監視体制の強化

- 操作不能となった、取水ゲート（斜樋）を職員自らが管理し、放流をコントロールし、ダムでの低水管理を実施。



操作不能となった取水ゲート



チェーンブロックによる手動操作



監視体制の強化

- 梅雨時期の大雨等による被害拡大や急激な水位上昇をリアルタイムで監視。
- 関係機関と情報を共有し、万が一への備えを強化。



雨量計



水位計



監視カメラ

暫定用水源の確保

- ダム下流域へ導水する幹線パイプラインの復旧完了後も支線パイプラインが復旧していなかったため、周辺の農地では、農業用水を安定的に確保できない状態が継続した。
- こうした事態を受け、県は上益城郡益城町の2箇所に深井戸ポンプを設置し、暫定的に用水を確保（ポンプは約1トン/分の給水能力）



暫定用水源の確保に係るテレビ報道

技術検討専門会議(平成28年(2016年)度)

- ・地震による被害がこれまでの経験を超えた甚大なものであるうえ、断層との関連を検討する必要があったため、既存ダム安全性や復旧工法等の検討に当たり、地質やダム工学の専門家で構成する『大切畑ダム(ため池)技術検討専門会議』を設置(平成28年(2016年)5月31日)
- ・平成28年度は、4回の専門会議を実施。
- ・平成28年12月21日の第4回会議において、同専門会議は、県に対して原位置復旧案は困難である旨の提言を行った。

<技術検討専門会議メンバー>

◎委員長	長谷川 高士	(京都大学名誉教授)
委員	東 孝寛	(九州大学大学院准教授)
委員	掘 俊和	(農研機構ユニット長)
委員	高橋 禎一	(元農林水産省地質官)
学術専門家	鳥井 真之	(熊本大学大学院自然科学研究科特任准教授)

第1回会議 平成28年(2016年)5月31日

【会議内容】

- ・熊本地震、大切畑ダムの被災概要について
- ・ダム地点の断層の状況について
- ・今後の対応方針について

【会議概要】

- 今後の方向性を出していくうえで、まずは、広範囲に調査を行い被災の状況をしっかりと把握することが必要。
- 特に、断層運動による直接的な変状と地震動による変状を意識した綿密な調査が必要。
- その方法として、委員から専門的な知見から複数の調査方法を提案。
- 併せて、現ため池の上流域等を活用した暫定的な水手当については、堤体の基礎地盤等の現状をより詳細に調査し、確実な安全性確保のもと対応が必要。
- 熊本県は、今回の専門会議の審議内容を踏まえ、早急に詳細な調査等を進めるとともに、次回の専門会議でその調査結果を報告し、委員の意見を聴くこととする。



第2回会議 平成28年（2016年）8月4日

【会議内容】

- ・断層調査の中間報告
- ・ダム周辺の地質及び断層について
- ・ダムの暫定的な管理運用の検討
- ・ダムの水を利用した用水の暫定供給の検討

【会議概要】

- ダムの被災と断層との関連性を確認するための調査は、途中段階ではあるものの、これまでの調査結果によりダム右岸下流洪水吐付近から北東に向かったの亀裂は、地表地震断層であることが確認された。
- 一方、この断層の洪水吐から左岸上流部に向けた延長については把握出来ていないため、残りの予定している調査を急がりたい。
- また、大峯周辺に見られる変状の分布や断層との関係、仮排水トンネルの被災状況との関連を調査すること。
- 専門会議としては、全ての調査完了後に改めて、今回の地震活動とダム及びその周辺の変状との関連性について判断を行っていく。
- さらに、暫定的な農業用水手当については、被災しているダムの安全性を第一とし、ダム貯水位を極力、低水位で管理しつつ、斜樋から必要な用水を取水する送水管理の運用が望ましい。
- 熊本県は、引き続き調査を進めるとともに、次回の専門会議でその調査結果を報告し、委員の意見を聴いたうえで、復旧工法の検討を行っていく。

第3回会議 平成28年（2016年）10月5日

【会議内容】

- ・断層調査の結果報告
- ・堤体復旧工法（案）の検討に向けた課題整理

【会議概要】

- 技術検討専門会議としては、今回、県が行った各種調査の結果から、洪水吐から左岸上流側に確認された亀裂等の変位は、第2回専門会議で確認された洪水吐から北東に向かったの地表地震断層と連続する断層である可能性が極めて高いと判断する。
- 一方、現時点での調査には限界もあり、断層の位置は推定によるところであるため、今後、建設予定地で調査を実施する際は、特定することに留意すること。
- 復旧にあたっては、堤体の遮水性に支障を来すことがないように断層を避けなければならない。
- 県は、これらを踏まえて復旧工法の検討を進めるとともに、次回の専門会議でその検討結果を報告し、委員の意見を聴いたうえで、関係者との調整を図り、復旧に向け取り組まれない。

第4回会議 平成28年（2016年）12月21日

【会議内容】

- ・洪水吐北側及びダム上流の地質状況について
- ・ダム周辺の定点観測、基底流量検証の追加報告
- ・ダムの堤体復旧工法（案）の検討結果

【会議概要】

- 追加で実施した地質調査等の結果、前回までに判明した地表地震断層及びその北側では、これまでに活動した断層や地層の変形が集中していることが確認された。
一方で、南側には地表地震断層や過去も含めた地層の変形に伴う明確な変状が見られない。
- これらを踏まえて、本会議では、技術的観点から、県が提示した3つの復旧案に対する課題や問題点を整理した。（下表のとおり）
- 特に、第1案の原位置復旧案については、地表地震断層がダム堤体を横切ることになり、これに対する確実な工法が確立されていない現状では、困難と判断する。
- 県は、これまでの審議結果等を踏まえ、地元町村等関係者と調整を図り、復旧方針を決定するとともに、本会議で整理した課題や問題点について、更なる詳細な調査を実施した上で、復旧に取り組まれない。

【表 第4回専門会議に示した復旧案】

検討案	第1案	第2案	第3案
	原位置復旧案	右岸堤体移動案	堤体上流移動案
概要	現ダム軸で堤体を復旧	堤体にコンクリート擁壁を建設し堤体敷きの地表地震断層を回避	ダム軸を上流側へ移動し堤体敷きの地表地震断層を回避
技術的評価	堤体を地表地震断層上に再構築するため、現行のダム技術基準では対応が困難	コンクリート擁壁（堤体）を地表地震断層に隣接して構築するため、基礎地盤やコンクリート擁壁の構造検討が必要	ダム基礎地盤として安定していると思われるが、新たに構築する堤体箇所の地質調査やその結果を踏まえた堤体の構造検討が必要

災害査定（平成28年（2016年）12月5日査定申請）

現ダム軸で堤体を復旧する原位置復旧案（上記第1案）で査定申請し、平成29年（2017年）1月23日に査定決定。＜査定決定事業費：6,427百万円＞

ただし、第4回技術検討専門会議において、原位置復旧案での対応は困難とされたことから、右岸堤体移動案（上記第2案）、堤体上流移動案（上記第3案）において、地元町村関係者との調整を図り復旧方針を決定した上で、計画変更が必要と条件が付された。

技術検討委員会(平成29年(2017年)度)

- ・技術検討専門会議の提言を受け、客観的・専門的観点から適切かつ安全な復旧工法の検討を行い、復旧・復興に資することを目的として設置。
- ・平成29年度(2017年度)は、2回の委員会を実施。
- ・審議の結果、現堤体から上流側(南側)へ約270m移動する第3案を中心として実施設計を行うこととされた。

<技術検討委員会メンバー>

- ◎委員長 長谷川 高士(京都大学名誉教授)
- 委員 小林 晃(関西大学教授)※平成29年度のみ参画
- 委員 東 孝寛(九州大学大学院准教授)
- 委員 堀 俊和(農研機構ユニット長)
- 委員 高橋 禎一(元農林水産省地質官)
- 学術専門家 鳥井 真之(熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 特任准教授)

第1回委員会 平成29年(2017年)7月18日~19日

【会議内容】

- ・平成28年度技術検討専門会議の検討内容及び結果
- ・上流部(南側)の地質調査結果
- ・今後の調査計画

【会議概要】

- 平成28年度(2016年度)大切畑ダム(ため池)技術検討専門会議の提言を踏まえ、追加で実施した地質調査等の結果、復旧する堤体は今回の地震による地表地震断層や過去も含めた地層に明確な変状は見られない南側ゾーンに設置するものとする。なお、精度を高めるため、引き続きトレンチ調査等の詳細調査を実施すること。
- 県は、堤体の詳細設計にあたり、更なる詳細な調査を実施し、地元町村等関係者と調整を図った上で、復旧計画の策定を行うこと。また、復旧にあたっては、ダム本体の早期着工に向けて詳細調査や設計、関係機関との協議等、計画的に取り組むこと。
- 県は、梅雨や台風などの豪雨時における現況堤体及び下流域の安全性確保のため、動態観測等の施設を設置し、ダム水位の変化に伴う監視を行うとともに、必要に応じて対策工を実施すること。



第2回委員会 平成29年（2017年）12月25日～26日

【会議内容】

- ・堤体上流移動案の基本計画
- ・用地調査状況報告及び用地説明会結果報告
- ・平成30年（2018年）度以降の復旧計画

【会議概要】

○ダム位置（ダム軸）について

第1回大切畑ダム（ため池）技術検討委員会の提言を踏まえ、追加で実施した地質調査や測量設計等の結果、最も有力と考えられる現堤体から上流側（南側）へ約270m移動する案を中心として、貯水池周辺の水理地質的特性を確認しながら実施設計を行うこと。

なお、地表地震断層については、更なる調査等によって整理すること。

○ダムタイプについて

ダムタイプは、基礎地盤の状況、土取場候補地の土質及び賦存量からフィルダムを基本とする。

透水性が高い地質については、遮水対策（ブランケット等）を行うこととし、遮水ゾーンとの連続性を確保するため、傾斜式遮水ゾーン型で検討を行う。

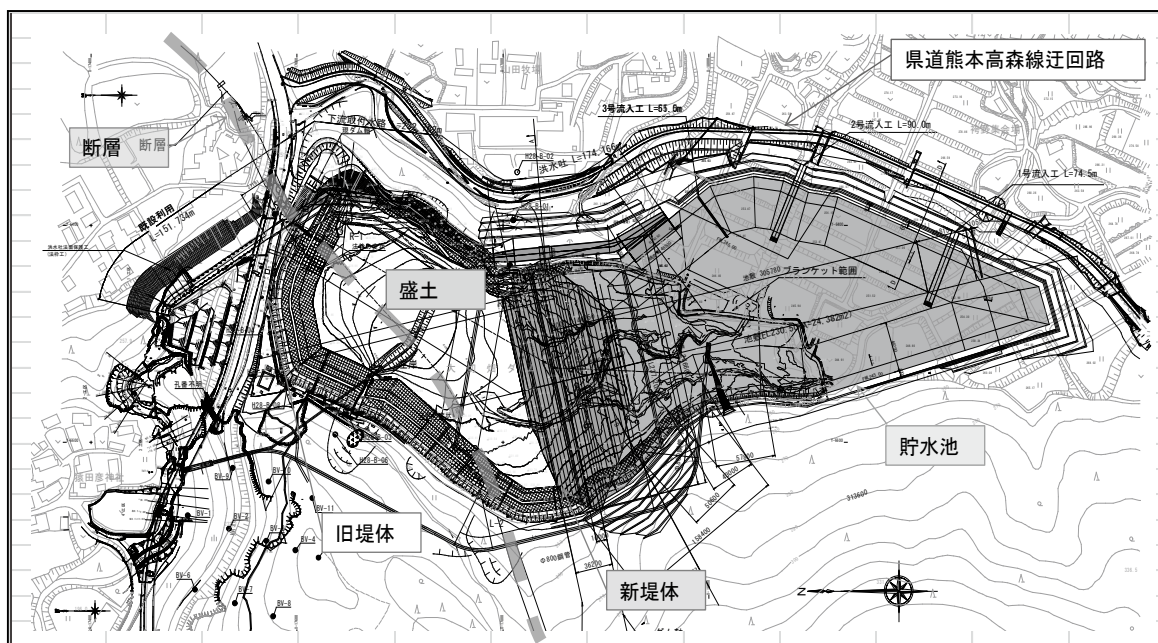
なお、堤体材料の土質調査結果等を考慮し、安定計算等実施設計時に十分検討すること。

○堤体基礎について

地質調査結果等により、堤体基礎地盤を詳細に把握し、地層ごとの力学的特性を考慮した上で、堤体の安定性の確保を図ること。

なお、堤体の沈下対策については、十分、調査・検討を行い、実施設計に反映させること。

【復旧計画】堤体上流移動案



復旧計画の検討
（平成30年度）

第1回計画変更（平成30年（2018年）3月23日）

これまでの地質調査を始めとする各種調査結果及び技術検討委員会の提言を踏まえ、ダム敷を通る地表地震断層を避け、安全な上流側へ堤体を移動することとする計画変更を行った。

第1回計画変更では、この時点までに完了した地質調査結果等に基づく設計により確実に見込まれる事業費とされた。

【当初査定決定事業費】6,427百万円 ⇒ 【第1回変更事業費】8,670百万円

技術検討委員会（平成30年(2018年)度）

第1回委員会 平成30年（2018年）12月20日

【会議内容】

- ・実施設計について
- ・遮水対策について
- ・施工時の留意点について

【会議概要】

○実施設計について

今までの大切畑ダム(ため池)技術検討委員会における提言を踏まえ、追加で実施した地質調査や測量設計の結果、ダム軸位置を現堤体から上流側237m地点とする。

なお、各施設計画については、現時点で判明している調査結果に基づいて貯水池周辺の水理・地質特性を考慮した設計が行われていることを確認した。

また、観測機器や浸透量観測室を設置するとともに、現堤新堤間の埋立てについては、堤体の安全性を考慮した排水処理等の十分な検討を行うこと。

○遮水対策について

地質調査及び浸透流解析の結果、左岸側斜面及び池敷の全て、右岸側の一部において遮水対策が必要であることを確認した。

ブランケットの施工にあたっては、掘削段階での大峯火山岩類の亀裂の状況や排水対策による湧出量を確認したうえで、浸透流解析の整合性並びに遮水対策の効果を検証すること。

○施工時の留意点について

池敷掘削時等、露出面が確認された時点で、地質・土質調査結果との整合を確認し、地表地震断層の検証を併せて行うこと。

施工の各段階で、地盤並びに使用材料の特性を十分に考慮しながら必要な対策等の検討を確実に実施すること。

第2回計画変更（平成31年（2019年）3月25日）

第2回計画変更では、これまでに実施した地質調査や実施設計、技術検討委員会での提言を踏まえ、ダム位置を現堤体から上流側237mとし、堤体構造の変更や遮水対策の追加、洪水吐き等の構造変更を行い、これに係る事業費の変更を行った。

【第1回査定決定事業費】8,670百万円 ⇒ 【第2回変更事業費】9,577百万円

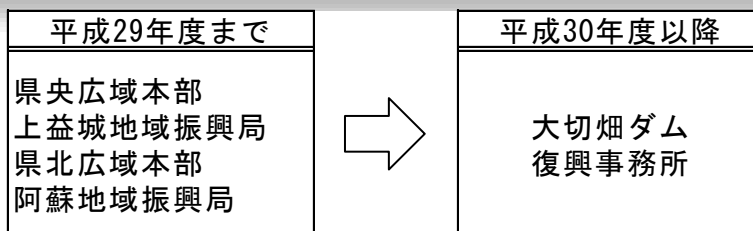
※第2回変更事業費は、工事雑費及び工事事務費を除く金額

大切畑ダム復興事務所の設置

- ・ 早期の復旧に向けて、事業の加速化を図るため、平成30年（2018年）4月1日に工事や用地買収等を一元化した「大切畑ダム復興事務所」を新設。
- ・ 農林水産部としては、約20年ぶりの現場事務所として、同年10月1日に大切畑ダム北側に事務所を移転。

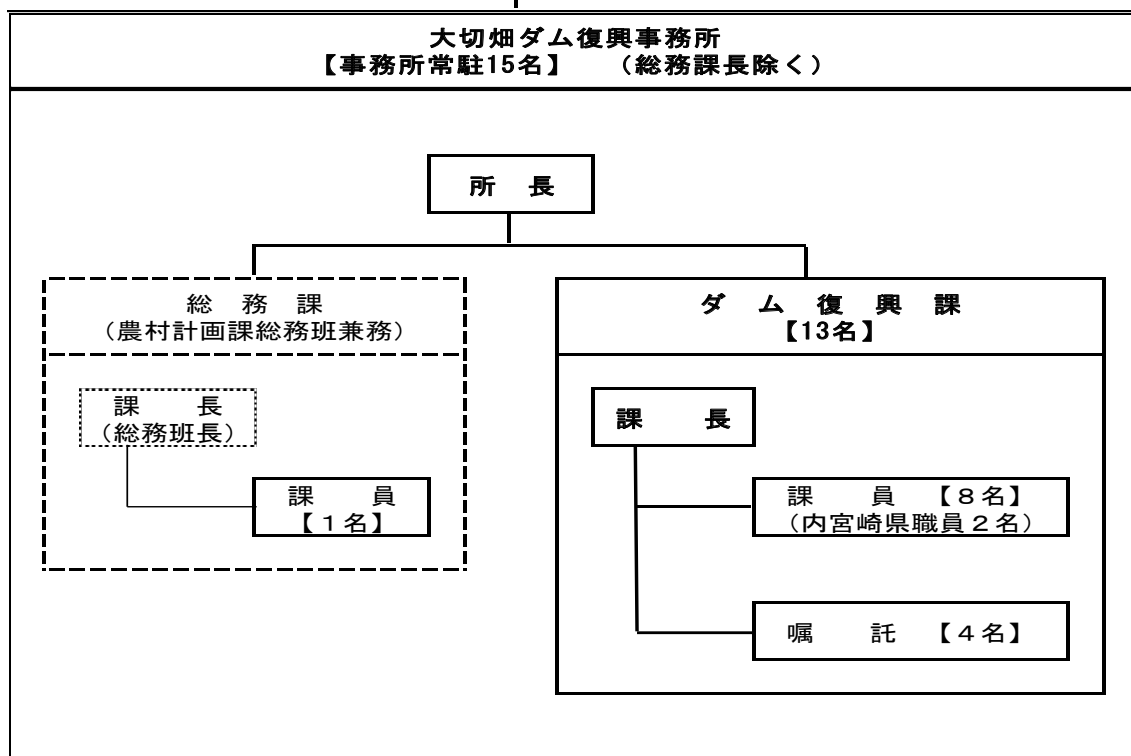


大切畑ダム復興事務所の組織



農林水産部農村振興局農地整備課

※平成30年度設置時

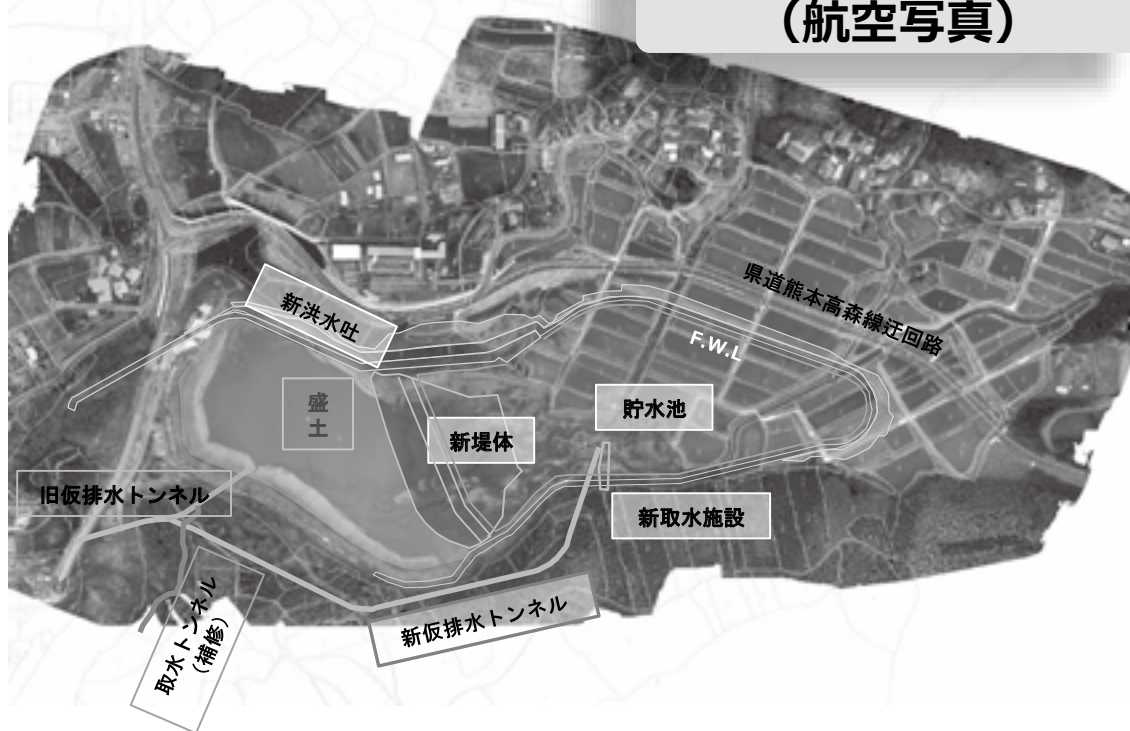


復旧・復興に向けて
(令和5年度)

復旧計画及び関連工事

- ・ ダムの復旧計画は、確認された地表地震断層から堤体を避ける必要があるため、堤体の位置を上流側へ237m移動し、新たな堤体を築堤することとしており、これに伴い、斜樋、仮排水路トンネル、洪水吐を新たに設置することとしている。
- ・ 関係町村、農水省等との協議の結果、復旧するダムの総貯水量は600千m³とする。

復旧計画イメージ (航空写真)



復旧・復興に向けて

(令和5年度)

復旧スケジュール

- ・令和2年（2020年）4月現在、地震により内壁等が損傷した取水トンネル及び分
 土工の復旧工事が完了し、ダム堤体工事の際に必要な仮排水トンネルの新設
 工事を実施中。
- ・ダム堤体工事については、令和元年（2019年）12月に着手しており、令和5年
 （2023年）度までの5年間で工事完了を目指すこととしている。

区分	H30年度	R元年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		4-6	7-9	10-12	1-3			
復興事務所建設	→							
用地買収補償	→							
付帯工事								
①取水トンネル工事	→							
②付帯工事			→					
本体工事								
③仮排水トンネル工事		→						
④ダム堤体工事						→		
試験湛水								→

2024年度供用開始

復旧・復興に向けて
（令和5年度）

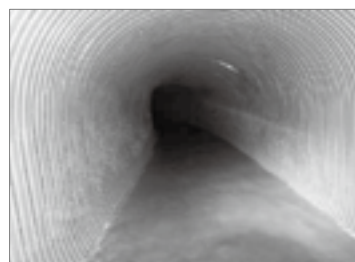
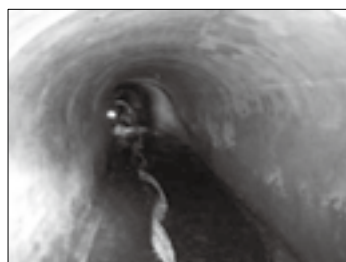
工事の実施状況（～令和元年（2019年）5月）

<取水トンネル工事>

- ・復旧工事期間中及び復旧後、受益地への用水を安定的に供給するため、被災し
 た既設取水トンネルの復旧（延長343.8m）を行うもの。



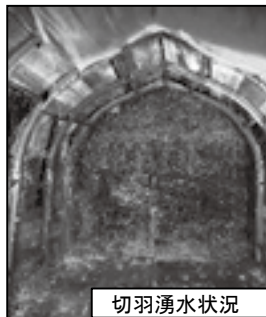
- ・令和元年（2019年）5月しゅん工



工事の実施状況(令和2年(2020年)4月現在)

<仮排水トンネル工事>

- ・ダム堤体工事に着手に先立ち、ダムへの流入水を仮回しする目的で仮排水トンネルを新設(延長605m)するもの。
- ・令和元年(2019年)6月からトンネル掘削を開始し、令和2年(2020年)3月に貫通。掘削中に断層想定線付近から湧水が発生し、その対応策の検討と対策工の実施に期間を要したため、令和2年(2020年)12月まで工期を延期。



<ダム堤体工事>

- ・ダム堤体工事については、地表地震断層を避けてダム位置を現堤体から上流(南)側に237m移動し、新たに堤体及び関連施設を新設するもの。
- ・令和元年(2019年)12月に着手し、施工計画書の作成や測量、準備工を進めており、令和2年(2020年)夏に本格着工予定。
- ・工事完了は令和6年(2024年)2月を予定しており、試験湛水を経て令和6年度(2024年度)からの運用開始を目指す。

熊本地震に係る令和2年度(2020年度)当初予算

単位:千円

課名	事業名	事業概要	予算額
団体支援課	平成28年熊本地震被害対策資金(農業)	熊本地震により被災した農業者に対する制度資金による支援及び信用保証制度の運用円滑化に要する経費(平成30年度までの既融資分)	3,280
団体支援課	畜産経営体質強化支援資金助成費	畜産クラスター事業に取り組む経営体等に借換資金を貸し付けた融資機関へ利子補給を行う市町村に対する助成(平成30年度までの既融資分)	888
農業研究センター	農業研究センター施設・整備災害復旧事業	被災した農業研究センター本部の災害復旧に要する経費	127,475
畜産課	阿蘇草原復興支援事業	阿蘇の草原復興に向けた取組みに係る経費及び牧道整備等に対する助成	15,810
農地整備課	県営農地等災害復旧事業費	県営の農地等の災害復旧に要する経費	2,906,000
むらづくり課	県営中山間地域総合整備事業費	中山間地域における農業生産基盤と生活環境基盤の総合的な整備に要する経費	10,815
森林保全課	治山激甚災害対策特別緊急事業	地震により発生した山地災害で、緊急かつ集中的に実施が必要な治山事業に要する経費	972,200
森林保全課	治山調査計画	山地災害危険地区指定や保安林の指定調書作成等の調査に要する経費	3,000
令和2年度(2020年度)当初 地震関連予算 農林水産部 計			4,039,468

利用にあたって

1 用語の説明

○農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。（※経営体の概念は、2005年センサスで初めて導入）

（1）経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

（2）農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 アール

②施設野菜栽培面積 350 平方メートル

③果樹栽培面積 10 アール

④露地花き栽培面積 10 アール

⑤施設花き栽培面積 250 平方メートル

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

（3）権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

（4）農作業の受託の事業

（5）委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

○農業経営体：上記「農林業経営体」の規定のうち、（1）、（2）又は（4）のいずれかに該当する事業を行う者をいう。なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

○個人経営体（農家・林家）

：上記「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。（一戸一法人は含まない。）

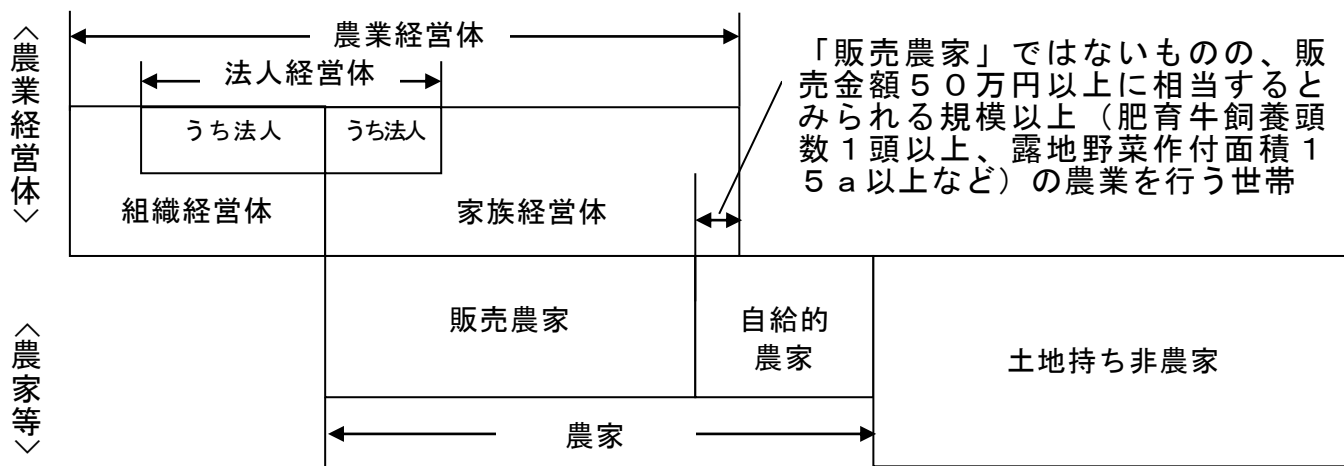
○組織経営体：世帯で事業を行わない者（家族経営ではない経営体）をいう

○法人経営体：上記「農林業経営体」の規定のうち、法人化して事業を行う者をいう（一戸一法人は含まれる。）。

○農業経営体のうち家族経営

：前頁「農業経営体」のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。

- 農 家：経営耕地面積が10 a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯
- 販 売 農 家：経営耕地面積が30 a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自給的農家：経営耕地面積が30 a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯



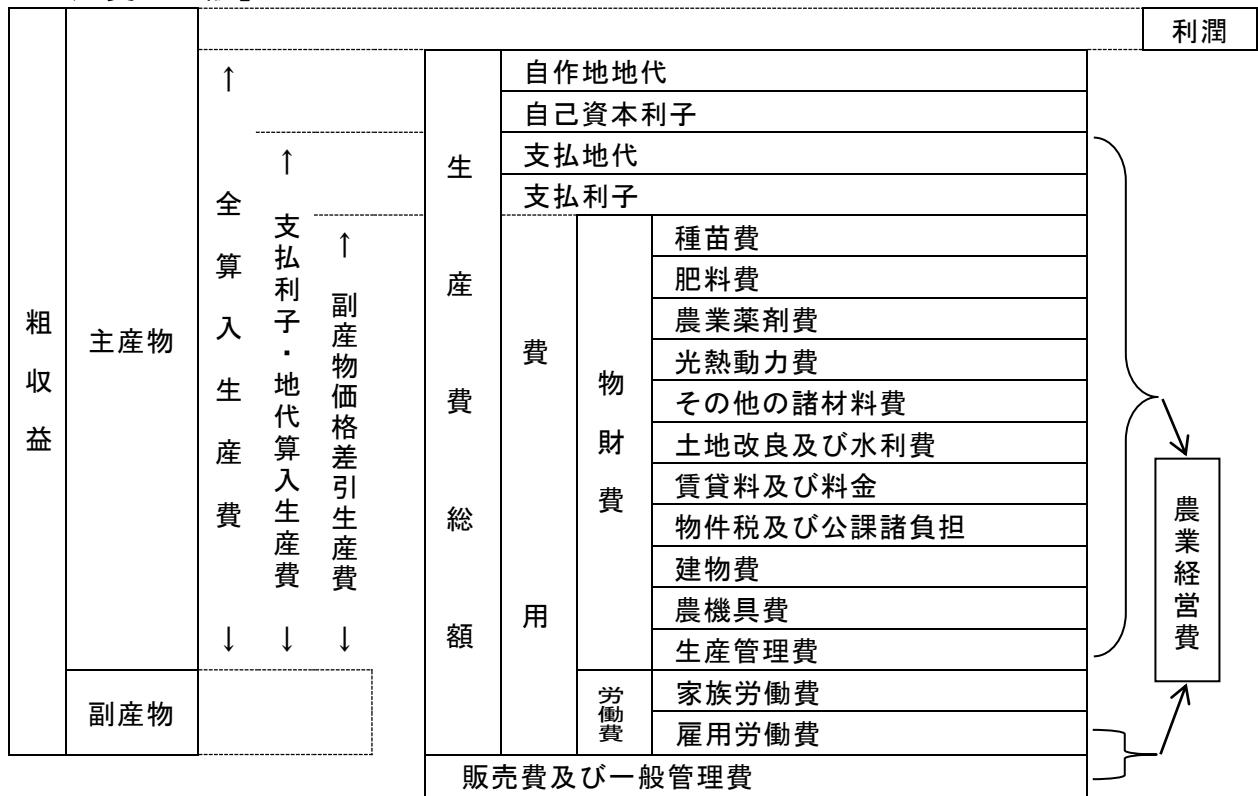
- 主 業 農 家：農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 準 主 業 農 家：農外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 副 業 的 農 家：65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家
- 農 業 専 従 者：年間150日以上自営農業に従事した者
- 農 業 従 事 者：満15歳以上の世帯員で自営農業に従事した者
- 農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事していた者

		仕 事 へ の 従 事 状 況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事为主		
ふだんの主な状態	主に仕事	基幹的農業従事者		農業従事者		
	主に家事や育児					
	その他	農業就業人口				

- 農業後継者：15歳以上の者で次の代で農業経営を継承することが確認されている者（予定者を含む。）

- 農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年（2000年）までは「農業粗生産額」として表した。
- 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。
(生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等)
- 生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。
また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

「生産費の内訳」



2 主要品目の動向（農業産出額・県推計）について

国の調査公表が行われていない平成30年における主要品目の動向（農業産出額・県推計）は、当該年の生産量や価格の動向をふまえ、本県独自で推計を行っている。
(留意点)

- 算出式：個別品目の産出額＝個別品目の生産量 *1 × 個別品目の農家庭先価格 *2
*1 生産数量は、国の生産量（作物、畜産流通）統計等から引用
*2 農家庭先価格は当該年の市場の価格動向等から県において算出
- 取扱い：統計上の数字としては、後日公表される国（生産農業所得統計）の産出額を用いている。

3 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年（2006年）から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

4 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

付 属 資 料

付 属 資 料 目 次

第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

(第 1 節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移	170
I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移	170
I-1-(3) 比較生産性の推移	171
I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移	171

(第 2 節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移	172
I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移	173

第 2 章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第 1 節 就業構造の変化)

II-1-(1) 農家人口の推移	174
II-1-(2) 農業就業人口の推移	174
II-1-(3) 農業従事者数の推移	174
II-1-(4) 農業専従者数の推移	175
II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移	175
II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移	175
II-1-(7) 認定農業者数の推移	176
II-1-(8) 農業法人（農地所有適格法人）の推移	176
II-1-(9) 生産組織数の推移	176
II-1-(10) 青年農業者数の推移	177
II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移	178
II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移	178
II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移	179
II-1-(14) 地域（公共職業安定所）別外国人労働者（農業、林業）の推移	179

(第 2 節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業別農家戸数の推移	180
II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）	180
II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）	181

(第 4 節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移	182
II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移	182
II-4-(3) 耕地拡張面積の推移	182
II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移	183
II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移	183
II-4-(6) 田畑売買価格の推移	184
II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移	184
II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移	185
II-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積	185
II-4-(10) 期間別賃貸借権設定面積の推移	185

(第 5 節 農業投資及び金融の動向)

II-5-(1) 農業固定資産額の推移	186
II-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移	186

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移 (田畑合計)	187
Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移 (田)	187
Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移 (畑)	188
Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移	188
Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移	189
Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移	189
Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移	190
Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移	191
Ⅲ-1-(9) 食料自給率 (熊本) の推移	192

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移	193
Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	193
Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H4~13)	194
Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~24)	195
Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25~H31・R1)	196

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移	197
Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	197
Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	198
Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	198
Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米認定数量の推移	198
Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	199
Ⅲ-4-(7) 水稻生産費の推移 (その1)	200
Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移 (その2)	201
Ⅲ-4-(9) 県産米の平均落札価格の推移	202
Ⅲ-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移	202
Ⅲ-4-(11) 平成30年産県産米の相対取引価格の推移	203
Ⅲ-4-(12) 麦関係主要指標の推移	203
Ⅲ-4-(13) 米麦大規模乾燥調製 (貯蔵) 施設数	204
Ⅲ-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数	204
Ⅲ-4-(15) 豆類関係主要指標の推移	204

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移	205
Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移	206
Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移	207
Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	207
Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	208
Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	208
Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかん生産費の推移 (その1)	209
Ⅲ-5-(8) うんしゅうみかん生産費の推移 (その2)	210
Ⅲ-5-(9) うんしゅうみかんの共販 (生食向) 実績の推移	210
Ⅲ-5-(10) 県産主要果実の市場単価の推移	211
Ⅲ-5-(11) 主要果実施設栽培の推移	211
Ⅲ-5-(12) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	212

Ⅲ-5-(13) 花き類作付面積の推移	213
Ⅲ-5-(14) 花き類生産量の推移	213
Ⅲ-5-(15) 花き類生産量の推移（総括表）	214
Ⅲ-5-(16) 花き類共販実績の推移	214
Ⅲ-5-(17) 花き類県内市場における価格の推移	214
（第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向）	
Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移	215
Ⅲ-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）	216
Ⅲ-6-(3) 茶関係主要指標の推移	217
Ⅲ-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移	217
（第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向）	
Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移（その1）	218
Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移（その2）	218
Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移	219
Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移	220
Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移	220
Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移	221
Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移	222
Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	223
Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移	224
Ⅲ-7-(10) 母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移	224
Ⅲ-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数	224
Ⅲ-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移	225
Ⅲ-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移	226
Ⅲ-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移	226
Ⅲ-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移	226
Ⅲ-7-(16) コントラクター作業受託状況の推移	227
Ⅲ-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移	227
Ⅲ-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移	227
Ⅲ-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移	227
Ⅲ-7-(20) 放牧取組の推移	227

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

（第3節 農業団体の経営基盤の強化と活動の充実強化）

Ⅳ-3-(1) 農業共済加入実績の推移	228
---------------------	-----

付Ⅰ 農政予算（一般会計決算額）の推移	229
---------------------	-----

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表	230
付Ⅱ-2 耕地面積	231
付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数	231
付Ⅱ-4 新規学卒就農者数	232
付Ⅱ-5 農家戸数	232
付Ⅱ-6 主業農家戸数	233
付Ⅱ-7 認定農業者数	233
付Ⅱ-8 農業産出額	234

付Ⅱ-9 生産農業所得	234
付Ⅱ-10 水稻収穫量	235
付Ⅱ-11 小麦収穫量	235
付Ⅱ-12 大豆収穫量	236
付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量	236
付Ⅱ-14 くり収穫量	237
付Ⅱ-15 すいか収穫量	237
付Ⅱ-16 露地メロン収穫量	238
付Ⅱ-17 トマト収穫量	238
付Ⅱ-18 いちご収穫量	239
付Ⅱ-19 なす収穫量	239
付Ⅱ-20 宿根カスミソウ出荷量	240
付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量	240
付Ⅱ-22 い収穫量	241
付Ⅱ-23 葉たばこ生産量	241
付Ⅱ-24 荒茶生産量	242
付Ⅱ-25 収繭量	242
付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数	243
付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数	243
付Ⅱ-28 豚飼養頭数	244
付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移	246
付Ⅱ-30 市町村別農業産出額（H30）	248

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農家経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29
県内総生産(実質)	億円	—	—	—	52,985	54,658	56,602	58,205
農業の割合	%	—	—	—	2.6	2.5	2.1	2.1
土地面積	ha	740,234	740,368	740,483	740,473	740,935	740,944	740,948
農業の割合	%	18.0	16.9	16.3	16.9	15.4	15.1	15.1
就業者数 (農業の割合)	%	—	—	—	9.8	9.1	9.4	9.3
世帯数	戸	618,211	647,216	667,533	688,234	704,730	707,736	712,872
農業の割合	%	14.0	12.3	11.1	9.7	8.3	8.3	8.2
人口	千人	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786	1,775	1,766
農業の割合	%	20.7	15.4	12.8	10.4	8.4	8.4	8.5

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、「熊本県推計人口調査」、総務省「国勢調査」、農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※平成9年度以降は、販売農家の割合である。

I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
農産物価格指数(全国)	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	107.4	108.5	111.8
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,475	3,423	3,406
生産農業所得	〃	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,373	1,296	1,395
農家戸数	千戸	86.3	79.6	74.2	66.9	58.4	—	—	—
基幹的農業従事者数	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	—	—	—
新規学卒就農者	人	134	140	121	80	63	55	74	74
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	112.0	111.8	111.6
農作物作付(栽培)延べ面積	〃	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	108.7	107.4	106.8

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

I-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
労働生産性	全 産 業	万円	433	434	436	443	440	457	479	497
	農 業	〃	96	103	122	128	130	133	156	171
	非 農 業	〃	470	470	470	477	473	491	512	530
	製 造 業	〃	496	570	567	526	538	600	639	638
比生産較性	農 業 / 非 農 業	%	20.4	21.9	25.9	26.8	27.4	27.2	30.5	32.3
	農 業 / 製 造 業	〃	19.4	18.0	21.5	24.4	24.1	22.2	24.5	26.8

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
農 業 所 得	全農家平均(A)	1日当り・円	6,174	4,922	5,112	6,123	6,528	7,272	8,192	7,784
	0.5ha未満	〃	6,229	6,049	11,328	4,674	2,888	4,608	8,800	7,992
	0.5ha~1.0ha	〃	4,290	480	3,512	1,630	3,040	776	5,968	7,072
	1.0ha~1.5ha	〃	3,476	3,012	1,696	745	2,952	6,464	5,080	5,512
	1.5ha~2.0ha	〃	3,501	2,812	4,272	7,167	1,440	4,976	5,792	5,600
	2.0ha以上	〃	7,164	7,263	5,264	7,528	8,472	8,432	7,088	9,024
水稻家族労働報酬(B)		〃	8,848	4,606	—	—	—	2,280	3,916	4,720
製造業給与(C)		〃	14,152	15,692	17,019	16,898	16,752	16,297	16,506	17,060
所得 格差	A/C	%	43.6	31.4	30.0	36.2	39.0	44.6	49.6	46
	B/C	〃	62.5	29.4	—	—	—	14.0	23.7	28

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)「米生産費調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注1) 平成16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

注2) 7年以降は暦年による。また、H17、H22の水稻家族労働報酬は、マイナスのため、未公表。

(第2節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,492	5,239	5,183	6,761	7,947	8,116	8,563	8,723
	稲 作	"	1,244	1,046	741	718	977	1,133	847	922
	野 菜	"	1,420	1,350	1,284	1,661	2,243	2,015	1,541	1,885
	果 樹	"	464	642	707	1,074	998	938	728	786
	工 芸 作 物	"	493	597	433	102	221	152	359	350
	畜 産	"	1,126	1,008	1,052	1,722	2,205	2,057	3,419	3,153
農業経営費	計	"	3,306	3,458	3,590	4,794	5,712	5,612	6,102	6,379
	肥 料	"	269	253	240	283	349	353	324	345
	飼 料	"	383	420	453	859	887	772	1,108	1,148
	農 業 薬 剤	"	271	227	238	304	365	387	341	348
	農 機 具	"	(613.7)	599	410	564	654	686	632	680
農業所得 (B)	"	2,186	1,781	1,593	1,967	2,235	2,504	2,461	2,344	
農外所得 (C)	"	3,653	3,272	1,187	1,117	1,536	1,613	1,495	1,471	
農家所得 (D)=(B)+(C)	"	5,839	5,053	2,780	3,084	3,771	4,117	3,956	3,815	
年金・被贈等収入 (E)	"	1,469	1,929	893	940	1,435	1,691	1,683	1,836	
農家総所得 (F)=(D)+(E)	"	7,308	6,982	3,673	4,024	5,206	5,808	5,639	5,651	
租税公課諸負担 (G)	"	1,223	1,119	562	596	697	850	830	831	
可処分所得 (H)	"	6,085	5,863	3,115	3,428	4,509	4,947	4,809	4,823	
家計費 (I)	"	5,092	4,684	4,250	3,820	4,352	3,812	—	—	
農家経済余剰(J)=(H)-(I)	"	993	1,180	1,135	-392	157	1,135	4,809	4,823	
農業依存度 (B) / (D)	%	37	35	57	64	59	61	62	61	
家計費充足率 (B) / (I)	"	43	38	37	52	51	66	—	—	
農業所得率 (B) / (A)	"	40	34	31	29	28	31	29	27	
農業固定資産	一戸当たり・千円	5,610	6,053	5,437	5,062	5,179	5,415	4,926	4,983	
経営耕地面積	一戸当り・a	173	185	188	216	246	274	252	251	
自家農業投下労働日数	一戸当り・日	354	361	305	321	313	305	300	301	
貯 蓄	一戸当り・千円	17,510	18,659	14,307	10,537	13,480	14,160	12,834	12,550	
借入金	"	2,117	2,606	1,397	2,401	1,909	1,350	2,919	3,570	
農業労働1日当たり農業所得	円	6,147	4,922	5,224	6,123	7,131	8,210	8,203	7,787	
1戸当たり農業純生産	千円	2,405	2,016	1,838	2,243	2,592	2,987	—	—	
生産性	労働	円	849	696	687	813	946	1,085	1,214	1,182
	土地	千円	139	109	98	104	106	109	116	114
	資本	円	429	333	338	443	500	552	592	572

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7～)

注) ①農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

②労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

③自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

④7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

⑤H16年からは統計の設計が変わりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

⑥H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方)が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

⑦H29からの結果は、九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移

区分		単位	H7年(度)	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
農 家 A	世帯員数	一戸当たり・人	4.65	4.48	3.97	3.94	3.66	3.73	3.65	3.20	3.18
	農家所得	一戸当たり・千円	5,838.5	5,052.9	2,780.0	3,084.0	3,380.0	3,771.0	4,106.0	3,956.0	3,818.0
	家計費	〃	5,091.8	4,683.8	4,250.0	3,820.0	4,161.0	4,352.0	3,812.0	—	—
	世帯員1人当り 家計費	世帯員1人 当たり家計費	1,095.0	1,045.5	1,070.5	969.5	1,136.9	1,166.8	1,044.4	—	—
勤 労 者 世 帯 B	世帯員数	一戸当たり・人	3.4	3.5	3.1	3.1	2.6	2.7	2.7	—	—
	実収入	一戸当たり・千円	7,046.3	6,423.7	6,106.7	4,908.8	4,783.4	4,970.9	4,789.0	—	—
	家計費	〃	4,159.7	4,087.3	3,788.4	3,251.3	3,131.1	3,283.8	3,168.0	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	千円	1,212.7	1,177.9	1,210.4	1,045.4	1,195.1	1,220.8	1,177.7	—	—
A / B	農家所得／実収入	%	82.9	78.7	45.5	62.8	70.7	75.9	85.7	—	—
	家計費	〃	122.4	114.6	112.2	117.5	132.9	132.5	120.3	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	〃	90.3	88.8	88.4	92.7	95.1	95.6	88.7	—	—

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7～)

注) 農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。
 労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。
 自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。
 7年以降は暦年でとりまとめ数値である。また、農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。
 H16年からは統計の設計が変わっておりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

※H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

（第1節 就業構造の変化）

Ⅱ-1-(1) 農家人口の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27
総 農 家	千人	384.1	347.0	—	—	—
販 売 農 家	〃	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8
14 歳 以 下	〃	56.7	41.3	28.1	19.3	12.8
15 ～ 29 歳	〃	43.3	42.7	35.0	24.6	16.6
30 ～ 59 歳	〃	122.7	101.7	82.8	63.7	47.5
60 歳 以 上	〃	102.7	101.2	90.6	81.3	72.9
65歳以上	〃	74.0	78.8	75.3	66.1	58.4

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

Ⅱ-1-(2) 農業就業人口の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27
農業就業人口（販売農家）	千人	133.4	122.0	106.3	87.1	71.9
う ち 男 性	〃	63.6	59.0	53.4	45.3	38.8
女 性	〃	69.8	63.0	52.9	41.8	33.1
年 齢 別						
2 9 歳 以 下	〃	8.3	7.6	5.7	3.4	2.4
3 0 ～ 4 9 歳	〃	32.3	24.2	16.7	11.6	8.8
5 0 ～ 5 9 歳	〃	26.7	19.7	18.1	14.4	10.4
6 0 歳 以 上	〃	66.1	70.6	65.8	57.7	50.3
6 5 歳 以 上	〃	43.8	53.4	54.0	47.0	40.8

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

Ⅱ-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27
農業従事者（販売農家）	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5
う ち 男 性	〃	107.5	98.0	82.5	68.9	56.2
女 性	〃	94.6	87.0	71.5	59.5	46.3

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

II-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27
農業専従者（販売農家）	千人	83.0	74.7	68.4	60.5	52.6
うち 男性	〃	39.0	40.4	37.7	34.5	30.6
女性	〃	44.8	34.3	30.6	26.0	22.0

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

注) 農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	
販売農家	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	
うち 男性	〃	53.3	47.4	44.7	41.0	37.2	
女性	〃	44.7	41.3	37.3	32.0	28.0	
年齢別	29歳以下	〃	3.5	2.5	2.4	1.8	1.5
	30～59歳	〃	51.8	38.6	31.5	24.0	18.1
	60歳以上	〃	42.8	47.6	48.1	47.3	45.6
	65歳以上	〃	25.2	33.6	37.8	37.4	36.7

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	
販売農家	千人	104.1	96.3	71.9	55.4	37.3	
うち 男性	〃	54.2	50.6	37.8	27.9	19.0	
女性	〃	49.9	45.7	34.1	27.5	18.3	
年齢別	29歳以下	〃	22.1	10.8	9.3	7.5	—
	30～59歳	〃	84.2	52.9	39.0	29.5	—
	60歳以上	〃	43.8	35.8	23.6	18.4	—
	65歳以上	〃	21.3	23.1	19.0	13.6	—

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

注) 補助的農業従事者は農業従事者から基幹的農業従事者を除いた者

II-1-(7) 認定農業者数の推移

区 分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
認定農業者数	経営体	3,789	9,475	10,298	11,057	11,131	11,048	11,132	10,971
うち農業法人数	"	64	150	276	476	736	839	897	935

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業者数は再認定を受けていないものを含まない

II-1-(8) 農業法人(農地所有適格法人)の推移

区 分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
農事組合法人	法人	...	132	137	149	158	166	173	184	
	"	75	66	68	72	84	80	80	83	
株式会社 (特例有限会社)	"	...	217	337	389	388	381	378	374	
	"	56	119	174	200	208	212	208	189	
合資会社	"	...	5	8	7	7	6	8	8	
	"	4	3	5	5	4	4	4	3	
株式会社	"		8	23	162	356	405	458	542	
	"	...		6	82	180	207	251	249	
合名会社	"					2	1	1	2	
	"					1		1		
合同会社	"				7	21	26	30	39	
	"				4	14	14	18	19	
一般社団法人	"					1	1		2	
	"									
計	農業法人	"	...	362	505	714	933	986	1,048	1,151
	農地所有適格法人	"	135	188	253	363	491	517	562	543

資料) 農林水産省経営局農地政策課調査、県農林水産部調査(データは、年度末の数値)

上段) 農業法人(「法人形態」によって農業を営む法人の総称)

下段) 農地所有適格法人(農業経営を行うために農地を取得できる法人)

II-1-(9) 地域営農組織数の推移

区 分	単位	H12年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30
地域営農組織(会社法人)	組織	5	11	34	72	86	105	114
地域営農組織(協業組織)	"	4	16	313	288	297	266	248
受託組織	"	174	331	179	160	158	127	
共同利用	"	183	182	96	88	88	81	
計	"	366	540	622	608	629	579	362

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

平成30年度調査から共同利用組織及び受託組織を除外

II-1-(10) 青年農業者数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
県	男	人	1,114	857	676	550	540	543	487	449	416	394	391	362
	女	"	82	46	39	27	30	32	38	32	28	22	27	45
	計	"	1,196	903	715	577	570	575	525	481	444	416	418	407
熊本	男	"	81	77	93	128	142	139	116	102	93	90	74	55
	女	"	6	6	1	1	2	2	3	4	4	1	2	4
	計	"	87	83	94	129	144	141	119	106	97	91	76	59
宇城	男	"	117	73	85	47	37	38	41	32	25	25	26	23
	女	"	0	4	4	3	2	2	2	2	1	0	1	1
	計	"	117	77	89	50	39	40	43	34	26	25	27	24
上益城	男	"	40	39	42	41	40	40	29	27	38	21	24	24
	女	"	0	2	2	4	4	4	1	1	1	1	0	0
	計	"	40	41	44	45	44	44	30	28	39	22	24	24
菊池	男	"	95	91	62	43	39	39	33	40	21	43	57	62
	女	"	4	0	0	2	2	2	1	1	2	3	6	11
	計	"	99	91	62	45	41	41	34	41	23	46	63	73
玉名	男	"	98	78	62	54	46	49	52	40	45	35	35	41
	女	"	2	9	12	2	2	4	4	2	1	0	0	5
	計	"	100	87	74	56	48	53	56	42	46	35	35	46
鹿本	男	"	85	71	51	13	23	25	24	25	23	18	12	15
	女	"	4	0	1	0	3	3	3	2	2	0	1	1
	計	"	89	71	52	13	26	28	27	27	25	18	13	16
阿蘇	男	"	58	52	25	28	35	35	35	27	21	24	26	25
	女	"	6	2	1	1	3	3	5	5	1	3	2	7
	計	"	64	54	26	29	38	38	40	32	22	27	28	32
八代	男	"	377	266	162	130	121	121	108	110	110	101	91	75
	女	"	46	16	11	6	3	3	8	9	11	10	10	10
	計	"	423	282	173	136	124	124	116	119	121	111	101	85
芦北	男	"	15	8	4	5	9	9	7	8	5	4	4	3
	女	"	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2	2	1
	計	"	16	9	4	5	9	9	9	10	7	6	6	4
球磨	男	"	98	75	60	38	34	34	29	27	26	25	31	26
	女	"	5	5	6	6	8	8	7	3	3	2	3	4
	計	"	103	80	66	44	42	42	36	30	29	27	34	30
天草	男	"	50	27	30	23	14	14	13	11	9	8	11	13
	女	"	8	1	1	2	1	1	2	1	0	0	0	1
	計	"	58	28	31	25	15	15	15	12	9	8	11	14

資料) 県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上の者をいう。

II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
合 計		人	134	140	121	80	72	61	53	63	55	74	74	34	
男 女 別	男	〃	126	127	117	77	67	56	50	63	52	68	70	32	
	女	〃	8	13	4	3	5	5	3	0	3	6	4	2	
内 訳	大 学	農学系	〃	0	9	9	0	5	8	5	11	5	4	9	3
		その他	〃	2	11	7	3								
	短 大 卒	農学系	〃	5	3	6	2	6	2						
		その他	〃	1	0	1				2	2	2	6	2	2
	県立農業大学校		〃	43	36	31	29	22	17	17	19	17	37	31	18
	高 校	農学系	〃	47	34	27	12	16	9	9	9	9	11	11	6
		その他	〃	16	23	23	19	11	17	12	11	14	10	12	2
	研修所等		〃	12	12	9	10	6	6	7	6	5	2	2	1
	その他		〃	8	12	8	5	6	2	1	5	3	4	7	2

(参考)

新 規 就 農 者 数	人	184	257 (245)	277 (255)	403 (239)	560 (232)	666 (265)	565 (258)	525 (255)	502 (235)	463 (225)	502 (247)	428 (175)	
	新規学卒就農者	〃	134 (140)	140 (121)	121 (80)	80 (72)	72 (61)	61 (53)	53 (62)	63 (55)	55 (74)	74 (74)	34 (34)	
	Uターン就農者数	〃	46 (92)	99 (122)	135 (131)	164 (111)	138 (130)	174 (111)	148 (100)	124 (79)	105 (61)	85 (61)	79 (61)	55 (34)
	新規参入者	〃	4 (13)	18 (12)	21 (28)	59 (49)	70 (74)	102 (94)	116 (93)	124 (101)	141 (90)	131 (112)	142 (107)	152 (107)
	雇用就農者	〃	—	—	—	100	280	329	248	214	201	173	207	187

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、12年以降は64歳以下である。Uターン就農者、新規参入者数の()内は40歳以下である。

新規就農者数の()内は雇用就農者の内訳は含まれていない。

II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単位	H12年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30
総締結数	戸	881	2,387	3,117	3,703	3,845	3,750	3,831

資料) 農林水産省「家族経営協定締結農家数」

II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移

区分	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
外国人労働者数	人	3,444	3,541	3,535	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	
うち技能実習生	人	1,767	1,920	1,982	2,234	2,493	2,746	3,456	4,527	6,295	7,980	
うち特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	
うち農業、林業	人	559	796	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	
(国籍別の内訳)	中国	人	533	719	808	914	871	724	730	688	747	718
	ベトナム	人	0	17	44	120	272	528	854	1,153	1,455	1,692
	フィリピン	人	22	53	57	86	150	203	231	336	483	598
	インドネシア	人	—	—	—	—	—	—	—	—	5	28
	韓国	人	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0
	ブラジル	人	1	0	0	1	1	2	1	1	1	2
	その他	人	3	6	11	21	44	81	135	206	275	386

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

II-1-(14) 地域(公共職業安定所)別外国人労働者(農業、林業)の推移

区分	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
熊本県計	人	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424
熊本 ※上益城含	人	59	71	79	99	103	136	199	232
八代	人	429	581	720	796	994	1,146	1,510	1,676
菊池 ※鹿本含	人	67	79	82	93	124	136	158	209
玉名	人	150	207	233	298	408	528	614	737
天草	人	3	3	0	0	2	5	14	12
球磨	人	3	7	8	11	13	15	16	14
宇城	人	90	87	96	120	172	239	251	275
阿蘇	人	121	109	121	121	135	177	202	267
水俣	人	0	0	0	0	0	2	2	2
(参考) うち技能実習生	人	890	1,107	1,298	1,490	1,911	2,344	2,918	3,359
(参考)うち 特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	—	10

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

(第2節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専兼業別農家戸数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103
専業農家	19,174	17,809	17,662	17,620	16,927
兼業農家	51,306	45,241	36,636	28,860	23,176
第1種兼業	17,218	13,029	10,608	7,779	6,277
第2種兼業	34,088	32,212	26,028	21,081	16,899
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311

(参考)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103
主業農家	31,167	23,884	19,869	16,293	13,836
準主業農家	15,693	13,876	10,443	9,281	6,721
副業的農家	23,620	25,290	23,986	20,906	19,546
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移(販売農家)

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	
販売農家数	戸	70,480	61,800	54,298	46,480	40,103	
規模別	例外規定	〃	692	582	137	161	
	0.3ha未満	〃			334	323	
	0.3ha~0.5ha	〃	12,225	10,642	8,584	6,923	5,746
	0.5ha~1.0ha	〃	21,252	19,144	15,943	14,138	11,420
	1.0ha未満	〃	34,169	30,368	25,056	21,532	17,650
	1.0ha~1.5ha	〃	12,936	11,370	9,914	8,443	7,095
	1.5ha~2.0ha	〃	8,873	7,661	6,461	5,342	4,675
	1.0ha~2.0ha	〃	21,809	19,031	16,375	13,785	11,770
	2.0ha~2.5ha	〃	5,603	4,917	6,984	5,690	5,178
	2.5ha~3.0ha	〃	3,311	2,991			
	2.0ha~3.0ha	〃	8,914	7,908	6,984	5,690	5,178
	3.0ha~5.0ha	〃	4,359	4,290	4,154	3,635	3,464
5.0ha以上	〃	1,229	1,453	1,729	1,838	2,041	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単 位	H7	H12	H17	H22	H27
農産物販売農家数		戸	66,439	58,382	48,117	42,338	36,930
単一経営農家数	稲作	〃	25,008	21,447	16,647	14,720	12,415
	工芸農作物	〃	2,760	1,786	1,349	978	700
	施設野菜	〃	4,127	5,003	4,982	4,505	4,274
	露地野菜	〃	1,238	1,403	1,321	1,563	1,542
	果樹類	〃	6,781	6,542	5,469	4,933	4,725
	その他作物	〃	2,034	2,050	1,711	1,513	621
	畜産	〃	2,310	2,083	2,090	1,938	1,814
	酪農	〃	902	755	693	530	440
	肉用牛	〃	943	953	1,064	1,172	1,178
	養豚	〃	284	229	208	133	106
	養鶏	〃	149	117	104	89	72
	その他畜産	〃	29	17	21	14	17
	養蚕	〃	81	12	5	1	1
	計	〃	44,339	40,314	33,574	30,151	27,246
複合経営農家		〃	22,100	18,068	14,543	12,187	9,684
準単一複合経営農家		〃	17,419	14,243	11,084	9,302	7,418

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

(第4節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1
耕 地 積	田	千ha	77.9	74.1	72.3	71.1	67.7	68.6	68.6	68.1
	うち本地	〃	71.6	69.5	67.9	66.7	63.5	64.3	64.3	63.9
	畑	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.2	43.2	42.9	42.5
	普通畑	〃	26.5	24.9	23.2	22.8	22.6	22.0	22.1	22.1
	樹園地	〃	21.4	19.1	17.7	16.6	14.8	14.4	14.0	13.7
	牧草地	〃	7.5	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.8	6.8
	田畑計	〃	133.3	125.4	120.4	117.4	112.0	111.8	111.6	110.7
	うち本地	〃	121.9	116.2	111.8	108.9	104.0	103.9	103.7	102.9

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
再生利用が可能な耕作放棄地	5,099	4,726	4,515	4,560	3,635	3,755	3,402
再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地	4,381	4,604	4,895	5,037	5,672	5,581	5,602
	9,480	9,330	9,409	9,598	9,307	9,337	9,003

資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (H24年度～)」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(3) 耕地拡張面積の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
田	開 墾	ha	-	-	-	-	10	10			
	干 拓 ・ 埋 立	〃	-	-	-	-	-	-			
	復 旧	〃	-	773	-	-	-	-			
	田 畑 転 換	〃	-	-	-	-	-	-			
	計	〃	-	773	-	-	10	10	1,220	319	219
畑	開 墾	〃	21	10	2	14	15	41			
	干 拓 ・ 埋 立	〃	-	-	-	-	-	-			
	復 旧	〃	-	-	-	-	5	1			
	田 畑 転 換	〃	36	29	13	-	-	717			
	計	〃	57	39	15	14	20	759	68	248	199
合 計		〃	57	812	15	14	30	769	793	468	418

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	
田	自然災害	ha	5	775	6	0	-	1,330			
	人為 かい 廃	工場用地	〃	40	19	18	5	35	24		
		道路・鉄道用地	〃	16	27	25	5	0	1		
		宅 地 等	〃	213	232	88	68	67	70		
		農 林 道 等	〃	11	37	11	3	11	8		
		植林・その他	〃	187	375	8	10	154	143		
		小 計	〃	467	690	72	48	267	246		
	田畑転換	〃	36	29	13	-	-	717			
	計	〃	508	1,494	241	139	267	2,300	336	330	687
	畑	自然災害	〃	3	-	-	-	1	57		
人為 かい 廃		工場用地	〃	41	16	34	10	26	33		
		道路・鉄道用地	〃	24	25	9	12	1	0		
		宅 地 等	〃	169	187	90	54	70	80		
		農 林 道 等	〃	12	22	32	6	13	11		
		植林・その他	〃	715	616	42	18	492	471		
		小 計	〃	961	866	292	167	612	595		
田畑転換		〃	-	-	-	-	-	-			
計		〃	964	866	499	267	613	652	1,100	490	618
合 計		〃	1,472	2,360	740	406	880	2,952	1,436	820	1,305

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29
住 宅 用 地	ha	244.4	132.1	104.1	86.1	64.1	73.8	76.0
工 鉱 業 用 地	〃	90.9	5.8	6.5	5.0	2.8	5.3	8.4
学 校 用 地	〃	2.2	0.8	3.7	1.5	4.5	0.2	1.2
公 園 ・ 運 動 場 用 地	〃	30.5	6.5	2.7	1.0	1.0	0.3	0.4
道 水 路 鉄 道 用 地	〃	86.8	26.0	15.4	10.6	0.2	0.2	0.5
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	〃	204.5	193.9	158.1	102.2	125.4	110.4	137.2
植 林	〃	69.4	68.8	52.9	33.4	27.6	19.3	18.4
そ の 他 ・ 不 明	〃	95.3	9.3	14.9	1.5	3.4	1.1	-
合 計	〃	824.0	443.2	358.3	236.5	229.0	210.4	242.2

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

II-4-(6) 田畑売買価格の推移

区 分			単位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	10a当り 万円	156.0	139.6	126.5	114.3	101.2	99.0	93.0	91.9	
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	450.8	425.5	354.3	300.2	193.3	188.9	181.9	180.8
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域外	市街化 調整区域	"	510.8	485.4	429.1	432.0	273.6	277.6	272.2	272.1
			市街化 区 域	"	1,292.0	1,578.0	1,843.1	1,680.0	1,129.1	1,119.2	1,114.9	1,114.9
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	"	102.0	90.9	82.0	72.0	63.0	62.0	60.3	59.0	
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	415.5	413.8	349.3	311.7	196.0	194.1	194.5	187.1
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域外	市街化 調整区域	"	495.9	497.6	418.3	441.4	283.8	286.9	281.0	280.4
			市街化 区 域	"	1,299.5	1,680.1	1,668.9	1,601.4	975.5	973.6	969.0	969.0

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分			単位	H7	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	
農 地 法	所有権移転	自作地	有償	ha	309	362	318	213	198	155	162	274
			無償	"	494	327	371	451	365	379	241	259
		小作地		"	17	2	1	1	4	3	1	1
	賃借権	設定	移転	"	80	59	67	119	96	79	90	39
			移転	"	13	8	0	0	0	1	0	0
	使用貸借による権利	設定	移転	"	1,373	1,417	603	452	233	279	249	173
			移転	"	25	15	6	1	0	2	0	1
	その他		"	5	1	1	2	3	1	2	0	
	合計		"	2,316	2,191	1,367	1,239	898	899	746	746	
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有償	"	233	200	177	178	163	169	210
無償				"	0	0	1	0	4	10	4	8
小作地			"	1	0	2	1	0	0	0	0	
賃借権		設定	移転	"	1,338	1,760	1,384	1,883	2,405	3,695	2,842	2,254
			移転	"	90	67	16	23	20	14	8	55
使用貸借による権利		設定	移転	"	133	280	272	587	660	848	590	539
			移転	"	6	0	1	0	1	4	0	2
その他		"	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		"	1,801	2,307	1,852	2,676	3,252	4,741	3,654	3,106		
合 計		所有権移転	自作地	有償	"	542	562	494	391	361	325	372
	無償			"	494	327	371	452	369	389	245	267
	小作地		"	18	2	3	2	4	3	1	1	
	賃借権	設定	移転	"	1,418	1,819	1,451	2,002	2,501	3,774	2,932	2,293
			移転	"	103	75	17	23	20	14	8	55
	使用貸借による権利	設定	移転	"	1,506	1,697	875	1,040	893	1,127	839	712
			移転	"	31	15	7	1	1	6	1	2
	その他		"	5	1	1	2	3	1	2	0	
	合計		"	4,117	4,498	3,220	3,915	4,150	5,640	4,399	3,852	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項 目		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	
所有権移転 (自作地有償)	件 数	件	694	570	484	486	485	583	689	
	面積	田	ha	145	152	127	101	124	140	158
		畑	"	88	48	49	77	46	70	90
		計	"	233	200	177	178	169	210	248
賃借権設定	件 数	件	4,322	5,499	4,233	5,554	8,925	7,946	6,388	
	面積	田	ha	930	1,336	1,088	1,469	3,074	2,348	1,842
		畑	"	408	424	296	386	622	494	412
		計	"	1,338	1,760	1,384	1,855	3,695	2,842	2,254
使用貸借による 権利設定	件 数	件	268	373	528	1,099	1,454	1,198	1,014	
	面積	田	ha	73	177	163	344	561	411	355
		畑	"	60	103	109	243	287	179	184
		計	"	133	280	272	587	848	590	539
合 計	件 数	件	5,284	6,442	5,245	7,139	10,864	9,727	8,091	
	面 積	ha	1,704	2,240	1,833	2,620	4,713	3,642	3,042	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積

経営規模	単位	借 り 手							
		H7年	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26
5.0ha以上	ha	171	229	321	686	869	910	954	745
3.0ha~5.0ha	"	269	436	333	456	534	505	501	469
2.0ha~3.0ha	"	305	393	279	274	286	315	334	283
1.0ha~2.0ha	"	397	436	270	264	283	235	297	266
0.7ha~1.0ha	"	91	95	53	89	91	96	95	106
0.5ha~0.7ha	"	46	50	45					
0.3ha~0.5ha	"	23	27	24	17	17	23	17	28
0.3ha未満	"	38	25	27	36	18	20	27	142
農地保有合理化法人	"	-	69	33	109	43	97		
計	"	1,340	1,691	1,351	1,822	2,097	2,104	2,223	2,038

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※平成27年からは調査を中止

II-4-(10) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単位	実 数 (ha)						構 成 比 (%)					
		H12年	H17	H22	H27	H28	H29	H12年	H17	H22	H27	H28	H29
1年未満	ha	5	3	90	11	7	5	0.3	0.2	6.5	0.3	0.3	0.2
1~3	"	63	43	339	122	157	124	3.6	3.1	24.5	3.3	5.5	5.5
3~6	"	949	875	894	1,879	1,658	1,313	53.9	63.2	64.6	50.8	58.3	58.2
6~10	"	237	132	463	83	70	89	13.5	9.5	33.5	2.2	2.5	4.0
10年以上	"	506	331	97	1,601	950	724	28.8	23.9	7.0	43.3	33.4	32.1
計	"	1,760	1,384	1,883	3,695	2,842	2,254	100	100	100	100	100	100

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(第5節 農業投資及び金融の動向)

II-5-(1) 農業固定資産額の推移

区分	単位	H2年(度)	H7	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
計	〃	4,154	5,610	6,053	5,437	5,062	5,455	5,179	5,415	4,153	4,314
農業固定資産											
建物	1戸当たり・千円	1,448	1,922	2,093	1,960	1,663	1,456	1,382	1,433	1,290	1,326
自動車	〃	203	1,761	1,942	216	187	258	210	310	137	152
農機具	〃	1,059			1,510	1,307	1,354	1,318	1,546	1,052	1,204
植物	〃	641	1,253	1,479	1,492	1,482	1,876	1,773	1,648	1,064	1,029
動物	〃	803	674	540	259	423	511	496	478	610	603

資料) 農林水産省「農家経営統計調査」

注) 3年度以降は販売農家の数値であり、12年以降は暦年の取りまとめの数値である。

注) H29は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)

II-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位:百万円)

年度 区分	H12年度	H17	H22	H28	H29	H30	R1
農業近代化資金	1,597	2,270	2,156	3,212	3,970	4,727	5,102
農業改良資金	291	120	0	-	-	-	-
就農支援資金	33	255	154	-	-	-	-
公庫資金	2,355	2,136	3,706	15,334	15,147	13,997	13,187
農業改良資金	-	-	240	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金	829	1,182	2,585	12,960	12,857	11,832	10,486
経営体育成強化資金	281	103	30	24	508	39	41
青年等就農資金	-	-	-	554	1,047	910	917
農林漁業セーフティネット資金	5	63	436	1,490	362	231	1,273
特定農産加工資金	0	0	0	0	0	0	0
農業基盤整備資金	1,240	785	415	306	373	985	0
振興山村・過疎地域経営改善資金	0	3	0	0	0	0	470
負債整理資金	361	218	1,233	64	119	8	0
農業経営負担軽減資金	113	156	460	55	35	0	0
大家畜・養豚特別支援資金	248	62	0	9	84	8	0
畜産経営改善緊急支援資金	-	-	-	-	-	-	-
畜産経営維持緊急資金	-	-	773	-	-	-	-
災害等対策資金	0	0	527	828	247	250	954
その他資金	40	76	0	0	0	0	0
合計	4,676	5,074	7,776	19,438	19,483	18,982	19,243

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。
 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。
 3 経営体育成強化資金は、H12年度分には農地等取得資金を含む。
 4 セーフティネット資金は、H19年度までは農業経営維持安定資金という名称。
 5 負債整理資金の公庫分は、該当公庫資金を含む。
 6 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。
 7 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。
 8 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大水害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)。
 9 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。
 10 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。
 11 千円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）

区分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
作 付 面 積	計	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	108.7	107.4	106.8
	稲	"	52.5	44.0	42.7	39.5	35.6	33.8	—	—
	麦類	"	5.7	5.5	6.7	6.3	6.7	7.0	—	—
	かんしょ	"	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—
	雑穀	"	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	—	—
	豆類	"	2.4	3.6	3.4	2.8	2.3	2.9	—	—
	野菜	"	19.2	18.1	13.6	15.3	15.3	15.2	—	—
	果樹	"	16.4	14.9	15.7	12.7	11.4	11.2	—	—
	工芸作物	"	9.4	6.8	5.5	4.5	3.6	3.4	—	—
	桑	"	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—
	飼肥料作物	"	25.8	26.4	24.9	27.1	30.7	31.4	—	—
	その他	"	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	2.3	—	—
耕地面積	"	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	112.0	111.8	111.6	
耕地利用率	%	102.3	98.7	96.9	95.5	96.1	97.1	96.1	95.7	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）

区分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
作 付 面 積	計	千ha	86.5	79.5	77.1	74.7	75.5	74.4	74.2	74.2
	稲	"	52.4	43.9	42.6	39.5	35.6	33.7	—	—
	麦類	"	5.1	5.0	6.4	6.0	6.3	6.5	—	—
	かんしょ	"	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—
	雑穀	"	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	—	—
	豆類	"	1.6	2.9	2.9	2.4	1.9	2.0	—	—
	野菜	"	10.3	10.5	9.6	9.4	9.4	9.3	—	—
	果樹	"	—	—	—	—	—	—	—	—
	工芸作物	"	6.9	4.5	3.4	2.5	1.8	1.8	—	—
	桑	"	—	—	—	—	—	—	—	—
	飼肥料作物	"	8.3	11.0	10.6	13.3	18.8	19.3	—	—
	その他	"	2.8	1.3	1.4	1.2	1.3	1.2	—	—
耕地（田）面積	"	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	67.7	68.6	68.6	
耕地利用率	%	111.0	107.3	106.6	105.1	107.9	109.9	108.2	108.2	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）果樹は畑作として計上

注3）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
作付面積	計	千ha	49.9	44.3	39.6	37.5	34.1	34.2	33.2	32.5
	稲	〃	0.2	0.1	0.1	0.05	0.04	0.04	—	—
	麦類	〃	0.6	0.5	0.3	0.3	x	x	—	—
	かんしょ	〃	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	—	—
	雑穀	〃	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	—	—
	豆類	〃	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.8	—	—
	野菜	〃	8.8	7.6	6.2	5.9	5.9	5.9	—	—
	果樹	〃	16.4	14.9	13.6	12.7	11.4	11.2	—	—
	工芸作物	〃	2.5	2.3	2.1	2.0	1.7	1.7	—	—
	桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—
	飼料作物	〃	17.5	15.4	14.3	13.8	12.0	12.0	—	—
その他	〃	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	—	—	
耕地（畑）面積	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	44.2	43.2	42.9	
耕地利用率	%	90.1	86.4	82.3	81.0	77.3	77.4	76.9	75.8	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）果樹は畑作として計上

注3）H26の麦類については、秘匿措置が講じられている。

注4）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	43.4	42.4	42.8
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	125.2	126.0	127.0
	豚	千頭	280.7	288.2	—	—	—	282.3	287.4	275.3
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	—	—	—	1,852	1,997	1,923
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	—	3,202	3,295	3,183
	馬	頭	3,999	4,288	4,652	5,663	3,979	4,129	3,946	4,307
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	592	580	556
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,650	2,580	2,450
	豚	戸	590	400	—	—	—	209	209	199
	採卵鶏	戸	160	120	—	—	—	53	52	46
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	—	70	68	66
	馬	戸	196	183	139	85	118	125	128	104

資料）農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計（ブロイラー（H23年まで））

注）県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。ブロイラーは、H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。H24は、農林水産省の公表データ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
農産物総合	H27年 = 100	104.6	91.4	91.2	92.9	100	107.4	108.5	111.8
米		165.8	130.8	120.2	112.9	100	112.4	122.5	130.4
野菜		87.6	75.2	78.8	90.6	100	107.8	100.7	107.6
果菜		93.5	77.7	79.3	87.6	100	103.9	97.6	102.9
葉茎菜		82.3	73.4	81.4	93.9	100	107.7	103	110.3
根菜		89.5	77.4	74.7	92.2	100	124.1	103.7	117
果実		106.9	87.7	79.5	94.9	100	110.2	110.6	114.4
花き類		106.4	94.2	98.5	97.1	100	103.7	101.5	103.8
工芸作物		138.9	138.4	122	101.8	100	98.5	110.2	102.8
畜産		73.1	72.3	79	78.9	100	104.2	106.2	103.7
鶏卵		70	74.5	81.4	80.6	100	92.8	94	85.4
生乳		83.9	80.8	80.9	88.3	100	101.5	103	103.7
肉畜		75.6	72.5	81.4	78.1	100	99.2	101.9	96.3
子畜		49.5	54.1	68.7	60.1	100	123.1	125.2	122.6

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
生産資材総合	H27年 = 100	78.6	80.1	82.3	90.4	100	98.5	98.8	100.7
種苗・苗木		83.8	88	89.4	91.4	100	100.6	101.1	101.5
畜産用動物		60.3	64.9	75.9	67.5	100	118	121.2	118.3
肥料		63.4	66.5	68.6	90.9	100	98.2	92.7	94.3
飼料		60.8	61.7	69.4	80.3	100	93.1	92.4	96.1
農薬		94.4	92.1	88.5	97.6	100	100	99.4	99.4
光熱動力		72.3	70.9	82.2	93.1	100	86.5	95.7	107
農機具		92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.2	100.2	100.3
建築資材		89.4	86.7	82.8	88.9	100	100.7	101.3	102.4
賃借料・料金		91	93.6	93.1	96.1	100	100.7	100.3	100.8

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30		
農 業 産 出 額	耕 種	米	百万円	76,291	56,100	44,800	35,100	36,000	37,700	38,000	39,100
		麦 類	"	2,173	2,900	3,000	600	600	600	800	700
		雑穀・豆類	"	1,328	1,700	1,000	800	600	800	600	700
		い も 類	"	4,836	6,300	5,000	5,400	5,500	5,000	4,600	4,500
		野 菜	"	114,631	103,900	96,100	111,300	127,300	132,100	124,700	122,700
		果 実	"	39,955	36,800	31,800	32,300	26,300	31,400	31,800	32,700
		花 き 類	"	12,349	12,100	10,400	9,800	10,600	10,200	9,900	9,600
		工 芸 作 物	"	33,713	21,200	17,100	11,500	9,600	8,700	10,000	9,000
		い	"	18,616	6,600	5,300	2,800	2,500	2,300	2,500	2,200
		茶（生葉）	"	2,240	2,300	2,000	1,400	800	900	900	800
	葉たばこ	"	12,783	12,300	9,800	7,200	6,100	5,400	6,500	5,700	
	そ の 他	"	5,995	5,000	4,000	3,800	3,900	4,000	3,700	3,600	
	計	"	291,271	245,900	213,200	210,500	220,500	230,400	224,100	222,300	
	畜 産	肉 用 牛	"	24,018	25,700	30,000	30,700	37,600	43,200	42,000	43,000
		乳 用 牛	"	25,292	25,800	27,800	26,100	30,000	31,000	30,600	31,700
		豚	"	17,553	16,900	17,800	16,600	20,900	19,100	21,100	19,400
		鶏	"	14,045	14,200	14,100	16,700	19,600	18,600	18,700	18,700
そ の 他		"	1,087	1,600	2,300	3,500	3,500	2,200	2,300	2,000	
計	"	81,995	84,200	92,100	93,500	111,500	114,100	114,700	114,700		
加 工 農 産 物	計	"	12,193	5,600	4,900	3,100	2,800	3,000	3,500	3,500	
	量 表	"	11,103	5,100	5,000	2,700	2,300	2,500	2,900	3,000	
合 計	"	385,602	335,800	310,200	307,100	334,800	347,500	342,300	340,600		
生産農業所得	"	175,732	142,400	113,600	108,000	117,700	137,300	129,600	139,500		
生産農業所得率	%	45.6	42.4	36.6	35.2	35.2	39.5	37.9	41.0		

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。

注2) 平成12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義。

注3) 平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移

区 分	単 位	H7年(度)	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
労働生産性	平 均	円	8,493	6,960	6,870	8,130	9,460	10,850	12,140	11,820
	0.5ha 未 満	〃	7,894	8,700	14,350	6,130	4,260	6,340	12,840	12,490
	0.5 ~ 1.0ha	〃	5,713	920	4,560	2,770	5,630	2,760	8,960	10,160
	1.0 ~ 1.5	〃	5,178	4,140	2,440	1,630	4,580	9,020	6,970	8,050
	1.5 ~ 2.0	〃	5,084	4,270	5,780	9,370	2,600	7,100	8,660	8,250
	2.0 ~ 3.0	〃	9,720	8,540	7,200	9,300	10,100	12,370	10,310	10,380
	3.0ha 以上	〃	12,308	11,730	10,250	10,150	13,050	12,600	16,490	15,190
土地生産性	平 均	千円	139.0	109.0	98.0	104.0	106	109	116	114
	0.5ha 未 満	〃	440.5	307.1	—	382.0	177	292	1,068	1,076
	0.5 ~ 1.0ha	〃	110.7	16.8	73.0	40.0	39	30	115	132
	1.0 ~ 1.5	〃	70.1	50.3	36.0	17.0	28	106	97	110
	1.5 ~ 2.0	〃	90.1	91.6	93.0	129.0	56	119	108	101
	2.0 ~ 3.0	〃	162.4	158.8	127.0	154.0	135	141	130	123
	3.0ha 以上	〃	172.1	142.4	114.0	107.0	117	108	109	101
資本生産性	平 均	円	429	333	338	443	500	552	592	572
	0.5ha 未 満	〃	540	226	456	428	982	2,176	997	965
	0.5 ~ 1.0ha	〃	305	55	258	184	162	102	436	572
	1.0 ~ 1.5	〃	212	231	171	126	165	381	379	484
	1.5 ~ 2.0	〃	357	280	290	534	156	432	598	484
	2.0 ~ 3.0	〃	464	351	289	513	655	675	611	659
	3.0ha 以上	〃	597	468	472	474	596	622	645	562

資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 労働生産性は農業労働10時間当たり、土地生産性は耕地面積10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産である。

3年以降は販売農家の数値であり、7年は暦年による数値である。

Ⅲ-1-(9) 食料自給率（熊本県）の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29
カロリーベース 総合食料自給率	%	—	61	58	61	58	58	58
生産額ベース 総合食料自給率	"	—	154	152	155	153	158	156
米	"	179	156	148	163	155	154	155
小麦	"	11	16	20	10	14	14	16
大豆	"	6	10	6	9	5	8	7
野菜	"	275	276	264	283	303	296	289
果実	"	145	137	133	115	98	111	108
牛乳	"	224	238	257	244	252	249	251
牛肉	"	141	131	191	179	161	159	148
豚肉	"	146	143	118	116	120	112	114
鶏卵	"	143	139	112	106	116	111	111

資料) 農林水産省「食料需給表」、「農業産出額」、「作物統計」、総務省「推計人口」

注1) 品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合

注2) 人口割合は、平成28年10月1日現在

注3) 米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）

注4) 牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度:℃、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均・計
平均気温	H7	5.5	6.4	10.3	14.6	19.1	22.4	27.3	28.9	23.6	19.3	11.2	5.9	16.2
	H12	7.0	5.3	10.3	15.0	20.0	23.4	28.1	28.3	24.7	20.3	14.2	8.5	17.1
	H17	5.4	6.1	9.2	16.6	20.9	25.5	27.7	28.3	26.8	20.8	13.6	4.7	17.1
	H22	5.8	9.5	11.3	14.8	20.0	23.8	27.3	29.6	26.2	20.0	12.5	8.0	17.4
	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5	17.2
	H28	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2	18.0
	H29	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9	16.9
	H30	4.6	5.5	12.3	17.4	21.0	24.2	29.0	30.1	24.8	18.5	13.4	9.0	17.5
	R1	6.7	8.8	11.5	16.0	21.1	23.8	26.6	27.7	26.5	20.9	13.9	9.3	17.7
	平年	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8	16.9
降水量	H7	48.5	31.5	70.0	213.0	123.0	248.0	504.0	182.5	315.0	76.5	55.5	8.0	1,875.5
	H12	88.0	49.0	96.0	76.0	250.0	445.5	160.0	148.5	131.5	131.5	192.0	57.5	1,825.5
	H17	48.0	99.5	128.0	92.0	135.0	92.5	365.0	73.0	147.0	41.0	72.5	31.0	1,324.5
	H22	47.5	192.0	176.5	225.5	284.5	401.0	362.0	58.0	118.0	85.0	29.0	93.5	2,072.5
	H27	99.5	33.5	186.0	10.5	131.0	628.0	135.5	61.0	64.5	45.5	515.5	32.0	2,292.0
	H28	70.5	74.0	60.0	174.0	273.0	627.0	390.0	62.0	326.0	201.0	110.0	106.0	2,504.0
	H29	44.0	69.5	70.0	202.5	150.0	202.5	408.5	158.0	241.0	196.0	60.5	16.0	1,818.5
	H30	82.0	51.5	131.0	193.5	191.0	373.0	290.0	36.0	426.0	52.5	58.0	66.0	1,950.5
	R1	23.5	108.0	143.0	105.5	59.5	384.0	469.0	433.5	100.0	61.0	48.5	91.0	2,026.5
	平年	60.1	83.3	137.9	145.9	195.5	404.5	400.8	173.5	170.4	79.4	80.6	53.6	1,985.8
日照時間	H7	136.6	164.2	163.8	151.7	198.9	139.8	213.9	247.8	162.1	192.8	169.5	169.4	2,110.5
	H12	130.1	154.4	199.4	186.5	214.3	132.7	212.8	214.8	182.9	127.1	141.3	179.8	2,076.1
	H17	100.2	100.0	158.0	216.8	229.0	203.1	152.3	195.5	200.9	192.9	168.0	140.7	2,057.4
	H22	132.2	131.9	131.9	156.8	208.2	121.2	154.8	208.6	185.1	134.3	193.6	127.5	1,886.1
	H27	143.0	120.5	182.1	144.0	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	H28	82.8	131.2	202.4	137.3	202.6	117.0	218.4	269.8	132.5	124.4	168.4	145.5	1,932.3
	H29	155.7	162.5	168.6	186.7	239.5	155.0	202.1	229.3	135.6	133.7	156.2	144.4	2,069.3
	H30	142.8	136.8	202.0	207.7	187.4	152.0	186.6	260.5	129.3	182.0	189.4	113.4	2,089.9
	R1	149.3	113.2	185.4	205.7	229.3	173.8	148.7	148.3	204.4	183.3	196.7	131.9	2,070.0
	平年	132.6	139.5	158.3	181.4	187.2	141.0	184.5	211.0	175.9	189.7	153.0	147.5	2,001.6

Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度:℃、降水量:mm)

	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	平年
平均気温	16.2	17.1	17.1	17.4	17.2	18.0	16.9	17.5	17.7	16.9
降水量	1875.5	1825.5	1324.5	2072.5	2292.0	2504.0	1818.5	1950.5	2026.5	1985.8

Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H4~H13)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
3	霧 照	5.1~7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1~7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台風 9 号	7.28~30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台風 17 号	9.13~14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計		66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430	

4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 雹	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30~7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7~7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1~2		128,723			128,723
	台風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12~13		173,162	225,000		398,162
計		5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143	

5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28~29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2~7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台風 6 号	7.29~30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31~8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台風 7 号	8.9~10	2,695,591	1,950	98,059	74,100	2,869,700
	豪 雨	8.16~20		352,132	131,695		483,827
	台風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
計		10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637	

6	梅 雨	6.11~14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29~30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ 雨	6月以降 12月	10,995,835 1,406,237				10,995,835 1,406,237
計		12,417,004	42,000	174,000		12,633,004	

7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22~23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2~4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11~9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2~4	162,385	755,000			917,385
	台風 14 号	9.23~24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計		1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465	

8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7~8月	3,808				3,808
	台風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7~11			2,071		2,071
降 雹	10.3	65,972				65,972	
計		4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304	

9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅雨前期	6.8~9		59,000	87,864		146,864
	台風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅雨後期	7.6~13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5~6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
霜	10.31~11.1			89,740		89,740	
豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772	
計		2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11~13			71,100		71,100
	豪 雨	6.2			73,899		73,899
	梅雨前線豪雨	6.18~24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋雨前線豪雨	9.24~27			55,000		55,000
	台風 10 号	10.18			429,000	118,829	548,519
	少 雨 等	7月から		1,076,733			1,076,733
計			1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866

11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6~7	364	175,000	176,100		351,464
	梅雨前線豪雨	6.22~29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11~12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26~8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10~12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
	計		53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078

12	豪 雨	6.2~3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8~9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16~18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23~24		29,000			326,015
	豪 雨	6.27~28		66,000	297,015		66,000
	突風・降雹	7.3~5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11~12		123,000	276,322		399,322
	高温	7.20		360			360
	豪 雨	7.24~26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17~18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13~14		31,000	40,583		71,583
	台風 14 号	9.15	1,844				1,844
	豪 雨	9.30~10.1		10,000			10,000
豪 雨	11.1~2		24,000	41,024		65,024	
計		319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246	

13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積雪・低温	1.14~1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅雨・強風	6.19~6.20		279,286			7,414,990
	梅 雨	6.28~6.29	29,098	1,131,500	5,975,106		
	竜 巻	7.6		987			987
	梅 雨	7.6~7.7		341,000			537,170
	雹 害	7.9	10,456		196,170		10,456
	梅 雨	7.11~7.12		432,000			432,000
	豪 雨	7.17			72,606		72,606
	暑熱(畜産)	7~9月	44,747				44,747
	なしヤケ果(ミツ症)	7~8月	371,433				371,433
	豪 雨	9.30		47,000	14,404		61,404
計		466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281	

Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
14	大雨	5.15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6.2	2,164				2,164
	梅雨	6.29~7.1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7.6		25,000	91,000		116,000
	梅雨	7.18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25~7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大雨	8.24~8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30~8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
	大雨	9.16		126,000	11,385		137,385
暑熱(畜産)	7~9月	71,851				71,851	
計			248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

15	強風	4.25	1,446	6,715			8,161
	強風	5.25~29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17~19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23~7.1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7.3~5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11~13	873	646,156	309,800		956,829
	県南集中豪雨	7.19~21	16,449	2,519,134	4,188,848		6,724,431
	豪雨	7.29~30			34,105		34,105
	落雷	8.5		7,000			7,000
	台風10号	8.7~8		123,000	299,200		422,200
	豪雨	8.25~26		284,000			284,000
	豪雨	8.28~29		2,000			2,000
	豪雨	10.11~12		4,000			4,000
豪雨	11.5~6		12,000			12,000	
計			404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

16	大雪	1.16~1.17	146,279		4,706		150,985
	降雨・強風	4.26~4.27	779		4,350		5,129
	豪雨	5.13			2,400		2,400
	豪雨	5.15~5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31~6.1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26~6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8.3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9.7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	落雷	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪雨	12.4		29,000	202,032	17,759	248,791
計			18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523	31,866,892

17	豪雨	5.1~5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4~7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪雨	7.30~7.31		19,000			19,000
	台風14号	9.6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪雨	11.5~11.6		17,000			17,000
大雪	12.21~12.22	217,217				217,217	
計			1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

18	強風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14~15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24~7.7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	落雷	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19~7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	落雷	8.2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	落雷	8.23		5,000			5,000
落雷	8.26		24,000			24,000	
台風13号	9.17~18	1,980,260		5,764	228,765		2,214,789
計			2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

19	晩霜	4.4~5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17~18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6~11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8.4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
計			413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

20	豪雨	1.11~12	17,525	14,000			31,525
	積雪	2.2~3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28~29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10~12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19~22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1~2		25,200			25,200
	豪雨	7.17~18		29,200			29,200
	降雹	7.30	180				180
	落雷	7.30		3,000			3,000
	突風・降雹	7.31	170	2,160			2,330
豪雨	8.16~20		41,500	58,500		100,000	
豪雨	8.22~23			26,147		26,147	
豪雨	9.15~16		26,500			26,500	
台風15号	9.30~10.1		193,100	31,089		224,189	
計			45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

21	降雹	5.5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27~7.2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10~7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20~7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24~7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8.3		49,900			49,900
	豪雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1~3	11,360	182,740	12,000		206,100
計			24,737	870,240	2,334,287		3,229,264

22	豪雨	2.25~26			322,100		322,100
	晩霜	3.27	676,866				676,866
	豪雨	4.19~23	8,000		3,000		11,000
	豪雨	5.22~25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降雹	6.1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20~21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28~30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2~4			56,578		56,578
	梅雨前線豪雨	7.8~17		160,900	268,238		429,138
	豪雨	7.19~20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落雷	8.22		7,000			7,000
	落雷	9.22		3,000			3,000
大雪	12.26	21,143				21,143	
突風	12.28	1,250				1,250	
大雪	12.30~1.4	60,450				60,450	
計			992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

23	晩霜	3.27~28	3,759				3,759
	火山方入	5月上~中旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10~21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4~7		174,870	402,164		577,034
	降雹	7.11	18,978				18,978
	落雷	7.25		2,300			2,300
豪雨	8.14~16		71,100	81,751		152,851	
豪雨	8.20~22		53,150	8,175		61,325	
豪雨	8.26		16,500			16,500	
台風15号	9.17~20		55,500	11,614	400	67,514	
計			245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

24	低温	2.2~3	223,242				223,242
	豪雨	3.23		4,000			4,000
	強風	4.3	12,627				12,627
	梅雨前線豪雨	6.15~17	21,285	224,000	134,533		379,818
	梅雨前線豪雨	6.21~22		22,000			22,000
	梅雨前線豪雨	6.23~25	5,462	329,000	580,646		915,108
	梅雨前線豪雨	6.30~7.2		23,500	548,916		572,416
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000
	落雷	9.8		1,800			1,800
	台風16号	9.17	6,293				6,293
計			2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25～H31・R1)

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3～6		51,000	53,600		104,600
	豪 雨	7.25～27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪 雨	8.4～5		77,500	54,630		132,130
	豪 雨	8.24～26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨	8.30～9.2	8,446	77,800	38,390		124,636
	降 雪	12.18	14,326				14,326
計			29,251	434,600	165,710		629,561

26	大 雪	2.13～19	655,064		30,457	600	686,121
	強 風	6.3～4	35,952				35,952
	豪 雨	6.21～22	149	41,700	71,071		112,920
	豪 雨	7.2～3		90,400	18,700		109,100
	豪 雨	7.6～7	830	386,700	568,710		956,240
	落 雷	7.7		2,000			2,000
	台 風 8 号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火 山 ガ ス	7月中旬	3,878				3,878
	台 風 12 号	8.1～3		12,600	14,200		26,800
	豪 雨	8.5			23,000		23,000
	台 風 11 号	8.8～10	474				474
	豪 雨	8.18～19		22,700			22,700
	豪 雨	8.22～23		3,500			3,500
	豪 雨	9.3～4			11,300		11,300
	台 風 19 号	10.13	450				450
計			698,623	561,800	792,138	600	2,053,161

27	豪 雨	4.5		3,000			3,000
	豪 雨	6.2～3		74,700	250,418		325,118
	豪 雨	6.8～9			7,604		7,604
	豪 雨	6.10～11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17～18			4,300		4,300
	豪 雨	6.30～7.1		308,200	147,671		455,871
	豪 雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪 雨	7.13～14		5,900	11,800		17,700
	豪 雨	7.21～23		28,800	28,370		57,170
	豪 雨	8.8		1,000			1,000
	台風第15号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
	豪 雨	8.31		8,000			8,000
	豪 雨	9.6		7,000			7,000
	豪 雨	10.1		2,100			2,100
	豪 雨	11.18		2,500	64,000		66,500
計			5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637

28	大雪・低温	1.23～25	1,329,845			725	1,330,570
	強 風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本 地 震	4.14、4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大 雨	6.19～7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	なしのみつ症	8～9月	217,123				217,123
	台 風 12 号	9.3～5		6,000	46,218		52,218
	台 風 16 号	9.19～20	1,998				103,298
	大 雨	10.8～9		27,900			27,900
	阿蘇山噴火	10.8	35,145		750		35,895
	突 風	11.19	2,555			1,250	3,805
計			67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435	224,457,237

29	強 風	4.10	2,766				2,766
	強 風	4.17	540				540
	大 雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大 雨	6.24～25	210	118,600	592,796		711,606
	地 震	7.2		50,000			50,000
	台 風 3 号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大 雨	7.5～6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台 風 5 号	8.6			87,900		87,900
	大 雨	8.14～16		210,000	9,400		219,400
	台 風 18 号	9.17	8,682		224,000	293,200	1,850
大 雨	9.27～28		61,900	78,000		139,900	
台 風 21 号	10.22	18,530				8,665	27,195
台 風 22 号	10.29	1,216				80,000	81,216
計			2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業用 施設	林業	水産	計(千円)	
30	降雪・低温	1.10～12	291,547				291,547	
	強 風	2.28～3.1	11,112			6,970	18,082	
	低 温	4.8	1,666				1,666	
	大 雨	4.25～26			21,000		21,000	
	大 雨	5.2			15,000		15,000	
	大雨・強風	5.6～7	43	20,000			19,035	
	大雨・強風	6.19～20	2,031	273,100	255,875		531,006	
	台 風 7 号	7.3	14,083	8,000	150,000		172,083	
	落 雷	7.3		3,000			3,000	
	大 雨	7.6～8	11,005	2,021,120	3,449,589		5,481,714	
	地 震	7.25		228,300			228,300	
	落 雷	8.16		3,000			3,000	
	台 風 19 号	8.21～23	1,072	2,000	20,810		23,882	
	大 雨	9.8～9		6,100			6,100	
	大 雨	9.20～21	2,023	179,500	38,870		220,393	
	台 風 24 号	9.30	61,058	69,900	86,769	28,097	245,824	
	台 風 25 号	10.5～6	2,121			1,523	3,644	
	なしのみつ症	7月～10月	188,821				188,821	
	計			586,582	2,814,020	4,056,948	36,590	7,494,140

31・ 元	地 震	1.3	5,488	5,400			10,888
	突 風	3.12～13	3,460				3,460
	強 風	5.17～19	7,911				7,911
	強風・大雨	6.7	1,444	6,000	6,666		14,110
	大 雨	6.29	31,023	1,287,350	1,141,450	5,540	2,465,363
	大 雨	7.13		168,240	120,175		288,415
	大 雨	7.20		501,820	680,127		1,181,947
	台 風 8 号	8.6	11,884			1,975	13,859
	台 風 10 号	8.15		6,500	63,226		69,726
	大 雨	8.27			133,156		133,156
	落 雷	9.8		3,000			3,000
	台 風 17 号	9.22	495,549	70,000	190,378	13,274	769,201
	計			556,759	2,048,310	2,335,178	20,789

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	
水稻	作付面積	千ha	52.4	44.0	42.6	39.5	35.6	33.8	33.3	33.3	
	10a当り収量	kg	522	517	479	512	500	527	527	483	
	収穫量	千t	273.5	227.5	204.1	202.2	178.0	178.1	175.5	176.2	160.8
	作況指数	平年=100	106	102	93	99	97	102	102	103	94
	10a当り平年収量	kg	494	505	515	515	515	513	513	513	513
陸稲	作付面積	ha	111	56	19	6	0	0	0	-	-
	10a当り収量	kg	213	207	142	150	143	139	135	-	-
	収穫量	t	236	116	27	9	1	0	0	-	-
	平均収量対比	平年=100	101	-	78	102	99	99	95	-	-
	10a当り平年収量	kg	211	-	182	147	145	141	142	-	-
計	作付面積	千ha	52.5	44.0	42.7	39.5	35.6	33.8	33.3	33.3	33.3
	収穫量	千t	273.7	227.6	204.1	202.2	178.0	178.1	175.5	176.2	160.8

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 本県の陸稲作付面積及び収穫量は H30 年より公表なし

Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	品種構成	
水 稲 う る ち	コシヒカリ	5,897	5,891	5,786	4,749	3,788	3,554	3,455	3,415	3,378	10.1
	キヌヒカリ	1,367	951	813	941	957	867	859	916	953	2.9
	あきげしき	-	1,578	1,685	1,408	1,273	1,169	1,124	1,080	1,091	3.3
	ヒノヒカリ	20,295	18,965	20,844	19,626	17,735	16,685	16,536	17,004	17,130	51.4
	森のくまさん	-	6,638	6,295	4,662	4,434	4,708	4,643	4,722	4,630	13.9
	くまさんの力	-	-	-	1,234	1,077	923	986	972	973	2.9
	くまさんの輝き	-	-	-	-	-	-	40	114	227	0.7
	あきまさり	-	-	31	1,818	1,398	1,101	1,017	739	708	2.1
	やまだわら	-	-	-	-	-	-	-	260	238	0.7
	その他	21,999	6,155	3,438	1,968	1,990	1,785	1,850	1,461	1,698	5.1
小計	49,558	40,178	38,892	36,406	32,652	30,792	30,510	30,685	31,026	93.2	
水稻もち小計	2,842	3,822	3,747	3,153	3,079	2,979	2,802	2,607	2,273	6.8	
合計	52,400	44,000	42,600	39,500	35,643	33,771	33,312	33,290	33,299		

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出
 H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出
 ラウンドの関係で合計が一致しない

Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産						
		H17年	H22	H27	H28	H29	H30	R1
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	特A	A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A	A'	A	A	A	A'
県北 (城東)	コシヒカリ	—	A'	A	A	A	A	特A
県北 (城北)	森のくまさん	A'	特A	A (全県)	A'	特A	A	特A
県南 (城南)		A'	A'		/	/	/	/
	くまさんの力	/	/	A (全県)	A' (県北)	A (県南)	A' (県南)	A (県南)
県北	くまさんの輝き	/	/	/	特A (参考品種)	特A (参考品種)	/	/

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) H28年産より地区区分を変更: 宇城市、美里町、山都町以北を県北、八代市、氷川町、上天草市以南を県南とした。

旧地区区分: 城北; 城東地区を除く熊本市以北、城南; 城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東; 阿蘇及び上益城地域の一部。

森のくまさんは H23 年までは城北及び城南、H24 年~27 年は全県、H28 年以降は県北の評価。

くまさんの力は H24 年~27 年は全県、H28 年は県北、H29 年以降は県南の評価。

くまさんの輝きは H28、29 年は参考品種としての評価。H30 年以降は要件を満たしていないため出品なし。

Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

	単位	H22年産	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,118	1,101	766	867	1,296	1,326	1,402	1,269	1,175	93
米粉用米	ha	109	184	205	120	249	164	185	198	161	220	137
全国(飼料)	千ha	14.9	34.0	34.5	21.8	33.9	79.8	91.2	91.5	79.5	72.5	91
全国(米粉)	千ha	5.0	7.3	6.4	4.0	3.4	4.2	3.4	5.3	5.3	5.3	100

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移(実績)

	単位	H22年産	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	5,651	5,704	3,697	4,581	6,748	7,258	7,655	7,293	95
米粉用米	t	603	1,048	1,218	634	1,371	983	1,012	1,058	926	88
全国(飼料)	千t	68.0	160.9	166.5	108.6	186.6	440.1	506.0	499.5	426.5	85
全国(米粉)	千t	24.6	36.8	32.6	20.4	18.4	23.0	19.0	28.4	27.7	97

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	
熊本	作付面積	ha	3,770	3,250	3,180	4,750	4,310	4,300	4,120	4,130	4,180
	10a当たり収量	kg	553	553	505	547	536	563	553	562	497
	収穫量	t	20,800	18,000	16,100	26,000	23,100	24,200	22,800	23,200	20,800
宇城	作付面積	ha	5,480	4,600	4,617	3,048	2,937	2,833	2,783	2,804	2,803
	10a当たり収量	kg	530	530	502	511	504	528	522	530	490
	収穫量	t	29,060	24,360	23,160	15,580	14,800	14,960	14,540	14,850	13,730
玉名	作付面積	ha	5,830	4,680	4,680	4,650	4,478	4,383	4,313	4,245	4,232
	10a当たり収量	kg	543	516	462	521	510	533	528	534	490
	収穫量	t	31,700	24,100	21,600	24,200	22,860	23,383	22,762	22,687	20,755
鹿本	作付面積	ha	4,420	3,510	3,260	2,240	2,100	2,190	2,130	2,270	2,250
	10a当たり収量	kg	529	518	489	525	514	539	535	542	498
	収穫量	t	23,400	18,200	16,000	11,800	10,800	11,800	11,400	12,300	11,200
菊池	作付面積	ha	4,640	3,890	3,610	3,130	2,486	2,247	2,260	2,248	2,167
	10a当たり収量	kg	552	535	479	529	519	545	536	544	498
	収穫量	t	25,700	20,800	17,300	16,600	12,893	12,241	12,110	12,240	10,794
阿蘇	作付面積	ha	7,280	6,280	5,540	5,220	4,526	3,939	3,962	4,003	4,060
	10a当たり収量	kg	515	519	470	505	485	523	528	515	466
	収穫量	t	37,500	32,600	26,100	26,300	21,973	20,614	20,921	20,599	18,917
上益城	作付面積	ha	4,710	3,940	4,120	3,860	3,705	3,180	3,240	3,242	3,295
	10a当たり収量	kg	525	525	502	527	509	535	537	536	493
	収穫量	t	24,700	20,700	20,600	20,300	18,850	17,000	17,390	17,370	16,250
八代	作付面積	ha	6,130	5,540	5,540	5,080	4,745	4,591	4,528	4,474	4,497
	10a当たり収量	kg	507	515	465	505	498	533	538	541	507
	収穫量	t	31,100	28,500	25,800	25,700	23,630	24,450	24,360	24,190	22,800
芦北	作付面積	ha	970	849	822	781	732	719	713	703	691
	10a当たり収量	kg	502	495	455	482	456	487	479	483	425
	収穫量	t	4,870	4,200	3,740	3,760	3,336	3,500	3,417	3,396	2,935
球磨	作付面積	ha	6,000	5,020	4,870	4,520	3,658	3,524	3,456	3,460	3,483
	10a当たり収量	kg	510	504	478	509	479	515	511	514	443
	収穫量	t	30,600	25,300	23,300	23,000	17,536	18,139	17,665	17,781	15,429
天草	作付面積	ha	3,230	2,420	2,400	2,250	1,966	1,865	1,807	1,711	1,641
	10a当たり収量	kg	441	438	437	392	419	422	451	446	438
	収穫量	t	14,200	10,600	10,500	8,820	8,238	7,872	8,154	7,631	7,182
県計	作付面積	ha	52,400	44,000	42,600	39,500	35,600	33,800	33,300	33,300	33,300
	10a当たり収量	kg	522	517	479	512	500	527	527	529	483
	収穫量	t	273,500	227,500	204,100	202,200	178,000	178,100	175,550	176,200	160,800

資料) 農林水産省「作物統計」

注) H22年産は熊本市の広域合併により面積が増減。

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量/作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

Ⅲ-4-(7) 水稻生産費の推移（その1）

（単位：円、時間／10a 当たり）

区 分		H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
費 用	種 苗 費	2,351	2,554	2,139	2,116	2,584	2,438	3,215	2,226
	肥 料 費	8,193	8,101	9,058	9,579	9,036	9,735	9,872	9,705
	農 業 薬 剤 費	9,938	9,295	9,311	9,179	8,682	8,266	9,979	8,754
	光 熱 動 力 費	3,452	3,521	3,848	3,542	4,034	3,837	3,467	4,559
	そ の 他 諸 材 料 費	1,352	1,381	1,248	1,792	1,857	1,396	1,704	1,823
	土地改良及び 水 利 費	6,147	4,998	2,071	2,102	1,887	2,172	1,773	1,520
	貸 借 料 及 び 料 金	10,615	12,967	13,421	16,291	13,941	14,414	16,036	16,428
	物件税及び 公 課 諸 負 担	1,644	1,839	1,810	1,638	1,165	1,515	1,572	1,825
	建 物 費	2,027	2,476	3,203	3,476	2,814	3,823	2,598	2,685
	農 機 具 費	24,736	26,401	27,731	29,839	20,860	27,332	20,640	20,806
	内 償 却	18,764	19,418	21,938	22,948	13,737	21,230	13,638	13,262
	生 産 管 理 費	59	226	228	168	253	275	229	245
	労 働 費	49,630	57,301	50,582	40,158	32,206	34,122	36,288	39,093
	内 家 族	48,700	55,305	47,841	36,949	29,975	31,890	34,464	36,638
費 用 合 計	120,144	131,050	124,650	119,880	99,319	109,325	108,373	109,669	
副 産 物 価 額	5,467	4,659	2,858	3,406	1,895	2,778	3,958	2,998	
生 産 費	114,677	126,391	121,792	116,474	97,424	106,547	103,415	106,671	
支 払 利 子	438	503	68	171	136	136	97	100	
支 払 地 代	5,424	5,066	3,319	3,092	4,041	4,848	4,622	6,732	
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	120,539	131,960	125,179	119,737	101,601	111,531	108,134	113,503	
自 己 資 本 利 子	6,453	6,658	7,592	5,503	4,315	4,836	3,761	4,241	
自 作 地 地 代	24,645	16,992	16,810	11,894	9,851	11,265	12,329	10,554	
全 算 入 生 産 費	151,637	155,610	149,581	137,134	115,767	127,632	124,224	128,298	
労 働 時 間	家 族	38.8	42.9	36.4	28.1	22.2	23.0	24.0	27.4
	雇 用	0.9	1.5	2.3	3.1	2.2	2.4	1.8	2.1
	計	39.7	44.4	38.7	31.2	24.3	25.4	25.7	29.5

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移（その2）

（単位：円、時間／10a 当たり）

		単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
収 益 性	収量	10a 当り kg	522	499	453	466	462	504	486	515
	粗収益	10a 当り円 ①	151,332	129,653	98,721	86,192	97,236	105,064	105,447	119,941
	総生産費用	" ②	157,104	160,269	152,439	140,540	117,662	130,410	128,182	131,296
	利潤	" ③=①-②	△ 5,772	△ 30,616	△ 53,718	△ 54,348	△ 20,426	△ 25,346	△ 22,735	△ 11,355
	家族労働費	" ④	48,700	55,305	47,841	36,949	29,975	31,890	34,464	36,638
	家族労働報酬	10a 当り円 ⑤=③+④	42,928	24,689	△ 5,877	△ 17,399	9,549	6,544	11,729	25,283
	家族労働時間	10a 当り時 ⑥	38.8	42.9	36.4	28.1	22.2	23.0	24.0	27.4
	1時間当り 家族労働報酬	円 ⑦=⑤÷⑥	1,106	576	—	△ 620	431	285	489	924
	1日当り 家族労働報酬	円 ⑧=⑦×8	8,848	4,606	—	△ 4,957	3,444	2,280	3,910	7,393
所得	10a 当り 円	74,026	48,339	18,525	△ 2	23,715	22,645	27,819	40,078	
所得率	%	48.9	37.3	18.8	△ 0.0	24.4	21.6	26.4	33.4	

資料) 農林水産省「米生産費調査」(販売農家)

Ⅲ-4-(9) 県産米の平均落札価格の推移

(単位：円)

	H2年産	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
全銘柄平均	20,814	21,907	21,990	22,760	21,367	20,204	19,806	17,625
コシヒカリ	21,365	22,134	21,819	23,277	21,314	20,060	19,589	17,470
ヒノヒカリ	20,064	21,268	21,164	22,192	20,495	19,343	18,605	16,664
森のくまさん	—	—	—	—	—	—	—	—

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全銘柄平均	18,508	16,904	16,084	16,274	16,157	21,078	15,711	15,128
コシヒカリ	18,789	17,389	16,250	16,342	16,407	20,235	16,085	15,473
ヒノヒカリ	17,367	16,411	15,331	15,300	14,678	18,525	—	14,417
森のくまさん	—	16,347	15,341	15,305	14,680	18,226	14,922	14,403

	H18	H19	H20	H21
全銘柄平均	14,826	14,185	15,159	14,693
コシヒカリ	15,120	14,654	15,225	14,500
ヒノヒカリ	14,429	13,643	15,241	14,000
森のくまさん	14,400	13,592	—	14,000

資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター公表資料より作成 (H23年3月廃止)

注1) 平均落札価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注2) H16年産の本県産ヒノヒカリは、台風被害による不作のため上場無し。

注3) 落札価格(H21年産)は1月入札時の価格。

Ⅲ-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	H22年産	23	24	25	H26	H27	H28	H29
全銘柄平均	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595
コシヒカリ	13,101	16,245	17,930	15,249	13,286	14,534	15,767	15,521
ヒノヒカリ	12,090	15,059	16,715	14,612	12,365	13,608	14,278	14,876
森のくまさん	11,863	15,273	16,553	15,039	12,835	14,330	14,518	14,514

	H30	R1	前年比 (R元/H30)
全銘柄平均	15,688	15,749	100
コシヒカリ	15,700	15,792	101
ヒノヒカリ	15,165	15,150	100
森のくまさん	14,932	15,265	102

資料) 農林水産省公表資料

注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。

注2) 出回りから翌年10月までの加重平均価格(R元年産は出回りからR2年1月までの平均価格)

注3) コメ価格センターの廃止(H23年3月)に伴い、H20年産から相対取引価格を指標価格として利用。

Ⅲ-4-(11) 平成30年産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

H30年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比
9月	15,763	237	15,527	242	-	-	-	-
10月	15,707	206	15,571	△135	14,984	171	-	-
11月	15,711	177	15,427	78	14,891	163	14,860	-
12月	15,696	72	15,617	△280	15,019	202	-	-
1月	15,709	113	15,888	-	14,982	131	-	-
2月	15,703	△26	15,869	△280	15,075	213	-	-
3月	15,722	49	-	-	15,153	187	-	-
4月	15,777	△2	-	-	15,345	452	-	-
5月	15,732	△3	16,276	-	15,326	391	-	-
6月	15,702	10	-	-	15,260	422	-	-
7月	15,716	50	16,253	-	15,207	359	-	-
8月	15,706	23	16,272	942	15,279	320	-	-

資料) 農林水産省「H30年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1) 「-」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

Ⅲ-4-(12) 麦関係主要指標の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	
小麦	作付面積	ha	3,120	3,520	5,110	4,620	4,900	5,080	4,880	4,970	4,900
	収穫量	t	10,000	14,900	18,200	9,290	13,600	13,200	14,200	15,300	18,000
	10a当り収量	kg	322	422	357	201	278	259	291	308	367
	10a当り平均収量対比		120	146	105	57	94	92	102	106	125
大麦	作付面積	ha	2,070	1,600	1,570	1,650	1,730	1,780	1,720	1,750	1,830
	収穫量	t	6,870	6,510	4,320	3,100	4,290	3,650	4,780	4,310	5,030
	10a当り収量	kg	332	407	275	188	248	205	278	246	275
	10a当り平均収量対比		111	131	89	62	95	81	113	95	106
裸麦	作付面積	ha	81	61	17	47	73	86	134	157	161
	収穫量	t	237	211	49	55	108	136	277	360	335
	10a当り収量	kg	293	346	288	117	148	158	207	229	208
合計	作付面積	ha	5,270	5,180	6,700	6,320	6,710	6,950	6,740	6,870	6,890
	収穫量	t	17,100	21,600	22,600	12,400	18,000	17,000	19,300	20,000	23,400
政府買入価格	小麦	円/60kg	9,710	9,424	7,197	-	-	-	-	-	-
	大麦	円/50kg	6,290	6,084	5,060	-	-	-	-	-	-
	裸麦	円/60kg	9,121	8,826	7,473	-	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a当り平均収量対比」とは、10a当り平均収量(原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値)に対する当年産の10a当り収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦Ⅰ類、大麦Ⅲ類、裸麦Ⅲ類の各一等の価格。

平成17年産以降は1等価格。

平成19年産からは買入価格の設定なし

Ⅲ-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
カントリーエレベーター	24	26	26	26	26	23	22	23
ライスセンター	31	35	36	36	36	33	31	31
計	55	61	62	62	62	56	53	54

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

Ⅲ-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
共同乾燥調製施設	3	3	8	9	9	9	9	9
調整施設	1	1	1	2	2	1	1	1
計	4	4	9	11	11	10	10	10

資料) 農林水産部調べ

注) H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

Ⅲ-4-(15) 豆類関係主要指標の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	
大豆	作付面積	ha	2,010	3,220	3,100	2,550	2,090	2,680	2,440	2,430	2,450
	収穫量	t	4,520	6,630	3,820	4,590	2,590	3,830	3,440	3,620	3,110
小豆	作付面積	ha	227	293	226	181	146	132	...	110	...
	収穫量	t	310	62	...
落花生	作付面積	ha	87	50	27	25	24	21	...	19	...
	収穫量	t	188	21	...

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H27	H28	H29	H30
総作付面積	h a	18,241	16,887	14,417	13,046	12,850	12,808	12,758
きゅうり	"	380	391	359	293	288	288	283
トマト	"	932	1,050	1,130	1,250	1,260	1,260	1,250
キャベツ	"	1,290	1,380	1,240	1,390	1,380	1,360	1,380
はくさい	"	559	521	463	458	440	425	423
なす	"	423	480	452	408	406	414	421
すいか	"	2,870	2,500	1,790	1,490	1,420	1,400	1,360
だいこん	"	1,590	1,430	1,130	869	856	843	842
アスパラガス	"	-	-	65	107	110	108	97
ブロッコリー	"	113	124	133	311	319	371	419
しょうが	"	192	174	184	182	182	179	179
にんじん	"	598	584	492	618	609	613	602
ピーマン	"	135	133	114	94	92	91	92
レタス	"	495	448	456	617	603	617	622
メロン類	"	2,950	2,100	1,420	998	976	925	914
かぼちゃ	"	175	153	128	-	-	-	138
ごぼう	"	329	310	261	-	-	260	265
れんこん	"	-	194	157	156	167	166	163
さといも	"	843	769	634	543	542	545	530
いちご	"	368	422	427	324	321	316	309
たまねぎ	"	329	365	316	332	329	323	317
ほうれんそう	"	466	450	448	484	489	519	540
かんしょ	"	1,390	1,380	1,250	1,070	1,020	1,000	971
ばれいしょ	"	693	686	645	614	606	607	591

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総作付面積とは一致しない。

注) かぼちゃはH26~29年統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH15年以前統計値の公表無し。

注) れんこんはH7年の統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H27	H28	H29	H30
総収穫量	t	569,300	528,222	437,047	460,337	451,305	446,106	461,753
きゅうり	"	18,100	18,000	15,000	14,000	13,400	13,100	13,000
トマト	"	68,600	75,500	85,300	126,000	129,300	128,200	137,200
キャベツ	"	38,800	40,000	35,200	42,100	41,000	39,200	40,900
はくさい	"	17,800	16,900	14,780	15,800	16,100	15,800	16,000
なす	"	26,300	31,200	32,600	31,700	30,700	31,400	31,700
すいか	"	116,300	106,500	60,700	52,000	48,700	47,000	46,900
だいこん	"	49,800	41,800	33,800	27,300	25,600	25,100	25,800
アスパラガス	"	-	-	948	2,120	2,130	2,050	1,950
ブロッコリー	"	1,880	2,190	2,310	3,510	3,570	4,080	4,650
しょうが	"	5,100	5,800	5,260	4,970	5,350	5,640	5,410
にんじん	"	14,700	14,300	10,910	19,800	18,000	17,900	18,200
ピーマン	"	4,070	3,970	3,730	3,510	3,370	3,210	3,320
レタス	"	9,480	9,440	9,949	16,000	17,300	16,200	16,800
メロン類	"	74,600	53,000	32,200	22,500	21,600	20,200	22,100
うちアールス系	"	(15,925)	(13,157)	(8,955)	(2,874)	(2,658)	(2,430)	(2,699)
かぼちゃ	"	3,920	3,290	2,610	-	-	-	2,150
ごぼう	"	5,570	5,055	4,060	-	-	3,020	3,450
れんこん	"	-	2,503	2,260	2,000	2,240	2,320	2,040
さといも	"	9,330	8,920	6,980	5,860	5,690	5,890	5,510
いちご	"	10,600	14,100	13,200	10,900	10,200	10,300	11,200
たまねぎ	"	10,400	12,000	9,610	11,300	10,400	11,000	10,400
ほうれんそう	"	5,710	5,060	4,620	6,000	5,770	5,710	6,590
かんしょ	"	34,900	33,300	29,300	23,800	22,700	22,300	22,000
ばれいしょ	"	13,920	14,100	12,400	12,500	11,500	12,300	12,800

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総収穫量とは一致しない。

注) メロン類のうちアールス系は共販出荷量。

注) かぼちゃはH27~29年の統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH16年以前統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種類別	単位	H7	H13	H15	H17	H24	H26	H28
ハウス	野菜	ha	4,962	4,601	4,478	4,058	3,742	3,712	3,578
	花き	〃	329	456	457	421	365	328	296
	果樹	〃	201	370	359	380	469	447	408
	県計	〃	5,492	5,426	5,294	4,859	4,576	4,487	4,282
	全国計	〃	48,793	50,913	50,011	49,947	44,560	43,232	43,220
加温設備のあるもの	野菜	〃	1,526	1,881	2,124	2,024	1,722	1,911	1,928
	花き	〃	208	302	271	278	165	211	203
	果樹	〃	90	175	154	147	117	89	94
	県計	〃	1,824	2,358	2,549	2,449	2,004	2,211	2,225
	全国計	〃	18,892	20,780	20,804	20,731	18,233	17,406	17,308

資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	H7	H12	H17	H27	H28	H29	H30
総出荷量	%	100	100	100	100	100	100	100
北海道	〃	1.3	1.2	1.5	1.2	1.2	1.4	1.3
東北	〃	1.1	1.1	1.1	1.5	1.4	1.3	1.3
北陸	〃	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9
関東	〃	11.2	19.3	17.4	24.1	22.9	23.4	24.4
東海	〃	3.8	4.6	4.7	5.8	5.5	5.4	5.8
近畿	〃	11.0	13.9	15.1	15.5	15.7	16.3	16.1
中国	〃	10.7	6.9	7.7	6.4	5.5	5.6	5.5
四国	〃	1.3	1.4	1.9	1.0	0.7	0.8	0.8
九州	〃	58.8	50.8	49.8	43.8	46.4	44.9	44.0

資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、H20年以降は主要都市の市場のみ対象。

Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
栽培面積	早 生	未結果樹面積	ha	337	333	351	120	83	81	75	93
		結果樹面積	"	3,319	2,970	2,797	2,696	2,239	2,205	2,148	2,058
		計	"	3,656	3,303	3,148	2,816	2,322	2,286	2,223	2,151
	普 通	未結果樹面積	"	92	54	44	60	44	51	55	57
		結果樹面積	"	2,240	1,790	1,524	1,293	1,116	1,106	1,103	1,084
		計	"	2,332	1,844	1,568	1,353	1,160	1,157	1,158	1,141
	合 計	未結果樹面積	"	429	387	395	180	127	132	130	150
		結果樹面積	"	5,559	4,760	4,321	3,989	3,355	3,311	3,251	3,142
		計	"	5,988	5,147	4,716	4,169	3,482	3,443	3,381	3,292
収 穫 量	早 生	t	90,000	72,300	72,784	60,422	55,967	56,580	62,407	60,956	
	普 通	"	43,100	22,900	28,216	21,278	18,833	27,420	23,293	29,444	
	合 計	"	133,100	95,200	101,000	81,700	74,800	84,000	85,700	90,400	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) 早生に極早生を含む

Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分			H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
栽培面積	熊 本	ha	1,140	1,124	1,118	*1,196	*1,100	*1,088	*1,079	*1,055
	宇 城	"	1,240	1,106	941	860	483	478	458	415
	玉 名	"	1,990	1,827	1,749	1,667	1,580	1,577	1,566	1,551
	鹿 本	"	402	366	341	*109	*99	*91	*81	*78
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	38	32	23	12	13	13	13	13
	八 代	"	306	100	75	66	47	48	46	46
	芦 北	"	129	45	29	31	16	15	10	11
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	743	547	440	228	144	133	128	123
収 穫 量	熊 本	t	27,600	23,580	27,826	*26,143	*28,062	*32,525	*31,504	*33,746
	宇 城	"	29,955	19,015	19,747	17,707	9,853	10,743	11,542	12,262
	玉 名	"	46,707	38,899	40,295	33,203	33,301	37,261	39,277	40,836
	鹿 本	"	9,753	6,388	6,831	*1,629	*1,578	*1,532	*1,512	*1,620
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	1	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	550	464	240	168	145	144	144	144
	八 代	"	5,658	1,600	1,074	585	530	505	506	547
	芦 北	"	1,859	582	368	324	285	268	231	223
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	11,018	4,671	4,619	1,941	1,046	1,022	984	1,022

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) *: 平成21年産から旧植木町、旧城南町分は熊本地域に編入した。

Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかん生産費の推移（その1）

区分		単位	H7年度	H12	H15	H16	H17	H18
経 営 費	雇用労賃	10a当たり 千円	12.2	7.1	9.0	18.0	17.0	8.0
	種苗・苗木	〃	19.8	53.3	26.0	27.0	29.0	37.0
	肥料費	〃	35.8	27.0	28.0	31.0	33.0	33.0
	農業薬剤費	〃	37.4	31.4	32.0	45.0	40.0	28.0
	諸材料費	〃	11.5	29.6	21.0	9.0	6.0	7.0
	光熱動力費	〃	10.4	9.2	11.0	63.0	50.0	22.0
	農具費	〃	35.4	23.1	18.0	30.0	25.0	17.0
	うち減価償却費	〃	13.3	13.5	5.0	10.0	7.0	3.0
	農用建物	〃	17.4	7.5	14.0	39.0	23.0	10.0
	うち減価償却費	〃	6.9	3.9	10.0	24.0	17.0	7.0
	うち園芸施設	〃	2.2	0.5	-	16.0	3.0	0.0
	賃借料・料金	〃	11.2	21.3	34.0	15.0	20.0	20.0
	土地改良水利費	〃	0.8	1.2	1.0	2.0	1.0	0.0
	支払小作料	〃	0.2	0.8	2.0	2.0	2.0	5.0
	その他	〃	16.1	19.1	31.0	89.0	76.0	64.0
計		〃	208.2	230.6	227.0	370.0	322.0	251.0
労 働 時 間	雇用(時間)	10a当たり 時	19.7	9.3	13.2	19.2	22.6	11.8
	家族(時間)	〃	201.4	158.5	167.8	192.7	214.6	182.6
	計	〃	221.1	167.8	181.0	211.9	237.2	194.4

資料) 農林水産省「果実生産費」・「野菜・果樹品目別統計」(平成19年度以降はデータなし)

注) その他は、物件税及び公課諸負担・負債利子・企画管理費・農業雑支出

注) 平成16年からその他に包装荷造・運賃等料金を含む。

Ⅲ-5-(8) うんしゅうみかん生産費の推移（その2）

区 分		単 位	H7年度	H12	H15	H16	H17	H18
経営収支	粗 収 益	10a当たり 千円 ①	411.2	381.7	328.0	566.0	405.0	504.0
	経 営 費	" ②	208.2	230.6	227.0	370.0	322.0	251.0
	農業所得	" ③=①-②	203.0	151.1	101.0	196.0	83.0	253.0
所得率	% ③/①		49.4%	39.6%	30.8%	34.6%	20.5%	50.2%
労働時間	10a当たり 時間④		201.4	158.5	167.8	202.6	214.6	182.6
1時間当たり 家族労働報酬	円 ⑤=③/④		1,008	953	602	968	387	1,386
1日当たり 家族労働報酬	円 ⑤×8		8,064	7,625	4,816	7,740	3,094	11,084

資料）農林水産省「果実生産費」・「野菜・果樹品目別統計」（平成19年度以降はデータなし）

Ⅲ-5-(9) うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移

区 分		単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
共販数量		t	67,279	50,639	50,772	32,114	30,853	30,727	32,301	34,340	
単価		kg当り・円	176	199	127	227	216	252	239	238	
販売金額		百万円	11,849	10,071	6,429	7,276	6,664	7,726	7,714	7,565	
市場別	京 浜	数量	t	20,618	20,459	18,674	12,196	11,562	13,495	11,690	13,596
		単価	kg当り・円	200	221	132	223	229	251	252	242
	名 古 屋	数量	t	3,244	688	1,887	1,127	1,224	1,014	1,937	2,077
		単価	kg当り・円	180	219	125	219	198	233	225	222
	京 阪 神	数量	t	9,982	7,016	4,995	2,717	2,502	2,788	2,813	3,284
		単価	kg当り・円	182	211	120	211	205	230	209	220
月別単価	9月	kg当り・円	323	197	171	290	225	256	258	265	
	10月	"	208	200	131	207	196	234	192	221	
	11月	"	158	213	112	216	212	266	230	227	
	12月	"	209	207	127	233	237	241	311	258	
	1月	"	168	228	157	280	265	244	333	257	
	2月	"	161	263	151	292	311	265	300	275	
	3月	"	147	242	139	326	410	321	152	431	

資料）JA熊本果実連（単価は税込み）

注）ハウスマかんを除く

Ⅲ-5-(10) 県産主要果実の市場単価の推移

(単位：円/kg 税込み)

区 分	H7年産	H12	H17	H22	H28	H29	H30
うんしゅうみかん	185	199	133	227	252	239	238
不知火類(テコホソ)	541	522	434	491	455	446	433
なつみかん	236	200	218	198	214	211	207
ネーブル	234	235	210	291	275	269	300
ポソカン	209	229	348	279	246	301	271
晩白柚	463	448	181	375	451	410	401
大橘	293	179	171	235	200	218	225
河内晩柑	202	173	211	208	186	180	186
清見	295	267	467	276	235	276	252
びわ	1146	966	949	1015	1229	1179	1252
なし	370	292	254	357	375	357	347
ぶどう	833	804	795	867	1157	1153	1122
もも	646	616	583	650	833	849	756
くり	454	516	728	471	825	761	703
すもも	671	642	622	861	865	950	816

資料) J A熊本果実連

Ⅲ-5-(11) 主要果実施設栽培の推移

(単位：a、t)

区 分		H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30		
面	かん	うんしゅうみかん	5,325	4,555	3,393	1,750	1,023	959	929	919	
		不知火類	8,514	12,852	17,424	20,143	19,210	19,119	19,377	19,200	
	き	晩白柚	1,279	1,615	1,699	1,699	1,710	1,710	1,710	1,710	
		その他	4,969	4,337	1,621	1,027	1,055	1,009	1,016	1,003	
	類	小計	20,087	23,359	24,137	24,619	22,998	22,797	23,032	22,832	
積	ぶ	ぶどう	18,594	18,484	16,879	16,082	14,726	13,687	13,556	13,603	
	果	なし	9,069	9,054	6,429	5,019	3,630	2,332	2,310	2,193	
	葉	もも	2,232	2,409	2,503	2,274	1,690	1,410	1,400	1,438	
	樹	その他	2,908	1,950	2,627	3,485	2,691	2,275	2,303	2,301	
		小計	32,803	31,897	28,438	26,860	22,737	19,704	19,569	19,535	
	合計	52,890	55,256	52,575	51,479	45,735	42,501	42,601	42,367		
生	かん	うんしゅうみかん	2,681	2,125	1,618	872	635	551	511	501	
		不知火類	1,240	3,538	4,924	5,961	5,476	5,955	5,383	5,581	
	き	晩白柚	270	387	513	526	390	630	460	510	
		その他	888	754	352	164	175	171	169	167	
	類	小計	5,079	6,804	7,407	7,523	6,676	7,307	6,523	6,759	
	産	ぶ	ぶどう	1,487	1,661	1,615	1,594	1,245	1,212	1,154	1,105
		葉	なし	1,067	1,864	1,330	936	587	412	448	440
		果	もも	218	284	290	261	174	160	150	151
		樹	その他	222	291	483	502	339	289	300	296
			小計	2,994	4,100	3,718	3,293	2,345	2,073	2,052	1,992
	合計	8,073	10,904	11,125	10,816	9,021	9,380	8,575	8,751		

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

うんしゅうみかんはシートマルチ栽培も含む。

Ⅲ-5-(12) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
不知火類	栽培面積	ha	739	962	1,273	1,274	1,155	1,127	1,143	1,131
	収穫量	t	5,090	12,166	15,460	16,269	15,493	18,831	19,605	22,344
なつみかん	栽培面積	ha	1,089	832	593	468	377	361	341	305
	収穫量	t	22,371	17,420	12,120	9,324	7,916	7,034	6,808	7,668
ポンカン	栽培面積	ha	292	269	231	139	113	105	95	98
	収穫量	t	3,354	3,745	2,994	1,925	1,453	2,003	1,672	1,712
くり	栽培面積	ha	3,673	3,602	3,358	2,869	2,438	2,363	2,305	2,275
	収穫量	t	4,248	3,102	1,878	3,063	1,099	2,140	2,880	2,570
ぶどう	栽培面積	ha	348	279	249	212	169	170	160	163
	収穫量	t	2,870	2,523	2,336	1,988	1,516	1,470	1,445	1,384
なし	栽培面積	ha	654	641	595	518	434	411	393	377
	収穫量	t	11,174	13,645	11,617	7,155	6,080	6,386	6,960	6,711

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(13) 花き類作付面積の推移

(単位：ha)

区 分	H7年	H12	H22	H27	H28	H29	H30	
切 花 類	593.8	589.9	445.5	405.5	377.0	371.5	369.3	
主 な 品 目	キ ク	169.7	147.0	169.7	87.2	80.1	79.0	75.1
	カーネーション	16.0	14.5	16.0	6.6	7.0	7.0	6.4
	バ ラ	15.6	14.2	15.6	5.5	5.3	5.3	5.0
	宿根カスミソウ	86.5	106.2	86.5	81.3	76.1	75.2	77.6
	スターチス類	25.8	17.8	8.3	3.2	2.6	2.8	3.0
	トルコギキョウ	21.1	34.1	21.1	42.7	43.8	43.1	43.1
	ガ ー ベ ラ	1.2	3.5	3.7	2.2	2.0	2.2	2.2
	ユ リ 類	18.0	21.3	35.6	13.4	11.3	11.5	11.4
	枝 物	108.7	85.5	58.4	56.1	52.7	53.6	55.3
	リ ン ド ウ	10.8	9.8	10.8	8.2	7.5	5.5	5.0
	カ ラ ー	11.5	15.7	11.5	9.5	9.4	9.1	8.3
	宿根アスター	26.2	41.7	15.3	31.2	18.7	18.7	18.6
	鉢 物 類	20.8	26.6	24.0	23.0	20.1	20.0	19.6
花 壇 用 苗 物	8.4	17.1	21.8	14.9	14.5	14.7	17.6	
球 根 養 成	13.4	14.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
芝 ・ 地被類	359.8	257.2	279.6	242.8	209.0	208.1	179.5	
合 計	996.1	905.4	772.6	686.2	620.6	614.3	586.0	

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(14) 花き類生産量の推移

(単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	H2年	H12	H22	H27	H28	H29	H30	
切 花 類	173,440	164,911	122,718	118,250	101,724	100,215	98,586	
主 な 品 目	キ ク	40,265	38,759	25,426	32,729	28,914	28,299	25,824
	カーネーション	25,112	10,941	7,594	4,739	4,659	4,441	4,661
	バ ラ	17,175	12,170	5,544	3,974	3,542	4,032	3,516
	宿根カスミソウ	18,001	22,736	20,934	19,865	15,744	16,039	17,850
	スターチス類	5,950	5,290	2,389	318	1,025	1,111	963
	トルコギキョウ	3,785	8,917	9,943	9,545	10,131	8,944	9,663
	ガ ー ベ ラ	1,850	2,097	3,876	3,812	3,642	3,554	3,507
	ユ リ 類	2,444	5,549	4,025	2,609	1,999	2,007	1,937
	枝 物	18,377	13,522	7,029	6,560	5,861	5,888	5,574
	リ ン ド ウ	2,294	2,257	1,049	808	715	499	521
	カ ラ ー	5,376	6,667	3,240	2,035	1,920	1,982	1,825
	宿根アスター	-	12,580	10,615	10,586	7,091	7,080	7,013
	鉢 物 類	1,047	3,389	3,560	2,575	1,484	1,527	1,413
花 壇 用 苗 物	-	8,372	12,338	10,007	8,995	8,705	9,367	
球 根 養 成	9,285	10,029	763	0	0	0	0	
芝 ・ 地被類	2,510	2,250	2,404	1,577	1,337	1,278	1,171	
合 計	186,282	188,951	141,783	132,409	113,540	111,725	110,537	

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(15) 花き類生産量の推移（総括表）

区 分		H2年	H12	H22	H27	H28	H29	H30
切 花 類	千本	173,440	164,911	122,718	118,250	101,724	100,215	98,586
鉢 物 類	千鉢	1,047	3,389	3,560	2,575	1,484	1,527	1,413
花壇用苗物	千鉢	—	8,372	12,338	10,007	8,995	8,705	9,367
球根養成	千球	9,285	10,029	763	0	0	0	0
芝・地被類	千㎡	2,508	2,250	2,404	1,577	1,337	1,278	1,171

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(16) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	H2年	H12	H22	H27	H28	H29	H30
数 量	万 本	5,714	4,678	4,595	4,051	3,683	3,496	3,735
指 数	2年=100	100	82	80	71	64	61	65
金 額	万 円	422,226	354,961	406,755	388,920	398,221	360,205	369,068
指 数	2年=100	100	84	96	92	94	85	87
単 価	円/本	74	76	89	96	108	103	99
指 数	2年=100	100	103	120	130	146	139	134

資料) 農林水産部調べ

Ⅲ-5-(17) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	H2年	H12	H22	H27	H28	H29	H30
キ ヌ	円/本	43	37	56	50	51	44	46
バ ラ	円/本	51	48	53	68	65	63	61
カーネーション	円/本	30	35	40	46	47	45	44
宿根カスミソウ	円/本	43	39	55	55	64	61	57
トルコギキョウ	円/本	43	45	62	78	78	80	75
鉢 物	円/鉢	411	408	151	138	158	260	279
花壇用苗物	円/鉢	—	34	39	40	44	36	36
花き類全体平均	単価	47	49	54	60	61	56	56
指 数	2年=100	100	104	115	128	130	119	119

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項 目	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
い	作付面積	ha	5,050	2,590	1,630	882	687	631	568	534
	うち「ひのみどり」	ha	—	50	599	490	392	287	196	178
	10a当たり収量	kg	1,140	1,080	1,280	1,280	1,110	1,300	1,480	1,390
	収 穫 量	t	57,800	27,900	20,900	11,300	7,630	8,200	8,410	7,420
	栽培農家数	戸	3,563	1,823	1,110	679	536	509	461	442
	うち「ひのみどり」	戸	—	90	—	450	351	296	249	209
いぐさ価格	円/kg	344	233	255	276	292	308	313	289	
畳表生産枚数	畳表生産枚数	千枚	24,600	11,500	7,410	3,890	2,740	2,500	2,620	2,580
	「ひのさらさ」	千枚	—	9	9	7	14	12	8	7
	「ひのさくら」	千枚	—	—	64	46	39	33	35	31
	「ひのさやか」	千枚	—	—	343	964	582	540	536	519
	「ひのみどり」	千枚	—	80	—	—	—	—	—	—
畳表価格	畳表価格	円/枚	1,274	1,075	1,276	1,537	1,874	2,053	2,107	1,856
	「ひのさらさ」	円/枚	—	3,773	4,572	4,216	5,126	5,270	5,673	5,617
	「ひのさくら」	円/枚	—	—	2,475	2,630	3,052	3,231	3,248	3,153
	「ひのさやか」	円/枚	—	—	1,849	1,618	1,990	2,192	2,190	1,918
	「ひのみどり」	円/枚	—	1,859	—	—	—	—	—	—
畳表上位等級率	%	52.2	66.1	73.3	77.9	71.9	72.0	75.8	77.9	
作付面積	八代	ha	4,410	2,430	1,560	—	—	—	—	—
	宇城	ha	426	96	55	—	—	—	—	—
	球磨	ha	210	64	17	—	—	—	—	—
	その他	ha	6	0	0	—	—	—	—	—
収 穫 量	八代	t	50,600	26,000	20,000	—	—	—	—	—
	宇城	t	4,825	1,120	702	—	—	—	—	—
	球磨	t	2,270	749	192	—	—	—	—	—
	その他	t	67	0	0	—	—	—	—	—

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

Ⅲ-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）

項 目	単位	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
農 業 粗 収 益	千円	7,814	8,705	8,224	8,120	8,121	7,188	9,085
農 業 経 営 費	千円	5,098	5,296	5,184	5,036	5,145	4,671	5,112
農 機 具 費	千円	1,281	1,074	975	893	894	796	882
諸 材 料 費	千円	716	836	829	864	892	788	818
光 熱 動 力 費	千円	555	608	624	636	831	787	885
肥 料 費	千円	573	640	635	584	555	531	561
そ の 他	千円	1,973	2,138	2,121	2,059	1,973	1,769	1,966
いぐさ負担分	千円	—	3,625	3,555	3,353	3,406	3,074	3,387
畳表負担分	千円	—	1,671	1,629	1,683	1,736	1,597	1,725
農 業 所 得	千円	2,716	3,409	3,040	3,084	2,976	2,517	3,973
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	9,275	9,204	8,855	8,063	7,809	6,619	6,837
う ち 家 族	時間	8,834	8,847	8,038	7,628	7,448	6,265	6,480
農 業 固 定 資 産 額	千円	—	—	—	—	7,290	5,407	5,273
作 付 面 積	a	142	139	143	143	147	136	130
いぐさ収穫量	kg	16,299	16,969	16,088	16,634	19,394	16,136	16,943
畳 表 販 売 量	枚	6,518	6,303	5,849	5,927	6,181	5,362	5,698
農 業 所 得 率	%	—	—	—	38.0	36.6	35.0	43.7
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 たり 農 業 所 得	円	—	—	—	404	400	402	613
農 業 固 定 資 産 千 円 当 たり 農 業 所 得	円	—	—	—	—	408	466	763

資料) 農林水産省「品目別経営統計」（平成19年の調査をもって終了）

Ⅲ-6-(3) 茶関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	12	17	22	27	28	29	30	R1	
栽培面積	ha	1,940	1,760	1,660	1,610	1,420	1,350	1,300	1,260	1,220	
摘採面積	〃	1,850	1,600	1,460	1,320	1,140	1,070	1,030	1,020	980	
生葉収穫量	t	9,020	9,600	9,340	6,830	5,590	6,250	6,270	6,120	6,150	
荒茶生産量	〃	1,820	1,940	1,910	1,380	1,140	1,280	1,290	1,260	1,270	
共販実績	販売数量	t	674	748	903	693	534	679	685	681	677
	販売金額	百万円	1,213	1,163	1,182	778	546	698	737	691	645
	単価	円/kg	1,799	1,554	1,309	1,229	1,023	1,028	1,077	1,016	955

資料) 農林水産者「作物統計」、県経済農業協同組合連合会

Ⅲ-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
耕作者数	人	1,747	1,458	1,119	967	600	586	562	537	520
作付面積	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	1,154	1,097	1,034	988
生産量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,442	2,873	2,664	2,807
葉たばこ販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	4,964	6,006	5,320	5,782
10a当たり収量	kg	277	276	257	206	237	212	262	258	284
10a当たり代金	千円	579	555	494	394	476	430	547	514	585
kg当たり代金	円	2,089	2,014	1,926	1,910	2,009	2,033	2,090	1,997	2,060
1人当たり面積	a	132	152	177	180	199	197	195	193	190
1人当たり代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	8,472	10,686	9,907	11,119

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移 (その1)

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	
飼養戸数	戸	1,310	1,100	958	729	631	592	580	556	537	
飼養頭数	頭	58,100	51,900	50,100	42,500	44,500	43,400	42,400	42,800	43,700	
うち経産牛	〃	35,300	34,800	34,700	30,000	30,200	29,800	29,300	29,600	28,700	
1戸当たり飼養頭数	〃	44.4	47.2	52.3	58.3	70.5	73.3	73.1	77.0	81.4	
生乳生産量	t	242,287	265,823	276,412	241,911	252,647	249,740	245,387	251,178	-	
生乳移出量	〃	86,338	206,271	211,475	118,127	106,137	106,036	96,943	98,599	-	
生乳移入量	〃	27,250	149,305	108,412	37,806	28,550	24,599	23,568	21,253	-	
県内処理量計	〃	183,199	208,857	173,349	161,590	175,060	168,303	173,453	173,787	-	
牛乳等向	〃	119,373	134,300	97,751	94,599	105,037	101,059	109,238	111,782	-	
うち学校給食向	〃	8,656	7,407	-	7,785	7,639	7,308	7,178	7,190	-	
乳製品向	〃	60,303	70,966	72,763	65,082	69,250	66,545	63,497	61,325	-	
その他向	〃	3,523	3,591	2,835	1,909	773	699	718	680	-	
牛乳価格	プール価格	円/kg	96.24	91.22	89.92	99.98	110.08	111.57	112.59	112.78	-
	基準取引価格	〃	64.26	61.83	-	-	-	-	-	-	-
	保証価格	〃	75.75	72.13	-	-	-	-	-	-	-
	生産者補給金単価	〃	-	-	10.40	11.85	(脱・バ等向け) 12.90	12.69	10.56	10.66	10.80
	〃					(チーズ向け) 15.53	15.28				
乳用牛産出額	億円	253	258	278	261	300	310	306	317	-	
生乳産出額	億円	232	237	250	235	260	257	259	265	-	

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注1) 平成10年から「牛乳生産(出荷)量」及び「生乳移入量」の調査方法が改正。

注2) 平成13年から「加工原料乳基準取引価格」は「補填基準価格」へ変更。

注3) 平成13年から「加工原料乳保証価格」は「補給金単価」+「補填基準価格」へ変更。

注4) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。

注5) 平成29年から液状乳製品向け生乳が新たに補給金対象となり、補給金単価及び交付対象数量が一本化された。

Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移 (その2)

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
搾乳牛1頭当たり労働時間	時間	169.24	165.50	143.03	140.79	116.95	120.62	104.02	101.48
酪農ヘルパーによる定休日確保農家	戸	400	424	509	433	423	424	406	405
酪農家に占める割合	%	30	37	53	59	67	72	70	73

資料) 県農林水産部調べ

注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29※	H30※	
生	種付料	搾乳牛1頭 当たり・円	8,762	12,206	12,921	13,073	16,909	17,072	14,231	14,929
	飼料費	〃	242,379	270,374	290,130	331,724	345,510	351,785	392,155	402,009
	敷料費	〃	2,730	4,359	5,925	8,099	9,062	9,738	9,834	11,406
	光熱水料 動力費	〃	13,395	16,662	19,791	24,253	24,213	23,878	26,260	28,334
	その他諸材料費	〃	953	1,375	1,387	2,145	855	1,346	1,873	1,597
	獣医師料 医薬品費	〃	23,522	21,932	28,723	34,105	28,682	31,801	28,209	29,510
	賃借料 料金	〃	10,904	10,395	12,311	12,588	9,976	9,549	16,516	17,581
	物件税 公課諸負担	〃	12,179	11,625	9,709	12,145	8,021	8,322	10,576	11,072
	乳牛償却費	〃	83,783	72,456	92,944	106,012	122,885	124,100	143,674	164,315
	建物費	〃	10,517	10,677	14,462	32,262	18,435	21,543	20,022	21,168
	自動車費	〃	19,108	22,772	6,196	7,259	7,255	5,318	4,639	5,229
	農機具費	〃			28,719	41,721	28,703	28,474	37,852	39,632
	生産管理費	〃	3,423	3,275	3,502	4,363	3,798	4,396	2,176	2,429
	労働費	〃	212,080	228,675	189,755	193,883	163,301	167,923	169,255	168,847
費用合計	〃	643,735	686,783	716,475	823,632	787,605	805,245	877,272	918,058	
副産物価額	〃	73,145	48,354	37,434	46,134	55,575	98,312	165,191	181,622	
生産費 (副産物価額差引)	〃	570,590	638,429	679,041	777,498	732,030	706,933	712,081	736,436	
費	支払利子	〃	2,045	2,435	4,339	7,701	2,226	1,595	3,285	2,926
	支払地代	〃	7,151	8,456	7,795	7,118	10,784	8,808	5,040	4,541
	支払利子・ 地代算入生産費	〃	579,786	649,320	691,175	792,317	745,040	717,336	720,406	743,903
	自己資本利子	〃	19,369	15,375	23,540	15,075	19,857	21,621	23,343	25,403
	自作地地代	〃	7,327	7,163	6,624	5,518	6,596	5,976	13,294	13,129
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	606,482	671,858	721,339	812,910	771,493	744,933	757,043	782,435
収 益 性	生産物 生産数量	搾乳牛1頭 当たり・kg(乳量)	7,415	7,930	8,040	8,730	8,067	8,015	8,526	-
	粗収益	〃・円	767,703	760,124	756,753	904,386	917,343	970,847	1,048,703	-
	所得	〃・円	325,759	286,881	207,794	229,690	257,633	300,150	306,277	-
	所得率	〃・%	42.4	37.7	27.5	25.4	28.1	30.9	29.2	-

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
飼養戸数		戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,650	2,580	2,450	2,420
飼養頭数		頭	139,500	144,800	149,200	149,800	125,000	125,200	126,000	127,000	125,300
うち子取り用めす		〃	—	28,200	27,700	33,500	34,200	36,400	36,800	37,100	37,700
うち乳用種		〃	48,900	60,600	61,100	52,100	36,100	37,300	37,200	34,900	30,600
1戸当たり飼養頭数		〃	16.6	25.8	33.6	42.6	45.5	47.2	48.8	51.8	51.8
肉用子牛流通	出荷頭数	〃	19,164	16,316	20,567	20,996	18,345	17,583	18,992	17,807	17,942
	うち褐毛和種	〃	14,586	9,160	6,948	4,011	3,765	3,571	3,519	3,552	3,389
	うち黒毛和種	〃	4,578	7,156	13,619	16,985	14,580	14,012	15,473	14,255	14,553
	褐毛和種子牛価格	円	267,371	237,126	369,121	296,199	558,080	737,202	719,852	569,434	587,983
	黒毛和種子牛価格	円	332,393	388,176	495,765	365,360	642,529	787,927	778,038	761,715	755,313
肉牛流通	出荷頭数	頭	76,075	73,960	71,901	—	—	—	45,722	46,381	—
	うち県内向け	〃	50,168	45,077	41,440	—	—	—	24,010	24,285	—
	うち県外向け	〃	25,907	28,883	30,461	—	—	—	21,712	22,096	—
	うち乳用雄肥育	〃	25,222	25,201	26,741	—	—	—	4,004	3,627	—
	うち乳雌牛	〃	13,955	13,661	15,289	—	—	—	6,240	6,086	—
肉用牛産出額		億円	240	257	300	307	376	432	420	430	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」
 (独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区分		単位	H17年	H18	H21	H22	H27	H28	H29	H30
褐毛和種	現存牛頭数	頭	12,151	11,618	9,948	9,319	7,699	7,269	7,613	7,032
	判明頭数	頭	6,382	6,473	6,574	6,524	4,338	4,913	4,805	3,029
	判明率	%	52.5	55.7	66.1	70.0	56.3	67.6	63.1	43.1
黒毛和種	現存牛頭数	頭	19,925	22,956	30,924	32,058	25,224	25,185	26,219	28,514
	判明頭数	頭	7,014	7,441	10,843	14,374	14,053	13,622	13,348	13,240
	判明率	%	35.2	32.4	35.1	44.2	55.7	54.1	50.9	46.4

資料) 県農林水産部調べ

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛とは、過去3年間に子牛を生産した牛ならびに過去3年間に登録審査を受けた牛で重複はない。

Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29※	H30※
生	種付料	子牛1頭 当たり・円	12,046	19,531	17,520	22,643	22,095	19,776	21,115	20,957
	飼料費	〃	112,492	110,580	131,904	160,187	212,586	208,336	228,586	237,620
	敷料費	〃	3,927	9,447	9,056	7,171	7,623	7,178	9,196	8,517
	光熱水料 動力費	〃	4,573	4,712	7,534	6,492	8,531	7,635	9,440	10,807
	その他の諸材 料費	〃	274	250	401	1,497	1,270	1,172	581	522
	獣医師料 医薬品費	〃	9,088	14,091	15,559	19,534	18,168	18,019	22,511	24,000
	賃借料料金	〃	4,932	4,912	8,066	12,715	10,690	10,452	13,525	15,126
	物件税 公課諸負担	〃	3,993	7,570	6,113	7,797	10,208	8,930	9,134	8,911
	繁殖めす和牛 償却費	〃	58,836	37,571	31,487	59,561	38,409	33,317	38,266	45,300
	建物費	〃	8,287	11,467	8,981	15,008	3,771	5,295	15,819	16,027
産	自動車費	〃	6,479	6,425	6,070	7,474	7,443	6,741	6,905	7,080
	農機具費	〃			6,341	12,782	19,028	16,157	13,300	14,101
	生産管理費	〃	1,045	627	1,159	1,332	1,251	1,090	1,672	1,631
	労働費	〃	182,744	182,928	170,854	196,710	241,760	232,678	185,902	183,114
	費用合計	〃	408,716	410,111	421,045	530,903	602,833	576,776	575,952	593,713
	副産物価額	〃	36,870	39,620	28,549	22,813	35,998	34,891	24,844	22,364
	生産費 (副産物価額差引)	〃	371,846	370,491	392,496	508,090	566,835	541,885	551,108	571,349
	支払利子	〃	391	514	318	487	357	348	1,685	1,660
	支払地代	〃	6,017	5,783	3,416	5,966	10,341	12,035	8,981	9,767
	支払利子・地 代算入生産費	〃	378,254	376,788	396,237	514,543	577,533	554,268	561,774	582,776
費	自己資本利子	〃	44,436	47,131	49,910	58,960	40,193	42,369	53,830	56,637
	自作地地代	〃	16,927	13,396	12,903	14,586	20,338	19,005	13,169	11,556
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	439,617	437,315	459,043	588,089	638,064	615,642	628,773	650,969
	生産物 生産数量	1戸当たり 販売頭数・頭	11.2	14.3	12.1	17.9	14.6	15.4	11.3	-
	性	粗収益	繁殖めす牛 1頭当たり・円	324,978	341,747	424,947	364,948	689,670	802,913	775,120
所得		〃・円	90,565	108,158	169,499	29,941	314,181	444,655	370,773	-
所得率		〃・%	27.9	31.6	39.9	8.2	45.6	55.4	47.8	-

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29※	H30※
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	270,754	309,199	405,044	374,644	562,502	657,855	780,702	894,275
	飼料費	〃	169,608	155,426	205,897	235,471	290,195	284,455	306,403	319,345
	敷料費	〃	8,642	8,660	10,201	12,235	11,543	11,778	11,991	12,579
	光熱水料 動力費	〃	5,568	4,789	5,881	6,475	7,161	7,318	12,272	12,978
	その他諸材料 費	〃	429	376	163	178	80	94	200	292
	獣医師料 医薬品費	〃	4,901	3,933	2,797	2,679	6,225	7,576	10,754	10,424
	賃借料料金	〃	984	762	2,563	1,414	2,801	4,032	5,491	6,704
	物件税 公課諸負担	〃	1,835	3,184	3,782	3,793	3,916	4,548	5,628	5,324
	建物費	〃	4,864	6,240	6,112	7,637	7,601	9,028	12,702	12,804
	自動車費	〃	6,541	6,405	4,592	6,471	4,523	9,861	6,730	5,911
農機具費	〃	6,685			6,128	8,626	10,032	10,484	11,494	
産	生産管理費	〃	848	715	1,041	1,594	1,908	1,981	1,981	1,755
	労働費	〃	51,886	51,813	52,442	66,921	64,222	68,425	76,059	75,799
	費用合計	〃	526,860	551,502	707,200	725,640	971,303	1,076,983	1,241,397	1,369,684
	副産物価額	〃	14,708	8,559	8,317	7,853	10,926	15,573	9,586	8,598
	生産費 (副産物価額差引)	〃	512,152	542,943	698,883	717,787	960,377	1,061,410	1,231,811	1,361,086
	支払利子	〃	10,592	7,830	6,277	8,345	11,731	14,611	12,120	18,275
	支払地代	〃	279	45	385	46	174	306	461	484
	支払利子・地 代算入生産費	〃	523,023	550,818	705,545	726,178	972,282	1,076,327	1,244,392	1,379,845
	自己資本利子	〃	6,808	4,143	6,604	5,654	6,441	6,944	6,886	7,323
	自作地地代	〃	1,828	1,759	2,215	1,969	2,133	3,079	2,652	2,146
費	資本金子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	531,659	556,720	714,364	733,801	980,856	1,086,350	1,253,930	1,389,314
	生産物 生産数量	〃 ・kg	659.0	688.1	723.8	735.4	757.1	762.7	782.2	-
	粗収益	〃 ・円	579,825	592,831	822,610	704,105	1,126,852	1,297,024	1,307,970	-
	所得	〃	93,980	79,953	155,881	32,349	206,674	272,223	123,445	-
	所得率	〃・%	16.2	13.5	18.9	4.6	18.3	21.0	9.4	-
	収 益 性									

資料) 農林水産省「去勢若齢肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29※	H30※
生	もと畜費	肥育牛1頭	109,915	73,069	73,208	115,711	172,057	228,069	246,398	244,943
	飼料費	〃	167,332	168,437	193,358	220,657	226,087	206,201	221,695	223,292
	敷料費	〃	9,681	10,090	6,210	5,525	5,409	5,820	7,592	7,535
	光熱水料費	〃	4,544	7,410	6,259	5,272	6,750	5,781	7,871	8,532
	その他の諸材料費	〃	252	362	284	37	5	16	433	214
	獣医師料費	〃	3,488	3,084	2,219	802	441	294	2,999	3,098
	獣医薬品費	〃	3,488	3,084	2,219	802	441	294	2,999	3,098
	賃借料料金	〃	1,733	1,110	1,255	2,218	1,975	1,569	2,537	2,537
	物件税負担	〃	1,610	1,815	1,171	1,754	1,867	2,207	2,014	1,793
	建物費	〃	6,752	7,546	4,260	7,006	3,264	5,762	6,506	6,940
産	自動車費	〃	6,536	7,948	1,453	3,560	2,469	2,564	1,838	2,290
	農機具費	〃			3,319	4,839	4,211	4,395	3,422	3,767
	生産管理費	〃	229	365	547	276	874	515	498	525
	労働費	〃	38,867	36,267	21,806	24,138	26,140	21,628	23,926	24,940
	費用合計	〃	350,939	317,503	315,349	391,795	451,549	484,821	527,729	530,406
	副産物価額	〃	11,320	7,392	2,589	4,378	3,196	1,865	4,270	5,500
	生産費 (副産物価額差引)	〃	339,619	310,111	312,760	387,417	448,353	482,956	523,459	524,906
	支払利子	〃	7,898	7,734	4,833	3,802	7,271	3,470	960	947
	支払地代	〃	117	16	4	-	-	-	125	130
	支払利子・地 代算入生産費	〃	347,634	317,861	317,597	391,219	455,624	486,426	524,544	525,983
費	自己資本利子	〃	3,646	5,941	1,601	4,278	668	1,430	5,817	6,091
	自作地地代	〃	886	1,518	663	1,115	672	858	1,152	1,522
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	352,166	325,320	319,861	396,612	456,964	488,714	531,513	533,596
	生産物 生産数量	〃 ・kg	750.3	744.6	730.9	742.1	731.0	724.5	775.9	-
	粗収益	〃 ・円	354,067	347,409	383,099	342,733	484,297	498,848	497,194	-
	所得	〃	31,098	51,000	81,973	△ 30,686	49,808	30,868	△ 10,692	-
所得率	〃・%	8.8	14.7	21.4	-9.0	10.3	6.2	-2.2	-	

資料) 農林水産省「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成7,12年度は、既に公表された『平成8,13年乳用おす肥育牛生産費(九州)』のデータ
平成16~17年度は、既に公表された『平成16~18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1
飼養戸数	戸	590	400	326	—	209	209	199	190
飼養頭数	頭	280,700	288,200	295,800	—	282,300	287,400	275,300	277,100
うち子取りめす	〃	27,200	28,200	27,600	—	25,500	24,700	25,500	25,500
1戸当たり飼養頭数	〃	475.8	720.5	907.4	—	1,350.7	1,375.0	1,383.4	1,458.4
流通豚	出荷頭数	〃	22,621	10,412	10,871	1,746	—	—	—
	子豚平均価格	円	22,567	17,269	18,621	16,103	—	—	—
肉豚流通	出荷頭数	頭	559,625	545,851	510,918	—	—	—	—
	うち県内向け	〃	191,797	189,940	161,963	—	—	—	—
	うち県外向け	〃	367,828	355,911	348,955	—	—	—	—
	県内と畜頭数	〃	210,360	199,961	168,743	189,203	173,306	158,198	169,290
豚産出額	億円	176	169	178	166	191	211	194	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注) 平成 22, 27 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。

流通子豚のうち、平成 26 年は 2 月以降の取引が中止されたことから、1 月の取引値のみ。

Ⅲ-7-(10) 母豚 1 頭当たり年間出荷頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H15	H16	H21
子取りめす頭数	頭	27,200	28,200	25,800	27,300	26,500
肉豚出荷頭数	〃	559,625	550,974	513,098	512,151	537,429
母豚 1 頭あたり	〃	21	20	20	19	20

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」

注) 「食肉流通統計」のうち出荷頭数については、統計が廃止された。

Ⅲ-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数

区分	単位	H18年度	H19	H20	H22	H27	H28	H29	H30
出荷頭数	頭	3,000	—		9,168	4,739	3,836	2,843	2,332

資料) 県農林水産部調べ

注) ひごさかえの出荷は、平成 18 年度から開始されている。

注) ひごさかえは平成 30 年度で生産終了。

Ⅲ-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1
飼養戸数	戸	150	110	94	-	53	52	46	44
飼養羽数	千羽	3,767	3,327	2,884	-	1,852	1,997	1,923	1,914
うち成鶏めす	〃	3,010	2,680	2,438	-	1,609	1,735	1,670	1,662
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	20.1	24.4	25.7	-	30.4	33.4	36.3	37.8
鶏卵生産量	t	53,071	52,995	42,635	41,124	43,975	41,804	40,798	-
出荷量	t	52,475	52,265	41,038	38,502	-	-	-	-
うち県内向	〃	21,230	26,773	22,476	25,533	-	-	-	-
うち県外向	〃	31,245	25,492	18,562	12,969	-	-	-	-
鶏産出額	億円	140	142	142	167	186	187	187	-
うち鶏卵	億円	90	91	78	69	82	85	79	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22, 27 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

Ⅲ-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1
飼養戸数	戸	107	89	82	-	70	68	66	70
飼養羽数	千羽	3,017	2,763	3,121	-	3,202	3,295	3,183	3,235
1戸当たり飼養羽数	千羽	28.2	31.0	38.1	-	45.7	48.5	48.2	46.2
出荷量	t	34,435	31,093	41,709	43,684	-	-	-	-
	千羽	-	11,059	14,297	-	14,291	14,914	15,373	15,308
うち県内向	t	20,565	20,159	29,940	25,037	-	-	-	-
うち県外向	〃	13,870	10,934	11,679	18,647	-	-	-	-
県内ブロイラー処理量	t	29,798	38,457	43,972	49,486	-	-	-	-
鶏産出額 うちブロイラー	億円	-	-	49	61	78	80	78	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22 年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

Ⅲ-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	H16年度	H17	H18	H22	H27	H28	H29	H30	R1
出荷羽数	羽	43,000	80,000	130,000	110,000	140,050	103,200	97,650	90,760	92,550

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の出荷は、平成 16 年度から開始されている。

注) R1 の出荷羽数は、見込み。

Ⅲ-7-(16) コントラクター作業受託状況の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
組 織 数	組合	2	8	10	18	20	20	20	25
作業受託面積	ha	112	977	1,513	2,243	2,925	2,956	2,736	3,080

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H21	H23	H28	H29	H30
牧 野 数	箇所	36	20	21	22	27	25	25
放 牧 頭 数	頭	976	581	752	837	1,289	1,441	1,315

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H21	H23	H28	H29	H30
面 積	ha	110	209	400	309	191	252	243
放 牧 頭 数	頭	883	1,341	2,047	2,037	1,468	1,674	1,697

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H18	H21	H23	H28	H29	H30
受 入 牧 野 数	組合	19	6	7	9	12	10	9
農 家 戸 数	戸	85	37	41	44	74	82	81
放 牧 頭 数	頭	484	319	510	467	730	789	836

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(20) 放牧取組の推移

区分	単位	H12年	H18	H21	H23	H28	H29	H30
面 積	ha	-	17,236	17,717	17,610	17,614	18,418	18,524
放 牧 頭 数	頭	-	9,850	7,932	10,744	9,242	10,173	10,071

資料) 県農林水産部調べ

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第3節) 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

IV-3-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目		単 位	12 年度	17	22	27	30	R1	
農作物	水稻	ha	39,748	39,288	37,384	33,735	32,236	27,213	
	陸稲	〃	15	12	1	0	0	0	
	麦	〃	4,132	5,050	6,032	6,779	6,008	5,462	
	計	〃	43,895	44,350	43,809	40,514	38,244	32,675	
果樹	うんしゅうみかん	ha	2,104	1,741	914	396	103	72	
	なつみかん	〃	319	202	104	58	15	11	
	指定かんきつ	〃	541	511	398	225	83	66	
	なし	〃	262	190	129	118	78	71	
	くり	〃	645	370	304	247	272	244	
	計	〃	3,871	3,014	1,849	1,044	551	464	
園芸施設		棟	47,097	37,059	30,128	24,026	23,050	22,085	
畑作物	大豆	ha	944	1,492	1,914	1,808	2,160	1,881	
	ばれいしょ	〃	68	19	6	0	0	0	
	小計	〃	1,012	1,511	1,920	1,808	2,160	1,881	
	蚕繭	箱	380	10	0	0	0		
家畜	農業災害補償法に基づく引受頭数	乳用牛	頭	43,049	53,779	49,342	47,912	47,912	116
		肉用牛	〃	95,420	108,571	121,867	103,395	103,395	16
		馬	〃	354	299	226	281	281	7
		種豚	〃	4,758	1,185	871	284	284	0
		肉豚	〃	10,491	9,390	12,615	0	0	0
農業保険法に基づく引受頭数	死 廃 共 済	搾乳牛	頭					141	35,041
		繁殖用雌牛	〃					1,604	32,495
		育成乳牛	〃					116	19,727
		育成・肥育牛	〃					7,748	89,553
		繁殖用雌馬	〃					0	155
		育成・肥育馬	〃					6	161
		種豚	〃					448	902
		肉豚	〃					3,539	2,102
	疾 病 傷 害 共 済	種雄牛	〃					0	1
		種雄馬	〃					0	26
		乳用牛	頭					162	35,805
		肉用牛	〃					6,247	71,682
		一般馬	〃					0	183
		種豚	〃					0	0
						0	2		
						0	26		
加入者計			154,072	173,224	184,921	151,872	171,883	288,000	

(資料) 熊本県農業共済組合調べ

(注) 1 家畜共済は、平成31年1月から死廃共済と疾病傷害共済を分離。

2 指定かんきつとは、ぼんかん、いよかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。

付 I 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
歳出総額（A）	億円	8,330	8,838	7,204	8,032	7,546	9,687	9,553	9,109
うち農林水産業費	〃	1,287	1,197	782	688	562	572	652	691
農業費	〃	248	293	165	140	158	165	184	200
畜産業費	〃	47	45	38	72	34	32	52	39
農地費	〃	536	504	314	224	171	170	180	203
（小計）（B）	〃	831	842	517	436	363	367	416	442
うち災害復旧費	〃	121	99	74	12	38	452	1,029	1,122
うち農林水産業	〃	43	38	28	3	9	86	240	173
B/A	%	10	10	7	5	5	4	4	5

資料) 熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表 (H30～R1年)

区 分	単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める		
					順 位	割合(%)	
農 家 戸 数 (H27年)	千戸	2,155.1	308.8	58.4	14	2.7	
認 定 農 業 者 数 (H31.3月末)	千人	239.0	46.7	11.0	3	4.6	
基 幹 的 農 業 従 事 者 数 (R1年)	千人	1,404.1	237.7	54.5	5	3.9	
耕 地 面 積 (R1年)	千ha	4,397.0	525.3	110.7	13	2.5	
田 面 積 (R1年)	千ha	2,393.0	307.3	68.1	12	2.8	
畑 面 積 (R1年)	千ha	2,004.0	218.1	42.5	11	2.1	
樹 園 地 (R1年)	千ha	273.1	54.0	13.7	6	5.0	
牧 草 地 (R1年)	千ha	596.8	14.3	6.8	4	1.1	
農 業 産 出 額 (H30年)	億円	90,558	17,856	3,406	6	3.8	
生 産 農 業 所 得 (H30年)	億円	34,873	6,546	1,395	5	4.0	
主 要 農 畜 産 物 の 収 穫 量	ト マ ト (H30年)	千 t	724.2	207.0	137.2	1	18.9
	す い か (H30年)	千 t	320.6	…	46.9	1	14.6
	不 知 火 類 (デコポン) (H29年)	千 t	51.1	…	19.6	1	38.4
	葉 た ば こ (販 売 量) (H30年)	千 t	17.0	7.4	2.7	1	15.7
	い ぐ さ (H30年)	千 t	7.5	…	7.4	1	対主産県比 98.9
	宿 根 カ ス ミ ソ ウ (H30年)	千本	49,600	…	17,300	1	34.9
	な す (H30年)	千 t	300.4	64.0	31.7	2	10.6
	メ ロ ン (H30年)	千 t	152.9	…	22.1	2	14.5
	し ょ う が (H30年)	千 t	46.6	…	5.4	2	11.6
	な つ み か ん (H29年)	千 t	32.2	…	6.8	2	21.1
	く り (H30年)	千 t	16.5	…	2.6	2	15.6
	ト ル コ ギ キ ョ ウ (H30年)	千本	98,300	…	11,800	2	12.0
	カ リ フ ラ ワ ー (H30年)	千 t	19.7	…	2.2	2	11.0
	い ち ご (H30年)	千 t	161.8	…	11.2	3	6.9
	乳 用 牛 (飼 養 頭 数) (R1年)	千頭	1,332.0	105.3	43.7	3	3.3
	う ん し ゅ う み か ん (H30年)	千 t	773.7	…	90.4	4	11.7
	肉 用 牛 (飼 養 頭 数) (R1年)	千頭	2,503.0	913.6	125.3	4	5.0
	<u>うち褐毛和種 (あか牛)</u>	千頭	22.2	16.0	15.4	1	69.4
	ア ス パ ラ ガ ス (H30年)	千 t	26.5	…	2.0	4	7.4
	か ん し ょ (H30年)	千 t	796.5	…	22.0	6	2.8
水 稻 (R1年)	千 t	7,762.0	696.4	160.8	16	2.1	

資料) 農林水産省「2015年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、

「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産出荷統計」他

注) 主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。(順位は主産地県中の順位。)

付Ⅱ-2 耕地面積

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H30		R元	
	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha
1	北海道	1,201.0	北海道	1,185.0	北海道	1,169.0	北海道	1,156.0	北海道	1,147.0	北海道	1,145.0	北海道	1,144.0
2	茨城	189.7	茨城	182.2	茨城	177.2	茨城	175.2	新潟	172.0	新潟	170.1	新潟	169.6
3	新潟	187.2	新潟	181.5	新潟	177.1	新潟	174.4	茨城	170.9	茨城	166.0	茨城	164.6
4	福島	169.4	青森	162.8	青森	159.2	青森	156.8	青森	153.3	青森	151.0	青森	150.5
5	岩手	168.7	岩手	162.3	岩手	156.5	岩手	153.9	岩手	151.1	岩手	150.1	岩手	149.8
6	青森	166.7	福島	158.5	福島	153.2	秋田	150.7	秋田	149.5	秋田	147.6	秋田	147.1
7	秋田	157.9	秋田	154.6	秋田	152.2	福島	149.9	福島	144.0	福島	140.8	福島	139.6
8	宮城	145.7	宮城	141.8	宮城	138.0	宮城	136.3	宮城	129.4	宮城	126.9	宮城	126.3
9	千葉	143.7	千葉	138.0	千葉	133.3	千葉	128.8	千葉	126.8	千葉	125.2	千葉	124.6
10	栃木	136.6	栃木	132.7	栃木	130.0	栃木	127.2	栃木	124.5	栃木	123.2	栃木	122.6
	⑫ 熊本	133.3	⑬ 熊本	125.4	⑭ 熊本	120.4	⑮ 熊本	117.4	⑯ 熊本	114.1	⑰ 熊本	111.6	⑱ 熊本	110.7
九州	629.4	596.6	573.6	558.9	545.9	529.9	525.3							
全国	5,038.0	4,830.0	4,692.0	4,593.0	4,496.0	4,420.0	4,397.0							

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数

順位	H7		H12		H17		H22		H27	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	143.5	北海道	132.2	北海道	115.3	北海道	101.2	北海道	89.2
2	茨城	114.1	茨城	103.7	茨城	107.2	茨城	91.6	茨城	76.8
3	千葉	105.6	長野	92.1	福島	89.4	長野	83.3	長野	73.5
4	熊本	98.0	福島	89.1	長野	88.7	福島	81.8	熊本	65.2
5	福島	89.5	熊本	88.7	千葉	88.2	千葉	78.9	千葉	65.2
6	鹿児島	89.2	千葉	84.6	熊本	82.0	福島	74.8	福島	65.1
7	青森	86.6	静岡	84.3	静岡	77.9	熊本	73.0	新潟	62.4
8	岩手	86.3	鹿児島	82.3	新潟	74.0	青森	68.6	岩手	59.1
9	埼玉	78.0	愛知	82.2	愛知	73.2	愛知	66.9	青森	58.2
10	栃木	67.9	岩手	79.4	鹿児島	72.7	岩手	66.8	愛知	55.3
九州	448.7	411.8	379.5	338.6	291.2					
全国	2,560.0	2,399.6	2,240.7	2,052.1	1,753.8					

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付Ⅱ-4 新規学卒就農者数

順位	H7		H12		H17		H20		H21		H22	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	384	北海道	465	北海道	331	北海道	276	北海道	245	北海道	302
2	千葉	162	熊本	105	熊本	121	鹿児島	84	鹿児島	127	鹿児島	92
3	長崎	154	長崎	78	千葉	95	熊本	83	熊本	86	青森	81
4	熊本	134	新潟	76	鹿児島	94	長崎	80	長崎	84	熊本	80
5	新潟	106	愛知	73	長崎	89	新潟	61	千葉	72	長崎	64
6	愛知	90	栃木	70	青森	82	千葉	53	宮崎	50	千葉	53
7	埼玉	88	茨城	65	茨城	81	青森	50	栃木	48	新潟	53
8	宮崎	85	宮崎	61	栃木	68	茨城	49	茨城	46	愛知	48
9	鹿児島	66	山形	59	新潟	67	山形	48	愛知	46	山形	47
10	茨城	65	鹿児島	58	山形	66	宮崎	48	長野	44	茨城	42
九州		552		412		478		380		431		345
全国		2,309		2,131		1,929		1,436		1,468		1,441

資料) 平成12年度までは農林水産省「農林漁業新規就業者調査」、平成13年度は全国農村青少年教育振興会調べ

注) 都道府県により新規就農者の年齢、就農形態等が異なる。

付Ⅱ-5 農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	長野	149.1	長野	136.0	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8
2	茨城	140.0	茨城	128.0	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7
3	新潟	128.9	新潟	116.3	新潟	106.5	福島	96.6	兵庫	81.4
4	福島	119.9	兵庫	114.5	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5
5	兵庫	118.8	福島	111.2	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3
6	鹿児島	110.9	愛知	98.6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8
7	愛知	106.1	鹿児島	98.2	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1
8	千葉	104.6	岩手	92.4	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2
9	岩手	100.3	千葉	91.9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9
10	岡山	100.2	岡山	90.1	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6
	熊本	86.3	熊本	79.6	熊本	74.2	熊本	66.9	熊本	58.4
九州		507.2		459.1		421.1		385.0		308.8
全国		3,443.6		3,120.2		2,848.2		2,528.6		2,155.1

資料) 農林水産省「農業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付Ⅱ-6 主業農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27	
	単位	千戸	単位	千人	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	北海道	54.9	北海道	45.2	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8
2	熊本	31.2	熊本	23.9	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8
3	茨城	29.2	茨城	21.7	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4
4	青森	28.4	青森	21.6	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2
5	鹿児島	28.2	千葉	21.0	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7
6	千葉	24.1	鹿児島	19.9	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4
7	長野	23.9	静岡	17.0	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8
8	静岡	22.5	長野	16.3	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1
9	福島	22.0	福島	15.9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0
10	岩手	21.5	山形	15.4	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9
九州		135.9		101.2		84.6		69.7		58.4
全国		677.5		500.5		428.5		359.9		293.9

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

付Ⅱ-7 認定農業者数

順位	H7年度末		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸
1	北海道	8,313	北海道	14,961	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,056	北海道	30,497	北海道	30,146	北海道	29,741
2	山形	3,959	山形	9,475	熊本	10,298	新潟	13,786	新潟	15,061	新潟	14,931	新潟	14,899	新潟	14,546
3	長野	3,906	長野	9,198	新潟	9,817	熊本	11,057	熊本	11,131	熊本	11,048	熊本	11,132	熊本	10,971
4	熊本	3,789	熊本	6,598	秋田	8,183	秋田	10,122	秋田	10,625	秋田	10,369	秋田	10,263	秋田	10,121
5	岩手	3,288	岩手	6,586	鹿児島	7,545	青森	9,344	青森	10,504	山形	10,175	山形	10,100	山形	9,966
6	新潟	3,061	新潟	6,264	宮崎	7,449	宮崎	8,968	山形	10,183	青森	10,004	青森	9,821	青森	9,766
7	秋田	2,995	秋田	5,859	山形	7,300	鹿児島	8,950	茨城	8,481	茨城	8,450	茨城	8,588	茨城	8,603
8	茨城	2,558	茨城	5,691	岩手	6,906	山形	8,550	鹿児島	8,413	鹿児島	8,191	栃木	8,192	栃木	8,148
9	宮城	2,306	宮城	5,548	茨城	6,634	岩手	8,078	宮崎	8,267	栃木	8,086	鹿児島	8,117	鹿児島	8,075
10	大分	2,289	大分	5,356	栃木	6,150	茨城	8,030	栃木	8,045	宮崎	8,021	宮崎	7,835	宮崎	7,780
九州		15,214		37,106		45,240		50,776		48,222		47,449		47,023		46,686
全国		68,760		149,931		200,842		246,475		246,085		242,304		240,665		239,043

資料) 農林水産省経営局調べ(数値は各年度末の実数)

注) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村が認定した農家をいう。

付Ⅱ-8 農業産出額

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	11,143	北海道	10,551	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,115	北海道	12,762	北海道	12,593
2	千葉	4,850	千葉	4,448	茨城	4,168	茨城	4,306	茨城	4,549	茨城	4,903	鹿児島	5,000	鹿児島	4,863
3	茨城	4,701	茨城	4,147	茨城	4,162	千葉	4,048	鹿児島	4,435	鹿児島	4,736	茨城	4,967	茨城	4,508
4	鹿児島	4,335	鹿児島	4,048	千葉	4,161	鹿児島	4,011	千葉	4,405	千葉	4,711	千葉	4,700	千葉	4,259
5	熊本	3,856	愛知	3,419	愛知	3,275	熊本	3,071	宮崎	3,424	宮崎	3,562	宮崎	3,524	宮崎	3,429
6	愛知	3,660	熊本	3,358	宮崎	3,206	愛知	2,962	熊本	3,348	熊本	3,475	熊本	3,423	熊本	3,406
7	新潟	3,580	新潟	3,141	新潟	3,102	宮崎	2,960	青森	3,068	青森	3,221	愛知	3,232	青森	3,222
8	宮崎	3,466	宮崎	3,128	新潟	3,044	青森	2,751	愛知	3,063	愛知	3,154	青森	3,103	愛知	3,115
9	岩手	3,218	岩手	2,849	青森	2,797	新潟	2,563	栃木	2,723	栃木	2,863	栃木	2,828	栃木	2,871
10	青森	3,193	静岡	2,800	栃木	2,741	栃木	2,552	群馬	2,550	群馬	2,632	岩手	2,693	岩手	2,727
九州		19,372		17,266		16,808		16,126		17,541		18,204		18,356		34,873
全国		104,498		91,295		85,119		81,214		87,979		92,025		92,742		90,558

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付Ⅱ-9 生産農業所得

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	4,506	北海道	3,940	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	5,167	北海道	5,662	北海道	5,060
2	千葉	2,711	千葉	1,996	茨城	1,884	茨城	1,716	千葉	1,691	茨城	2,022	茨城	1,991	茨城	1,685
3	茨城	2,418	茨城	1,839	千葉	1,599	千葉	1,258	茨城	1,604	千葉	1,926	千葉	1,784	千葉	1,486
4	熊本	1,747	熊本	1,424	鹿児島	1,289	新潟	1,097	鹿児島	1,367	鹿児島	1,618	鹿児島	1,758	鹿児島	1,424
5	愛知	1,719	静岡	1,374	新潟	1,277	熊本	1,080	青森	1,338	青森	1,558	青森	1,521	熊本	1,395
6	青森	1,627	愛知	1,369	愛知	1,247	福島	1,047	熊本	1,177	熊本	1,373	熊本	1,296	青森	1,307
7	鹿児島	1,608	鹿児島	1,221	青森	1,185	鹿児島	1,028	栃木	1,060	栃木	1,315	栃木	1,285	愛知	1,085
8	新潟	1,430	栃木	1,180	熊本	1,136	栃木	1,005	山形	1,018	宮崎	1,237	山形	1,225	山形	1,080
9	栃木	1,378	新潟	1,176	栃木	1,100	青森	989	愛知	993	愛知	1,150	宮崎	1,210	宮崎	1,079
10	静岡	1,369	青森	1,138	静岡	1,072	愛知	910	新潟	966	新潟	1,135	愛知	1,165	愛知	1,065
九州		7,760		6,112		5,652		5,193		5,842		6,932		7,055		6,546
全国		46,255		35,562		32,030		28,395		32,892		38,149		38,799		17,856

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(もやしを含まず)

付Ⅱ-10 水稻收穫量

順位	7年		12		17		22		27		28		29		30		R1	
	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t
1	北海道	852.2	北海道	729.1	北海道	682.6	新潟	617.8	新潟	619.2	新潟	678.6	新潟	611.7	新潟	627.6	新潟	646.1
2	新潟	687.6	新潟	659.0	新潟	652.2	北海道	601.7	北海道	602.6	北海道	578.6	北海道	581.8	北海道	514.8	北海道	588.1
3	秋田	591.8	秋田	549.7	秋田	544.0	秋田	488.5	秋田	522.4	秋田	515.4	秋田	493.8	秋田	491.1	秋田	526.8
4	宮城	507.0	宮城	458.6	福島	449.1	福島	445.7	山形	400.9	山形	395.2	山形	385.7	山形	374.1	山形	404.4
5	福島	463.5	山形	463.0	山形	429.5	山形	406.5	福島	365.4	宮城	369.0	宮城	357.5	宮城	371.4	宮城	376.9
6	山形	461.9	福島	447.7	宮城	423.7	宮城	402.2	宮城	364.8	茨城	361.1	宮城	354.7	福島	364.1	福島	368.5
7	茨城	439.6	茨城	428.8	茨城	416.6	宮城	400.0	茨城	355.0	福島	356.3	福島	351.4	茨城	358.4	茨城	344.2
8	栃木	413.0	栃木	378.1	栃木	373.1	栃木	341.9	栃木	309.6	栃木	316.3	栃木	299.7	栃木	321.8	栃木	311.4
9	青森	404.6	岩手	349.1	千葉	339.0	千葉	332.8	千葉	307.2	千葉	305.8	栃木	293.8	千葉	301.4	千葉	289.0
10	岩手	376.4	青森	347.6	岩手	326.0	岩手	312.5	岩手	287.8	岩手	271.6	岩手	265.4	岩手	273.1	青森	282.2
	⑩ 熊本	273.5	⑩ 熊本	227.5	⑩ 熊本	204.1	⑩ 熊本	202.2	⑩ 熊本	178.0	⑩ 熊本	178.1	⑩ 熊本	175.5	⑩ 熊本	176.2	⑩ 熊本	160.8
九州	1,310.0	1,073.0	959.5	933.0	826.8	839.7	831.9	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3	821.3
全国	10,724.0	9,472.0	9,062.0	8,478.0	7,986.0	8,042.0	7,822.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0	7,780.0

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-11 小麦收穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30		R1	
	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t	單位	千t
1	北海道	450.7	北海道	378.1	北海道	540.1	北海道	349.4	北海道	731.7	北海道	513.7	北海道	613.9	北海道	471.1	北海道	677.7
2	福岡	433	福岡	60.8	福岡	67.4	福岡	44.5	福岡	46.7	福岡	43.8	福岡	66.3	福岡	54.9	福岡	68.9
3	群馬	41.7	群馬	35.3	佐賀	49.1	佐賀	28.1	佐賀	29.8	佐賀	26.6	佐賀	63.4	佐賀	36.9	佐賀	46.2
4	埼玉	34.8	佐賀	33.3	群馬	32.0	群馬	20.1	群馬	23.5	群馬	23.7	群馬	48.4	群馬	23.1	愛知	31.6
5	佐賀	24.8	埼玉	29.0	埼玉	25.1	埼玉	15.0	埼玉	21.2	愛知	23.7	群馬	31.8	愛知	22.8	三重	23.0
6	茨城	15.9	茨城	21.8	茨城	23.8	滋賀	14.9	愛知	21.2	埼玉	18.8	愛知	26.6	滋賀	19.9	群馬	22.9
7	熊本	10.0	愛知	19.9	愛知	20.3	愛知	12.4	滋賀	17.8	滋賀	17.3	埼玉	24.9	埼玉	19.3	埼玉	22.6
8	愛知	9.3	滋賀	15.9	熊本	18.2	三重	10.6	三重	16.9	三重	14.8	茨城	23.3	三重	19.0	滋賀	20.8
9	栃木	8.6	熊本	14.9	滋賀	17.2	茨城	9.9	茨城	15.4	茨城	14.6	三重	19.8	熊本	15.3	熊本	18.5
10	大分	7.2	栃木	12.3	三重	13.7	熊本	9.3	熊本	13.6	熊本	13.0	滋賀	19.3	茨城	13.5	茨城	16.2
九州	88.1	122.8	147.6	88.9	96.7	90.1	105.8	116.6	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7	144.7
全国	443.6	688.2	877.4	571.3	1,004	778	905	765	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-12 大豆収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30		R1	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	224	北海道	43.1	北海道	52.4	北海道	57.8	北海道	84.8	北海道	82.4	北海道	100.0	北海道	82.3	北海道	86.8
2	茨城	6.2	佐賀	15.8	福岡	15.2	佐賀	18.1	宮城	18.2	宮城	18.4	宮城	16.0	宮城	16.1	秋田	13.9
3	秋田	5.7	福岡	14.2	宮城	15.1	宮城	17.9	佐賀	14.9	秋田	12.7	佐賀	15.1	佐賀	13.6	宮城	13.1
4	岩手	5.4	宮城	14.0	佐賀	14.2	福岡	16.7	福岡	12.1	佐賀	12.4	福岡	13.0	福岡	12.9	福岡	9.1
5	宮城	5.0	新潟	12.5	秋田	12.8	新潟	9.7	秋田	11.6	福岡	12.1	秋田	10.5	秋田	10.3	滋賀	8.2
6	福島	5.0	秋田	12.2	栃木	10.0	秋田	8.6	新潟	10.2	滋賀	10.2	新潟	9.3	新潟	8.0	新潟	7.7
7	福岡	5.0	栃木	11.6	新潟	9.7	滋賀	8.5	富山	10.0	新潟	9.9	滋賀	8.4	山形	6.5	山形	7.2
8	佐賀	4.8	山形	10.2	山形	8.7	山形	7.9	滋賀	9.8	山形	7.8	富山	7.4	富山	6.4	青森	7.0
9	熊本	4.5	富山	10.2	茨城	8.1	富山	6.9	山形	7.1	青森	7.2	山形	7.3	岩手	6.2	富山	6.5
10	岡山	4.1	茨城	8.3	富山	7.9	愛知	6.8	青森	6.3	富山	6.1	青森	6.1	青森	5.4	佐賀	6.3
九州		19.5	熊本	6.3	熊本	3.8	熊本	4.6	熊本	2.7	熊本	4.0	熊本	3.2	熊本	3.6	熊本	3.1
全国		119.0		45.3		38.3		43.8		32.2		31.0		34.0		32.6		20.5
				235.0		226.4		222.5		242.4		235.5		248.6		211.3		212.3

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	愛媛	220.4	愛媛	175.8	和歌山	195.0	和歌山	152.3	和歌山	160.2	和歌山	161.1	和歌山	144.2	和歌山	155.6
2	和歌山	152.1	和歌山	164.6	愛媛	189.0	愛媛	115.6	愛媛	120.6	愛媛	127.8	愛媛	120.3	静岡	114.5
3	熊本	133.1	静岡	136.6	静岡	141.3	静岡	106.1	静岡	101.2	静岡	121.3	熊本	85.7	愛媛	113.5
4	静岡	131.8	熊本	95.2	熊本	101.0	熊本	81.7	熊本	74.8	熊本	84.0	静岡	81.7	熊本	90.4
5	佐賀	125.8	佐賀	93.1	長崎	83.7	長崎	54.2	長崎	53.5	長崎	50.2	長崎	52.8	長崎	49.7
6	長崎	125.5	長崎	82.8	佐賀	77.2	佐賀	45.1	佐賀	45.1	佐賀	48.8	佐賀	51.1	佐賀	48.5
7	福岡	71.6	広島	53.8	広島	53.0	福岡	28.3	広島	31.7	愛知	30.5	広島	31.5	愛知	29.4
8	広島	62.8	福岡	48.4	福岡	40.3	神奈川	26.4	愛知	26.3	広島	24.1	愛知	23.5	広島	23.7
9	大分	41.3	神奈川	36.1	愛知	36.3	広島	26.1	神奈川	22.9	福岡	20.3	福岡	20.8	福岡	20.2
10	鹿児島	40.7	愛知	34.5	神奈川	28.4	愛知	25.0	福岡	22.5	神奈川	20.0	神奈川	19.2	三重	17.9
全国		1,378		1,143		1,132		786		777		805		741		774

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-14 くり収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	茨城	6,080	茨城	5,520	茨城	6,210	茨城	6,650	茨城	4,690	茨城	3,740	茨城	4,150	茨城	4,400
2	熊本	5,130	熊本	3,430	熊本	1,820	熊本	3,320	熊本	1,360	熊本	2,140	熊本	2,880	熊本	2,570
3	愛媛	3,670	愛媛	1,850	愛媛	1,640	愛媛	1,870	愛媛	1,350	愛媛	1,700	愛媛	1,840	愛媛	869
4	埼玉	1,510	岐阜	1,060	岐阜	1,050	岐阜	797	岐阜	895	岐阜	744	岐阜	810	岐阜	665
5	宮崎	1,410	埼玉	1,010	埼玉	870	埼玉	794	埼玉	725	埼玉	675	埼玉	657	埼玉	662
6	大分	1,080	千葉	951	千葉	786	千葉	723	千葉	526	千葉	617	千葉	594	千葉	595
7	千葉	973	大分	826	東京	656	東京	658	千葉	522	長野	542	山口	571	栃木	548
8	栃木	968	東京	727	栃木	607	栃木	541	宮崎	423	山口	515	長野	530	宮崎	501
9	岐阜	964	兵庫	689	神奈川	567	長野	495	千葉	396	栃木	482	兵庫	493	山口	474
10	東京	944	宮崎	687	長野	567	長野	454	兵庫	369	神奈川	369	栃木	486	神奈川	379
全国		34,400		26,700		21,800		23,500		16,300		16,500		18,700		16,500

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-15 すいか収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	116.3	熊本	106.5	千葉	68.0	熊本	59.9	熊本	52.0	熊本	48.7	熊本	47.0	熊本	46.9
2	千葉	82.3	千葉	73.9	熊本	60.7	千葉	45.9	千葉	39.7	千葉	41.3	千葉	39.0	千葉	41.4
3	山形	40.9	山形	42.6	山形	36.6	山形	38.0	山形	33.5	山形	33.7	山形	32.2	山形	32.4
4	鳥取	39.1	鳥取	34.6	茨城	25.1	鳥取	20.1	新潟	21.1	長野	21.7	鳥取	20.6	新潟	17.7
5	茨城	29.3	茨城	30.5	鳥取	24.5	長野	18.8	鳥取	19.9	鳥取	20.7	長野	19.3	長野	17.5
6	愛知	27.6	愛知	28.5	新潟	23.2	新潟	18.6	茨城	16.7	新潟	20.3	新潟	17.0	鳥取	17.4
7	長野	25.9	新潟	25.8	長野	22.4	茨城	16.6	長野	16.6	茨城	18.1	茨城	16.8	茨城	16.0
8	新潟	25.6	石川	24.5	愛知	20.5	愛知	15.5	北海道	14.7	秋田	13.7	愛知	13.5	石川	13.0
9	石川	23.1	北海道	22.9	北海道	19.3	北海道	15.3	愛知	13.6	愛知	13.6	北海道	13.3	愛知	12.9
10	北海道	20.9	長野	16.0	石川	18.7	石川	14.2	石川	13.4	北海道	13.5	石川	13.3	秋田	12.2
九州		166.5		139.7		88.2		84.0		67.6		68.2		-		-
全国		616.5		580.6		450.2		369.2		339.8		344.8		331.1		320.6

資料) 農林水産省「作物統計」 注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付Ⅱ-16 露地メロン収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	74.6	茨城	65.3	茨城	55.7	茨城	43.6	茨城	37.1	茨城	41.6	茨城	40.0	茨城	40.2
2	茨城	64.1	熊本	53.0	北海道	35.7	北海道	31.4	北海道	25.4	北海道	24.7	北海道	24.9	北海道	22.1
3	北海道	46.8	北海道	43.5	熊本	32.2	熊本	28.8	熊本	22.5	熊本	21.6	熊本	20.2	北海道	21.7
4	青森	20.3	山形	20.3	山形	15.6	山形	13.6	山形	12.6	山形	11.0	青森	10.4	山形	11.0
5	山形	19.9	愛知	20.2	愛知	15.6	青森	10.8	青森	10.1	青森	10.4	山形	10.3	青森	9.7
6	愛知	15.9	青森	19.7	静岡	15.5	静岡	10.7	愛知	8.5	愛知	8.5	愛知	8.5	愛知	8.5
7	千葉	13.7	千葉	13.8	青森	14.0	愛知	9.9	静岡	8.2	静岡	8.2	千葉	8.3	千葉	7.3
8	秋田	8.3	高知	10.2	千葉	12.3	千葉	8.3	鳥取	1.1	千葉	6.8	静岡	7.5	静岡	7.3
9					宮崎	7.4	高知	3.5	福井	0.9	秋田	3.0	秋田	3.0	秋田	3.3
10							秋田	3.4	石川	0.4	長崎	2.5	鳥取	1.0	鳥取	1.3
九州		101.7		72.8		46.3		38.0		22.5		28.2		-		-
全国		325.5		317.5		241.8		188.1		158.0		158.2		155.0		152.9

資料) 農林水産省「作物統計」、12年からは露地とハウスを合わせメロンとされた。注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付Ⅱ-17 トマト収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	68.6	熊本	75.5	熊本	85.3	熊本	98.9	熊本	126.0	熊本	129.3	熊本	128.2	熊本	137.2
2	千葉	61.6	千葉	58.9	千葉	53.5	北海道	48.9	北海道	61.7	北海道	59.2	北海道	62.3	北海道	54.9
3	茨城	49.7	愛知	50.8	北海道	52.7	愛知	45.4	茨城	47.3	茨城	49.0	茨城	48.0	愛知	46.9
4	愛知	48.3	茨城	50.7	茨城	50.2	茨城	44.8	千葉	43.4	愛知	46.9	愛知	46.6	茨城	46.3
5	群馬	38.9	北海道	45.0	愛知	47.7	千葉	44.1	愛知	40.6	千葉	41.2	千葉	39.4	千葉	37.2
6	福島	37.7	群馬	40.3	栃木	38.1	栃木	34.4	栃木	35.7	栃木	36.4	栃木	36.1	栃木	36.0
7	栃木	31.1	福島	37.4	群馬	33.9	福島	28.8	岐阜	25.3	福島	26.6	福島	24.2	福島	23.0
8	北海道	29.3	栃木	35.9	福島	31.7	群馬	24.4	福島	24.6	岐阜	26.5	群馬	23.8	岐阜	22.7
9	長野	26.2	長野	32.6	岐阜	30.0	岐阜	24.1	群馬	21.9	群馬	23.0	岐阜	23.7	群馬	22.1
10	岐阜	25.8	岐阜	30.4	長野	25.9	長野	22.2	長野	20.6	長野	20.3	福岡	19.7	宮崎	19.5
九州		143.1		154.4		157.2		166.4		196.0		198.0		198.4		207.0
全国		752.9		806.3		759.2		690.9		727.0		743.2		737.2		724.2

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-18 いちご収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	栃木	24.0	栃木	27.6	栃木	30.8	栃木	27.9	栃木	24.8	栃木	25.1	栃木	25.1	栃木	24.9
2	福岡	21.8	福岡	22.4	福岡	18.6	福岡	18.1	福岡	16.0	福岡	15.6	福岡	17.7	福岡	16.3
3	静岡	12.9	熊本	14.1	熊本	13.2	熊本	12.9	熊本	10.9	熊本	10.2	熊本	10.8	熊本	11.2
4	愛知	12.7	静岡	13.8	静岡	12.8	長崎	11.3	静岡	10.4	静岡	10.1	静岡	10.6	静岡	10.8
5	佐賀	12.5	長崎	12.2	愛知	12.1	静岡	11.1	長崎	10.2	長崎	9.6	愛知	10.1	長崎	10.2
6	長崎	11.3	佐賀	12.1	長崎	11.9	佐賀	10.7	愛知	9.5	愛知	9.6	長崎	9.7	愛知	9.7
7	熊本	10.6	愛知	11.9	佐賀	11.8	愛知	10.5	茨城	8.9	茨城	9.0	茨城	9.0	茨城	9.2
8	千葉	6.2	千葉	6.7	茨城	8.8	茨城	9.3	佐賀	8.6	佐賀	8.4	佐賀	8.6	佐賀	7.9
9	宮城	6.2	宮城	6.5	千葉	6.7	千葉	6.4	千葉	7.0	千葉	6.6	千葉	6.6	千葉	6.7
10	埼玉	6.2	埼玉	5.1	宮城	6.5	宮城	5.9	宮城	4.1	宮城	4.3	宮城	4.5	宮城	4.5
九州		66.0		70.7		61.4		60.6		52.8		50.5		-		-
全国		201.4		205.3		196.2		177.5		158.7		159.0		163.7		161.8

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-19 なす収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	高知	46.6	高知	51.1	高知	39.1	熊本	30.6	高知	38.2	高知	38.9	高知	41.7	高知	39.3
2	福岡	34.2	福岡	33.4	熊本	32.6	高知	29.9	熊本	31.7	熊本	30.7	熊本	31.4	熊本	31.7
3	熊本	26.3	熊本	31.2	福岡	28.8	福岡	23.2	群馬	21.7	群馬	23.5	群馬	24.6	群馬	25.8
4	群馬	25.0	群馬	26.4	群馬	24.4	群馬	22.7	福岡	18.7	福岡	17.9	福岡	21.1	福岡	20.9
5	茨城	22.2	茨城	22.6	茨城	20.2	茨城	18.4	茨城	17.5	茨城	17.8	茨城	17.8	茨城	16.6
6	埼玉	22.2	栃木	22.2	愛知	18.8	栃木	16.4	栃木	14.6	栃木	14.1	栃木	13.7	栃木	14.8
7	愛知	21.4	愛知	21.4	栃木	18.7	愛知	14.3	愛知	13.1	愛知	13.0	愛知	12.5	愛知	11.9
8	千葉	17.7	徳島	17.3	千葉	13.6	京都	10.5	京都	9.4	京都	9.2	埼玉	8.9	埼玉	9.2
9	栃木	16.6	埼玉	16.4	徳島	12.5	埼玉	10.4	埼玉	9.2	千葉	8.7	千葉	8.1	千葉	7.8
10	徳島	15.1	千葉	16.1	埼玉	11.7	千葉	10.2	千葉	9.1	埼玉	8.5	京都	7.5	京都	7.5
九州		87.6		90.1		60.7		68.3		62.5		60.3		64.5		64.0
全国		478.4		476.9		395.7		330.1		308.9		306.0		307.8		300.4

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-20 宿根カスミノウ出荷量

順位	H7		H12		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	和歌山	31,800	和歌山	24,100	熊本	24,400					熊本	17,600	熊本	17,300
2	熊本	21,500	熊本	21,800	和歌山	14,200					和歌山	11,400	和歌山	10,600
3	北海道	7,480	福島	9,320	福島	5,200					福島	5,470	福島	7,120
4	高知	6,450	高知	6,190	愛知	3,480					北海道	1,350	北海道	3,070
5	福島	6,080	北海道	4,950	北海道	3,270					高知	2,140	高知	2,130
6	千葉	5,720	大分	2,560	高知	2,590				
7	大分	3,860	長野	2,450	長野	1,300				
8	長野	3,760	千葉	2,360	大分	1,280				
9	静岡	2,460	宮崎	2,240	千葉	1,240				
10	宮崎	2,440	静岡	1,880	静岡	877				
九州	—	28,500				26,971			
全国	105,500	87,000				61,300				50,000		49,600

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 ※H26・27・28 は調査対象外

付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量

順位	H7		H12		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	千t	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	長野	23,200	長野	18,900	長野	13,300	長野	12,300	熊本	12,100	長野	13,300	長野	13,600
2	北海道	7,390	熊本	9,450	熊本	11,400	熊本	11,300	長野	12,100	熊本	12,100	熊本	11,800
3	静岡	7,230	静岡	8,450	福岡	9,170	福岡	10,000	福岡	9,540	福岡	9,160	福岡	9,230
4	高知	6,340	福岡	8,300	北海道	6,450	北海道	5,330	山形	5,500	北海道	5,240	山形	5,050
5	千葉	5,620	北海道	8,270	福岡	6,330	福岡	4,960	静岡	4,940	山形	5,230	北海道	4,680
6	熊本	5,550	福島	6,540	静岡	5,980	静岡	4,860	愛知	4,920	愛知	4,930	静岡	4,670
7	福岡	5,230	大分	5,530	山形	5,600	山形	4,730	北海道	4,620	静岡	4,810	愛知	4,580
8	福島	5,120	愛知	5,320	高知	4,580	福島	4,570	福島	4,430	福島	4,020	高知	4,110
9	愛知	4,340	山形	5,180	愛知	4,540	千葉	3,990	高知	4,280	高知	3,970	福島	3,820
10	大分	3,260	千葉	4,400	千葉	4,080	高知	3,860	千葉	3,990	千葉	3,750	千葉	3,700
九州	—	29,100				30,886			
全国	115,400	123,800				106,700				100,900		100,900		100,900

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付Ⅱ-22 い収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	熊本	27,900	熊本	20,900	熊本	11,300	熊本	7,630	熊本	8,200	熊本	8,410	熊本	7,420
2	福岡	1,450	福岡	893	福岡	198	福岡	165	福岡	142	福岡	123	福岡	83
3	広島	608	広島	303										
4	高知	189	岡山	81										
5	佐賀	187	沖縄	54										
6	岡山	167	石川	35										
7	石川	100	佐賀	24										
8	沖縄	60	高知	8										
9	島根	28	島根	6										
10														
九州		29,597		21,871										
全国		31,000		22,304										

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 1. H22以降は主産県(熊本県・福岡県)のみ公表 注) 2. H17の主産県以外は全い連調査値

付Ⅱ-23 葉たばこ生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	岩手	7,070	宮崎	7,120	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	2,823	熊本	2,873	熊本	2,664	熊本	2,807
2	宮崎	6,830	熊本	6,100	熊本	5,088	宮崎	3,121	青森	2,580	青森	2,227	沖縄	2,097	岩手	2,001
3	熊本	6,110	鹿児島	5,760	鹿児島	4,223	青森	2,876	岩手	2,341	岩手	2,032	青森	1,944	青森	1,846
4	鹿児島	5,770	岩手	5,230	岩手	3,895	岩手	2,828	宮崎	1,452	沖縄	1,968	岩手	1,868	沖縄	1,764
5	福島	5,210	青森	4,200	青森	3,601	沖縄	2,249	長崎	1,415	長崎	1,691	宮崎	1,340	長崎	1,560
6	青森	5,050	福島	4,120	福島	3,151	鹿児島	2,019	長崎	1,404	宮崎	1,557	長崎	1,331	宮崎	1,276
7	茨城	3,630	長崎	3,000	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	897	鹿児島	1,147	鹿児島	1,072	鹿児島	1,035
8	新潟	3,230	茨城	2,900	大分	2,106	長崎	1,686	福島	868	福島	737	福島	663	福島	621
9	大分	3,230	沖縄	2,520	茨城	1,959	新潟	1,235	秋田	745	佐賀	680	新潟	517	佐賀	587
10	長崎	2,510	新潟	2,510	新潟	1,881	茨城	1,185	新潟	635	秋田	643	佐賀	514	大分	502
九州		25,400		25,600		23,400		14,453		9,117		10,547		9,536		9,569
全国		70,400		60,800		46,800		29,297		18,687		19,023		16,998		16,798

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注) 九州の値には、沖縄県も含む

付Ⅱ-24 荒茶生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30		R1	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	静岡	40,300	静岡	39,400	静岡	44,100	静岡	33,400	静岡	31,800	静岡	30,700	静岡	30,800	静岡	33,400	静岡	29,500
2	鹿児島	15,400	鹿児島	18,900	鹿児島	23,900	鹿児島	24,600	鹿児島	22,700	鹿児島	24,600	鹿児島	26,600	鹿児島	28,100	鹿児島	28,000
3	三重	6,650	三重	7,410	三重	7,790	三重	7,100	三重	6,830	三重	6,370	三重	6,130	三重	6,240	三重	5,910
4	宮崎	2,720	宮崎	3,170	宮崎	3,656	宮崎	3,570	宮崎	3,620	宮崎	3,760	宮崎	3,770	宮崎	3,800	宮崎	3,510
5	京都	2,550	京都	3,020	京都	2,951	京都	2,640	京都	3,190	京都	3,190	京都	3,160	京都	3,070	京都	2,900
6	奈良	2,440	奈良	2,910	奈良	2,850	奈良	2,280	奈良	1,940	奈良	1,870	奈良	1,920	奈良	1,890	奈良	1,780
7	熊本	1,820	福岡	2,090	佐賀	2,028	奈良	2,050	奈良	1,700	奈良	1,720	奈良	1,710	佐賀	1,270	熊本	1,270
8	福岡	1,790	佐賀	1,980	福岡	1,997	佐賀	1,570	佐賀	1,240	熊本	1,280	熊本	1,290	熊本	1,260	佐賀	1,240
9	佐賀	1,740	熊本	1,940	熊本	1,940	熊本	1,380	熊本	1,140	佐賀	1,240	佐賀	1,170	埼玉	898	埼玉	881
10	埼玉	1,400	長崎	1,080	愛知	1,092	愛知	929	愛知	887	愛知	914	愛知	880	愛知	863	愛知	832
九州	24,900		29,700		36,700		34,076		-		33,525		35,468		37,053		36,493	
全国	84,800		89,300		98,884		85,000		79,500		80,200		82,000		82,000		76,500	

資料) 農林水産省「工芸農作物統計調査」

付Ⅱ-25 収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	2,061	群馬	523	群馬	278	群馬	111	群馬	47	群馬	46	群馬	46	群馬	40
2	福島	791	福島	139	福島	75	福島	41	福島	21	福島	22	福島	21	福島	19
3	埼玉	371	埼玉	100	埼玉	31	栃木	31	栃木	21	栃木	19	栃木	18	栃木	17
4	長野	267	栃木	74	栃木	49	埼玉	21	埼玉	9	埼玉	8	埼玉	8	埼玉	7
5	栃木	206	長野	56	茨城	26	茨城	10	宮城	6	茨城	5	山梨	5	山梨	4
6	茨城	187	宮城	42	長野	42	宮城	8	茨城	5	岩手	5	長野	4	長野	4
7	山梨	176	茨城	42	宮城	20	岩手	8	岩手	5	宮城	5	岩手	4	宮城	4
8	岩手	120	岩手	34	岩手	17	山梨	8	山梨	4	山梨	4	茨城	4	岩手	3
9	宮城	120	山梨	33	山梨	15	山梨	8	長野	4	山梨	4	愛媛	4	愛媛	3
10	鹿児島	111	鹿児島	32	山形	12	愛媛	5	山形	4	山形	3	宮城	4	山形	3
	熊本	94	熊本	12	熊本	3	熊本	0.8	熊本	0.1	熊本	-	熊本	0.2	熊本	0.1
九州	387		55		14		1		1		1		1		0.4	
全国	5,351		1,244		626		265		135		130		125		110	

(資料) (財) 大日本蚕糸会調査
付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30		R1	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	北海道	882.9	北海道	866.9	北海道	857.5	北海道	826.8	北海道	792.4	北海道	785.7	北海道	779.4	北海道	790.9	北海道	801.0
2	岩手	74.3	岩手	62.0	栃木	58.3	栃木	53.9	栃木	53.5	栃木	52.8	栃木	52.1	栃木	51.9	栃木	51.9
3	千葉	69.3	栃木	60.7	岩手	56.5	岩手	47.6	岩手	44.5	岩手	43.6	岩手	42.5	熊本	42.8	熊本	43.7
4	栃木	64.1	千葉	58.5	熊本	50.1	熊本	42.5	岩手	44.3	熊本	43.4	熊本	42.4	岩手	41.9	岩手	42.0
5	群馬	63.7	群馬	54.2	千葉	47.7	群馬	39.8	群馬	37.3	群馬	36.1	群馬	35.3	群馬	34.8	群馬	34.0
6	熊本	58.1	熊本	51.9	千葉	47.3	千葉	39.6	千葉	33.0	千葉	32.1	千葉	31.0	千葉	30.3	千葉	29.4
7	愛知	50.2	愛知	44.0	愛知	39.0	愛知	32.1	愛知	27.2	愛知	26.2	愛知	25.2	愛知	24.4	茨城	24.5
8	茨城	44.4	茨城	37.3	茨城	34.5	茨城	30.9	茨城	25.5	茨城	24.2	茨城	24.1	茨城	23.8	愛知	23.0
9	兵庫	39.8	宮城	33.7	宮城	28.8	宮城	24.4	宮城	20.4	宮城	19.8	宮城	19.2	宮城	18.9	宮城	18.5
10	宮城	39.7	兵庫	30.7	長野	26.5	長野	19.8	長野	16.6	長野	16.3	長野	15.6	岡山	16.1	岡山	15.8
九州		181.6		157.7		151.3		121.8		115.3		110.2		107.0		106.5		105.3
全国		1,951.0		1,764.0		1,655.0		1,484.0		1,371.0		1,345.0		1,323.0		1,328.0		1,332.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H28		H29		H30		R1	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	北海道	430.4	北海道	413.5	北海道	447.7	北海道	538.6	北海道	505.2	北海道	512.5	北海道	516.5	北海道	524.5	北海道	512.8
2	鹿児島	328.6	鹿児島	333.4	鹿児島	350.0	鹿児島	367.9	鹿児島	323.4	鹿児島	319.1	鹿児島	322.0	鹿児島	329.4	鹿児島	338.1
3	宮崎	248.3	宮崎	246.8	宮崎	268.2	宮崎	293.2	宮崎	249.0	宮崎	243.6	宮崎	243.8	宮崎	245.0	宮崎	250.3
4	岩手	151.1	熊本	145.0	熊本	149.2	熊本	149.8	熊本	125.0	熊本	125.2	熊本	126.0	熊本	127.0	熊本	125.3
5	熊本	139.5	岩手	125.2	岩手	104.3	岩手	112.9	岩手	88.5	岩手	89.6	岩手	91.8	岩手	90.7	岩手	88.7
6	宮城	113.1	栃木	105.2	栃木	98.1	栃木	99.1	栃木	82.7	栃木	81.2	栃木	82.2	栃木	81.5	宮城	79.8
7	福島	104.6	宮城	104.5	宮城	96.1	宮城	96.1	宮城	80.8	宮城	81.0	宮城	81.8	宮城	80.9	栃木	79.6
8	栃木	103.9	長崎	87.7	長崎	89.3	長崎	91.2	長崎	75.2	長崎	76.2	長崎	77.0	長崎	77.1	長崎	79.4
9	長崎	94.8	福島	87.3	福島	82.1	沖繩	85.6	沖繩	70.3	沖繩	70.5	沖繩	72.0	沖繩	73.6	沖繩	74.7
10	大分	72.1	群馬	70.3	沖繩	77.8	福島	78.2	群馬	57.7	群馬	59.0	群馬	58.4	群馬	57.0	群馬	55.0
九州		980.1		977.3		1,011.0		1,059.0		893.9		883.7		889.7		901.1		913.6
全国		2,965.0		2,823.0		2,747.0		2,892.0		2,489.0		2,479.0		2,499.0		2,514.0		2,503.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-28 豚飼養頭数

順位	H7		H12		H17		H21		H27		H28		H29		H30		R1	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	鹿児島	1,359.0	鹿児島	1,397.0	-	-	鹿児島	1,340.0	-	-	鹿児島	1,263.0	鹿児島	1,327.0	鹿児島	1,272.0	鹿児島	1,269.0
2	宮崎	760.4	宮崎	791.6	-	-	宮崎	914.5	-	-	宮崎	835.4	宮崎	846.7	宮崎	822.2	宮崎	835.7
3	茨城	663.1	茨城	629.5	-	-	茨城	659.2	-	-	千葉	672.8	千葉	663.9	北海道	625.7	北海道	691.6
4	群馬	610.3	群馬	616.5	-	-	群馬	619.4	-	-	群馬	628.8	北海道	630.9	千葉	614.4	群馬	629.6
5	北海道	582.4	北海道	546.1	-	-	千葉	645.3	-	-	北海道	608.3	群馬	629.1	群馬	612.3	千葉	603.8
6	千葉	538.0	千葉	527.3	-	-	北海道	573.3	-	-	茨城	557.7	茨城	546.3	茨城	552.0	茨城	466.4
7	愛知	431.6	愛知	400.5	-	-	岩手	437.5	-	-	岩手	432.1	岩手	437.0	岩手	420.7	栃木	406.0
8	岩手	390.1	岩手	387.0	-	-	青森	386.6	-	-	栃木	394.6	栃木	399.2	栃木	403.4	岩手	402.4
9	青森	378.7	青森	370.0	-	-	愛知	372.3	-	-	青森	362.1	青森	348.8	青森	359.5	愛知	352.7
10	栃木	303.5	栃木	319.6	-	-	栃木	376.1	-	-	愛知	333.3	愛知	328.4	愛知	332.7	青森	351.8
	⑫熊本	280.7	⑪熊本	288.2	-	-	⑪熊本	288.9	-	-	⑪熊本	282.3	⑪熊本	287.4	⑪熊本	275.3	⑪熊本	277.1
九州		2,966.1		2,963.0	-	-		3,083.0	-	-		2,873.0		2,948.0		2,867.0		2,879.0
全国		10,250.0		9,805.0	-	-		9,899.0	-	-		9,313.0		9,346.0		9,189.0		9,156.0

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年、平成27年はセンサス年のため、「畜産統計」が作成されておらず、比較できるデータが無い

付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移

年次	農業 産出額	耕						種				
		計	米	麦類	雑穀・ 豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	
昭.40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3	
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4	
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6	
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5	
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45	
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45	
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43	
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39	
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42	
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48	
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56	
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46	
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57	
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47	
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48	
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50	
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52	
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53	
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53	
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52	
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51	
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50	
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48	
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48	
平.元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50	
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44	
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45	
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58	
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57	
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57	
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60	
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55	
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51	
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52	
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52	
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50	
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47	
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47	
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41	
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42	
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40	
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41	
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41	
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38	
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37	
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38	
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36	
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36	
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38	
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38	
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39	
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40	
29	3 423	2 241	380	8	6	46	1 247	318	99	100	38	
30	3 406	2 223	391	7	7	45	1 227	327	96	90	36	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注)「養蚕」は、H16 から「その他畜産物」に含む。

単位：億円

計	畜			産				養 蚕	その他畜産物	加工農産物	生産農業所得	年次
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵						
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭. 40	
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41	
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42	
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43	
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44	
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45	
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46	
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47	
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48	
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49	
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50	
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51	
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52	
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53	
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54	
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55	
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56	
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57	
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58	
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59	
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60	
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61	
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62	
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63	
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平. 元	
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2	
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3	
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4	
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5	
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6	
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7	
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8	
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9	
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10	
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11	
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12	
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13	
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14	
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15	
879	278	277	250	175	127	73	22		57	1 165	16	
921	300	278	250	178	142	78	23		49	1 136	17	
873	295	256	229	164	129	64	29		46	1 043	18	
907	294	252	230	180	156	68	25		32	1 075	19	
920	283	243	224	195	168	72	31		35	912	20	
907	294	263	240	161	156	68	33		31	879	21	
935	307	261	235	166	167	69	35		31	1 080	22	
956	304	263	237	173	188	77	27		35	1 064	23	
949	309	269	246	166	182	75	23		27	1 134	24	
996	326	269	243	191	182	86	27		36	1 167	25	
1 070	337	280	251	228	192	89	33		41	1 186	26	
1 115	376	300	260	209	196	94	35		28	1 177	27	
1 141	432	310	257	191	186	82	22		30	1 373	28	
1 147	420	306	259	211	187	85	23		35	1 296	29	
1 147	430	317	265	194	187	79	20		35	1 395	30	

付Ⅱ-30 市町村別農業産出額（国推計）（H30年（2018年））

市町村	農業 産出額	耕種										工芸 農作物	その他 作物
		小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
熊本市	4,736	4,016	515	13	1	13	9	2,494	741	137	12	83	
八代市	3,595	3,338	475	2	0	0	34	2,546	38	52	181	10	
人吉市	357	154	57	0	0	0	3	45	10	8	29	3	
荒尾市	238	167	42	0	-	0	1	17	95	3	2	6	
水俣市	139	98	17	0	0	0	0	23	46	x	8	x	
玉名市	2,322	2,064	300	11	-	5	6	1,164	511	30	8	29	
山鹿市	1,886	1,268	272	5	1	2	10	639	140	105	71	23	
菊池市	3,865	909	205	5	1	2	11	501	37	104	23	21	
宇土市	431	427	80	1	-	0	1	214	62	9	56	4	
上天草市	273	197	23	0	-	0	1	60	22	88	1	1	
宇城市	1,856	1,697	206	1	0	1	7	900	465	55	41	24	
阿蘇市	1,530	658	241	1	2	3	2	329	3	35	27	16	
天草市	1,122	622	129	0	0	0	11	192	233	15	30	11	
合志市	748	318	36	2	0	3	10	216	8	14	23	8	
美里町	175	131	43	0	0	0	1	58	9	6	11	2	
玉東町	287	284	17	0	-	0	1	45	202	x	6	x	
南関町	184	138	47	0	0	0	1	73	11	x	1	x	
長洲町	91	89	36	3	-	1	3	37	8	x	1	x	
和水町	486	302	61	0	0	0	3	118	106	x	3	x	
大津町	692	257	14	5	0	6	120	74	4	22	5	8	
菊陽町	399	218	18	2	0	2	16	159	4	x	11	x	
南小国町	130	74	24	-	-	0	0	41	2	7	0	0	
小国町	259	122	31	-	0	0	5	84	2	x	0	x	
産山村	168	75	17	-	-	0	0	37	1	19	0	1	
高森町	316	168	22	-	0	0	2	108	0	21	3	11	
西原村	340	143	9	0	-	0	72	42	11	x	0	x	
南阿蘇村	474	333	112	-	1	0	3	190	6	17	3	1	
御船町	346	173	67	1	0	0	9	63	8	5	19	2	
嘉島町	115	83	40	7	-	10	1	25	0	x	-	x	
益城町	625	542	95	1	0	2	75	354	9	2	3	2	
甲佐町	279	228	43	2	0	2	0	42	17	105	6	10	
山都町	1,028	735	141	-	0	1	3	483	52	28	16	13	
水川町	704	602	62	2	0	0	4	405	81	15	27	7	
芦北町	326	207	51	0	0	0	0	20	128	5	2	1	
津奈木町	67	60	7	-	0	0	1	4	48	x	0	x	
錦町	1,158	210	55	0	0	0	3	68	42	3	35	4	
多良木町	372	243	72	1	0	0	1	85	22	x	54	x	
湯前町	154	90	33	0	0	0	0	43	5	x	4	x	
水上村	52	39	16	0	0	0	0	18	5	x	1	x	
相良村	245	102	22	0	1	0	2	31	6	x	37	x	
五木村	3	3	1	-	0	0	-	1	1	-	1	0	
山江村	59	39	13	0	0	0	4	7	10	x	3	x	
球磨村	88	42	9	-	0	0	-	5	23	x	3	x	
あさぎり町	883	452	119	3	1	1	12	143	15	18	131	9	
苓北町	153	112	17	-	0	0	1	69	23	1	0	1	

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。
平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意

単位：1,000万円

小計	畜				産				加工 農産物
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー	その他 畜産物	
(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
718	98	228	188	327	60	60	x	6	2
54	1	11	9	0	20	x	x	21	204
202	61	111	102	23	6	6	-	1	1
71	13	48	45	x	6	6	-	x	0
37	9	9	8	x	5	0	x	x	5
258	17	126	111	x	94	74	20	x	0
612	165	187	171	82	177	160	17	-	6
2,950	1,106	790	645	702	352	351	-	1	6
4	2	-	-	x	1	x	-	x	0
76	32	36	30	x	1	x	x	x	0
147	58	44	37	5	38	32	x	1	12
838	434	172	143	220	11	0	11	1	34
490	209	4	x	266	6	6	x	4	10
430	118	273	224	34	4	x	-	1	1
43	39	3	3	-	0	x	-	0	2
2	2	-	-	-	-	-	-	-	1
45	24	16	14	-	5	1	x	-	0
2	0	2	x	-	-	-	-	-	-
184	90	59	49	-	33	4	29	2	0
433	191	178	149	64	0	-	x	-	2
180	80	43	38	36	20	x	-	-	2
56	43	8	7	-	4	0	x	1	0
137	41	91	77	x	0	0	-	x	0
92	47	2	2	-	42	x	42	0	0
148	101	19	17	x	28	x	28	x	0
197	102	34	29	36	0	x	-	24	0
140	137	4	x	x	0	0	-	x	1
171	18	13	11	x	1	x	x	x	2
32	23	9	x	-	-	-	-	-	-
82	10	40	33	x	0	x	-	x	1
51	10	39	33	x	0	x	-	x	0
286	199	31	19	x	48	33	15	x	7
74	0	67	58	-	6	-	x	1	28
118	81	2	x	x	21	0	21	x	0
7	0	-	-	-	6	-	x	-	0
945	228	181	148	x	523	x	x	x	4
128	61	62	54	x	5	0	x	x	1
63	43	20	18	x	0	x	-	x	0
13	9	-	-	-	4	x	x	-	0
133	78	30	24	x	16	-	x	x	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
19	13	5	4	-	1	1	-	-	1
46	44	-	-	x	-	-	-	x	0
426	222	162	132	11	30	18	12	0	5
41	35	6	6	-	0	x	-	0	0

平成30～令和元年度（2018～2019年度）

熊本県農業動向年報

令和2年（2020年）6月発行

発行 熊本県農林水産部

Tel 096-333-2422

印刷 社会福祉法人 熊本県コ口ニ一協会

Tel 096-353-1291

発行者：熊本県
所属：農林水産政策課
発行年度：令和2年度